別表第四

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
	1. 個人住民税基本情報管理					
	1.1. 基本情報管理					
0100001	1.1.1.		基本情報管理	賦課期日現在の住民記録情報、住民登録外情報及び前年度の課税情報などに基づいて、新年度課税対象者を抽出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100002	1.1.2.			賦課期日現在の他業務情報（住民記録情報、住民登録外情報、国民健康保険情報、介護保険情報、生活保護情報、後期高齢者医療保険情報及び障害者情報）及び前年度の課税情報から、課税の根拠となる情報を抽出し、新年度の基本情報を一括で更新・管理（設定・保持・修正）できること。 個別で更新・管理（設定・保持・修正）もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100003	1.1.3.			新年度の基本情報を一括で更新する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目についての処理結果、エラー及びアラートを確認するためのチェックリストが出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100004	1.1.4.			基本情報として、基礎年金番号を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100005	1.1.5.			個人ごとに、優先課税資料情報（確定申告書・個人住民税申告書・特別徴収給与支払報告書・普通徴収給与支払報告書・公的年金等支払報告書など）を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100006	1.1.6.			住民記録情報を取り込み、個人住民税・森林環境税の「課税の根拠になる情報、支援措置対象者、送付先及び世帯情報」に利用できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100007	1.1.7.			住民記録情報を基に各種情報を自動更新した対象者の一覧を出力できること。	標準オプション機能	
0100008	1.1.8.	1		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・住所 ・氏名（カナ・漢字・アルファベット、外国人通称名、併記名） ・性別 ・生年月日 ・続柄 ・転入出履歴（どこから転入し、どこへ転出したのか） ・住民番号・支援措置対象者 ・転出予定日 ・転出異動日 ・転出確定日 ・転入元住所 ・転入先住所 ・消除届出日 ・消除異動日 ・消除事由 ・異動事由 ・異動年月日 ・通称 ・個人番号	実装必須機能	令和８年４月１日
0100009	1.1.8.	2		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・筆頭者	標準オプション機能	
0100010	1.1.8.	2		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・戸籍の修正履歴	標準オプション機能	
0100011	1.1.8.	2		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・氏名の履歴	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100013	1.1.8.	2		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・在留資格	標準オプション機能	
0100014	1.1.8.	2		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・在留期間	標準オプション機能	
0100015	1.1.8.	2		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・優先氏名	標準オプション機能	
0100016	1.1.8.	2		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・当該者の当該年度の区分（住民登録者・転出確定・住民登録外）	標準オプション機能	
0100017	1.1.8.	2		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・世帯番号	標準オプション機能	
0100018	1.1.8.	2		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・郵便番号	標準オプション機能	
0100019	1.1.8.	2		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・本籍地	標準オプション機能	
0100020	1.1.8.	2		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・国籍	標準オプション機能	
0100022	1.1.9.			住民記録情報の取り込みは下記に対応できること。 （実施頻度：即時　実施手法：自動） なお、賦課期日時点の情報を取り込んだ場合は、基本情報の自動更新をしないよう制御できること（機能の詳細は「遡及（予定）転出・遡及転入者管理」の機能に定義した通り）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100023	1.1.10			国民健康保険情報を取り込み、課税の根拠になる情報に利用できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100024	1.1.11.	1		国民健康保険情報として以下の情報を取り込みできること。 なお、還付がある場合は還付後納付額を取り込むこと。 ＜国民健康保険情報＞ ・前年中の納付額（特別徴収分） ・前年中の納付額（普通徴収分）	実装必須機能	令和８年４月１日
0100025	1.1.11.	2		国民健康保険情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜国民健康保険情報＞ ・現在の加入有無	標準オプション機能	
0100026	1.1.12			国民健康保険情報の取り込みを任意の日付を指定して実施できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100027	1.1.13			介護保険情報を取り込み、課税の根拠になる情報に利用できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100028	1.1.14.	1		介護保険情報として以下の情報を取り込みできること。 なお、還付がある場合は還付後納付額を取り込むこと。 ＜介護保険情報＞ ・前年中の納付額（特別徴収分） ・前年中の納付額（普通徴収分）	実装必須機能	令和８年４月１日
0100029	1.1.14.	2		介護保険情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜介護保険情報＞ ・現在の加入有無	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100030	1.1.15			介護保険情報の取り込みを任意の日付を指定して実施できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100031	1.1.16			生活保護情報を取り込み、課税の根拠になる情報に利用できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100032	1.1.17.1	1		生活保護情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜生活保護情報＞ ・生活扶助対象者情報	実装必須機能	令和８年４月１日
0100033	1.1.17.2	2		生活保護情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜生活保護情報＞ ・生活保護の受給開始 ・生活保護の受給廃止 ・生活保護の受給停止 ・生活保護の受給停止解除 ・生活扶助以外の扶助（住宅扶助・医療扶助等）	標準オプション機能	
0100034	1.1.18			生活保護情報の取り込みを任意の日付を指定して実施できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100035	1.1.19			後期高齢者医療保険情報を取り込み、課税の根拠になる情報に利用できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100036	1.1.20.1	1		後期高齢者医療保険情報から以下の情報を取り込みできること。 なお、還付がある場合は還付後納付額を取り込むこと。 ＜後期高齢者医療保険情報＞ ・前年中の納付額（特別徴収分） ・前年中の納付額（普通徴収分）	実装必須機能	令和８年４月１日
0100037	1.1.20.2	2		後期高齢者医療保険情報から以下の情報を取り込みできること。 ＜後期高齢者医療保険情報＞ ・現在の加入有無	標準オプション機能	
0100038	1.1.21			後期高齢者医療保険情報の取り込みを任意の日付を指定して実施できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100039	1.1.22			障害者情報を取り込み、課税の根拠になる情報に利用できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100040	1.1.23.1	1		障害者情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜障害者情報＞ ・障害者情報（該当者及び控除の判定に必要な情報） ※障害者情報には以下の２点も含む。 ・障害者控除認定書の情報及び障害者控除認定書の区分 ・障害者に準ずるものとして市町村長の認定を受けている者	実装必須機能	令和８年４月１日
0100041	1.1.23.2	2		障害者情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜障害者情報＞ ・障害者手帳の種類 ・障害者手帳の等級	標準オプション機能	
0100042	1.1.23.3	3		障害者情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜障害者情報＞ ・初回手帳交付年月日 ・手帳返還年月日 ・手帳再交付年月日 ・有効期間終了年月日	標準オプション機能	
0100043	1.1.24			障害者情報の取り込みを任意の日付を指定して実施できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100044	1.1.25.1	1		住民登録外者全てを引き継ぐか、前年課税のある対象者又は前年課税の被扶養実績がある者（遠隔地被扶養者を含む）を引き継ぐかを選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100045	1.1.25.2	2		住民登録外者で、転出届を提出しているが転入通知が未着の対象者を住民として引き継ぐか選択できること（職権消除者を除く）。	標準オプション機能	
0100046	1.1.25.3	2		住民登録外者で、普通徴収や事業所・家屋敷課税を引き継ぎの対象外とするかを選択できること。	標準オプション機能	
0100047	1.1.26	1		納税義務者の還付口座情報については、収納管理システムの口座情報を参照できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100048	1.1.26.	2		納税義務者の還付口座情報については、収納管理システムの口座情報を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100049	1.1.27.			課税資料の関連付けや被扶養者として課税対象者との関連付けを行うため、前年中の死亡・転出・消除者を含めて、基本情報を登録できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100050	1.1.28			既に課税情報の登録があるものについて削除の操作をした際に、注意喚起のアラートがあること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100051	1.1.29			課税対象者個人に対して、メモを管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100052	1.1.30.			資料番号に対する検索結果から個人を指定し、基本情報の修正、削除及び照会ができること。	標準オプション機能	
0100053	1.1.31.			社会保障・税番号制度対応を実施していること。 ・個人番号（マイナンバー）の管理 ・他団体等との所得情報の照会事務 ・マイナンバー真正性確認事務 ・個人番号未付番の住民登録外課税者を任意の条件で抽出し、住民基本台帳ネットワークシステムＣＳへの一括照会データを出力できること　　など ※個人番号（マイナンバー）の管理については、社会保障・税番号制度対応に必要な機能を実装できていれば、団体内統合宛名等のサブシステムでの管理を想定する仕様も可とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100054	1.1.32.			住民登録外情報として、賦課期日現在住所及び賦課期日住民登録地をそれぞれ管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100055	1.1.33.			情報提供ネットワークシステムを用いて、住民登録外課税者の障害手帳情報及び生活保護情報の照会が行えること。	標準オプション機能	
0100704	1.1.70.			基本情報として、合併前_市区町村コードを管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100056	1.1.34.		世帯管理	配偶者、被扶養者及び専従者等の関連付けを行い、世帯の管理（設定・保持・修正）ができること。 また、所得金額調整控除の対象となる者で、他の納税者の扶養親族等とされている、「扶養控除」または「障害者控除」の対象とならない扶養親族であって、特別障害者または23歳未満である者についても同様の関連付けによる管理（設定・保持・修正）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100748	1.1.34			特定親族特別控除対象者の関連付けを行い、世帯の管理（設定・保持・修正）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100057	1.1.35.			寡婦対象者情報として離別・死別を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100058	1.1.36.			扶養重複の調査のため、被扶養者等の二重登録（被扶養者として登録済みの個人を別の課税対象者の被扶養者として登録すること）ができること。 相互扶養の管理（設定・保持・修正）ができること。 被扶養者と専従者の二重登録ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100059	1.1.37.			世帯外被扶養者の情報を管理（設定・保持・修正）できること。 住民登録外被扶養者についても管理（設定・保持・修正）できること。 世帯外配偶者を管理（設定・保持・修正）する機能を有すること（被扶養者でない者を含む）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100060	1.1.38			基本情報から、世帯情報が確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100061	1.1.39			世帯情報から、個人の基本情報が確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100062	1.1.40	1		被扶養者の所得情報や被扶養者から扶養情報を見た場合、誰の被扶養者になっているのか確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100063	1.1.40.	2		所得金額調整控除対象の扶養親族から扶養情報を見た場合、誰の被扶養者になっているのか確認できること。	標準オプション機能	
0100064	1.1.40.	2		専従者の所得情報や専従者から扶養情報をみた場合，誰の被扶養者になっているか又は専従主は誰か確認できること。	標準オプション機能	
0100065	1.1.41.			同一世帯内や世帯相互間の扶養重複を確認できること。 扶養重複のチェック結果は任意のタイミングで確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100066	1.1.42.			個別に扶養情報を登録する場合、前年の扶養者情報から引き継いで（前年の扶養者情報から、任意の情報を選択して）登録できること。	標準オプション機能	
0100067	1.1.43			住民記録世帯とは別に税世帯を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100068	1.1.44.			世帯台帳を一括作成できること（世帯ごとの情報（前年の賦課情報）一覧の台帳）。	標準オプション機能	
0100069	1.1.45.		物件情報管理	事業所・家屋敷課税対象者の物件情報（所在地、方書き、郵便番号及び電話番号）を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能（※）	
0100070	1.1.46.		事業所情報管理	事業所情報として、納入区分（特別徴収・普通徴収）を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100071	1.1.47.	1		事業所情報には、基本情報を管理（設定・保持・修正）できること。 なお、特別徴収義務者指定番号は、自動付番のほかに、個別指定にも対応すること。 ＜基本情報＞ ・法人番号（個人事業主の場合は個人番号） ・事業所名（漢字・カナ・アルファベット・数字・ふりがな） ・連絡先 ・所在地 ・送付先 ・メールアドレス ・個人事業主・法人の区分 ・電子申告 ・特別徴収義務者指定番号 ・ｅＬＴＡＸの納税者ＩＤ	実装必須機能	令和８年４月１日
0100705	1.1.47.	1		事業所情報には、基本情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ・ｅＬＴＡＸの納税者ＩＤ（※同一事業者にて複数の納税者ＩＤが登録できること）	標準オプション機能	
0100072	1.1.47.	2		事業所情報には、基本情報を管理（設定・保持・修正）できること。 なお、特別徴収義務者指定番号は、自動付番のほかに、個別指定にも対応すること。 ＜基本情報＞ ・返戻有無 ・休業 ・除籍区分（法人成・廃業・解散及び取消） ・除籍年月 ・異動入力日 ・旧法人名 ・旧所在地 ・メモ	実装必須機能（※）	
0100073	1.1.47.	3		事業所情報には、基本情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・事業所名（「・」等の記号））	標準オプション機能	
0100074	1.1.47.	3		事業所情報には、基本情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・本店（所在地・方書き・郵便番号・電話番号）	標準オプション機能	
0100075	1.1.47.	3		事業所情報には、基本情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・除籍区分（被合併）	標準オプション機能	
0100076	1.1.47.	3		事業所情報には、基本情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・ｅＬＴＡＸの利用者ＩＤ	標準オプション機能	
0100706	1.1.47.	3		事業所情報には、基本情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・ｅＬＴＡＸの利用者ＩＤ（※同一事業者にて複数の利用者ＩＤが登録できること）	標準オプション機能	
0100077	1.1.48.			特別徴収税額決定、変更通知の送付希望を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜送付希望＞ 電子媒体での受取希望（ｅＬＴＡＸ以外）、早期発送希望、手渡し希望（同じ市役所関係の特別徴収など）、特別徴収税額決定通知（納税義務者用）（地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第二十三号）第三号様式別表）のみ希望	標準オプション機能	
0100078	1.1.49.			他税目で作成した事業所情報を反映して、個人住民税の事業所情報を一括又は個別に登録できること。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100079	1.1.50			事業所情報から送付先を確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100080	1.1.51.			ｅＬＴＡＸからの利用届情報の連携が行えること。新規に登録が必要な事業所については、取り込んだ情報から登録ができること。	標準オプション機能	
0100081	1.1.52.			ｅＬＴＡＸでの利用届出及び給与支払報告書を取り込み、現年度の特別徴収義務者情報の自動更新を行った場合は、更新した項目をリストに出力できること。	標準オプション機能	
0100082	1.1.82.	1		税務システムの事業者情報と、法人基本３情報データ（事業所名＋住所＋法人番号　※国税庁法人番号公表サイトよりダウンロードして入手）を突合し、以下の差異がある事業者を出力（紙またはＣＳＶ）すること。 ＜差異＞ ・基本３情報と突合したが税務システムに法人番号登録なし ・基本３情報と突合したが税務システムの法人番号と差異あり ・基本３情報と突合した事業所が複数あり ・基本３情報と突合し同一法人番号であるが、事業所名または住所（肩書き・ビル名等有無）が異なるもの ・税務システムに法人番号が登録されているにもかかわらず、基本３情報と突合なし	標準オプション機能	
0100707	1.1.82.	2		税務システムの事業者情報と、法人基本３情報データ（事業所名＋住所＋法人番号　※国税庁法人番号公表サイトよりダウンロードして入手）を突合し、一括もしくは個別で税務システムの事業者情報を更新できる。	標準オプション機能	
0100083	1.1.53.		特別徴収義務者情報管理	事業所情報から特別徴収義務者情報を確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100084	1.1.54.	1		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・給与支払報告書の個人明細件数（実際に提出された個人明細件数と差異が認められる場合には、総括表の個人明細件数を訂正可能とすること） ・メモ（事業所情報との共通とすることも可）	実装必須機能	令和８年４月１日
0100085	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・電話番号（会社経理担当、税理士・会計士及び給与事務委託先）	標準オプション機能	
0100086	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・内線番号	標準オプション機能	
0100087	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・担当係	標準オプション機能	
0100088	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・会計事務所情報（名称及び電話番号）	標準オプション機能	
0100089	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・給与受領関係（受領年月日、提出市区町村数、受給者総人数及び報告書人員）	標準オプション機能	
0100090	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・特別徴収の指定・不指定	標準オプション機能	
0100091	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・給与支払報告書形態区分（紙・電子媒体・ｅＬＴＡＸ）	標準オプション機能	
0100092	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・市区町村内外区分	標準オプション機能	
0100093	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・支払者区分（法人、白色個人、青色個人、年金支払者及び退職所得）	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100094	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・各種サイン（私製納入書、総括表、催告状、税額決定書及び新年度削除）	標準オプション機能	
0100095	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・他年度台帳の有無	標準オプション機能	
0100096	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・給与支払報告書番号	標準オプション機能	
0100097	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・特別徴収納入書送付要否	実装必須機能	令和８年４月１日
0100098	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・税額通知（特別徴収義務者用）の送付形態（紙／電子）	実装必須機能	令和８年４月１日
0100686	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・税額通知（納税義務者用）の送付形態（紙／電子）	実装必須機能	令和８年４月１日
0100099	1.1.54.	2		特別徴収義務者情報の基本情報として次の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜基本情報＞ ・収納情報	標準オプション機能	
0100100	1.1.55.			特別徴収義務者ごとに納入期限を通知日の翌月ではなく、通知日の翌々月とするかの設定を管理（設定・保持・修正）できること。 当初賦課、更正時に設定に応じて、納入開始月、変更開始月等を判断できること。 また、年度途中での設定変更が可能なこと。	標準オプション機能	
0100101	1.1.56.			特別徴収義務者宛に行う照会（住民登録地や扶養）状況の確認ができること。	標準オプション機能	
0100102	1.1.57.			当該年度の給与支払報告書の提出、特別徴収税額決定通知書の発送がある場合、特別徴収義務者情報を削除できないこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100103	1.1.58.			給与支払報告書の個人別明細の内訳件数（特別徴収・普通徴収（退職）・普通徴収（その他））を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能（※）	
0100104	1.1.59.			個人別明細なしの給与支払報告書について、受付の有無を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能（※）	
0100105	1.1.60			個人事業主について、特別徴収義務者情報と事業主個人の基本情報は分けて管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100106	1.1.61.			特別徴収義務者情報と事業主個人の住民記録情報を関連付け、異動情報の分類（死亡、転出、転居及び消除）を確認できること。	実装必須機能（※）	
0100107	1.1.62	1		特別徴収義務者単位での調定情報（月割額及び特別徴収総額（年額））を確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100108	1.1.62.	2		特別徴収義務者単位での調定情報（退職分離課税分の調定額）を確認できること。 ＜調定情報＞ ・個人ごとの税額	標準オプション機能	
0100109	1.1.62.	2		特別徴収義務者単位での調定情報（退職分離課税分の調定額）を確認できること。 ＜調定情報＞ ・特別徴収義務者の納入額	標準オプション機能	
0100110	1.1.62.	2		特別徴収義務者単位での調定情報（退職分離課税分の調定額）を確認できること。 ＜調定情報＞ ・納入月ごとの調定額	標準オプション機能	
0100111	1.1.63.			事業所ごとに①特別徴収納入書や給与支払報告書（総括表）送付の要・不要、②ｅＬＴＡＸ税額通知（特別徴収義務者用・納税義務者用）の送付方法を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100112	1.1.64.			ｅＬＴＡＸ税額通知（特別徴収義務者用・納税義務者用）の送付方法の設定及びｅＬＴＡＸ税額通知用のメールアドレスを給与支払報告書の情報に基づき管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100113	1.1.65.			ｅＬＴＡＸ利用者情報より納税者ＩＤに紐づく事業所の指定番号を特定し、一括又は個別に管理（設定・保持・修正）ができること。 ※資料登録における事業所指定番号の特定、ｅＬＴＡＸ税額通知の送付時に使用	標準オプション機能	
0100114	1.1.66			納期特例情報（適用、解除）、納期の特例の開始月、終了月を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100115	1.1.67.			納期特例を承認した事業者に対して、納期特例承認通知書（決定内容の記載あり）を出力できること。	標準オプション機能	
0100116	1.1.68.			納期特例を取り消した事業者に対して、納期特例取消通知書を出力できること。	標準オプション機能	
0100117	1.1.69.	1		特別徴収義務者情報に紐づく、異動のあった個人を確認でき、該当者を対象に下記の条件を組み合わせた抽出ができること。 ＜抽出条件＞ ・氏名 ・かな氏名 ・生年月日 ・事業所内一連番号（特別徴収税額通知に印字するため自動採番される事業所内個人の通し番号） ・受給者番号（事業所から提出される給与支払報告書等に記載されている受給者番号） ・月割額（登録されている月割額を、月を指定して抽出する） ・年税額 ・個人番号	実装必須機能	令和８年４月１日
0100118	1.1.69.	2		特別徴収義務者情報に紐づく、異動のあった個人を確認でき、該当者を対象に下記の条件を組み合わせた抽出ができること。 ＜抽出条件＞ ・異動年月日（バッチ処理日ごとに異動があった人の抽出が可能） ・異動事由 ・入力日（範囲指定可能） ・月次処理ごとの更新対象者	標準オプション機能	
0100119	1.1.70.			特別徴収義務者情報から、個人の基本情報を確認できること。 また、特別徴収義務者に紐づく個人を以下の条件を指定して抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・氏名、かな氏名 ・生年月日 ・事業所内一連番号（自動採番される事業所内個人の通し番号） ・受給者番号 ・月割額 ・年税額 ・個人番号	実装必須機能	令和８年４月１日
0100120	1.1.71.		年金特別徴収義務者情報管理	年金特別徴収義務者の以下の情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜年金特別徴収義務者情報＞ ・年金特別徴収義務者名 ・ｅＬＴＡＸ年金保険者コード ・法人番号	実装必須機能	令和８年４月１日
0100121	1.1.72.	1	遡及（予定）転出・遡及転入者管理	遡及（予定）転出・遡及転入者の情報を自動又は任意で抽出し、基本情報（賦課期日現在住民）として個別及び一括にて管理（設定・保持・修正）できること。 ただし、既に課税情報の登録があるものについては、自動での基本情報の削除は行わず、対象者を確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100122	1.1.72.	2		遡及で更新された氏名・続柄・世帯の情報を自動又は任意で抽出し、基本情報（賦課期日現在住民）として個別及び一括にて管理（設定・保持・修正）できること。ただし、既に課税情報の登録があるものについては、自動での基本情報の削除は行わず、対象者を確認できること。	標準オプション機能	
0100123	1.1.73.			外国からの転入者について、出国から一年未満での入国であるかを確認、抽出ができること。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100124	1.1.74.	1	納税承継人・納税管理人等管理	納税承継人、納税管理人、成年後見人、保佐人、補助人、相続人、相続人代表者及びその他を管理（設定・保持・修正）できること。 納税承継人等の設定は、既に登録されている宛名との紐付けを行うことができ、直接送付先を入力することも可能であること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100125	1.1.74.	2		破産管財人、代表者及び法定相続人を管理（設定・保持・修正）できること。 相続人及び相続人代表者は、納税義務者が死亡している場合のみ入力可能とする機能	標準オプション機能	
0100126	1.1.75.			納税承継人等に紐づく、全ての納税義務者を確認できること。	実装必須機能（※）	
0100127	1.1.76.			納税管理人等に送付する場合、宛先を「［納税管理人等肩書き］［納税管理人等氏名］様（［課税対象者氏名様］分）」として印字できること。 ただし、肩書きにその他が選択されている場合は、［納税管理人等肩書き］は印字されないよう制御できること。 （例）「納税管理人：山田太郎」、「課税対象者：山田一郎」の場合、宛先の印字は以下の通りとなる。 「納税管理人　山田太郎　様（山田一郎　様分）」	標準オプション機能	
0100128	1.1.77.			相続人代表者届出書や納税管理人届出書の依頼状況（だれに、いつ依頼したのか）を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100129	1.1.78.		送付先管理	個人住民税・森林環境税の送付先（氏名、住所、名称、所在地、電話番号、郵便番号及び設定理由）を管理（設定・保持・修正）できること。 「特別徴収義務者」と「納税義務者」それぞれ別の送付先を設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100130	1.1.79.			送付先が設定されている場合、宛先を「［送付先氏名］様方（［課税対象者氏名］様分）」として印字できること。 （例）「送付先氏名：山田太郎」、「課税対象者：山田一郎」の場合、宛先の印字は以下の通りとなる。 「山田太郎　様（山田一郎　様分）」	標準オプション機能	
0100131	1.1.80.			特別徴収義務者の送付先に特別徴収に関する各種通知書の書類を送付する場合、宛先を「［送付先宛所］　［送付先名］様　（［特別徴収義務者］　様分）」と印字できること。	標準オプション機能	
0100132	1.1.81.		送付先期間の管理	送付先を変更する期間（変更開始日及び変更終了日）を管理（設定・保持・修正）し、通知書等に反映できること。	標準オプション機能	
	1.2. 給与支払報告書（総括表）作成管理					
0100133	1.2.1.	1	給与支払報告書（総括表）発送対象抽出	以下から任意の条件を指定し、給与支払報告書（総括表）発送対象者を抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・総括表発送対象の抽出時点で特別徴収対象者あり ・総括表発送対象年度の前年に特別徴収対象者がいた事業者 ・総括表の送付の要・不要 ・前年の申告が電子申告（ｅＬＴＡＸ等）または紙の申告	実装必須機能	令和８年４月１日
0100134	1.2.1.	2		一定の条件（前年度情報等）を指定し、給与支払報告書（総括表）発送対象者を抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・前々年退職者のみの事業所、廃業・休業中の事業所及び電子媒体での提出事業所以外の前年度給与支払報告書提出事業所	標準オプション機能	
0100135	1.2.1.	2		一定の条件（前年度情報等）を指定し、給与支払報告書（総括表）発送対象者を抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・給与支払報告書（個人別明細書）の出力希望	標準オプション機能	
0100136	1.2.1.	2		一定の条件（前年度情報等）を指定し、給与支払報告書（総括表）発送対象者を抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・送付が必要のない対象事業所を任意で指定できる。	標準オプション機能	
0100137	1.2.1.	2		一定の条件（前年度情報等）を指定し、給与支払報告書（総括表）発送対象者を抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・給与支払報告書（総括表）の発送希望	標準オプション機能	
0100138	1.2.1.	2		一定の条件（前年度情報等）を指定し、給与支払報告書（総括表）発送対象者を抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・新規登録事業所	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100139	1.2.1.	2		一定の条件（前年度情報等）を指定し、給与支払報告書（総括表）発送対象者を抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・普通徴収対象者しかいない事業所	標準オプション機能	
0100140	1.2.2.			給与支払報告書（総括表）の発送情報（発送及び停止希望情報）を管理（設定・保持・修正）し、給与支払報告書（総括表）の作成処理に反映（停止希望のある事業者を作成対象から除外し、発送希望としたものは作成対象として処理）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100141	1.2.6.			システム外の一覧を取り込むことで、発送・発送停止情報を一括で登録・変更できること。	標準オプション機能	
0100142	1.2.3.			給与支払報告書（個人別明細書）の出力希望（発送希望及び発送希望なし）を管理（設定・保持・修正）し、給与支払報告書（総括表）の作成処理に反映（発送希望としたものは作成対象とし、発送希望なしの事業者は作成対象から除外して処理）ができること。	標準オプション機能	
0100143	1.2.4.	1	給与支払報告書（総括表）作成	給与支払報告書（総括表）を一定の出力条件を指定し、作成できること。 ＜抽出条件＞ ・退職者のみの事業所、廃業・休業中の事業所、電子媒体での提出事業所以外の前年度給与支払報告書提出事業所 ・給与支払報告書（総括表）の発送希望	実装必須機能	令和８年４月１日
0100144	1.2.4.	2		給与支払報告書（総括表・個人別明細書）を一定の出力条件を指定し、作成できること。 データで一括出力もできること。 ＜抽出条件＞ ・退職者のみの事業所、廃業・休業中の事業所、電子媒体での提出事業所以外の前年度給与支払報告書提出事業所	標準オプション機能	
0100145	1.2.4.	2		給与支払報告書（総括表・個人別明細書）を一定の出力条件を指定し、作成できること。 データで一括出力もできること。 ＜抽出条件＞ ・給与支払報告書（総括表）の発送希望	標準オプション機能	
0100146	1.2.4.	2		給与支払報告書（総括表・個人別明細書）を一定の出力条件を指定し、作成できること。 データで一括出力もできること。 ＜抽出条件＞ ・給与支払報告書（個人別明細書）の発送希望	標準オプション機能	
0100147	1.2.4.	2		給与支払報告書（総括表・個人別明細書）を一定の出力条件を指定し、作成できること。 データで一括出力もできること。 ＜抽出条件＞ ・期中に特別徴収切替届出書を提出し、新規で指定番号を採番（給与支払報告書の提出実績は無し）した事業所	標準オプション機能	
0100148	1.2.4.	2		給与支払報告書（総括表・個人別明細書）を一定の出力条件を指定し、作成できること。 データで一括出力もできること。 ＜抽出条件＞ ・前々年に給与の支払がなく給与支払報告書がないが、前年度（６月～12月）に特別徴収実績がある事業所	標準オプション機能	
0100149	1.2.5.			給与支払報告書（総括表・個人別明細書）を随時印刷することができ、その時点での事業所登録状況により事業所指定番号を指定して出力できること。	標準オプション機能	
	1.3. 申告書作成管理					
0100709	1.3.1.	1	申告書発送対象抽出	以下の条件の要否を指定し、個人住民税申告書の発送対象者を抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・年齢 ・未申告者 ・発送希望者 ・生活保護の有無 ・前年個人住民税申告書提出有無 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・前年度、確定申告書提出者 ・事業所・家屋敷課税対象者 ・住民登録外課税者 ・死亡者	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100710	1.3.1.	2		以下の条件の要否を指定し、個人住民税申告書の発送対象者を抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・前年度情報（「前年度の優先資料が個人住民税申告書であること」「所得種類」「更正事由」「転入・転出時期」） ・支援措置対象の設定有無 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・異動届より転勤・一括処理対象者 ・現年課税取消分 ・他団体課税者	標準オプション機能	
0100711	1.3.1.	3		以下の条件の要否を指定し、個人住民税申告書の発送対象者を抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・外国人 ・転出者 ・他団体課税者 ・前年度給与特徴対象者	標準オプション機能	
0100152	1.3.2.	1	申告書発送情報管理	個人住民税申告書の発送希望（発送及び停止希望情報）の管理（設定・保持・修正）ができ、一括で登録・削除ができること。また、前年の発送及び停止希望情報を引継できること。	実装必須機能（※）	
0100153	1.3.2.	2		個人住民税申告書の発送希望（発送及び停止希望情報）の引継ぎ期間（永年又は単年）の設定できること。 送付実績の編集及び管理（設定・保持・修正）ができること	標準オプション機能	
0100154	1.3.3.			個人住民税申告書の発送希望（発送及び停止希望情報）に応じて、申告書の作成処理（発送希望者分は出力し、停止希望分は出力しない制御）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100155	1.3.4.			個人住民税申告書の発送希望者で、前年の営業・農業・不動産の収入がある対象者を抽出できること。	標準オプション機能	
0100156	1.3.5.			税務署から受領する確定申告書の送付データを取り込み、「かな氏名」、「生年月日」を条件に業務システムデータと突合し、同一人と判断できる分については、個人住民税申告書を出力しないよう制御できること。	標準オプション機能	
0100157	1.3.6.			税務署から受領する確定申告書の送付データを取り込み、同一人と判断できなかった対象、突合条件に複数の個人が合致した場合の対象者を確認できること。	標準オプション機能	
0100712	1.3.7.	1	申告書作成	個人住民税申告書を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 ＜抽出条件＞ ・年齢 ・未申告者 ・発送希望者 ・生活保護の有無 ・前年個人住民税申告書提出有無 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・前年度、確定申告提出者 ・事業所・家屋敷課税対象者 ・住民登録外課税者 ・死亡者	実装必須機能	令和８年４月１日
0100713	1.3.7.	2		個人住民税申告書を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 ＜抽出条件＞ ・「前年度の優先資料が個人住民税申告書であること」「所得種類（農業所得・営業所得・不動産所得の区分）」「更正事由」「転入・転出時期（年月日での期間指定）」の指定	標準オプション機能	
0100161	1.3.7.	2		個人住民税申告書を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 ＜抽出条件＞ ・支援措置対象の設定有無	標準オプション機能	
0100162	1.3.7.	2		個人住民税申告書を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・異動届より転勤・一括処理対象者（現年度課税の転勤や一括徴収の対象者を除外する）	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100163	1.3.7.	2		個人住民税申告書を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・現年課税取消分	標準オプション機能	
0100164	1.3.7.	2		個人住民税申告書を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・他団体課税者	標準オプション機能	
0100166	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜抽出条件＞ ・「前年個人住民税申告書提出有無」「前年度の優先資料が個人住民税申告書であること」「所得種類（農業所得・営業所得・不動産所得の区分）」「更正事由」「転入・転出時期（年月日での期間指定）」の指定	標準オプション機能	
0100167	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜抽出条件＞ ・支援措置対象の設定有無	標準オプション機能	
0100168	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜抽出条件＞ ・年齢	標準オプション機能	
0100169	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜抽出条件＞ ・未申告者	標準オプション機能	
0100170	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜抽出条件＞ ・発送希望者	標準オプション機能	
0100171	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜抽出条件＞ ・生活保護の有無	標準オプション機能	
0100172	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・前年度、確定申告書提出者	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100173	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・事業所・家屋敷課税対象者	標準オプション機能	
0100174	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・住民登録外課税者	標準オプション機能	
0100175	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・異動届より転勤・一括処理対象者（現年度課税の転勤や一括徴収の対象者を除外する）	標準オプション機能	
0100176	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・死亡者	標準オプション機能	
0100177	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・現年課税取消分	標準オプション機能	
0100178	1.3.7.	3		個人住民税申告書（簡易申告書）を以下の条件を指定し、作成できること。データで一括出力もできること。 直接的に以下の条件での出力が出来ない場合は、類似の条件で対象者を抽出した後に個別での追加・削除が可能なこと。 ＜申告書発送者からの除外条件＞ ・他団体課税者	標準オプション機能	
0100179	1.3.8.	1		事業所・家屋敷課税分の個人住民税申告書を一定の出力条件（前年度情報、未申告者、発送希望者及び事業所・家屋敷課税の物件情報等）を指定し、作成できること。	標準オプション機能	
0100180	1.3.8.	2		事業所・家屋敷課税分の個人住民税申告書をデータで一括出力できること。	標準オプション機能	
0100181	1.3.9.	1		申告案内文書（はがき含む）・個人住民税申告書を一定の出力条件（前年度情報、年齢、未申告者、発送希望者及び生活保護の有無等）を指定し、作成できること。	標準オプション機能	
0100182	1.3.9.	2		申告案内文書（はがき含む）・個人住民税申告書をデータで一括出力できること。	標準オプション機能	
0100183	1.3.10.			申告案内文書の発送希望（発送及び停止希望）は、通常の個人住民税申告書の発送希望（発送及び停止希望）と分けて管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100185	1.3.12.			事業所・家屋敷課税の申告の発送希望（発送及び停止希望）は、通常の個人住民税申告書の発送希望（発送及び停止希望）と分けて管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100733	1.3.13.	1		個人住民税申告書を一括及び個別で発行できること。 なお、一括発行前に個別発行したときは、一括発行の対象外とできること。	実装必須機能	令和９年４月１日
	1.4. 申告情報等登録処理					

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100186	1.4.1.		各種資料登録	以下の課税資料の電子データを取り込み、該当する個人（以下の紐づけに使用する項目を組み合せて特定）及び事業者の基本情報と紐付けて、一括又は個別に管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜課税資料＞ ・確定申告書・個人住民税申告書・特別徴収給与支払報告書・普通徴収給与支払報告書・公的年金等支払報告書・法定調書・ふるさと納税ワンストップ特例申告書 ＜電子データ＞ ・パンチデータ・申告支援システムデータ・ｅＬＴＡＸ・媒体（光ディスク・磁気ディスク） ＜資料と個人の紐づけに使用する項目＞ ・個人番号・生年月日・カナ氏名	実装必須機能	令和８年４月１日
0100187	1.4.2.			電子データ（パンチデータ及び申告支援システムデータ等）を取り込み、該当する個人、事業者の基本情報を一括更新した際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100188	1.4.3.			課税資料ごとにメモを設定、更新、参照ができること。	標準オプション機能	
0100189	1.4.4.	1		給与支払報告書（総括表及び個人別明細書）については、以下の情報を管理できること。 ＜給与支払報告書情報＞ ・給与支払報告書（総括表及び個人別明細書）の受付年月日	標準オプション機能	
0100190	1.4.4.	2		給与支払報告書（総括表及び個人別明細書）については、以下の情報を管理できること。 ＜給与支払報告書情報＞ ・複数回提出（訂正給与支払報告書等）する事業所の提出日ごとの受付年月日	標準オプション機能	
0100191	1.4.4.	3		給与支払報告書（総括表及び個人別明細書）については、以下の情報を管理できること。 ＜給与支払報告書情報＞ ・給与支払報告書（総括表及び個人別明細書）の受付年月日ごとの提出枚数	標準オプション機能	
0100192	1.4.4.	4		給与支払報告書（総括表及び個人別明細書）については、以下の情報を管理できること。 ＜給与支払報告書情報＞ ・複数回提出（訂正給与支払報告書等）する事業所の提出日ごとの受付年月日ごとの提出枚数	標準オプション機能	
0100193	1.4.4.	5		給与支払報告書（総括表及び個人別明細書）については、以下の情報を管理できること。 ＜給与支払報告書情報＞ ・異動届出書による異動年月日	標準オプション機能	
0100194	1.4.5.			課税対象者ごとに登録済みの資料を確認できること。 また、個別に課税資料の追加・修正・削除が行えること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100749	1.4.6.	1		申告支援システムから出力される全ての課税資料データについて、一括での取り込みができること。	標準オプション機能	
0100196	1.4.6.	2		・申告支援システムから出力される全ての課税資料データ（被扶養者及び配偶者情報を含む）について、一括及び個別での取り込みを年間通して実施できること。	標準オプション機能	
0100197	1.4.6.	2		・申告支援システムから年間通して課税根拠となる合算データの取り込みが行えること。	標準オプション機能	
0100198	1.4.6.	2		・申告支援システムから年間通して扶養情報の取り込みが行えること。	標準オプション機能	
0100199	1.4.7.	1	確定申告書データ登録	確定申告書第一表、二表、三表の申告情報について、電子データ（ＯＣＲデータ等）を取り込み、一括更新及び管理（設定・保持・修正）ができること。 当初及び例月（異動）のタイミングで実施でき、一括及び個別の更新に対応できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100200	1.4.7.	2		確定申告書第一表、二表、三表の申告情報について、電子データ（パンチデータ、申告支援システムデータ等）を取り込み、一括更新及び管理（設定・保持・修正）ができること。	実装必須機能（※）	
0100201	1.4.7.	3		確定申告書第四表の申告情報について、電子データ（パンチデータ、申告支援システムデータ及びＯＣＲデータ等）を取り込み、一括更新及び管理（設定・保持・修正）ができること。	実装必須機能（※）	
0100202	1.4.8.	1		専従主の提出した確定申告書取込時に第二表記載の専従者情報を元にした専従者給与支払報告書と扱い資料のイメージ化を行うこと。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100203	1.4.8.	2		専従主の提出した確定申告書取込時に第二表記載の専従者情報を元にした専従者給与支払報告書と扱い資料をイメージ化した情報を専従者へ紐付けできること。	標準オプション機能	
0100204	1.4.9.		専従者情報登録	申告書のデータから専従者情報（専従者の氏名、生年月日、続柄）、専従者給与収入及び専従主）のみを抽出し、専従者の情報として自動更新及び管理（設定・保持・修正）ができること。 自動更新は、当初及び例月（異動）のタイミングで実施出来、一括及び個別の更新に対応できること。	実装必須機能（※）	
0100205	1.4.10			関連する申告書情報を確認しながら、専従者情報の管理（設定・保持・修正）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100206	1.4.11.			任意の条件を指定し、該当する申告情報（専従者情報の登録に必要な情報）の出力ができること。	標準オプション機能	
0100207	1.4.12.			専従者情報の自動更新ができなかった対象（専従者の特定不可）を抽出し、関連する申告情報（「事業主の申告書」や事業所から提出される「給与支払報告書」等から抽出した専従者、専従者給与収入及び専従主にかかる情報）を出力できること。	実装必須機能（※）	
0100208	1.4.13.	1		専従者の特定はされているが同額の別資料がある対象者を抽出し、関連する申告情報を出力できること。	標準オプション機能	
0100209	1.4.13.	2		専従者の特定はされているが同額の別資料がある対象者の抽出は、合算処理と併せて実施できること。	標準オプション機能	
0100210	1.4.14.			既に同額の給与支払報告書が提出されている場合は専従主の確定申告書から作成した専従給与支払報告書のデータを無効（非合算）とするかを選択できること。	標準オプション機能	
0100211	1.4.15.			自動更新された専従者給与支払報告書を持つ個人へ、給与支払報告書が提出された場合において、給与支払報告書の給与支払額の比較を行い、提出給与支払報告書と専従者給与支払報告書が同一であると判定したものについて取消処理を行うこと。	標準オプション機能	
0100212	1.4.16.	1	電子データ給与支払報告書登録	電子データ給与支払報告書（光ディスク・磁気ディスク・ｅＬＴＡＸ）による申告情報（摘要欄を含む）を取り込み、一括更新、管理（設定・保持・修正）できること。 ただし、摘要欄については一括での修正は対象外とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100213	1.4.16.	2		電子データ給与支払報告書（ＯＣＲ・パンチ・申告支援システムデータ）による申告情報（摘要欄を含む）を取り込み、一括更新及び管理（設定・保持・修正）できること。 ただし、摘要欄については一括での修正は対象外とする。	標準オプション機能	
0100214	1.4.17			ｅＬＴＡＸによる申告情報の取込について、特別徴収をしない事業所についても電子で一括取込ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100215	1.4.18.			ｅＬＴＡＸで提出された電子給与支払報告書のファイルを取り込み、給与支払報告書情報の一括更新用データを作成できること。 その際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目についてエラー及びアラートとして通知できること。 一括更新用データのうちエラー及びアラートの対象データ項目を修正し、給与支払報告書情報を更新できること。 また、取込不要としたもののリストを出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100216	1.4.19.			ｅＬＴＡＸ給与支払報告書データの指定番号がブランクだった場合、納税者ＩＤや法人番号等から事業所を特定し、税務システムで登録済みの特別徴収義務者指定番号があれば、自動で紐づけができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100217	1.4.20.			給与支払報告書は紐づいた事業所ごとに管理（設定・保持・修正）することができ、特定の指定番号を指定し、一括して別の指定番号に資料を付け替えることができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100218	1.4.21.			電子データ給与支払報告書（ＯＣＲ・パンチ・申告支援システムデータ）による申告情報を取り込んだ事業者のうち、総括表の発送希望が発送停止で登録されているものを抽出できること。	標準オプション機能	
0100219	1.4.22.	1		電子（ｅＬＴＡＸ・媒体）で提出された給与支払報告書データについて、以下の項目を指定して、抽出ができること。 ＥＵＣでの対応でも可とする。 ＜抽出条件＞ ・「乙欄」の設定	標準オプション機能	
0100220	1.4.22.	2		電子（ｅＬＴＡＸ・媒体）で提出された給与支払報告書データについて、以下の項目を指定して、抽出ができること。 ＥＵＣでの対応でも可とする。 ＜抽出条件＞ ・「普通徴収区分」の設定	標準オプション機能	
0100221	1.4.22.	3		電子（ｅＬＴＡＸ・媒体）で提出された給与支払報告書データについて、以下の項目を指定して、抽出ができること。 ＥＵＣでの対応でも可とする。 ＜抽出条件＞ ・「摘要欄」の任意の文言（特別徴収／国外／外国／海外／非居住／出国／丙欄／普通徴収／退職日）	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100222	1.4.22.	4		電子（ｅＬＴＡＸ・媒体）で提出された給与支払報告書データについて、以下の項目を指定して、抽出ができること。 ＥＵＣでの対応でも可とする。 ＜抽出条件＞ ・「国外住所表示」の設定	標準オプション機能	
0100223	1.4.22.	5		電子（ｅＬＴＡＸ・媒体）で提出された給与支払報告書データについて、以下の項目を指定して、抽出ができること。 ＥＵＣでの対応でも可とする。 ＜抽出条件＞ ・「条約免除」の設定	標準オプション機能	
0100224	1.4.22.	6		電子（ｅＬＴＡＸ・媒体）で提出された給与支払報告書データについて、以下の項目を指定して、抽出ができること。 ＥＵＣでの対応でも可とする。 ＜抽出条件＞ ・「就退区分」の設定	標準オプション機能	
0100225	1.4.23.			電子データ給与支払報告書は、給与支払報告書の個人別明細書だけでなく、総括表データも申告情報として取り込めること。	標準オプション機能	
0100226	1.4.24.			電子データ給与支払報告書は、納入書要・不要情報を事業所の情報として取り込めること。	標準オプション機能	
0100227	1.4.26.	1		取り込んだ電子データ給与支払報告書（総括表・個人別明細書）の疑似イメージ（摘要欄を含む）を生成し、参照及び削除ができること。	標準オプション機能	
0100228	1.4.26.	2		取り込んだ電子データ給与支払報告書（総括表・個人別明細書）の疑似イメージを出力ができること。	標準オプション機能	
0100229	1.4.27.	1	電子データ公的年金等支払報告書登録	電子データ公的年金等支払報告書（光ディスク・磁気ディスク・ｅＬＴＡＸ（90通知を含む））による申告情報を取り込み、一括更新及び管理（設定・保持・修正）ができること。 ただし、摘要欄については一括での修正は対象外とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100230	1.4.27.	2		電子データ公的年金等支払報告書（ＯＣＲ・パンチ・申告支援システムデータ）による申告情報を取り込み、一括更新及び管理（設定・保持・修正）できること。 ただし、摘要欄については一括での修正は対象外とする。	標準オプション機能	
0100231	1.4.28.			ｅＬＴＡＸで提出された電子データ公的年金等支払報告書のファイルを取り込み、公的年金等支払報告書情報の一括更新用データを作成できること。 その際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目についてエラー及びアラートとして通知できること。 一括更新用データのうちエラー及びアラートの対象データ項目を修正し、公的年金等支払報告書情報を更新できること。 また、取込不要と修正したもののリストを出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100714	1.4.30.	1		取り込んだ電子データ公的年金等支払報告書の疑似イメージ（摘要欄を含む）を生成し、参照及び削除ができること。	標準オプション機能	
0100233	1.4.30.	2		取り込んだ電子データ公的年金等支払報告書の疑似イメージを出力できること。	標準オプション機能	
0100234	1.4.31.		国税連携関連	当初、例月、過年分のＸＭＬデータ、ＣＳＶデータ（決算書データ及び法定調書データ等も含む）を疑似イメージ化して管理（設定・保持・修正）し、システムへの取り込み日等の任意の条件を指定し、出力することができること。	標準オプション機能	
0100235	1.4.32.	1		印刷の際、「紙で印刷」「ＰＤＦ化」が選択でき、その後「全表印刷」「第一～二表のみ印刷」「第二表のみ印刷」が選択できること。	標準オプション機能	
0100236	1.4.32.	2		印刷の際に確定申告書の種別（訂正・削除・更正）が分かるような文言が入ること。	標準オプション機能	
0100237	1.4.33.	1	国税連携（ｅＬＴＡＸ連携）	ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（ｅ－Ｔａｘ及びＫＳＫの第一～四表）を取り込み、一括更新できること。また、当該情報を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100762	1.4.33.	2		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（ｅ－Ｔａｘ及びＫＳＫの第一～四表）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込み、一括更新できること。また、当該情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100238	1.4.33.	3		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（ｅ－Ｔａｘの添付資料データ）を取り込み、一括更新できること。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100763	1.4.33.	4		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（ｅ－Ｔａｘの添付資料データ）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込み、一括更新できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100239	1.4.33.	5		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（ｅ－Ｔａｘの添付資料データ）を取り込み、管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100764	1.4.33.	6		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（ｅ－Ｔａｘの添付資料データ）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込み、管理（設定・保持・修正）できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100765	1.4.33.	7		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（法定調書）を取り込み、一括更新できること。	標準オプション機能	
0100766	1.4.33.	8		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（法定調書）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込み、一括更新できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100767	1.4.33.	9		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（法定調書）を取り込み、管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100768	1.4.33.	10		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（法定調書）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込み、管理（設定・保持・修正）できること。 ※国税連携システムが提供する「HULFTを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100240	1.4.34.			当初の課税計算後においてもデータ取込み及び台帳の反映・一括更新及びエラー抽出が行えること。	標準オプション機能	
0100241	1.4.35.			確定申告書の第一表～四表のＯＣＲデータ、パンチデータの取り込みができること。	実装必須機能（※）	
0100242	1.4.36.	1		ＫＳＫ第一表データを取り込んだ後にＫＳＫ第二表データを税務システムに取り込んだ場合は、双方のデータの紐づけが可能なこと。	標準オプション機能	
0100243	1.4.36.	2		ＫＳＫ第一表データを取り込んだ後にＫＳＫ第二表データを税務システムに取り込んだ際、双方のデータの紐づけがすでに紐づけられた場合、ＫＳＫ第一表、第二表のデータも取り込めること。	標準オプション機能	
0100244	1.4.37.	1		ＫＳＫ訂正、ＫＳＫ削除、ｅ－Ｔａｘ連絡不可データ及びｅ－Ｔａｘ連絡不可の取消データを判別し、対応する取込済みの国税連携データの有効及び無効（非合算）を判定できること。 ただし、各種データの有効・無効（非合算）を個別に指定している場合は、自動判定の対象外とできること。 ＜自動判定条件＞ ・データの取込日が最新のデータを有効とする。 　※ＫＳＫデータの取込日は、個別に指定もできること。	標準オプション機能	
0100245	1.4.37.	2		ＫＳＫ訂正、ＫＳＫ削除、ｅ－Ｔａｘ連絡不可データ及びｅ－Ｔａｘ連絡不可の取消データを判別し、対応する取込済みの国税連携データの有効及び無効（非合算）を判定できること。 ただし、各種データの有効・無効（非合算）を個別に指定している場合は、自動判定の対象外とできること。 ＜自動判定条件＞ ・有効・無効の判断において、ＫＳＫは、「年分、局署番号、整理番号、台帳番号」、ｅ－Ｔａｘは、「年分、局署番号、利用者識別番号、受付番号」が一致するデータはセットで判断する。	標準オプション機能	
0100246	1.4.37.	3		ＫＳＫ訂正、ＫＳＫ削除、ｅ－Ｔａｘ連絡不可データ及びｅ－Ｔａｘ連絡不可の取消データを判別し、対応する取込済みの国税連携データの有効及び無効（非合算）を判定できること。 ただし、各種データの有効・無効（非合算）を個別に指定している場合は、自動判定の対象外とできること。 ＜自動判定条件＞ ・ＫＳＫ新規とＫＳＫ訂正ではＫＳＫ訂正を有効とする。	標準オプション機能	
0100247	1.4.37.	4		ＫＳＫ訂正、ＫＳＫ削除、ｅ－Ｔａｘ連絡不可データ及びｅ－Ｔａｘ連絡不可の取消データを判別し、対応する取込済みの国税連携データの有効及び無効（非合算）を判定できること。 ただし、各種データの有効・無効（非合算）を個別に指定している場合は、自動判定の対象外とできること。 ＜自動判定条件＞ ・データの取込日が最新のデータが「ＫＳＫ削除」又は「ｅ－Ｔａｘ連絡不可データ」の場合は、そのデータを無効とする。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100248	1.4.37.	5		ＫＳＫ訂正、ＫＳＫ削除、ｅ－Ｔａｘ連絡不可データ及びｅ－Ｔａｘ連絡不可の取消データを判別し、対応する取込済みの国税連携データの有効及び無効（非合算）を判定できること。 ただし、各種データの有効・無効（非合算）を個別に指定している場合は、自動判定の対象外とできること。 ＜自動判定条件＞ ・データの取込日が最新のデータが「ｅ－Ｔａｘ連絡不可の取消データ」の場合は、そのデータとセットとなっているｅ－Ｔａｘを有効とする。	標準オプション機能	
0100249	1.4.38.			国税連携（ＫＳＫ分）データに含まれる納税者番号（税務署整理番号・局署番号・受付番号・台帳番号・異動日）を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100250	1.4.39.			連絡不可（取消）データの受付番号と取込済みの確定申告書の受付番号でマッチングができ、処理結果を出力できること。	標準オプション機能	
0100251	1.4.65.			確定申告書ＫＳＫデータのうち、第二表のＴＩＦＦデータよりイメージを印刷できること。	標準オプション機能	
0100745	1.4.72.			ｅＬＴＡＸ形式以外で提出された給与支払報告書データ及び公的年金等支払報告書データについて、国税連携システムへ登録するＣＳＶデータを作成できること。	実装必須機能	令和９年１月１日
0100746	1.4.73.			ｅＬＴＡＸ形式以外で提出された給与支払報告書データ及び公的年金等支払報告書データについて、国税連携システムへ登録するＣＳＶデータをアップロードのため1つのＺＩＰファイルに圧縮できること。	標準オプション機能	
0100747	1.4.74			課税資料（個人住民税申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書）ごとに提出区分（紙提出分、光ディスク提出分、ｅＬＴＡＸ提出分、不明）を管理できること。	実装必須機能	令和９年１月１日
0100252	1.4.40.		年金特別徴収情報登録（ｅＬＴＡＸ連携）	ｅＬＴＡＸと連携して特別徴収対象者情報（00通知）を取り込み、一括管理（設定・保持・修正）できること。 また、年金特別徴収賦課決定処理時に、仮徴収期間中に年金特別徴収中止者となった者についても、新年度の年金特別徴収対象者とできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100253	1.4.41.	1	他団体回送情報登録（国税連携）	他団体から国税連携システムで回送されたデータの取り込みができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100778	1.4.41.	2		他団体から国税連携システムで回送されたデータを、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込みできること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100741	1.4.42.			総務省形式のＣＳＶレイアウトの他団体からの回送データを取り込み、給与支払報告書、公的年金等支払報告書又は個人住民税申告書の形式で出力できること。	標準オプション機能	
0100255	1.4.43.			総務省形式のＣＳＶレイアウトの他団体からの回送データを取り込み、給与支払報告書又は公的年金等支払報告書の形式で疑似イメージ化して管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100256	1.4.44.		申告特例通知情報登録	電子データ申告特例通知（ｅＬＴＡＸ・パンチ）による申告情報を取り込み、一括更新及び管理（設定・保持・修正）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100257	1.4.45.			取り込んだ電子データ申告特例通知の疑似イメージ生成し、管理（設定・保持・修正）ができること。 また、作成した疑似イメージは出力ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100258	1.4.47.			申告特例通知を受理した対象者について、必要に応じて、特例対象外となる者については、自動的に一括して否認するとともに、対象者のリストを出力できること。また、寄附先、寄附金額及び否認理由等を記載した通知を出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100259	1.4.48.		登録情報アラート修正、削除	各種資料情報の登録の際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100260	1.4.49.			取り込んだデータが誤った個人と紐づいていないかの確認（生年月日、氏名が同じ人物が複数いる場合等の対象者の確認）のためのリストが出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100261	1.4.50.			申告情報を修正する際に、修正箇所、修正内容、税務署調査要否及び税務署調査内容の管理（設定・保持・修正）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100262	1.4.51.			税務署調査が必要な対象を抽出し、調査対象者、税務署調査内容の確認が可能なリスト（帳票）の出力ができること。調査完了や調査中フラグを実装し、調査状況の管理やリストへの出力制限を可能にすること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100263	1.4.52.			取り込んだ資料データの内、個人又は事業者との紐づけができなかった対象分のデータもシステムで保持し、資料データの検索、指定した資料データの個別のエラー修正、他団体回送又は住民登録外課税の対象としての設定ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100264	1.4.53.		資料取込み	課税資料の資料番号（課税資料ごとに付番し、個人との紐づけに利用する番号。資料番号は、資料の取り込み順に連番で付番されること）の自動付番ができること。 また、課税資料の資料番号を個別に管理（設定・保持・修正）（自動付番した資料番号を含む）もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100265	1.4.54.			サブシステムで付番した資料番号を取り込み、該当する個人と資料情報を紐づけて管理できること。	標準オプション機能	
0100266	1.4.55			事業所毎や取込を行った単位で課税資料を一括削除でき、削除後に再度取り込みができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100267	1.4.56.			新年度の受給者番号を個別に修正できること。	標準オプション機能	
0100268	1.4.57.			県庁や警察・市役所など４月に大規模な人事異動を行った事業所分の給与支払報告書について、新年度の受給者番号の取り込み（前年度とは異なる受給者番号の紐づけ）ができること。	標準オプション機能	
0100269	1.4.58			給与収入金額及び所得金額調整控除により給与所得を自動算出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100270	1.4.59			年金収入金額及び年金以外の合計所得により年金雑所得を自動算出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100271	1.4.60.		他団体回送	他団体回送用に、回送対象として回送先団体名又は納税義務者住民登録地等を設定できること。住民基本台帳に転出入の履歴がある場合はその情報をもとに各種資料登録時に一括で回送先を設定できること。	実装必須機能（※）	
0100272	1.4.61.			国税連携システムで回送可能なデータ形式で個別の出力及び回送先の団体ごとに一括で出力できること。	実装必須機能（※）	
0100779	1.4.61.	2		国税連携システムで回送可能なデータ形式で、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接登録できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100273	1.4.62.	1		他団体への回送用データとして給与支払報告書及び公的年金等支払報告書について、総務省形式のＣＳＶレイアウトを個別の出力及び回送先の地方団体ごとに一括で出力できること。また、確定申告書については回送先のほか、国税連携システムで回送処理に必要な情報（年分、局署番号、整理番号、カナ氏名、生年月日、住所、台帳番号及び連携データ作成年月日等）を出力できること。	実装必須機能（※）	
0100274	1.4.62.	2		登録された電子データ給与支払報告書や公的年金等支払報告書などの疑似イメージも個別の出力及び回送先の団体ごとに一括で出力できること。	標準オプション機能	
0100275	1.4.63.			投入資料が他団体回送に該当する場合、「回送先」、「送付文書」、「送付資料」及び「事業所返送」が個別の出力及び回送先の団体ごとに一括で出力（帳票）できること。	標準オプション機能	
0100276	1.4.64.			資料回送の回送情報（回送履歴・回送有無・回送日）の管理（設定・保持・修正）ができること。	標準オプション機能	
0100277	1.4.66.			ｅＬＴＡＸで提出された給与支払報告書を回送する場合は、納税者ＩＤ、特別徴収納入書の要否及び税額通知の受取方法を設定できること。	標準オプション機能	
0100734	1.4.67		電子データ個人住民税申告書	電子データ個人住民税申告書（ｅＬＴＡＸ）による申告情報を取り込み、一括更新、管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能（※）	
0100735	1.4.68			電子データ個人住民税申告書（パンチ、申告支援システム）による申告情報を取り込み、一括更新、管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100736	1.4.69			他団体への回送用データとして個人住民税申告書について、総務省形式のＣＳＶレイアウトを個別の出力及び回送先の地方団体ごとに一括で出力できること。	実装必須機能（※）	
0100737	1.4.70			取り込んだ電子データ個人住民税申告書の疑似イメージを生成し、参照及び削除ができること。	標準オプション機能	
0100738	1.4.71			取り込んだ電子データ個人住民税申告書の疑似イメージを出力できること。	標準オプション機能	
0100750	1.4.72		申告・申請等手続のデジタル化	ｅＬＴＡＸ経由での更正請求情報を一括及び個別に取り込めること。	標準オプション機能	
	2. 当初課税準備					
	2.1. 所得・税額決定					
0100278	2.1.1.		合算処理	各種資料の名寄せ、自動合算処理を行い、徴収区分（特別徴収・普通徴収・併用徴収）の設定ができること。 また、任意で合算処理結果の修正及び削除ができること。 自動合算後、個別の合算処理も行えること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100279	2.1.2.			一括及び個別にかかわらず複数回の合算処理をできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100280	2.1.3.	1		個別資料のエラーチェック処理後のみを対象に再合算処理ができること。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100281	2.1.3.	2		エラーチェック中の個別資料を抽出できること。	標準オプション機能	
0100282	2.1.4.			給与支払報告書及び公的年金等支払報告書のみ先行して課税資料の合算ができること。	標準オプション機能	
0100283	2.1.5.			所得控除の記入を省略した確定申告書に年末調整済みの給与支払報告書から所得控除の内容（第一表の控除額・第二表の各種支払額や扶養の情報・本人該当区分等。ただし住宅借入金等特別控除は含まない）が反映できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100284	2.1.6.			専従者給与、申告特例制度、配当割額及び株式等譲渡所得割額における控除額等についても自動合算処理ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100285	2.1.7.			合算処理時に、原則として以下の順により、処理ができること。 なお、①と②の優先順については、導入時に選択できること。 ＜優先順位＞ ①個人住民税申告書 ②確定申告書 ③年末調整済給与支払報告書 ④年末調整未済給与支払報告書及び公的年金等支払報告書 ただし、確定申告に給与収入または年金収入の申告がなく、給与支払報告書及び公的年金等支払報告書の登録がある場合、該当資料の給与または年金収入及び社会保険料を自動で加算する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100286	2.1.8.			任意の課税対象者を指定して、個別に課税資料の優先順位を設定して合算処理を実施できること。	実装必須機能（※）	
0100288	2.1.10			課税資料毎に異なる所得の合算ができること。重複資料等について課税資料毎に非合算とする設定ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100289	2.1.11.			確定申告書について還付・省略申告の判定を行い、判定されたものについては所得控除内訳を合算結果に反映させること。 その際に、給与支払報告書については主従判定も合わせて行い、主と判定された給与支払報告書の所得控除内訳を反映させること。	標準オプション機能	
0100290	2.1.12			併用徴収データの自動作成ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100291	2.1.13			自動合算の結果を個別修正（徴収区分を特別徴収、普通徴収又は併用徴収に変更）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100292	2.1.14.			主たる給与の給与支払報告書の摘要欄に記載されている前職給与額、前職社会保険料額、前職源泉徴収税額の３項目から非合算の判定に使用する項目を選択（単一または複数）し、選択した項目と同額の給与支払報告書が別の事業所から提出されている場合、同額の給与支払報告書の収入額を無効（非合算）とすること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100293	2.1.15			合算後、追加資料を入力した際又は合算済資料を取り消した際は、任意のタイミングで再合算処理ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100294	2.1.16.		合算アラートチェック	合算処理の際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100295	2.1.17.			主たる給与の給与支払報告書の摘要欄に記載されている前職給与額と同額の給与支払報告書が同一事業所から出ている対象者を抽出できること。	標準オプション機能	
0100296	2.1.18.			主たる給与の給与支払報告書の摘要欄に記載されている前職給与額と、別の複数事業所から提出されている給与支払報告書の給与の合計額が同額の場合（前職が複数である場合を想定）、複数事業所の収入額を無効（非合算）とすること。	標準オプション機能	
0100297	2.1.19.			課税資料のうち、宛名番号が不明な申告情報は、未処理分、保留（処理したが調査に時間がかかるもの（少額の給与支払報告書等）及び放棄（海外へ出国するなど調査の必要のないもの）に区分して管理（設定・保持・修正）できること。 なお、保留については、複数の理由を設定でき、理由ごとに管理（設定・保持・修正）できること。複数の理由はメモでの管理も可とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100298	2.1.20			宛名番号が不明な申告情報で、保留及び放棄とした対象は、合算処理及び税額計算処理の対象外とできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100299	2.1.21.		合算エラー修正	「一定の条件」又は「システムで規定されている条件」で、エラー・アラートを一括修正する等の効率化な修正が可能であること。	標準オプション機能	
0100300	2.1.22.	1	徴収区分設定	徴収区分（特別徴収（給与・年金）、普通徴収及び併用徴収）について、徴収希望に基づき自動的に設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100301	2.1.22.	2		徴収区分（特別徴収（給与・年金）、普通徴収及び併用徴収）について、前年度の給与所得以外の所得の徴収方法に基づき自動的に設定できること。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100715	2.1.23.	1	税額計算（税額決定）	地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成三十一年法律第三号）に準拠した税額計算（期割計算、併用徴収差額計算、年金特別徴収税額計算及び退職所得に係る所得割額の計算（退職所得と勤続年数から算定）、損益通算、繰越控除計算、課税標準計算、税額控除計算を含む）等ができること。 また、計算結果を管理（設定・保持・修正）できること（ただし、退職所得に係る分離課税の対象となる所得割額を除く）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100303	2.1.23.	2		税額計算の結果（退職所得に係る分離課税の対象となる所得割額の計算結果）を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100304	2.1.24			標準税率とは異なる税率を任意に設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100305	2.1.25			税額計算の際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100306	2.1.27.			期割計算の期数は、４期と異なる期数も設定が可能なこと。	標準オプション機能	
0100307	2.1.28.	1		外国税額控除について、控除余裕額及び控除限度額の参照、登録及び修正ができること。	標準オプション機能	
0100308	2.1.28.	2		外国税額控除について、登録内容に基づき、税額計算ができること。	標準オプション機能	
0100309	2.1.29.			当初税額計算時、事業所内一連番号の付番設定ができること。	標準オプション機能	
0100310	2.1.30.			例月で新規に当該事業所で特別徴収になった者は、当初通知の番号の続きから付番すること。	標準オプション機能	
0100311	2.1.31			免税牛の所得控除計算等に対応すること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100312	2.1.32.	1		純損失などの繰越控除について、翌年度への繰越額の管理（設定・保持・修正）ができること。 メモによる管理も可とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100313	2.1.32.	2		純損失などの繰越控除について、翌年度への繰越額をメモで管理する場合は、当年度の課税資料情報からメモ登録が必要な対象者の抽出及び一括でのメモ登録が出来ること。	標準オプション機能	
0100314	2.1.32.	2		純損失などの繰越控除について、翌年度への繰越額をメモで管理する場合は、翌年度の課税処理時にメモ情報を保持する対象の確認ができること。	標準オプション機能	
0100315	2.1.33.			繰越控除について、年度間の整合性チェックができること。	標準オプション機能	
0100316	2.1.34.			資料合算後の課税データ（申告支援システムデータ）を取り込み、取り込んだ情報を基に税額計算ができること。	標準オプション機能	
0100317	2.1.35			本番処理前に税額計算処理の検証ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100318	2.1.36.			個人の課税額の計算（シミュレーション）を個別に実施できること。	標準オプション機能	
0100319	2.1.37.			最新の課税台帳の情報から、全額控除となる寄附金額の上限を算定できること。	標準オプション機能	
0100320	2.1.38			前年度に納税義務者に通知済みの翌年度仮徴収額を、翌年度の税額計算時に仮徴収額として設定すること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100321	2.1.42.			複数事業者から給与支払いを受けている納税義務者について、以下の条件から、有効とする条件及び優先順位を指定し、給与特別徴収義務者を自動で設定できること。 優先順位は、複数事業者からの給与支払報告書の提出を把握した時点（資料取り込み又は給与支払報告書分の資料合算時を想定）で設定できること。 ＜条件＞ ①前年度実績 ②年末調整済（控除額の記載が有るもの） ③給与支払額の多寡 ④控除額の計の多寡	実装必須機能	令和８年４月１日
0100322	2.1.43.			給与所得のうち一部だけを特別徴収とする併用徴収処理を設定することが可能であり、特別徴収及び普通徴収の期割計算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100716	2.1.61.			１月１日再婚の場合は寡婦・ひとり親控除を適用し、１月１日離婚の場合は寡婦・ひとり親控除は適用せず、税額計算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100324	2.1.62.			均等割（市区町村民税）の免除額を個別・一括で設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100325	2.1.63.			所得税の生命保険料控除から支払額をシステムで算定し、その支払額から個人住民税の生命保険料控除を作成し、税額計算に反映できること。	実装必須機能（※）	
0100687	2.1.64.			公的年金等にかかる所得からの森林環境税の特別徴収について、令和６年度の経過措置に対応し、税額の計算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100688	2.1.65.			均等割における非課税の算定に利用する級地区分ごとの基本額と、森林環境税における非課税の算定に利用する基本額をそれぞれ保持できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100326	2.1.44.		控除不足額還付処理	算出所得割額がある場合はまず所得割控除額として控除し、控除不足額がある場合は均等割・所得割に充当、森林環境税に委託納付することができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100327	2.1.45.			併用徴収対象者であっても、税額計算（税額決定）の結果として控除不足額が生じる場合の管理（設定・保持・修正）もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100328	2.1.46.			当初課税時の控除不足額は、均等割・所得割への自動充当又は委託納付ができること。なお、年金特別徴収対象者は自動充当又は委託納付の対象外とできること。	標準オプション機能	
0100329	2.1.47.			徴収区分毎に充当又は委託納付の可否（自動充当又は委託納付を含む）を設定できること。	標準オプション機能	
0100330	2.1.48.			控除不足額を均等割・所得割・森林環境税に充当又は委託納付に充当してもなお、控除すべき額が存在する場合に過誤納額として管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100331	2.1.50.			非課税者で還付額がある者、戻入額が生じる者及び課税者で還付額がある者について、還付通知とは別に通知文書を作成できること。	標準オプション機能	
0100332	2.1.51.			配当割額控除の充当又は委託納付・還付が発生した場合、控除額計算、充当金額又は委託納付及び還付金額を明記した、控除計算書を納税通知書と合わせて出力できること。	標準オプション機能	
0100740	2.1.52.	1	租税条約にかかる免除	租税条約に係る減免・租税条約非課税を管理（設定・保持・修正）し、個人住民税のみ（森林環境税は適用対象外）で一部減免又は税額が発生しないようにできること。 なお、租税条約に特化した管理とせず、他の減免と同様の汎用的な管理でも可とする。 ただし、汎用的な管理とする場合は租税条約の適用による減免であることを判別でき、対象者の抽出もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0100334	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 届出税務署名	標準オプション機能	
0100335	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 届出日	標準オプション機能	
0100336	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 届出様式番号	標準オプション機能	
0100337	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 租税条約適用国・該当条文	標準オプション機能	
0100338	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 国籍	標準オプション機能	
0100339	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 日本国内における居所	標準オプション機能	
0100340	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 入国日	標準オプション機能	
0100341	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 在留期間	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100342	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 在留資格	標準オプション機能	
0100343	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 恒久的施設の有無（有なら所在地・名称等）	標準オプション機能	
0100344	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 報酬・給与の支払者に関する事項（氏名又は名称、住居又は本店の所在地、個人番号【法人番号】、日本国内にある事務所）	標準オプション機能	
0100345	2.1.52.	2		租税条約に係る減免・租税条約に係る非課税の情報について下記項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜非課税情報＞ 支払者から支払を受ける報酬・給与で租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項	標準オプション機能	
0100346	2.1.53.	1		各所得ごとに、根拠（省令・通知（通達））別に「免除」「非課税」の設定ができる、「うち課税所得・非課税所得」「課税所得有で免除により税額なし」「給与収入（租税条約該当収入分を含む・含まない）」別の管理もできること。	標準オプション機能	
0100347	2.1.53.	2		各所得ごとに、根拠（省令・通知（通達））別に「免除」「非課税」の設定ができる、「うち課税所得・非課税所得」「課税所得有で免除により税額なし」「給与収入（租税条約該当収入分を含む・含まない）」別の旨を、適切に所得証明書に表示させることができること。	標準オプション機能	
0100348	2.1.55.		事業所・家屋敷課税	住所はないが課税団体内に事業所又は家屋敷を有する者を対象に、住所地での課税とは別に均等割課税ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100349	2.1.56.		名寄台帳出力	名寄台帳を一括作成できること。 （課税資料を世帯ごとの一覧で確認できる台帳）	標準オプション機能	
0100350	2.1.57.		課税台帳出力	課税台帳を一括作成できること。 （賦課の情報を個人ごと確認できる台帳）	標準オプション機能	
0100351	2.1.58.	1	予納処理	予納対象者について、以下の情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ・予納であること（予納の希望を含む）	標準オプション機能	
0100352	2.1.58.	2		予納対象者について、以下の情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ・予納があった年月日	標準オプション機能	
0100353	2.1.59.			予納対象者について、予納額の計算ができること。	標準オプション機能	
0100354	2.1.60.			予納対象者について、予納額を計算し、納付書の出力ができること。	標準オプション機能	
0100751	2.1.61.			ｅＬＴＡＸと連携し地方税の予納の申出の情報を取り込み、以下の情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ・予納であること（予納の希望を含む）	標準オプション機能	
	2.2. 扶養・控除対象配偶者の確認					
0100752	2.2.1.		扶養・控除対象配偶者否認	配偶者・被扶養者の所得や年齢区分によって自動で扶養・控除対象配偶者・特別控除対象配偶者、同一生計配偶者、所得金額調整控除対象扶養及び特定親族特別控除の否認処理ができること。 また、処理に基づき否認データが自動で作成され、再度扶養が取り直しされたら更新することができること。 ※自動否認は、当該配偶者が配偶者控除又は配偶者特別控除の対象となる所得を超えている、及び当該被扶養者が扶養控除又は特定親族特別控除の対象となる所得を超えている、専従者であるものを対象に実施する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100356	2.2.2.			否認処理を自動で実施するか、手動とするかの選択ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100357	2.2.3.			生年月日に応じて扶養控除の区分、配偶者控除及び老人配偶者控除の切替を自動で判断できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100358	2.2.4.			否認処理は配偶者・被扶養者を分けてそれぞれ任意のタイミングでできること。	標準オプション機能	
0100359	2.2.5.			否認対象が扶養障害者であれば同時に否認すること。	標準オプション機能	
0100360	2.2.6.			配偶者控除と配偶者特別控除の双方向への自動及び手動で切り替えができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100753	2.2.6.			扶養控除と特定親族特別控除の双方向へ手動で切り替えができること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100754	2.2.6.			扶養控除と特定親族特別控除の双方向へ自動で切り替えができること。	標準オプション機能	
0100361	2.2.7.			扶養者が記載している「配偶者の合計所得」と「配偶者の賦課データにある合計所得」のうち高い方を優先し、扶養・控除対象配偶者否認の処理と合わせて、配偶者特別控除額の区分の自動判定も実施できること。	実装必須機能（※）	
0100781	2.2.7.			扶養者が記載している「特定親族の合計所得」と「特定親族の賦課データにある合計所得」のうち高い方を優先し、扶養否認の処理と合わせて、特定親族特別控除額の区分の自動判定も実施できること。	実装必須機能（※）	
0100362	2.2.8.			控除額の変わる配偶者特別控除から配偶者特別控除への自動切り換え（控除額が下がる場合に限る）ができること。	標準オプション機能	
0100755	2.2.8.			特定親族所得更正処理時に特定親族特別控除の適用額の切替ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100756	2.2.8.			控除額の変わる特定親族特別控除から特定親族特別控除への自動切り換え（控除額が下がる場合に限る）ができること。	標準オプション機能	
0100363	2.2.9.	1		配偶者控除から同一生計配偶者（控除なし）への手動での切り替えができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100364	2.2.9.	2		配偶者控除から同一生計配偶者（控除なし）への自動での切り替えができること。	実装必須機能（※）	
0100365	2.2.10.			国外居住親族に係る扶養控除等の適用に必要な書類の提出状況を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能（※）	
0100366	2.2.11.		扶養・控除対象配偶者否認データ連携	扶養・控除対象配偶者否認データを、地方税共同機構が指定する国税連携用ＣＳＶで作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100367	2.2.12.		被扶養者の推定特定	各資料のマイナンバー及びカナ氏名により世帯内の扶養対象者を判定し、扶養情報を一括で自動登録、入力済みの専従者情報を一括登録できること。 上記の判定ができない場合は、前年度実績より扶養対象候補者を抽出しつつ、各資料の扶養人数及び扶養区分より世帯内の扶養対象者を判定し、扶養情報を一括で自動登録、入力済みの専従者情報を一括登録できること。 また、扶養区分相違者の抽出もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100369	2.2.14.	1		被扶養者について、同一世帯内で自動設定されたもの、前年度実績で自動設定されたもの及び調査結果として登録されたものの別が判別可能なよう管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100370	2.2.14.	2		被扶養者について、マイナンバー等により個人が特定できる形で設定されたものと、人数や年齢から推定して設定されたものが判別可能なよう管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100371	2.2.15			自動判定により、被扶養者及び配偶者等の世帯情報を更新したものをリスト（データ）で抽出ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100372	2.2.16.			自動判定により、被扶養者及び配偶者等の世帯情報情報を一括更新した際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100373	2.2.17.		特定不能扶養者抽出	世帯の内外を問わず、特定不能の被扶養者等の扶養者を抽出し、確認ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	2.3. 住民登録外課税処理					
0100374	2.3.1.	1	住民登録外課税管理通知作成	他団体に送付する、住民登録外課税通知（ｅＬＴＡＸデータ）を自動（一括）又は任意で作成ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100375	2.3.1.	2		他団体に送付する、住民登録外課税通知（ｅＬＴＡＸデータ）を過年度分であっても自動（一括）又は任意で作成ができること。	標準オプション機能	
0100769	2.3.1.	3		他団体に送付する、住民登録外課税通知（ｅＬＴＡＸデータ）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接登録できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100376	2.3.2.			他団体に送付する、住民登録外課税通知（紙）を現年度及び過年度を問わず任意で作成ができること。	標準オプション機能	
0100377	2.3.3.			住民登録外課税通知の通知結果（未通知・通知済）を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100378	2.3.4.	1		住民登録外課税通知が通知済みの対象者について、通知先団体を変更の上、再度住民登録外課税通知の作成ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100379	2.3.4.	2		住民登録外課税通知が通知済みの対象者について、通知先団体を変更の上、過年度分であっても再度住民登録外課税通知の作成ができること。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100380	2.3.5.			住民登録外課税通知が通知済みの対象者について、通知先団体の変更の有無を問わず、再度住民登録外課税通知の作成ができること。	標準オプション機能	
0100381	2.3.6.			住民登録外課税通知を作成した際に、住民登録外課税通知の通知結果を自動で更新（通知済として登録）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100382	2.3.7.	1		住民記録情報及び住民登録外者情報に紐づけができないまま残っている特別徴収の対象者データを住民登録外者として自動的に登録できること。	標準オプション機能	
0100383	2.3.7.	2		住民登録地の登録がない場合は特別徴収義務者宛に住所照会の文書を作成できること。	標準オプション機能	
0100384	2.3.8.	1	他団体課税対象者管理	他団体からの住民登録外課税通知に基づき、他団体課税対象者を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100385	2.3.8.	2		他団体課税対象者の市区町村コードを管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100386	2.3.9.	1		他団体からの住民登録外課税通知（ｅＬＴＡＸデータ）を取り込めること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100770	2.3.9.	2		他団体からの住民登録外課税通知（ｅＬＴＡＸデータ）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込めること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100387	2.3.10.			取り込んだ電子データ住民登録外課税通知の疑似イメージを生成し、管理（設定・保持・修正）できること。作成したイメージは出力ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100388	2.3.11.			住民登録外課税通知された対象者が既に課税となっている場合（二重課税）及び対象者が特定できない場合、通知が重複したもの、被扶養者であるものの確認ができること。	標準オプション機能	
	2.4. 転勤退職処理					
0100389	2.4.1.	1	両年度異動処理	現年度の転勤退職者異動情報を把握し、両年度異動処理が必要な対象者に対し、新年度課税情報の徴収区分へ一括処理で反映できること。当初賦課作業期間については、異動届の異動年月日より徴収区分を判定すること。 また、転勤・退職の更新対象は以下の条件で抽出すること。 ＜抽出条件＞ ・【転勤】前年度の最新異動履歴が転勤処理、かつ前年度の異動前の事業所と新年度の特別徴収義務所が一致するもの。 ・【退職】前年度の最新異動履歴が退職処理、かつ前年度退職処理前と今年度の特別徴収義務者が同一の者。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100390	2.4.1.	2		上記の徴収区分の判定の際に、異動届の異動年月日の他に、給与支払報告書の退職日、就職日を参照し、後から提出された資料を優先して判定ができること。	標準オプション機能	
0100391	2.4.2.			特別徴収切替届出による異動情報を把握し、両年度異動処理が必要な対象者に対し、新年度課税情報の徴収区分へ一括処理で反映できること。	標準オプション機能	
0100392	2.4.3.			転勤退職処理について、申告支援システムで入力した情報を取り込めること。	標準オプション機能	
0100393	2.4.4.			当初賦課作成後に任意の徴収区分に一括処理ができること	標準オプション機能	
0100394	2.4.5.			両年度異動処理を実施した際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100395	2.4.6.			両年度異動処理の結果、新年度賦課情報を変更した対象の一覧を出力できること。	標準オプション機能	
0100396	2.4.7.			前年度異動届出書が提出があったもののうち、両年度異動処理で新年度処理できなかった対象の一覧を出力できること。	標準オプション機能	
0100397	2.4.8.			両年度異動処理の実施前に、処理の対象者を出力できること。	標準オプション機能	
0100398	2.4.9.			両年度異動処理の除外対象の設定ができること。	標準オプション機能	
0100399	2.4.10.			新年度のみ受給者番号を変更する場合や、旧年度一括徴収しても新年度特別徴収になるといったケースにも対応できること。	標準オプション機能	
0100400	2.4.11.			同一人に対して、両年度異動処理の対象期間内に複数回の異動が行われた場合、自動反映の対象から外し、確認リストの出力対象とすること。	標準オプション機能	
0100401	2.4.12.			両年度異動処理の対象期間を任意に設定できること。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100402	2.4.13.			給与支払報告書と異動届での特別徴収・普通徴収の優先順位を確認するため、一定期間に処理した病休・育休異動者のリストを両年度処理にて出力できること。	標準オプション機能	
0100403	2.4.14.			現年度と新年度で取扱いが異なる異動届の場合に現年度は特別徴収の一括徴収とし新年度は普通徴収に切り替える処理や新年度を再度特別徴収に切り替える処理ができること。	標準オプション機能	
0100404	2.4.15.			両年度処理の後の再就職したものについて、最新の異動情報を基に一括で翌年分も特別徴収とできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100405	2.4.16.			退職者が再就職により再度特別徴収となった対象の一覧を出力できること。	標準オプション機能	
0100406	2.4.17.			退職者が再就職により再度特別徴収となったが、徴収区分の変更ができなかった対象の一覧を出力できること。	標準オプション機能	
	3. 更正					
	3.1. 未申告・修正申告処理					
0100407	3.1.1.		未申告者管理	一定の条件（前年度情報、年齢、被扶養者情報、国民健康保険世帯主及び法定調書（報酬等の支払調書））を指定し、未申告者として管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能（※）	
0100408	3.1.2.	1		未申告者について、一部未申告（営業・農業・不動産）及び完全未申告の別を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100409	3.1.2.	2		未申告者について、個別に、一覧抽出や未申告通知の発送の対象とするかどうか、設定ができること。	標準オプション機能	
0100410	3.1.3.			除籍されていない事業者で、給与支払報告書の提出がない事業所を抽出できること。	実装必須機能（※）	
0100411	3.1.4.			国外に出国していると過去に申告があった者の出国期間を入力でき、抽出できること。	標準オプション機能	
0100412	3.1.5.	1	未申告案内通知書（催告書）・簡易申告書等作成	抽出した未申告者について、未申告案内通知書（催告書）及び個人住民税申告書の作成ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100413	3.1.5.	2		抽出した未申告者について、未申告案内通知書（催告書）及び個人住民税申告書（簡易申告書）の作成ができること。	標準オプション機能	
0100414	3.1.5.	2		抽出した未申告者について、データで一括出力が可能なこと。	標準オプション機能	
0100415	3.1.6.			未申告者について、一部未申告（営業・農業・不動産）及び完全未申告の別で、条件指定し、一覧・通知の出力ができること。	標準オプション機能	
0100416	3.1.7.			外部データを取り込み、未申告案内通知書（催告書）及び個人住民税申告書（又は簡易申告書）の作成対象者とできること。	標準オプション機能	
0100417	3.1.8.			未申告案内等を送付してもなお未申告のものに対し、調査書（催告書）を作成できること。	標準オプション機能	
0100418	3.1.9.		申告情報管理	未申告者等から送付されてくる簡易申告書及び修正申告書等の情報を登録し、基本情報、申告情報の更新及び管理（設定・保持・修正）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100419	3.1.10.			申告等の異動があり、更正処理があったものの内、未申告者のままである対象を抽出できること。	標準オプション機能	
	3.2. 調査課税処理					

機能ID	項番		枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100782		3.2.1.	1	調査情報管理	各種調査の調査結果を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜各種調査＞ 【対象：納税義務者】 ・本人特定のための調査 ・被扶養者、同一生計配偶者及び所得金額調整控除対象扶養親族等の特定のための調査 ・課税対象者、被扶養者、同一生計配偶者及び所得金額調整控除対象扶養親族等の障害情報の確認のための調査 【対象：被扶養者、同一生計配偶者及び所得金額調整控除対象扶養親族等】 ・所得の確認のための調査 ・障害情報の確認のための調査 【対象：特別徴収義務者】 ・課税対象者特定のための調査 ・被扶養者、同一生計配偶者及び所得金額調整控除対象扶養親族等の特定のための調査 ・被扶養者、同一生計配偶者及び所得金額調整控除対象扶養親族等の所得の確認のための調査 ・課税対象者、被扶養者、同一生計配偶者及び所得金額調整控除対象扶養親族等の障害情報の確認のための調査 【対象：他団体】 ・被扶養者、同一生計配偶者及び所得金額調整控除対象扶養親族等の所得の確認のための調査（被扶養者が管外の居住者の場合） ・被扶養者、同一生計配偶者及び所得金額調整控除対象扶養親族等の障害情報の確認のための調査（被扶養者が管外の居住者の場合） ・情報提供ネットワークシステムで照会し、その結果を取り込み、管理（設定・保持・修正）できること。 【対象：法定調書調査】 ・法定調書の内、個人が特定できなかったものの調査 なお、上記調査には「特定親族特別控除対象特定親族」の特定及び所得の確認のための調査を含む。	実装必須機能（※）	
0100421		3.2.1.	2		各種調査の調査結果を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜各種調査＞ 【対象：納税義務者】 ・二重扶養調査（２名以上の同一生計者のうちいずれか１名の扶養とするため、納税義務者へ扶養主をどちらとするか照会をする。）	標準オプション機能	
0100689		3.2.1.	2		各種調査の調査結果を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜各種調査＞ 【対象：自団体の戸籍所管課】 ・被扶養者、同一生計配偶者及び所得金額調整控除対象扶養親族等との続柄確認のための戸籍調査	標準オプション機能	
0100690		3.2.1.	2		各種調査の調査結果を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜各種調査＞ 【対象：他団体】 ・被扶養者、同一生計配偶者及び所得金額調整控除対象扶養親族等との続柄確認のための戸籍調査（納税義務者の本籍が管外の居住者の場合）	標準オプション機能	
0100717		3.2.1.	3		各種調査の調査結果を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜各種調査＞ 【対象：納税義務者】 ・事業所・家屋敷課税に該当する事業所の有無等に関する確認のための調査	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100718	3.2.1.	3		各種調査の調査結果を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜各種調査＞ 【対象：納税義務者】 ・税務署へ連絡が必要な被扶養者等に関する調査	標準オプション機能	
0100719	3.2.1.	3		各種調査の調査結果を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜各種調査＞ 【対象：納税義務者】 ・寡婦の事由等に関する確認のための調査	標準オプション機能	
0100423	3.2.3.			寡婦・ひとり親の適用条件に合致しない対象のうち、死別・離別の状況等の戸籍情報の確認が必要なものを抽出し、調査リストを出力できること。	標準オプション機能	
0100424	3.2.4.	1		給与支払報告書に就職日、退職日が記載されているものについて、就職日、退職日及び給与収入額を指定し、抽出ができること。	標準オプション機能	
0100425	3.2.4.	2		給与支払報告書に就職日、退職日が記載されている該当者に対して、調査書を出力できること。	標準オプション機能	
	3.3. 減免・免除処理					
0100426	3.3.1.		減免・免除情報管理	減免の許可を決定した事実を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100720	3.3.15			森林環境税の納税義務者からの免除申請に基づく、免除の許可を決定した事実を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100427	3.3.2.			減免の区分を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100692	3.3.16			森林環境税の免除に該当する場合、免除事由について管理できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100428	3.3.3.			減免・免除決定後に更正処理があった対象の抽出ができること。	標準オプション機能	
0100429	3.3.4.	1	減免・免除額入力	所得割・均等割（市区町村民税、都道府県民税別）の減免額を個別入力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100430	3.3.4.	2		所得割・均等割（市区町村民税、都道府県民税別）の減免額を一括入力できること。	標準オプション機能	
0100693	3.3.4.	3		森林環境税の免除額を個別入力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100694	3.3.4.	4		森林環境税の免除額を一括入力できること。	標準オプション機能	
0100431	3.3.6.			全体の減免額や減免割合等を入力することで自動で市区町村民税・都道府県民税の減免額が計算できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100432	3.3.7.			減免の区分ごとに減免割合を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100433	3.3.8.			減免区分ごとの減免割合に応じて、減免額を計算できること。	標準オプション機能	
0100434	3.3.9.	1		減免額を手入力し、手入力した値で減免処理ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100435	3.3.9.	2		減免額の手入力は、徴収区分及び期別ごとに個別入力できること。	標準オプション機能	
0100695	3.3.9.	3		森林環境税の免除額を手入力し、手入力した値で免除処理ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100696	3.3.9.	4		森林環境税の免除額の手入力は、徴収区分及び期別ごとに個別入力できること。	標準オプション機能	
0100436	3.3.10			減免前所得割額を端数切捨て前で保持できること。減免後端数が生じる場合は、所得割として端数保持できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100437	3.3.11.		期別減免・免除処理	減免決定後の更正処理で、自動で減免期間を判定できること。	標準オプション機能	
0100697	3.3.17			森林環境税の免除決定後の更正処理で、自動で免除対象期間を判定できること。	標準オプション機能	
0100438	3.3.12.	1		減免の開始期を任意に指定できること。	標準オプション機能	
0100698	3.3.12.	2		森林環境税の免除の開始期を任意に指定できること。	標準オプション機能	
0100439	3.3.12.	3		減免の開始期を指定した対象については、減免期間の自動判定の対象外とすること。	標準オプション機能	
0100699	3.3.12.	4		森林環境税の免除の開始期を指定した対象については、免除期間の自動判定の対象外とすること。	標準オプション機能	
0100440	3.3.13.	1		減免決定通知書及び減免許可・不許可通知書を個別又は一括で出力できること。	標準オプション機能	
0100700	3.3.13.	2		森林環境税の免除に係る決定・却下通知書を個別又は一括で出力できること。 なお、当該通知書は、個人住民税の減免許可・不許可通知書と同一の様式によることができること。	標準オプション機能	
0100441	3.3.13.	3		減免決定通知書は、通知日を指定して発行できること。	標準オプション機能	
0100701	3.3.13.	4		森林環境税の免除決定・却下通知書は、通知日を指定して発行できること。	標準オプション機能	
0100442	3.3.14.			障害者や生活保護受給者等の減免対象者を抽出し、一括又は個別で申請書の作成ができること。	標準オプション機能	
0100702	3.3.18			統計情報として、森林環境税の免除件数や免除額を免除事由ごとに管理し、抽出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	3.4. 特別徴収異動処理					
0100443	3.4.1.		特別徴収異動情報管理	特別徴収義務者から送付されてくる各種申請情報（異動届出書、特別徴収切替申請及び所在地変更申請等）に基づき、該当する個人、事業者の基本情報等の管理（設定・保持・修正）ができること。 また、個別での更新及び管理（設定・保持・修正）ができること。なお、履歴情報の管理もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100444	3.4.2.			合併や事業引継等により年度の途中で特別徴収義務者が変更となる場合、従業者のデータを一括で移転（転勤処理）できること。	標準オプション機能	
0100445	3.4.3.	1		事業所単位に所属する個人を複数指定し、転勤・退職の登録ができること。	標準オプション機能	
0100446	3.4.3.	2		異動届等による更新処理は数十件単位で一括更新できること。	標準オプション機能	
0100447	3.4.4.			特別徴収義務者から提出される異動データ（受給者番号欄に記載した所属情報の変更）を取り込み、登録済みの受給者番号を登録及び修正できること。	標準オプション機能	
0100448	3.4.5.	1		ｅＬＴＡＸと連携して異動届出書及び特別徴収切替申請データを取り込み、該当する事業所情報及び特別徴収義務者情報を一括更新できること。	標準オプション機能	
0100449	3.4.5.	2		ｅＬＴＡＸと連携して異動届出書及び特別徴収切替申請データを取り込み、該当する事業所情報及び特別徴収義務者情報の一括更新の結果をリストで出力できること。なお、出力したリストでは、全件、更新できた対象、更新できなかった対象の絞り込みができること。	標準オプション機能	
0100450	3.4.6.			特別徴収義務者から提出される異動データ（受給者番号欄に記載した所属情報の変更）に基づき、登録済みの受給者番号を個別に登録及び修正できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100451	3.4.7.		納期特例情報管理	納期特例の情報については、前年情報を基に引継も可能であること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100452	3.4.8.			年度の途中からでも納期特例の対象事業所の納期変更に対応できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100453	3.4.10.			納期特例適用の事業所について、納期限から一定期間経過後に滞納引継された場合に、納期特例適用を一括処理で取り消すことができること。	標準オプション機能	
0100454	3.4.11			納期特例を適用又は解除した特別徴収義務者の税額について、調定情報に反映できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	3.5. 年金特徴異動処理					

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100721	3.5.1.	1	年金特別徴収処理結果情報管理（ｅＬＴＡＸ連携）	ｅＬＴＡＸと連携して年金特別徴収処理結果情報（22通知）を取り込み、年金特別徴収情報の更新ができること。 また、取り込んだ年金特別徴収処理結果情報を用いて、各年金保険者に関する依頼データと入金データの突合チェックができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100456	3.5.1.	2		ｅＬＴＡＸと連携して年金特別徴収処理結果情報（22通知）を取り込み、年金特別徴収情報の更新した対象者を出力（紙・データ・画面）できること。	標準オプション機能	
0100457	3.5.2.	1	年金特別徴収停止処理結果情報管理（ｅＬＴＡＸ連携）	ｅＬＴＡＸと連携して年金特別徴収停止処理結果情報（42通知）を取り込み、年金特別徴収情報の更新ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100458	3.5.2.	2		ｅＬＴＡＸと連携して年金特別徴収停止処理結果情報（42通知）を取り込み、年金特別徴収情報の更新した対象者を出力（紙・データ・画面）できること。	標準オプション機能	
0100459	3.5.3.			取り込んだ情報から、年金特別徴収停止の根拠を管理（設定・保持）できること。	標準オプション機能	
0100460	3.5.4.	1		ｅＬＴＡＸと連携して特別徴収税額等変更通知の処理結果情報（64通知）を取り込み、年金特別徴収情報の更新ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100461	3.5.4.	2		ｅＬＴＡＸと連携して特別徴収税額等変更通知の処理結果情報（64通知）を取り込み、年金特別徴収情報の更新した対象者を出力（紙・データ・画面）できること。	標準オプション機能	
0100462	3.5.5.	1		ｅＬＴＡＸと連携して特別徴収税額通知処理結果情報（02通知）を取り込み、年金特別徴収情報の更新ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100463	3.5.5.	2		ｅＬＴＡＸと連携して特別徴収税額通知処理結果情報（02通知）を取り込み、年金特別徴収情報の更新した対象者を出力（紙・データ・画面）できること。	標準オプション機能	
0100464	3.5.6.			年金特別徴収のｅＬＴＡＸとの連携処理履歴（通知の種類・各種区分・処理結果等）を参照できること。	標準オプション機能	
0100465	3.5.7.		介護保険情報に基づく年金特別徴収対象者更新処理	01通知処理において、４月１日時点の介護保険料の特別徴収対象者でない場合には年金特別徴収を停止し、その理由を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100466	3.5.8.			介護保険システムから、介護保険の特別徴収対象者情報を取り込めること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100467	3.5.9.		国民健康保険、後期高齢者医療保険情報に基づく年金特別徴収対象者更新処理	01通知処理において、国民健康保険、後期高齢者医療保険の特別徴収対象者情報を取り込み、個人住民税額及び森林環境税額が所得税・介護保険料及び国民健康保険料・後期高齢者医療保険料を控除した後の年金支払額を超える場合には年金特別徴収を非対象として通知し、その理由を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
	3.6. 更正（当初・例月）処理					
0100468	3.6.1.		更正処理	未申告・修正申告処理、各種調査課税処理、減免処理及び特別徴収異動処理等に基づき、更正処理（課税情報の更新）を行い、更新結果を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100469	3.6.2.	1		異動入力があり、更正処理の対象となるものを出力できること。	標準オプション機能	
0100470	3.6.2.	2		異動入力があり、更正処理の対象となるものを出力した内容から、異動対象者と対象者ごとの異動内容を確認できること。	標準オプション機能	
0100471	3.6.3.	1		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（ｅ－Ｔａｘ、ＫＳＫの第一～四表）を取り込み、取り込んだ資料を基に更正処理が行えること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100771	3.6.3.	2		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（ｅ－Ｔａｘ、ＫＳＫの第一～四表）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込めること。また、取り込んだ資料を基に更正処理が行えること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100472	3.6.3.	3		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（ｅ－Ｔａｘの添付資料データ）を取り込み、取り込んだ資料を基に更正処理が行えること。	標準オプション機能	
0100772	3.6.3.	4		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（ｅ－Ｔａｘの添付資料データ）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込めること。また、取り込んだ資料を基に更正処理が行えること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100473	3.6.3.	5		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（全帳票要閲覧データ）を取り込み、取り込んだ資料を基に更正処理が行えること。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100773	3.6.3.	6		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（全帳票要閲覧データ）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込めること。また、取り込んだ資料を基に更正処理が行えること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100774	3.6.3.	7		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（法定調書）を取り込み、取り込んだ資料を基に更正処理が行えること。	標準オプション機能	
0100775	3.6.3.	8		ｅＬＴＡＸと連携して国税連携データ（法定調書）を、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込めること。また、取り込んだ資料を基に更正処理が行えること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100474	3.6.4.			同一更正期間内に、複数回の更正処理ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100475	3.6.5.			課税情報の前後が記載されている課内で決裁をとるための帳票が発行できること。	標準オプション機能	
0100476	3.6.6.	1		更正処理に基づき、税額計算（期割（月割）計算含む）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100477	3.6.6.	2		更正処理に基づき、一括で税額計算（期割（月割）計算含む）ができること。	標準オプション機能	
0100478	3.6.7.			更正処理に基づき、一括で不足税額計算（期別（月割）計算及び不足税額に係る延滞金含む）ができること。	標準オプション機能	
0100479	3.6.8.			配偶者所得更正処理時に配偶者特別控除の適用額の切替が自動でできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100757	3.6.8.			特定親族所得更正処理時に特定親族特別控除の適用額の切替ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100780	3.6.8.			特定親族所得更正処理時に特定親族特別控除の適用額の切替が自動でできること。	標準オプション機能	
0100480	3.6.9.	1		変更がない情報を含め、以下の情報を確認可能な様式で出力できること。 ＜確認が必要な情報＞ ・更正の対象年度 ・更正の対象者 ・更正前後の課税情報 ・更正対象者の特別徴収義務者 ・併用徴収の対象者の場合は徴収方法ごとの課税情報 ・更正の結果に基づき変更を開始する徴収月（期）	実装必須機能	令和８年４月１日
0100481	3.6.9.	2		変更がない情報を含め、以下の更正前後の情報を確認可能な様式で出力できること。 ＜確認が必要な情報＞ ・更正日	標準オプション機能	
0100482	3.6.9.	2		変更がない情報を含め、以下の更正前後の情報を確認可能な様式で出力できること。 ＜確認が必要な情報＞ ・更正理由	標準オプション機能	
0100483	3.6.10.	1		納税承継人が複数設定され、相続人代表者の届け出がない場合は、税額を按分した納税承継人宛の通知書を作成できること。	標準オプション機能	
0100484	3.6.10.	2		納税承継人が複数設定され、相続人代表者の届け出がない場合は、按分した税額について収滞納業務への受け渡しも可能なこと。	標準オプション機能	
0100485	3.6.11			個別に即時の更正処理、税額計算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100486	3.6.12			課税権の無いことが判明した者の賦課を更新（税額確定）後であっても取り消すことができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100487	3.6.13.			課税処理保留の機能を有し、課税処理保留としたものについては、調定に計上されないこと（収納対象から除外する）。	標準オプション機能	
0100488	3.6.14.		更正（アラートチェック）	更正処理の際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100722	3.6.15.		更正日、更正事由	異動事由、異動日、更正日、確定申告日、通知事由及び納税通知書送付日を管理（設定・保持・修正）できること。 ・異動事由：異動登録が必要となった事由 ・異動日：当該異動事由が発生した日付 ・更正日：異動登録の情報に基づき、更正処理を実施した日付 ・確定申告日：確定申告書の提出がされた日 ・通知事由：通知書に印字する通知事由 ・納税通知書発送日：納税通知書を発送した日	実装必須機能	令和８年４月１日
0100490	3.6.16.		更正（帳票印刷）	更正結果に基づき、各種通知書（税額変更通知書・納税通知書等）を作成できること。 通知書の発送者一覧が出力（紙・データ）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100491	3.6.17.		更正（徴収方法と期割）	個人の所得や税額の変更を行わず、期割（月割）税額及び納期限を変更できること。 納期限については一括又は個別に変更できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100492	3.6.18			年度ごとに更正処理時に参照する、変更開始月（又は変更開始期）ごとの納期限を設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100493	3.6.19.			期割、月割の計算について、全ての徴収方法で徴収済月（又は徴収済期）までの期割は変更せず、変更開始月（又は変更開始期）から残りの税額を期割（月割）計算できること。 また、変更開始月（又は変更開始期）が確認できるよう、収納状況を参照できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100494	3.6.20.			退職等により徴収方法に変更があった場合には特別徴収から普通徴収、又は普通徴収から特別徴収へ変更できること（誤処理や新規課税の対応のため年金特別徴収に係る変更を含む）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100495	3.6.21.			普通徴収での納期到来分で徴収済の期割は変更せず、変更開始月から残りの普通徴収税額を異動後の特別徴収義務者で期割（月割）計算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100496	3.6.22.		更正（異動と期割）	異動元の特別徴収義務者での徴収済月までの期割は変更せず、変更開始月から残りの特別徴収税額を異動後の特別徴収義務者において期割（月割）計算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100497	3.6.23.			異動元の特別徴収義務者（年金特別徴収含む）での徴収済月までの期割は変更せず、変更開始月から残りの特別徴収税額を普通徴収において期割計算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100498	3.6.24			一括徴収処理として任意の月を指定すると、翌月以降の徴収額を設定した月に寄せられること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100499	3.6.25			徴収済月（期）及び変更開始月（期）を任意に指定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100500	3.6.26			徴収済月（期）及び変更開始月（期）を任意に指定が可能な期間を徴収方法ごとに設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100501	3.6.27.			当初及び例月を問わず、年金特別徴収の対象か非対象かを任意選択することができること。	標準オプション機能	
0100502	3.6.28		更正（併用徴収）	普通徴収又は特別徴収対象者を併用徴収対象者とすることができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100503	3.6.29			普通徴収税額、給与特別徴収税額及び年金特別徴収税額を任意に設定することができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100504	3.6.30.			特別徴収対象者の一部の給与分のみを普通徴収とすることが出来ること。	標準オプション機能	
0100505	3.6.31			当初課税時の計算方法と同様に、併用徴収時の税額を算定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100506	3.6.33.			普通徴収を行っている者に対して特別徴収を追加し、併用徴収とする場合には、特別徴収及び普通徴収の期割（月割）計算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100507	3.6.34.			併用徴収対象者を、普通徴収又は特別徴収のみの課税に変更することができること。 また変更後に再度併用徴収にできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100508	3.6.35.			併用徴収から普通徴収のみに変更した場合、普通徴収期割に普通徴収の変更開始期から特別徴収課税額の残額を追加した期割税額に変更できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100509	3.6.36.			給与特別徴収、年金特別徴収及び普通徴収を組み合わせた全ての徴収方法（単一、二種及び三種のいずれかへの変更や二種から二種への変更等）に対応できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100510	3.6.37.			併用徴収に関する徴収区分の変更を行ったとき、変更開始期（月）以前の期割（月割）額を変更しないことができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100511	3.6.38.	1	更正（例月）	今回月次処理による通知発送の対象となっている者のうち、死亡者の一覧を作成することができること。 死亡者には相続人代表者（納税承継人）の設定有無を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100512	3.6.38.	2		今回月次処理による通知発送の対象となっている者のうち、出国者・職権消除者一覧を作成できること。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100513	3.6.39.	1		死亡者一覧では、以下の情報を確認できること。 ＜死亡者一覧情報＞ ・納税義務者の氏名、住所、生年月日、死亡日	標準オプション機能	
0100514	3.6.39.	2		死亡者一覧では、以下の情報を確認できること。 ＜死亡者一覧情報＞ ・口座の登録情報	標準オプション機能	
0100515	3.6.39.	3		死亡者一覧では、以下の情報を確認できること。 ＜死亡者一覧情報＞ ・配偶者の有無	標準オプション機能	
0100516	3.6.39.	4		死亡者一覧では、以下の情報を確認できること。 ＜死亡者一覧情報＞ ・世帯員の有無	標準オプション機能	
0100517	3.6.39.	5		死亡者一覧では、以下の情報を確認できること。 ＜死亡者一覧情報＞ ・相続人代表者指定情報	標準オプション機能	
0100518	3.6.40.	1		相続人代表者設定後初めて通知書を発行する際に、相続人代表者指定通知書を自動で出力できること。	標準オプション機能	
0100519	3.6.40.	2		相続人代表者指定通知書の発行履歴を手動で登録及び修正できること。	標準オプション機能	
0100520	3.6.41.		更正時の参考データ照会	更正時の情報として管理（設定・保持・修正）する全ての項目について選択年度の前年度との比較ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100758	3.6.42.			繰越損失に関して、選択年度以前５年度からの比較ができること。	標準オプション機能	
0100522	3.6.43.			同年度内で通知済みの異動情報について、更正時の情報として管理（設定・保持・修正）する全ての項目の全課税履歴（最新情報までの経緯）を確認できること。	標準オプション機能	
0100523	3.6.44.			更正時の情報として管理（設定・保持・修正）する全ての項目について選択年度以前過去７年度との比較ができること。	標準オプション機能	
0100524	3.6.45.			収納情報との比較ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100525	3.6.46.			更正決定前でも、特別徴収義務者毎に月別の納付額が集計できること。	標準オプション機能	
0100526	3.6.47.		生活保護	１月１日現在、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）の規定による生活扶助を受けている者について、当初課税では、個人住民税及び森林環境税を自動的に非課税とすることができること。 また、（１期更正を含め）当初課税後は、個別の入力により指定の税額を免除とすることができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100527	3.6.48.	1		不正受給等により、遡って同日改廃となった者について、一覧等の出力やアラート表示による特定が可能なこと。	標準オプション機能	
0100528	3.6.48.	2		不正受給等により、遡って同日改廃となった者がすでに減免済みの場合は減免を取り消すまで、上記の対象者として特定が可能であること。	標準オプション機能	
0100529	3.6.49.			１月１日現在、生活保護法の規定による生活扶助を受けており、個人住民税及び森林環境税を非課税とする対象者について、個別に追加又は取消ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100530	3.6.50.			個別に生活扶助による個人住民税及び森林環境税を非課税対象者の追加又は取消を行ったものについて、非課税に変更又は非課税の取消ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100531	3.6.51.		租税条約にかかる処理	租税条約により課税が免除となる者について、（１期更正を含め）当初課税後は、個別の入力により指定の税額を免除とすることができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100532	3.6.52.			租税条約により課税が免除となる者について、個別に追加又は取消ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100533	3.6.53.			個別に租税条約による課税免除対象者の追加又は取消を行ったものについて、課税免除に変更又は課税免除の取消ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	3.7. その他更正処理					
0100534	3.7.1.		過年度更正	過去８年分の更正（現年含む）ができること。 過年度の該当賦課情報を引継いで、更正を行うことができること（課税年度と調定年度を管理すること）。 但し、３年超の増更正や５年超の減更正については、チェックができること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100535	3.7.2.			過年度更正が、増額・減額（税額が変わらないものも含む）の別や、過去の異動・更正履歴にかかわらず、入力時期の制限無くできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100536	3.7.3.			過年度更正について、必要に応じ任意に入力時期の制限をできること。	標準オプション機能	
0100537	3.7.4.			過年度更正において特別徴収の税額が増加になった場合、増額分を自動で普通徴収の随期徴収とすることができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100538	3.7.5.			過年度普通徴収を過年度特別徴収に切り替えできること。	標準オプション機能	
0100539	3.7.6.			過年度減額を行う場合、現年度調定減、過年度調定減又は滞納繰越調定減のいずれ（重複する場合もあり）になるかを自動で判断し、調定額に適切に反映できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100540	3.7.7.			過年度減額処理を取消した場合に、収納側に連携して過年度の調定額の減額を取り消せること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100541	3.7.8.		強制修正	以下の対象項目について、職権による強制入力ができること。職権による強制入力の場合でも異動履歴（異動履歴画面でシステムユーザーが確認可能な情報を想定）及び操作履歴（操作ログとしてシステム管理者が確認可能な情報）は残すことができること。 ＜対象項目＞ ・月割額 ・月割充当又は委託納付額 ・回数割額 ・翌年仮徴収額 ・期割額 ・期割充当又は委託納付額 ・年金特徴分期割額 ・年金特徴徴収済月 ・均等割の強制課税 ・強制非課税	実装必須機能	令和８年４月１日
0100542	3.7.9.			個人の課税台帳ごとに課税内容の強制入力（自動計算によらない直接入力）ができ、チェックをかけてアラートを表示させることができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100543	3.7.10.			すべての徴収区分における期割（月割）税額を強制入力（直接入力）することができ、チェックをかけてアラートを表示させることができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100739	3.7.11.			１人の納税義務者に対し、複数の特別徴収義務者を紐づけた上、それぞれの特別徴収義務者より支払給与額で税額を按分できること。	標準オプション機能	
	4. 交付					
	4.1. 給与特別徴収税額通知発行					
0100544	4.1.1.	1	特別徴収税額決定・変更通知書発行	当初処理、更正処理の結果に基づいた、特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者・納税義務者用）（当初・更正分）を通知日を指定して一括及び個別で発行できること。 通知書の発送者一覧が出力できること。 なお、一括発行前に個別発行したときは、一括発行の対象外とできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100545	4.1.1.	2		当初処理、更正処理の結果に基づいた、特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者・納税義務者用）（当初・更正分）を通知日を指定してデータで一括出力が可能なこと。	標準オプション機能	
0100546	4.1.1.	2		特別徴収税額決定・変更通知書のデータでの一括出力対象の発送者一覧が出力できること。	標準オプション機能	
0100547	4.1.1.	2		特別徴収税額決定・変更通知書の一括発行前に個別発行したときは、データでの一括発行の対象外とできること。	標準オプション機能	
0100548	4.1.2.	1		非課税等の通知書（特別徴収義務者用）の対象者を抽出できること。	標準オプション機能	
0100549	4.1.2.	2		全対象者が非課税の事業所に対する税額通知書の作成について、非課税等の通知書（特別徴収義務者用）の作成対象から除外するを選択できること。	標準オプション機能	
0100550	4.1.3.			税額等の変更がない更正処理による特別徴収税額決定通知書（納税義務者用）を一括発行するかどうか、指定できること。 特別徴収税額決定通知書（納税義務者用）の一括発行を指定した場合は、当該特別徴収義務者の税額、期割月割額及び徴収区分の変更がない場合であっても特別徴収税額決定通知書（特別徴収義務者用）を併せて発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100551	4.1.4.			事業所ごとの税額、期割月割額及び徴収区分の変更がない更正処理による特別徴収税額決定通知書（特別徴収義務者用）は一括発行の対象外となること。 ただし、転勤による変更又は新規非課税事業所には特別徴収通知を発行する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100552	4.1.5.			事業所情報の送付希望に応じて、通知書等の発行ができること。	標準オプション機能	
0100553	4.1.6.			新規非課税者の特別徴収税額決定通知書（納税義務者用）は更正処理に基づく一括発行の対象外とするかを選択できること。	標準オプション機能	
0100554	4.1.7.	1		同一事業者に対して発行する、特別徴収義務者用の通知書について、即時処理での個別発行（即時処理とはせず例月処理の対象とする受給者分は更正前の情報で出力）、例月処理時の一括発行（例月処理前に即時処理した分は通知済みとして反映した情報で出力）でそれぞれ出力できること。	標準オプション機能	
0100555	4.1.7.	2		同一事業者に対して発行する、特別徴収義務者用の通知書について、更正通知の出力時点で金額変更がない納税義務者分を出力対象外とすること。	標準オプション機能	
0100556	4.1.8.			発送日を通知書の種類ごとに任意に変更ができること。	標準オプション機能	
0100557	4.1.21.			特別徴収義務者ごとに特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）の出力順を以下の条件から指定できること。 ＜出力順＞ ・給与支払報告書の個人明細の資料番号順 ・受給者番号順 ・受給者氏名の五十音順	実装必須機能	令和８年４月１日
0100558	4.1.9.	1	特別徴収納入書発行	任意で事業所を指定し、総務省指定様式の特別徴収納入書（紙）を一括又は個別に発行できること。 また、例月処理により、新たに特別徴収義務が発生した事業所を対象として、特別徴収納入書を一括発行する場合、税額が発生した月分以降を自動で判定して発行すること。 なお、一括発行前に個別発行したときは、一括発行の対象外とできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100559	4.1.9.	2		任意で事業所を指定し、総務省指定様式の特別徴収納入書（データ）を一括又は個別に発行できること。	標準オプション機能	
0100560	4.1.9.	2		例月処理により、新たに特別徴収義務が発生した事業所を対象として、特別徴収納入書（データ）を一括発行する場合、税額が発生した月分以降を自動で判定して発行すること。	標準オプション機能	
0100561	4.1.9.	2		特別徴収納入書（データ）を一括発行前に個別発行したときは、一括発行の対象外とできること。	標準オプション機能	
0100562	4.1.10.			更正処理の結果、非課税から課税又は均等割・森林環境税のみから増額となった事業所を対象に、特別徴収納入書を一括発行するかを選択できること。	標準オプション機能	
0100563	4.1.11.			任意に複数の事業所を指定し、総務省指定様式の特別徴収納入書（紙）を一括で発行できること。	標準オプション機能	
0100564	4.1.12.			特別徴収納入書の一括発行とあわせて、予備分の特別徴収納入書を発行できること。 なお、予備分の枚数については、一括発行時に設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100565	4.1.13.			納期特例を承認した事業者に対して、開始日以降の総務省指定様式の特別徴収納入書（紙）の前期、後期分（12月以降は後期分のみ）を一括又は個別に発行できること。	標準オプション機能	
0100566	4.1.14.			税額が発生しない月や納付済みの月分の特別徴収納入書は出力しないこと。	標準オプション機能	
0100567	4.1.15.			納期特例を承認した事業者について、年度の途中で納期特例を解除した場合、送付済みの納入書を除く、納期未到来分の特別徴収納入書を出力できること。	標準オプション機能	
0100568	4.1.16.			税額の印字の有無を任意で設定し、特別徴収納入書の一括又は個別の発行ができること。	標準オプション機能	
0100569	4.1.17			特別徴収納入書の送付を不要とする事業所については、設定により出力しないようにできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100570	4.1.18			前年度の特別徴収納入書不要事業所の情報を引き継ぐことができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100572	4.1.20.		電子データ通知作成（ｅＬＴＡＸ連携用）	ｅＬＴＡＸ連携用の特別徴収税額通知・変更通知（特別徴収義務者用・納税義務者用）の電子データが一括又は個別に作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
	4.2. 普通徴収納税通知発行					
0100573	4.2.1.	1	普通徴収納税通知書等発行	当初処理又は更正処理の結果に基づいた、普通徴収納税（決定・変更）通知書（当初・更正分）を通知日を指定して一括及び個別で発行できること（現年度分及び過年度分）。 通知書の発送者一覧が出力できること。 なお、一括発行前に個別発行したときは、一括発行の対象外とできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100574	4.2.1.	2		当初処理又は更正処理の結果に基づいた、普通徴収納税（決定・変更）通知書（当初・更正分）を通知日を指定してデータで一括出力も可能なこと。	標準オプション機能	
0100575	4.2.2.	1		職権で相続人代表者が登録されている場合、「相続人代表者指定通知」もあわせて出力できること。	標準オプション機能	
0100576	4.2.2.	2		職権で相続人代表者が登録されている場合、必要に応じて個別に「相続人代表者指定通知」を発行できること。	標準オプション機能	
0100577	4.2.3.			分離課税に係る所得割を普通徴収の方法によって徴収する納税義務者であることが判明した場合に作成する「納税通知書（分離課税に係る所得割分）」の対象者を抽出できること。	標準オプション機能	
0100578	4.2.4.			特別徴収の過年度減額通知を税額変更通知書の様式で発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100723	4.2.5.			普通徴収納税（決定・変更）通知書の発行は一括送付分から個別発行分を除いて発行でき（現年度及び過年度分）、個別発行分はその事由を個別で任意に設定できること。	標準オプション機能	
0100580	4.2.6.			税額等の変更がない更正処理による納税通知書は一括発行の対象外とするか、指定できること。 ただし、徴収方法の変更の場合は、普通徴収税額が変わるため納税通知書を発行できること。 また、還付額が発生又は変更になった場合も納税通知書を発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100581	4.2.7.			新規非課税者の納税通知書は更正処理に基づく一括発行の対象外とできること。	標準オプション機能	
0100582	4.2.8.			発送日を通知書の種類ごとに任意に変更ができること。	標準オプション機能	
0100759	4.2.9.			通知書に印字する通知事由は以下から該当する内容を全て印字できること。 ＜通知事由＞ ◆課税資料による事由◆ 住民税申告書による・所得税申告書による・給与支払報告書の提出による・資料により新規課税・所得税申告による・資料により変更・所得税更正決議書による・減免・免除による・所得税資料による・年金資料による・ 所得内容の変更・給与所得の変更による・事業所得の変更による・配当所得の変更による・雑所得の変更による・譲渡所得の変更による ◆控除額の変更による事由◆ 雑損控除額の変更による・医療費控除額の変更による・社会保険料控除額の変更による・小規模企業共済等掛金控除額の変更による・生命保険料控除額の変更による・損害保険料控除額の変更による・寄附金控除額の変更による・配偶者控除及び配偶者特別控除の変更による・配偶者控除の変更による・配偶者特別控除額の変更による・扶養控除の変更による・特定扶養控除及び特定親族特別控除の変更による・特定扶養控除の変更による・特定親族特別控除額の変更による・老人扶養控除の変更による・障害者控除の変更による・特定親族特別控除及び特定扶養控除の変更による・特別障害者控除の変更による・老年者控除の変更による・寡婦（寡夫）控除の変更による・勤労学生控除の変更による・未成年による・老年者による・障害者による・寡婦（寡夫）による・寡婦（ひとり親）控除の変更・寡婦（ひとり親）により変更 ◆条例による事由◆ 条例により市区町村民税均等割軽減 ◆森林環境税に係る事由◆ 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により森林環境税を免除 ◆課税誤り・取消・その他の変更◆ 課税誤りのため変更・その他の変更・課税誤りのため取消・課税取消・重複課税による取消・市外居住者による取消・取消（本人用通知不要） ◆徴収方法の変更に係る事由◆ 併用徴収に切替え・普通徴収から特別徴収に切替え・転出により普通徴収に切替え・年金特別徴収中止により普通徴収へ切替え・介護保険料年金特別徴収中止により普通徴収に切替え・年金特別徴収不能により普通徴収に切替え・新勤務先での特別徴収に切替え・退職により普通徴収へ切替え・休職により普通徴収へ切替え・普通徴収に切替え	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
				◆一括徴収、月割額変更にかかる事由◆ 退職により一括徴収・休職により一括徴収・一括徴収・月割額の変更による ◆その他の事由◆ 重課税による追徴・所得変動の経過措置・仮徴収還付・賦課異動理由手入力		
0100584	4.2.10.		普通徴収納付書発行	一括又は任意で個人を指定し、普通徴収納税通知書及び納付書を発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100585	4.2.11.			納税協力会の構成員に対しては、納税協力会長用の納税通知書及び納付書と、各納税協力会委員用の納税通知書、課税明細書及び納付書を作成することができること。	標準オプション機能	
0100586	4.2.12.			税額変更があった場合は、納付状況と連動し差額の納付書が発行できること （発行時点の収納状況で発行する、又は発送時点まで変更前税額納付分の反映があれば差額納付書が発行される）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100587	4.2.13.	1		年税一括納付済みかつ年税額減にもかかわらず、期割の端数調整のために一部の期別に増があった該当者の抽出ができること。	標準オプション機能	
0100588	4.2.13.	2		年税一括納付済みかつ年税額減にもかかわらず、期割の端数調整のために一部の期別に増があった該当者については、納付書の一括発行の対象外にできること。	標準オプション機能	
0100589	4.2.14			普通徴収納税通知書の発送日に納期限を経過している期割の納付書は、一括発行の対象外となること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100783	4.2.14.			賦課更正（税システム入力）時点で、「納付状況が一部または全額未納」かつ「納期限を経過している期割に変更がある」場合はアラートが出るようにすること。	標準オプション機能	
	4.3. 年金特別徴収通知発行					
0100590	4.3.1.		年金特別徴収税額通知作成（ｅＬＴＡＸ連携）	ｅＬＴＡＸ連携用の年金特別徴収税額通知情報（01通知）をデータで自動作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100591	4.3.2.			通知対象者の一覧を出力できること。	標準オプション機能	
0100592	4.3.3.		年金特別徴収停止通知作成（ｅＬＴＡＸ連携）	ｅＬＴＡＸ連携用の年金特別徴収停止通知情報（死亡者・転出者を含む）（41通知）をデータで自動作成できること。 死亡により停止となる場合は死亡日と年金支給日により徴収済月を判定し、未徴収月分については普通徴収に切り替えること。 既に普通徴収になっているが、死亡により停止となるはずの月割額が残っている場合は普通徴収に切り替えること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100593	4.3.4.			通知対象者の一覧を出力できること。	標準オプション機能	
0100594	4.3.5.		年金特別徴収変更通知作成（ｅＬＴＡＸ連携）	ｅＬＴＡＸ連携用の年金特別徴収税額等変更通知情報（63通知）をデータで作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100595	4.3.6.			通知対象者の一覧を出力できること。	標準オプション機能	
0100724	4.3.7.		年金特別徴収税額に係る通知書発行	翌年度の仮徴収税額のみ停止となる場合の通知（地方税法第321条の７の９第３項）として、納税通知書又は年金特別徴収停止通知書のいずれかによりを発行できること。 通知書の発送者一覧が出力できること。 納税通知書を出力する場合は、税額変更がない納税通知書を一括発行の対象外に設定してる場合においても、一括発行が可能なこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100725	4.3.8.			当初処理、更正処理の結果に基づいた、納税（決定・変更）通知書（当初・更正分）を通知日を指定して一括及び個別で発行できること。 通知書の発送者一覧が出力できること。 なお、一括発行前に個別発行したときは、一括発行の対象外とできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100726	4.3.9.	1		当初処理、更正処理の結果に基づいた、納税（決定・変更）通知書（当初・更正分）を通知日を指定して、データで一括出力も可能なこと。	標準オプション機能	
0100599	4.3.9.	2		一括発行前に個別発行したときは、データでの一括発行の対象外とできること。	標準オプション機能	
0100727	4.3.9.	3		当初処理、更正処理の結果に基づいた、納税（決定・変更）通知書（当初・更正分）の発送者一覧が出力できること。	標準オプション機能	
0100601	4.3.10.			当初課税で非課税が確定した年金特別徴収の仮徴収がある者に仮徴収を中止し還付することを通知する通知書を一括及び個別で発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	4.4. 通知書再発行					

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100602	4.4.1.	1	通知書再発行	各通知書（特別徴収税額決定・変更通知書、特別徴収納入書、普通徴収納税（決定・変更）通知書、普通徴収納付書及び年金特別徴収税額決定通知書等）の再発行ができること。 納税通知書再発行時には、発行日の指定ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100603	4.4.1.	2		通知書を再発行した場合は、「再発行」であることが明示的であること。	標準オプション機能	
0100604	4.4.2.			ｅＬＴＡＸ連携用の特別徴収税額決定・変更通知電子データを希望する特別徴収義務者に対して紙媒体の特別徴収税額通知・変更通知を再作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100605	4.4.3.			税額変更があった場合は、納入状況と連動し差額の特別徴収納入書が発行できること。	標準オプション機能	
0100606	4.4.4.		特別徴収税額通知書の任意再発行	特別徴収について、納税義務者を任意で抽出し、抽出した対象者に対して特別徴収税額（決定・変更）通知書の再発行ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100607	4.4.5.		特別徴収税額通知書の電子化	ｅＬＴＡＸ連携用の特別徴収税額決定・変更通知（特別徴収義務者用・納税義務者用）の電子データの再作成ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100728	4.4.6.		前回通知分情報の管理	本人に通知した情報（通知書作成時点の情報ではなく、本人に通知した情報であり、通知書発行後に差し替えが発生した場合は、差し替え後の情報）を管理（設定・保持・修正）し、税額変更の通知を作成する際に前回通知情報として印字できること。 また、本人に通知した時点の情報は、課税情報の確認画面からも確認できること。 なお、前回通知情報が印字できない場合は、以下のいずれかに対応できること。 ・税額の変更通知を作成する際に、通知書の内容を任意に修正できること。 ・通知履歴から任意の通知時点の情報を選択し、印字できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100609	4.4.7.		当初通知書の再発行	当初通知書の印刷後から発送までの間に税額変更が発生したものは税額変更通知書ではなく、当初の税額決定通知書として発行が可能なこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100610	4.4.8.			課税取消を行った者に対して改めて税額が発生したものは給与所得からの特別徴収税額変更通知書（納税義務者用）ではなく、新規の給与所得からの特別徴収税額決定通知書（納税義務者用）として発行が可能なこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
	4.5. 証明書発行					
0100729	4.5.1.		所得証明書（課税証明、非課税証明）発行	所得証明書（課税証明又は非課税証明としても利用）の最低８年（現年度＋過年度７年）分の発行ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100742	4.5.2.			導入時に指定する連携先システムとの連携に対応できること。 ＜連携先システム＞ ・証明書自動交付機 ・総合証明システム	標準オプション機能	
0100613	4.5.3.			所得のみの出力など、全項目証明と一部項目証明（控除情報なし）を選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100614	4.5.4.		当日発行	個別に申告情報登録、賦課決定等の対応をした場合（当日申告又は当日賦課を想定）でも、即時に証明書の発行ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100615	4.5.5.		証明書再発行	証明書の再発行ができること。 ※再発行とは、証明書を再度、印刷（同一人物に対して同一種類の証明書を複数回印刷）することをいう。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100616	4.5.6.		出先機関への出力	本庁舎から出先の窓口に証明書を発行できること。	標準オプション機能	
0100617	4.5.7.			出先機関の窓口でも証明書は発行できること。	標準オプション機能	
0100618	4.5.8.	1	発行禁止・警告	年度ごとに処理注意者の設定ができること。 証明発行時に処理注意者の設定を基に、警告メッセージを表示できること。 また、翌年度以降も自動で引き継ぐことができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100619	4.5.8.	2		処理注意者の設定事由（未申告者・返戻者等）を登録できること。	標準オプション機能	
0100620	4.5.9.			警告メッセージには事由及び備考記載内容を表示し、どのような理由で抑止がされているかその場で判断できること。	標準オプション機能	
0100621	4.5.10.			被扶養者の推定特定に該当する場合は、発行できない制御ができること。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100622	4.5.11.			個人ごとの処理注意者設定解除を本人からの申し出に応じて設定でき、本人以外には証明書発行禁止とするよう管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能（※）	
0100623	4.5.12.		発行	個人住民税及び森林環境税の課税情報に基づき、それぞれ課税及び非課税の別を判断の上、適切な証明書を発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100624	4.5.13.			賦課期日時点の世帯員の課税情報と証明書の発行可否と、発行できない場合はその理由を確認できること。	標準オプション機能	
0100625	4.5.14.			新年度の課税証明書について、賦課決定がされていない場合の発行制御ができるよう、発行不可とする期間や発行可能となる日付の設定ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100626	4.5.15.			更正入力のあと、賦課決定（通知書発布）がまだされていない場合、アラート表示（変更前の内容で発行して良いか）することができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100627	4.5.16.			証明書の項目（所得、税額は対象外）について、発行前にシステムで管理する情報を更新することなく書き換えて発行することができること。	標準オプション機能	
0100628	4.5.17			証明書の項目について、発行前に氏名及び住所の修正ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100629	4.5.18			未申告の場合は発行できない制御ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100630	4.5.19			自団体の課税対象者の被扶養者として設定されている、未申告者に対しても証明書（非課税）を発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100631	4.5.20			氏名については外国人の住民基本台帳登録上の氏名・英字表記・通称名・併記名の選択ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	4.6. 発行情報管理					
0100730	4.6.1.		発行情報管理	税額等の課税情報と他業務システムに連携する場合、通知書の発行対象分については、システムからの連携日を選択できること。	実装必須機能（※）	
	5. 照会					
	5.1. 他団体等への照会					
0100633	5.1.1.	1	扶養情報照会	扶養情報等（戸籍照会等含む）に係る照会対象者を任意の条件（管外の被扶養者、寡婦及びひとり親）を指定し、抽出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100634	5.1.1.	2		扶養情報等（戸籍照会等含む）に係る照会対象者を任意の条件（扶養情報照会要否、扶養情報照会実績、同一生計配偶者、所得金額調整控除対象扶養親族等、他団体294条課税者、障害及び他市町村で住民登録外課税されている被扶養者）を指定し、抽出できること。	標準オプション機能	
0100635	5.1.2.			扶養情報照会の要否（照会対象者の抽出時に利用する情報）を設定できること。	標準オプション機能	
0100636	5.1.3.			扶養情報照会実績（未実施又は実施済み）を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0100637	5.1.4.		所得情報照会	所得情報等に係る照会対象者を任意の条件（管外の被扶養者等）により抽出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100638	5.1.5.			所得情報等に係る照会対象者を任意の条件（管外の被扶養者及び個人番号判明者等）により抽出し、住民基本台帳ネットワークシステムＣＳへの一括照会データを出力できること。	標準オプション機能	
0100639	5.1.6.		照会対象者抽出	前年度課税実績をもとに企業等への照会対象者を任意の条件を指定し、抽出できること。 ＜抽出条件＞ ・前年度課税実績があり給与支払報告書の提出があったもの（退職給与支払報告書以外）で当年度未申告者 ・前年度特別徴収実績があり、現年度給与収入がない対象者のいる事業者	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100640	5.1.7.	1		各種課税資料に記載された情報から、条件を指定し照会対象者を抽出できること。 なお、以下と同等の条件での抽出が可能であれば、ＥＵＣでの対応も可とする。 ＜抽出条件＞ ・被扶養者が不明 ・被扶養者について、特定済かつ賦課期日前に転出済・被扶養者の障害情報が不明 ・控除対象配偶者、同一生計配偶者が不明 ・同一生計配偶者の障害情報が不明 ・被扶養者の所得が不明 ・控除対象配偶者、同一生計配偶者の所得が不明 ・管外の被扶養者の障害情報が不明	実装必須機能	令和８年４月１日
0100641	5.1.7.	2		各種課税資料に記載された被扶養者が不明の対象者を、国外居住扶養親族と区分して抽出できること。	標準オプション機能	
0100642	5.1.8.			同一生計配偶者について、特定済かつ賦課期日前に転出済の対象者を抽出できること。 なお、同等の条件での抽出が可能であれば、ＥＵＣでの対応も可とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100643	5.1.9.			給与支払報告書に記載された情報から照会対象者を特別徴収義務者ごとに抽出できること。 なお、以下と同等の条件での抽出が可能であれば、ＥＵＣでの対応も可とする。 ＜抽出条件＞ ・被扶養者が不明 ・控除対象配偶者、同一生計配偶者が不明 ・被扶養者の所得が不明 ・控除対象配偶者の所得が不明	実装必須機能	令和８年４月１日
0100644	5.1.10.			同一人を扶養親族として申告している複数の納税義務者（扶養者の調査により一時的に許容する被扶養者の重複）を重複照会の対象者として抽出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100645	5.1.11.			同一人を扶養親族として申告している複数の納税義務者（扶養者の調査により一時的に許容する被扶養者の重複）が給与特別徴収義務者の対象者の場合は、特別徴収義務者ごとに重複照会の対象者を抽出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100646	5.1.12.			以下の条件に該当する対象者を抽出できること。抽出結果では、どの条件に該当したかも確認できること。 ＜抽出条件＞ ・外部から取り込んだ本人の障害者情報と確定申告書の本人障害の情報が不一致 ・給与支払報告書に障害者控除のみ人数が記載されている ・給与支払報告書に記載されている障害者控除にかかる情報に問題はないが、登録済みの課税情報等の障害者情報と区分が不一致	標準オプション機能	
0100647	5.1.13.			被扶養者が不明の場合の照会文書（納税義務者宛・特別徴収義務者宛）を出力できること。	実装必須機能（※）	
0100648	5.1.14.			被扶養者が重複している場合の照会文書（納税義務者宛）を出力できること。	標準オプション機能	
0100649	5.1.15.			被扶養者の所得が不明な場合の照会文書（被扶養者が管内の居住者の場合は本人宛、管外の場合は居住地の団体宛）を出力できること。	実装必須機能（※）	
0100650	5.1.16.			控除対象配偶者が不明の場合の照会文書（納税義務者宛・特別徴収義務者宛）を出力できること。	標準オプション機能	
0100651	5.1.17.			控除対象配偶者の所得が不明な場合の照会文書（他団体宛）を出力できること。	標準オプション機能	
0100652	5.1.18.			確定申告の損失額に係る繰越があるもののうち、前年度住民登録がない場合は、前住所へ照会文が作成できること。	標準オプション機能	
0100653	5.1.19.			情報提供ネットワークシステムへの一括照会データを出力できること。 ＜照会対象＞ ・生活保護情報 ・障害情報 ・地方税関係情報又は住民票関係情報 ・戸籍関係情報	実装必須機能（※）	
0100654	5.1.20.			情報提供ネットワークシステムにより一括照会した所得情報について、照会結果データを取り込み、照会結果リストを一括で作成すること。	標準オプション機能	
0100655	5.1.21.			死亡者のうち、納税承継人が設定されていない者を抽出し、照会通知等が作成できること。	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100656	5.1.23.			各種照会文書の通知文に根拠法令を印字できること。 なお、帳票要件で規定している帳票名称と根拠法令の対応を以下に例示する。 ＜根拠法令の対応（一例）＞ 当初課税資料確認用文書：地方税法第298条 課税に係わる住所等について（照会・回答）：地方税法第298条 住民登録外扶養照会通知（照会）：地方税法第20条の11、地方税法第298条 扶養調査に関する照会文書：地方税法第298条 扶養親族の状況について（照会）【事業所】：地方税法第298条 扶養親族の所得状況等について（照会･回答）：地方税法第298条 所得照会書（事業所・家屋敷課税者）：地方税法第298条 重複扶養申告確認照会文書（同世帯）：地方税法第298条、地方税法施行令第46条の３ 重複扶養申告確認照会文書（別世帯）：地方税法第298条、地方税法施行令第46条の４	標準オプション機能	
	5.2. 他団体等からの照会					
0100657	5.2.1.	1	各種照会への回答	他団体等からの扶養情報照会、所得情報照会等に対して、必要な情報を出力した回答書等が作成できること（過年度分も含む）。	標準オプション機能	
0100658	5.2.1.	2		他団体等からの扶養情報照会、所得情報照会等に対して、回答した書類の履歴が残り、後で確認することができるようにすること。	標準オプション機能	
0100659	5.2.2.		税務署への情報提供	国税連携等の所得税額と個人住民税システムで計算した所得税額が異なる対象等の条件を指定し、税務署への情報提供が必要な対象者を抽出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100660	5.2.3.			国税連携システムで送付する扶養是正情報等データを作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100661	5.2.4.			扶養是正情報等データは、各税務署管轄ごとに出力されること。	標準オプション機能	
0100662	5.2.5.	1		国税連携システムで送付する扶養是正情報等データの作成に必要な情報を管理（設定・保持・修正）できること。 また、登録されている情報を基に、扶養是正情報等データを一括で作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100776	5.2.5.	2		作成した扶養是正情報等のデータを、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接登録できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100663	5.2.6.	1		相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）第58条に準じて、税務署への通知が必要な死亡者の課税情報をデータで出力できること。	標準オプション機能	
0100777	5.2.6.	2		相続税法第58条に準じて、税務署への通知が必要な死亡者の課税情報のデータを、税務システム上、ＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接登録できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100743	5.2.7.			国税局及び税務署から照会があった個人住民税課税情報の照会情報を取り込めること。	実装必須機能	令和９年５月１日
0100744	5.2.8.			国税局及び税務署から照会があった個人住民税課税情報に対する回答をＣＳＶ形式で出力できること。	実装必須機能	令和９年５月１日
0100760	5.2.9.	1		国税局及び税務署から照会があった個人住民税課税情報の照会情報を、税務システムからＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込めること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0100761	5.2.9.	2		国税局及び税務署から照会があった個人住民税課税情報に対する回答を、税務システムからＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接登録できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
	6. 調定・統計					
	6.1. 調定処理					
0100664	6.1.1.	1	調定処理	当初賦課処理は、調定処理を一括で行うことができること。また、当初課税後の更正処理では、調定処理を一括又は即時で行うことができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100703	6.1.1.	2		調定情報を管理（設定・保持・修正）できること。 調定情報は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第八号）における「個人住民税_基本データリスト」の「事業所調定情報」、「個人住民税調定情報」、「個人住民税期別単位調定情報」の規定に準ずる。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100665	6.1.2.			当初賦課処理、当初課税後の更正処理する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。 ＜主なエラー及びアラート＞ ・前回と処理時と調定処理結果の差異が大きく不整合が疑われるもの	標準オプション機能	
0100666	6.1.3.			税額計算後の課税データ（申告支援システムデータ）を取り込み、取り込んだ情報を基に調定処理ができること。	標準オプション機能	
0100667	6.1.4.		統計資料作成	次年度予算編成用の資料の作成に必要な情報として、翌年度の調定額試算帳票（調定シミュレーション結果）を出力できること。	標準オプション機能	
7. 賦課情報等受渡						
7.1. 賦課情報等受渡						
0100668	7.1.1.		賦課（調定）情報受渡	収滞納業務と連携し、賦課（調定）情報（更正処理時の異動情報を含む）を受け渡すことができること。 月次処理は一括で日次処理の場合は個別に連携ができること。 受渡情報には森林環境税額、年金特別徴収の翌年度仮徴収額、配当割・株式等譲渡所得割の還付額及び配当割・株式等譲渡所得割の控除額、控除不足額及び充当又は委託納付額、控除不足額の均等割への充当又は委託納付情報（充当又は委託納付、還付、充当又は委託納付取消及び返納）、納期特例情報並びに退職所得も含むこと。 ただし、配当割・株式等譲渡所得割の控除額、配当割・株式等譲渡所得割の控除不足額、退職所得については課税業務画面の参照をすることでも可とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
8. 検索						
8.1. 検索						
0100669	8.1.1.		検索対象	個人住民税及び森林環境税に係る諸情報（個人、世帯、事業所、特別徴収義務者の基本情報、宛名情報、口座情報、基礎年金番号、課税資料（疑似イメージデータ含む）及び課税情報等）及び異動履歴（帳票発行履歴及びメモ等を含む）、過年度情報を照会できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100784	8.1.2.	1	検索条件	下記の検索項目での検索ができること。 ＜検索項目＞ ・氏名（カナ・漢字・アルファベット、外国人通称名、外国人通称名カナ、併記名） ・旧姓（カナ・漢字・アルファベット、外国人通称名、併記名） ・事業所名（カナ・漢字・アルファベット） ・課税対象となる年度 ・生年月日 ・性別 ・住所（現住所、賦課期日住所） ・住民番号 ・通知書番号 ・個人番号 ・法人番号・事業所の指定番号 ・特別徴収税額決定通知書で使用している宛名番号 ・ｅＬＴＡＸの納税者ＩＤ ・口座番号 ・口座名義人名（カナ） ・住民区分（住民登録内・住民登録外・日本人・外国人） ・課税資料（資料番号・資料名） ・世帯番号	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0100785	8.1.2.	2		下記の検索項目での検索ができること。 ＜検索項目＞ ・旧住所	標準オプション機能	
0100671	8.1.2.	2		下記の検索項目での検索ができること。 ＜検索項目＞ ・旧事業所名（カナ・漢字・アルファベット）	標準オプション機能	
0100672	8.1.2.	2		下記の検索項目での検索ができること。 ＜検索項目＞ ・電話番号	標準オプション機能	

機能ID	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0100673	8.1.2.	2		下記の検索項目での検索ができること。 ＜検索項目＞ ・支店名	標準オプション機能	
0100674	8.1.2.	2		下記の検索項目での検索ができること。 ＜検索項目＞ ・郵便番号	標準オプション機能	
0100675	8.1.2.	2		下記の検索項目での検索ができること。 ＜検索項目＞ ・屋号	標準オプション機能	
0100676	8.1.2.	2		下記の検索項目での検索ができること。 ＜検索項目＞ ・店舗名	標準オプション機能	
0100732	8.1.2.	2		下記の検索項目での検索ができること。 ＜検索項目＞ ・基礎年金番号	標準オプション機能	
	9. その他					
	9.1. その他					
0100678	9.1.1.	1	異動履歴管理	各種基本情報、課税情報等の異動履歴（オンライン画面での入力、データ取込による一括更新を含む）情報を管理（データ更新時自動登録及びシステム画面上での参照）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100679	9.1.1.	2		決裁（発付、収納反映）前など、一定の条件下において、誤操作等により更新された異動データを無効化又は削除できること。	実装必須機能（※）	
0100680	9.1.3.		被災地の納期限延長・再設定	大規模災害があった場合に，被災地を指定して一括で納期限の延長・再設定ができること。	標準オプション機能	
0100681	9.1.5.		メモ情報管理	各種基本情報として登録したメモ情報について、重要度を設定して管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100682	9.1.6.			個人単位（経年）で管理するメモについて、再転入時に転出前のメモ情報の紐づけもできること。	標準オプション機能	
0100683	9.1.7.		他の標準準拠システムへの連携	庁内データ連携機能（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち全ての地方公共団体情報システムに共通して実装することができる機能の標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第十号）に規定する庁内データ連携機能をいう。以下同じ。）に従うこと。 税務システムから他の標準準拠システムへの情報連携、または他の標準準拠システムから税務システムへの情報連携については、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に従うこととする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0100684	9.1.8.		独自施策システム等への連携	標準準拠システム以外のシステム（独自施策システム等）のうち、当該標準準拠システムを利用する地方公共団体が標準準拠システムとのデータ連携を認めるものとのデータ連携については、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に基づく連携要件の標準に従うこと。 共用アプリケーション等の外部システムとのデータ連携についても、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に基づく連携要件の標準に従い、外部システムに係る接続仕様書によることとする。	標準オプション機能	
0100685	9.1.9.		税務署情報管理	自団体内の税務署名、連絡先、局署番号及び管轄税務署区域を管理（設定・保持・修正）でき、「申告特例不適用のお知らせ文書」及び「扶養是正情報」に管理する情報を設定できること。	標準オプション機能	

備考
実装必須機能：地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない機能
標準オプション機能：地方公共団体情報システムに実装するかどうかを事業者が判断する機能
実装不可機能：地方公共団体情報システムに実装してはならない機能

別表第四の二

機能ＩＤ	項番	機能名称	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
	1. 当初課税準備			
	1.1. 基本情報管理			
0108001	1.1.1.	基本情報管理	賦課期日現在の住民記録情報に基づき、新年度の課税対象者の基本情報として、課税区（住所のある区又は所在している区）の管理（設定・保持・修正）、一括及び個別での更新ができること。 また、事業所・家屋敷課税の課税区と本税の課税区の双方を管理（設定・保持・修正）できること。	令和８年４月１日
0108002	1.1.2.		住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 ＜住民記録情報＞ ・区間異動履歴	令和８年４月１日
0108003	1.1.3.	世帯管理	同一世帯内や世帯相互間の扶養重複の確認用のリストを課税区ごとに出力できること。	令和８年４月１日
0108004	1.1.4.	物件情報管理	事業所・家屋敷課税対象者の物件情報（課税区）を管理（設定・保持・修正）できること。	令和８年４月１日
0108005	1.1.5.	特別徴収義務者情報管理	特別徴収義務者単位での調定情報（月割額及び特別徴収総額（年額））を特別徴収義務者の所在区別に容易に確認できること。 特別徴収義務者単位での調定情報（退職分離課税分の調定額）を特別徴収義務者の所在区別に容易に確認できること。	令和８年４月１日
0108006	1.1.6.	遡及（予定）転出・遡及転入者管理	遡及（予定）転出・遡及転入者の対象者の抽出においては区間異動及び区間転居も対象とすること。	令和８年４月１日
	1.2. 申告書作成管理			
0108007	1.2.1.	申告書作成	個人住民税申告書及び簡易申告書を課税区ごとに作成できること。	令和８年４月１日
0108008	1.2.2.		事業所・家屋敷課税分の申告書を一定の出力条件（前年度情報、未申告者、発送希望者及び事業所・家屋敷課税の物件情報等）を指定し、賦課期日時点の住所が属する行政区ごとに作成できること。データで一括出力もできること。	令和８年４月１日
0108009	1.2.3.		申告案内文書（はがき含む）を個人住民税申告書を一定の出力条件（前年度情報、年齢、未申告者、発送希望者及び生活保護の有無等）を指定し、賦課期日時点の住所が属する行政区ごとに作成できること。 データで一括出力もできること。	令和８年４月１日
	1.3. 申告情報等登録処理			
0108010	1.3.1.	他団体回送	他団体回送の対象について、市外分と区外分を分けて管理（設定・保持・修正）できること。	令和８年４月１日
0108011	1.3.2.		他区への移管が必要な対象（課税資料に記載されている区と課税区が異なる対象）を抽出し、リスト出力できること。	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	機能名称	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
	2. 当初課税準備			
	2.1. 所得・税額決定			
0108012	2.1.1.	税額計算（税額決定）	所得割の税率（市民税８％・道府県民税２％）の計算に加え、税源移譲前の税率(市民税６％・道府県民税４％）についても自動で計算ができること。	令和８年４月１日
0108013	2.1.2.	外国税額控除の管理	外国税額控除を適切に管理でき、税情報の外部提供（所得回答書、課税（非課税）証明書及び特定個人情報の情報提供データ）について、税源移譲前所得割額を記載するために、税源移譲前の値も管理（設定・保持・修正）できること。	令和８年４月１日
0108016	2.1.5.		控除不足額を均等割・所得割・森林環境税に充当又は委託納付してもなお、控除すべき額が存在する場合に過誤納額として管理（設定・保持・修正）できること。	令和８年４月１日
0108017	2.1.6.	事業所・家屋敷課税	住所はないが課税団体内に事業所や家屋敷を有する者を対象に、住所地での課税とは別に均等割課税ができること。また、行政区ごとに課税できること。	令和８年４月１日
	2.2. 住登外課税処理			
0108018	2.2.1.	住登外課税管理通知作成	他団体に送付する、住民登録外課税通知（ｅＬＴＡＸデータ）を課税地市町村コードに行政区コードでなく市町村コードを設定して、自動（一括）または個別で作成ができること。	令和８年４月１日
	2.3. 転勤退職処理			
0108019	2.3.1.	両年度異動処理	前年度異動届出書の提出があったもののうち、両年度異動処理で新年度処理できなかった対象の一覧を住所のある行政区ごとに出力できること。	令和８年４月１日
	3. 更正			
	3.1. 減免処理			
0108020	3.1.1.	減免額入力	減免において、税源移譲前の税率での減免額及び減免後の市民税額を管理（設定・保持・修正）できること。	令和８年４月１日
	3.2. 特別徴収異動処理			
0108021	3.2.1.	特別徴収異動情報管理	特別徴収義務者から送付されてくる各種申請情報（異動届出書、特別徴収切替申請、所在地変更申請等）に基づき、所在区の変更ができること。	令和８年４月１日
	3.3. 更正（当初・例月）処理			
0108022	3.3.1.	更正処理	課税情報の前後が記載されている課内で決裁をとるための帳票を課税区ごとに出力できること。	令和８年４月１日
	4. 交付			
	4.1. 給与特別徴収税額通知発行			
0108023	4.1.1.	特別徴収税額決定・変更通知書発行	データで一括出力する場合は、課税区の単位に分割して出力できること。	令和８年４月１日
	4.2. 証明書発行			
0108024	4.2.1.	出先機関への出力	本庁舎又は区役所（市税事務所）から出先の窓口に証明書を発行できること。 発行にあたっては、対象者の課税区に関わらずどの発行場所でも発行が可能なこと。	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	機能名称	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
0108037	4.2.2.	証明書出力項目	証明書出力項目のうち、以下の項目について、税源移譲前後の値がわかるように、証明書が出力されること。 ＜対象項目＞ ・市区町村民税調整控除 ・市区町村民税住宅借入金等特別税額控除 ・市区町村民税寄附金税額控除 ・市区町村民税所得割調整額 ・市区町村民税減免前所得割額 ・市区町村民税減免額 ・市区町村民税減免後所得割額	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
	5. 調定・統計			
	5.1. 調定処理			
0108026	5.1.1.	統計資料作成	各種統計資料を課税区ごとに一括で作成できること。	令和８年４月１日
0108027	5.1.2.	統計資料作成	住所のある行政区別の非課税者集計リストを出力できること。	令和８年４月１日
	6. 検索			
	6.1. 検索			
0108028	6.1.1.	検索条件	下記の検索項目での検索ができること。 ＜検索項目＞ ・課税区／市税事務所	令和８年４月１日
	7. 帳票出力全般			
	7.1. 帳票出力			
0108029	7.1.1.	内部帳票出力	各種一覧や集計表を含む内部帳票を作成する際に指定した課税区／市税事務所単位の出力及び集計ができること。	令和８年４月１日
0108030	7.1.2.	外部帳票出力	各種証明書や通知書を含む外部帳票を一括で作成する際に指定した課税区／市税事務所単位の出力ができること。	令和８年４月１日
0108031	7.1.3.		住民税申告書、普通徴収の納税通知書及び税額変更通知書の省令様式上にある「〇〇市町村長殿」の欄について、指定都市の場合、「〇〇市□□区長殿」とも印字できること。	令和８年４月１日
0108032	7.1.4.		外部帳票における以下の項目について課税区／市税事務所／その他の所属（〇〇センター等の事務を集約している場合を想定）単位での制御ができること。 ＜対象項目＞ 処分庁名（通知者） 公印 問い合わせ先	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	機能名称	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
	7.2. 帳票印字項目			
0108034	7.2.1	外部帳票	外部帳票に以下の項目を印字できること。 ・行政区名称 ・行政区コード	令和８年４月１日
	8. 税務署への情報提供			
	8.1. 税務署への情報出力			
0108033	8.1.1.	扶養是正情報等データ作成	扶養是正情報等データは、各税務署管轄ごとに出力されること。 指定都市の場合は、区ごと・税務署管轄ごとに出力されること。	令和８年４月１日
0108035	8.1.2.	税務照会業務オンライン化	行政区ごと・税務署管轄ごとに、国税局及び税務署から照会があった個人住民税課税情報に対する回答を行政区ごとにＣＳＶ形式で出力できること。	令和９年５月１日
0108036	8.1.3.		行政区ごと・税務署管轄ごとに、国税局及び税務署から照会があった個人住民税課税情報の照会対象者情報を取り込めること。	令和９年５月１日

備考
指定都市においてのみ実装必須機能：指定都市を対象としたパッケージシステムを導入し、かつ行政区ごとに管理を行っている地方団体においてのみ実装必須機能とするもの

別表第五

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
	1. 法人基本情報管理						
	1.1. 基本情報登録・修正						
0110001	1.1.1.	1	法人基本情報管理		法人設立（設置）届、異動届及び申告書等に基づき、以下の法人基本情報を登録できること。 ＜法人基本情報＞ ・法人番号 ・法人管理番号 ・宛名番号 ・法人名（漢字・カナ・ひらがな・英数字）及び法人名カナ ・代表者名（漢字・カナ・ひらがな） ・本支店区分及び本店所在地（所在地、郵便番号及び電話番号） ・市町村内の主たる事務所（名称、所在地、電話番号及び郵便番号） ・市町村内事務所（名称、所在地、電話番号及び郵便番号） ・異動事由（申請届出（電子）／申請届出（紙）／申告／職権／その他） ・届出年月日 ・異動年月日 ・設立年月日、設置年月日、廃止年月日、解散年月日、合併解散年月日及び清算結了年月日　等 ・異動区分（設立／設置／異動／事務所等廃止／解散／破産／合併解散／清算結了／事務所等なし／登記のみ／除却／復活　等） ・法人区分（普通法人、公益法人　等） ・組織区分（株式会社、有限会社　等） ・前後区分（前／後／その他） ・書類送付先 ・施設区分（事業所／寮等） ・決算期（半年決算法人の管理を含む）又は事業年度 ・資本金の額、資本金及び資本準備金の合算額並びに資本金等の額 ・全従業者数（第20号様式の㉓）、当該団体従業者数（第20号様式の㉔）及び税率適用従業者数（第20号様式の㉕） ・均等割税率（自動計算する項目） ・分割区分（単独法人／本市本店／他市本店） ・産業分類コード（大分類及び中分類） ・合併法人情報（法人名及び所在地） ・通算親法人名/連結親法人名、通算親法人所在地/連結親法人所在地、通算親子区分/連結親子区分（親法人／子法人）、通算加入（開始）年月日及び通算離脱（終了）年月日/連結開始（加入）年月日及び連結離脱（終了）年月日、通算親法人の事業年度又は決算期 ・税理士情報（氏名、住所及び電話番号等） ・申告期限延長月数（０～12の月数） ※３月以上の延長申告月数についても入力ができ、延長後の申告期限が計算がされること。 ・翌期中間申告の要否 ・収益事業開始年月日及び廃止年月日 ・減免区分 ・課税区分 ・申告書送付区分（要／不要）（申告毎に設定する） ・納付書送付区分（要／不要） ・還付口座情報 ・ｅＬＴＡＸ納税者ＩＤ ※ 市町村内事務所は複数登録できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110002	1.1.1.	2			以下の法人基本情報を登録できること。 ＜法人基本情報＞	標準オプション機能	
0110003	1.1.1.	2			・代表者住所	標準オプション機能	
0110004	1.1.1.	2			・税務署整理番号	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110005	1.1.1.	2			・ｅＬＴＡＸ利用者ＩＤ	標準オプション機能	
0110006	1.1.1.	2			・主要法人フラグ（市町村が任意に定める法人）	標準オプション機能	
0110007	1.1.1.	2			・支店ごとの開廃年月日	標準オプション機能	
0110008	1.1.1.	2			・予定・中間区分（予定／中間）	標準オプション機能	
0110009	1.1.1.	2			・届出整理番号（庁内処理用に届出処理に付番）	標準オプション機能	
0110010	1.1.1.	2			・被合併法人情報（法人名、所在地及び合併年月日）	標準オプション機能	
0110011	1.1.1.	2			・管轄税務署の名称	標準オプション機能	
0110012	1.1.2.	1			法人基本情報を新規作成する際、法人管理番号が自動付番されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110013	1.1.2.	2			法人基本情報を新規作成する際、法人管理番号を自動付番か手動付番か選択できること。	標準オプション機能	
0110014	1.1.2.	2			法人基本情報を新規作成する際、法人管理番号を手動付番としたときも、キー情報としての整合性は保たれること。	標準オプション機能	
0110015	1.1.3.				法人基本情報の登録時に、以下で重複チェックができること。重複している場合は、該当法人を表示して注意喚起を行い、処理継続もできること。 ＜重複チェック条件＞ ・法人番号 ・組織区分＋法人名＋設立年月日	実装必須機能	令和８年４月１日
0110016	1.1.4.				法人番号の登録時に、チェックデジットをもとに確認ができること。誤りがある場合は、エラーとすること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110017	1.1.5.	1			登録した法人の法人管理番号を別の番号に変更できること。	標準オプション機能	
0110018	1.1.5.	2			登録した法人の法人管理番号を別の番号に変更した場合にもキー情報としての整合性は保たれること。	標準オプション機能	
0110019	1.1.6.				検索結果画面から、法人の新規登録又は異動登録ができること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110020	1.1.7.	1			法人区分は、法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第２条の分類に基づいて管理できること（普通法人、協同組合、人格なき社団等、公共法人及び公益法人等）。 また、公共法人、公益法人等は地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第296条第１項に掲げられるものとそれ以外に区別できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110021	1.1.7.	2			法人課税信託の受託者についても区別して管理ができること。	標準オプション機能	
0110302	1.1.7.	3		新規追加	非営利型、営利型の一般社団法人及び一般財団法人の区別ができること。	標準オプション機能	
0110022	1.1.8.	1			法人区分とは別に、課税区分にて課税の種別を把握できること。 減免区分を登録できること。 課税区分は、「課税／非課税／均等割課税」とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110023	1.1.8.	2			課税区分に「課税免除」を登録できること。	標準オプション機能	
0110024	1.1.8.	2			課税免除の法人は、申告書送付対象、未申告管理の対象とならないこと。	標準オプション機能	
0110025	1.1.8.	2			課税区分に「法人税割課税」を登録し、法人税割課税に対応できること。	標準オプション機能	
0110026	1.1.9.				関与税理士の情報を一意に管理して登録できること。なお、個別の直接入力ではなくマスタ管理を前提とし、法人住民税システムでマスタ管理する以外に、宛名管理システムにおいて管理している税理士情報を関連付けして表示することも許容する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110027	1.1.10.	1			申告書等の送付先として、本店、関与税理士又はその他を選択できること。 本店を選択した場合は法人所在地が、関与税理士を選択した場合は税理士住所が送付先に登録されること。 その他を選択した場合、任意の住所を入力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110299	1.1.10.	2			申告書については、更正決定通知書や減免決定通知書等とは別に送達先が管理できること。	標準オプション機能	
0110028	1.1.11.				事業年度開始の日時点の法人区分、組織区分、資本金から電子申告義務のある特定法人を識別し、その旨を法人基本情報の照会画面で確認できること。なお、資本金については事業年度開始の日時点の他、確定申告情報に基づく「前事業年度の資本金の額」による判定を可能とする。	標準オプション機能	
0110029	1.1.12.				法人基本情報にメモ機能を有すること。メモが登録されている場合、画面上でその旨を確認できること。 メモは、法人基本情報ごとに複数管理ができ、メモごとに300文字以上2,000字以内の任意文字列の入力、メモタイトル、入力年月日及び入力者が登録できること。 過去に登録したメモの修正、削除もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110030	1.1.13.		法人基本情報修正		法人基本情報画面は最新情報が初期表示され、異動入力は最新基本情報のみを修正できること。 法人基本情報の情報を履歴（届出年月日・異動年月日・処理年月日を含む）を含めて照会できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110031	1.1.14.				最新の法人基本情報の訂正処理が行えること。訂正処理では、履歴を作成しないこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110032	1.1.15.				法人基本情報を削除できること。法人基本情報を削除する際に、課税情報が登録されている場合はエラーメッセージを表示し、削除不可とすること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110033	1.1.16.	1	通算法人管理 及び 連結法人管理		（通算法人管理） 通算子法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索する機能を有し、該当法人を親法人として登録できること。 該当法人がシステムに登録されていない場合には、通算親法人の法人名、所在地、通算開始日、事業年度又は決算期及び当該通算子法人の通算加入日を登録できること。 （連結法人管理） 連結子法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索する機能を有し、該当法人を親法人として登録できること。 該当法人がシステムに登録されていない場合には、連結親法人の法人名、所在地並びに連結開始日及び当該連結子法人の連結加入日を登録できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110034	1.1.16.	2			（通算法人管理） 通算親法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索する機能を有し、該当法人を子法人として登録できること。	標準オプション機能	
0110035	1.1.16.	2			（通算法人管理） 通算親法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索した結果、該当法人がシステムに登録されていない場合には、通算子法人の法人名、所在地及び通算加入日を登録できること。	標準オプション機能	
0110036	1.1.16.	2			（連結法人管理） 連結親法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索する機能を有し、該当法人を子法人として登録できること。	標準オプション機能	
0110037	1.1.16.	2			（連結法人管理） 連結親法人の法人基本情報の修正画面から関連法人を検索した結果、該当法人がシステムに登録されていない場合には、連結子法人の法人名、所在地及び連結加入日を登録できること。	標準オプション機能	
0110038	1.1.17.	1	合併法人管理		合併情報の登録の際、合併法人の法人基本情報が法人住民税システムに登録されている場合には、被合併法人の法人基本情報に合併法人の法人基本情報を紐づけて表示できること。 被合併法人は、合併日以降に開始する事業年度は申告登録できず、２．１．１．から２．１．４．までに定める申告書及び納付書の作成及び２．１．21.に定めるプレ申告データ作成（ｅＬＴＡＸ連携）の対象とならず、申告登録もできないこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110039	1.1.17.	2			合併法人の法人基本情報でも被合併法人の情報が照会できること。	標準オプション機能	
0110040	1.1.18.				合併法人の法人基本情報に、被合併法人の支店登録内容を引き継いで、合併法人の事業所として一括登録する機能を有すること。	標準オプション機能	
0110041	1.1.19.	1	事業年度異動		法人住民税システム上登録した異動内容にあわせて決算期（半年決算法人の管理を含む）又は事業年度を手入力で設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110042	1.1.19.	2			法人基本情報の異動登録に際して、以下の異動区分、組織区分、連結親子区分及び各種年月日の情報をもとに、事業年度が課税台帳に自動で反映されること。 また、法人住民税システム上計算された事業年度の修正登録もできること。 ■株式会社等の解散（連結子法人を除く） 当該組織区分、連結親子区分の法人が、異動区分「解散」で、「解散年月日」を登録した場合 ・事業年度開始の日～解散年月日までで事業年度を自動計算 ・清算事業年度については、解散年月日の翌日～解散年月日の応当日（１年間）自動計算 ■合併解散 異動区分「合併解散」で、「合併年月日」を登録した場合 ・事業年度開始の日～合併年月日の前日で自動計算 ■株式会社等以外の解散（連結子法人を除く）、株式会社等の破産 当該組織区分、連結親子区分の法人が異動区分「解散」で、「解散年月日」を登録した場合又は当該組織区分の法人が異動区分「破産」で、「解散年月日（破産手続開始決定の日）」を登録した場合 ・事業年度開始の日～解散年月日（又は破産手続開始決定の日）までで事業年度を自動計算 ・清算事業年度については、解散年月日の翌日～その事業年度終了の日まで（定款上の事業年度末日）で自動計算	実装必須機能（※）	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110043	1.1.19.	3			実装必須機能とされたもの以外の異動処理に係る法人税法第14条の規定に基づく事業年度が課税台帳に自動で反映されること。	標準オプション機能	
0110044	1.1.19.	3			実装必須機能とされたもの以外の異動処理に係る法人税法第14条の規定に基づく事業年度として課税台帳に自動で反映された内容を手入力によっても修正ができること。	標準オプション機能	
0110045	1.1.20.		ｅＬＴＡＸ連携		ｅＬＴＡＸから電子申請・届出データを取り込み、法人基本情報及び宛名管理システムの異動及び更新ができること。	標準オプション機能	
0110046	1.1.21.	1	除却処理		法人基本情報の除却処理ができること。除却された法人については法人基本情報及び課税情報の照会のみ可能とし、当該事業年度以降の申告書の発送及び課税の対象とならないこと。除却状態を解除する、復活処理もできること。 除却法人一覧が出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110047	1.1.21.	2			除却年月日については、未来日での登録ができ、当該登録日が到来した法人を一括で除却できること。	標準オプション機能	
	2. 申告書受付						
	2.1. 申告案内・納付書作成						
0110048	2.1.1.	1	申告書、納付書作成（一括処理）		指定した決算年月の法人を対象に、申告書を一括で作成できること。 ＜一括出力対象＞ ・予定申告書（第20号の３様式） ・確定申告書（第20号様式） ・均等割申告書（第22号の３様式） 決算年月と関連付けされた申告書作成年月日を保持する場合は、決算月の替わりに当該項目により指定することを許容する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110049	2.1.1.	2			中間申告書（第20号様式）を一括作成の対象に含められること。	標準オプション機能	
0110050	2.1.1.	2			清算予納申告書（第21号様式）を一括作成の対象に含められること。	標準オプション機能	
0110051	2.1.1.	3			通算子法人の予定・中間申告書については、当該通算親法人の決算年月等を基に自動判定して作成対象とできること。	標準オプション機能	
0110052	2.1.2.	1			指定した決算期の申告書に対応する納付書（第22号の４様式）を一括で作成できること。 確定申告について、申告期限の延長が登録されている法人には、申告書用と見込納付用の２部を同時に出力できること。 ＜一括出力対象＞ ・予定申告書用 ・確定申告書用 ・見込納付用 ・均等割申告書用 決算期と関連付けされた納付書作成年月日を保持する場合は、決算月の替わりに当該項目により指定することを許容する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110053	2.1.2.	2			中間申告書用の納付書を一括作成の対象に含められること。	標準オプション機能	
0110054	2.1.2.	2			清算予納申告書用の納付書を一括作成の対象に含められること。	標準オプション機能	
0110055	2.1.2.	3			通算法人の予定・中間申告書用の納付書については、当該通算親法人の決算年月等を基に自動判定して作成対象とできること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110056	2.1.3.	1			指定した決算年月の法人を対象に、申告区分別に以下の条件で出力順を制御できること。 申告書と納付書は、同一の順序で印刷できること。 ＜選択可能な出力順＞ ・法人管理番号順 ・単独／分割法人順（延長の場合は延長有無を組み合わせる）に法人管理番号順 ・区内特別郵便の出力対応（郵便番号での出力） 決算年月と関連付けされた申告書等作成年月日を保持する場合は、決算月の替わりに当該項目により指定することを許容する。	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0110057	2.1.3.	2			社会福祉法人、更生保護法人及び学校法人を選択して一括作成ができること。	標準オプション機能	
0110058	2.1.3.	2			社会福祉法人、更生保護法人及び学校法人を選択して一括作成ができる機能に際して、税理士別での出力対応ができること。	標準オプション機能	
0110059	2.1.4.				法人基本情報をもとに、地方税法第321条の８第31項の規定により申告納付を行う法人については、均等割申告書（第22号の３様式）が出力されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110060	2.1.5.		送付対象管理（一括処理）		法人基本情報で、申告書送付区分が「不要」と登録されている法人は、申告書一括作成の対象外となること。 法人基本情報で、納付書送付区分が「不要」と登録されている法人は、納付書一括作成の対象外となること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110061	2.1.6.				予定申告書の一括作成（プレ申告データを含む）は、以下に該当する法人を自動的に対象とできること。対象は普通法人のみとする。 ・前事業年度の法人税法の規定によって計算した法人税額（使途秘匿金の支出がある場合の法人税額の加算額、土地譲渡税額等及び税額控除超過額相当額等の加算額を除く。）　÷　前事業年度の月数（端数切上）　×６（※注）　＞　10万 ※注　通算子法人の場合は、当該事業年度開始の日から法第321条の８第１項又は 第２項に規定する６月経過日の前日までの期間の月数（暦に従って計算し、 １月に満たない端数を生じたときは、これを１月とする。）が６以外で あるときは、「６」を当該事業年度開始の日から法第321条の ８第１項又は第２項に規定する６月経過日の前日までの期間の月数に読み替える。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110062	2.1.7.	1			翌期中間申告の要否が「要」となっている法人は、前年度の法人税額が２．１．６.に定める金額以下の場合でも予定申告書・納付書の一括作成（プレ申告データを含む）の対象とできること。 ＜予定申告書の出力判断＞ （１）２．１．６.に定める法人税額を超え、翌期中間申告の要否が「要」の場合、出力対象とする （２）２．１．６.に定める法人税額以下で、翌期中間申告の要否が「要」の場合、出力対象とする （３）２．１．６.に定める法人税額を超え、翌期中間申告の要否が「否」の場合、出力対象外とする （４）２．１．６.に定める法人税額以下で、翌期中間申告の要否が「否」の場合、出力対象外とする 翌期中間申告の要否が指定なし（又は空欄で）登録されている場合は、２．１．６.に定める法人税額を上回るか否かで出力対象を判断すること。 　なお、この法人税額に基づく予定申告書の出力対象とする判断は、予定申告書の一括作成時に行う仕様のほか、確定申告又は事業年度開始日から６月経過日の前日までの間に提出のあった修正申告の登録時に行う仕様も許容される。その場合は、２．２.18.の機能を実現する際に「指定なし」の区分を作成しない仕様で問題ない。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110063	2.1.7.	2			翌期中間申告の要否が「要」となっている法人で、法人基本情報の予定・中間区分が「中間」となっている法人は、前年度の法人税額が２．１．６.に定める金額以下の場合でも中間申告書・納付書の一括作成の対象とできること。	標準オプション機能	
0110064	2.1.8.				法人基本情報に、翌期中間申告の要否が「要」となっている場合でも、前事業年度の確定申告書が未申告の場合には、予定申告書又は中間申告書（プレ申告データを含む）の一括作成の対象外とできること。	標準オプション機能	
0110065	2.1.9.	1			法人基本情報の予定・中間区分で、「中間」と登録されている法人は、予定申告書・納付書一括作成の対象外となること。	標準オプション機能	
0110066	2.1.9.	2			法人基本情報の予定・中間区分で、「中間」と登録されている法人は、リスト等で発送月別に抽出できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110067	2.1.10.	1			以下の法人を作成対象外とするかを一括設定できること。 ・ｅＬＴＡＸ利用法人（申告書は作成対象外。納付書は一括作成の対象としない／指定なしを選択可能） ・事務所等なしの法人（事務所等が無い状態となった翌事業年度以降の申告書・納付書は対象外とできること。）	実装必須機能	令和８年４月１日
0110068	2.1.10.	2			申告書・納付書の一括作成時に、以下の法人は作成対象外とするかを一括設定できること。 ・電子申告義務のある特定法人（申告書は作成対象外。納付書は一括作成の対象としない／指定なしを選択可能）	標準オプション機能	
0110069	2.1.11.	1	申告書同封資料作成		決算期を指定して、法人基本情報に登録されている送付先宛名（窓空き封筒対応）を出力した申告書送付案内（法人送付）を一括出力できること。 法人基本情報で、申告書・納付書ともに送付不要の法人については、申告書送付案内が作成されないこと。 個別での出力もできること。 ＜対象申告書＞ ・予定申告書 ・確定申告書 ・均等割申告書 申告書送付案内に自由記述欄を設け、職員が任意に記述内容を保守できる機能を有すること。 決算期と関連付けされた申告書等作成年月日を保持する場合は、決算月の替わりに当該項目により指定することを許容する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110070	2.1.11.	2			税理士宛の申告書送付案内（税理士送付）を一括出力できること。	標準オプション機能	
0110297	2.1.11.	2			税理士宛の申告書送付案内（税理士送付）を個別出力できること。	標準オプション機能	
0110071	2.1.11.	2			中間申告書を対象とできること。	標準オプション機能	
0110072	2.1.11.	2			清算予納申告書を対象とできること。	標準オプション機能	
0110073	2.1.11.	2			納付書一体型申告書を送付する団体において、申告書送付案内を作成しない運用が可能なこと。	標準オプション機能	
0110074	2.1.12.	1	申告書・納付書送付対象法人抽出		指定した決算期で申告義務のある法人を抽出し、申告書作成法人一覧を作成できること。 申告書作成法人一覧は、予定申告、確定申告、均等割申告を対象とし、申告区分別に一覧化できること。 決算年月と関連付けされた申告書作成年月日を保持する場合は、決算月の替わりに当該項目により指定することを許容する。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110075	2.1.12.	2			申告書作成法人一覧で、中間申告書（予定申告の義務があるとシステム上判断されており、法人基本情報で「予定・中間区分」が中間の法人）の申告義務のある対象法人を確認できること。	標準オプション機能	
0110076	2.1.12.	2			申告書作成法人一覧で、清算予納申告書の申告義務のある対象法人を確認できること。	標準オプション機能	
0110077	2.1.13.	1	申告書・納付書発送情報管理	補記	申告書、納付書及び申告書送付案内の発送履歴（発送年月日及び発送有無）が法人ごとかつ事業年度ごとに管理できること。 発送状況は帳票出力年月日（又は任意の日付）で設定する。	実装必須機能（※）	
0110078	2.1.13.	2			発送状況は帳票出力年月日（又は任意の日付）で自動設定され、発送年月日及び発送有無の修正登録もできること。	標準オプション機能	
0110079	2.1.14.				発送履歴は、ＣＳＶ等の加工可能なデータ形式で抽出できること（ＥＵＣ機能でも可）。	標準オプション機能	
0110080	2.1.15.		申告書・納付書発行（個別処理）		対象となる法人の申告区分、事業年度を指定して申告書・納付書を個別発行できること。送付済の法人、過年度分についても再発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110081	2.1.16.				納付書を個別に発行する際、出力する税額を任意に修正できること。	標準オプション機能	
0110082	2.1.17.	1	予定申告書出力項目		一括作成時の出力項目は地方団体ごとに任意に設定が可能なこと。 項目設定の画面を機能として提供する他、保守作業として対応することも許容される。 また、個別作成において、ブランク発行（フォームのみ）、法人名・所在地・法人管理番号・法人番号・申告区分のみの発行もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110083	2.1.17.	2			申告書の整理番号欄に、発行整理番号を出力できること。	標準オプション機能	
0110084	2.1.17.	2			発行整理番号を利用して、申告書作成法人一覧などの発行管理帳票又は画面で対象申告書が特定できること。	標準オプション機能	
0110085	2.1.18.	1	確定申告書出力項目		一括作成時の出力項目は団体ごとに任意に設定が可能なこと。 項目設定の画面を機能として提供する他、保守作業として対応することも許容される。 また、個別作成において、ブランク発行（フォームのみ）、法人名・所在地・法人管理番号・法人番号・申告区分（確定・修正）のみの発行もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110086	2.1.18.	2			申告書の整理番号欄に、発行整理番号を出力できること。	標準オプション機能	
0110087	2.1.18.	2			発行整理番号を利用して、申告書作成法人一覧などの発行管理帳票又は画面で対象申告書が特定できること。	標準オプション機能	
0110088	2.1.19.	1	納付書出力項目		一括作成時の出力項目は地方団体ごとに任意に設定が可能なこと。 項目設定の画面を機能として提供する他、保守作業として対応することも許容される。 また、個別作成においてブランク発行（フォームのみ）、法人名・所在地・法人管理番号のみの発行もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110089	2.1.19.	2			納付書の処理事項欄に、発行整理番号を出力できること。	標準オプション機能	
0110090	2.1.19.	2			発行整理番号を利用して、申告書作成法人一覧などの発行管理帳票又は画面で対象納付書が特定できること。	標準オプション機能	
0110091	2.1.20.				予定申告の納付書には、以下を出力するかを地方団体ごとに任意に設定できること。 項目設定の画面を機能として提供する他、保守作業として対応することも許容される。 ・法人税割額 ・均等割額 ・合計額	実装必須機能	令和８年４月１日
0110092	2.1.21.	1	プレ申告データ作成（ｅＬＴＡＸ連携）		ｅＬＴＡＸ利用法人について、プレ申告データを抽出及び作成し、ｅＬＴＡＸ連携ファイルが作成できること。 プレ申告データ作成対象法人をリストで出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110093	2.1.21.	2			法人基本情報の予定・中間区分で、「中間」の法人には、中間申告書のプレ申告データを抽出及び作成し、ｅＬＴＡＸ連携ファイルが作成できること。	標準オプション機能	
	2.2. 申告書登録・課税作成						
0110094	2.2.1.	1	申告登録基本		該当する法人、事業年度及び申告区分を指定して、法令に定める申告書、みなす申告、見込納付等の課税情報の登録及び管理ができること。 申告ごとに、申告年月日が管理できること。 同一事業年度内の課税情報は、修正申告、更正・決定、再更正も含めて時系列に管理できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110095	2.2.1.	2			以下の課税情報の登録及び管理ができること。 ＜対象申告＞	標準オプション機能	
0110096	2.2.1.	2			・退職年金積立金に係る確定申告	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番			枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110097			2.2.1.	2			・退職年金積立金に係る修正確定申告	標準オプション機能	
0110098			2.2.1.	2			・特定信託に係る予定申告	標準オプション機能	
0110099			2.2.1.	2			・特定信託に係る確定申告	標準オプション機能	
0110100			2.2.1.	2			・特定信託に係る修正確定申告	標準オプション機能	
0110101			2.2.1.	2			・清算予納申告	標準オプション機能	
0110102			2.2.1.	2			・修正清算予納申告	標準オプション機能	
0110103			2.2.1.	2			・残余財産分配等予納申告	標準オプション機能	
0110104			2.2.1.	2			・修正残余財産分配等予納申告	標準オプション機能	
0110105			2.2.1.	2			・清算確定申告	標準オプション機能	
0110106			2.2.1.	2			・修正清算確定申告	標準オプション機能	
0110107			2.2.2.		重複管理		課税情報の登録時に、同法人・同事業年度・同申告区分が入力されている場合は重複申告のチェックができ、入力できないこと（修正申告・更正処理を除く）。 みなす申告、予定申告及び中間申告については同一申告区分として重複申告のチェックができ、入力できないこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110108			2.2.3.	1	訂正・削除		各事業年度の最新の申告情報について、訂正入力（入力内容の修正）及び削除ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110109			2.2.3.	2			調定の締め処理を実施後は、対象申告の削除を制御できること。	標準オプション機能	
0110110			2.2.4.				申告の訂正入力又は削除を行った場合、調定の訂正又は削除などで調定の整合性が保てること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110111			2.2.5.				収納管理システムでの決算処理により、会計年度が切り替わった後には、調定年月が過去の会計年度となる申告情報は訂正又は削除できないよう制御すること。 但し、申告登録した「当期の納付すべき税額」（又は調定額）に変更を及ぼさない項目の場合は、会計年度が切り替わった後の訂正処理もアラートを表示した上で実施可能であること。また、申告期限の延長月数、法人税の修正申告年月日などの申告基礎、更正決定通知年月日及び更正請求年月日など、延滞金及び還付加算金の計算に影響がある項目を修正する場合は収納管理システムに連携できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110112			2.2.6.				調定の訂正又は削除の処理を行う際、収納管理システムを参照して当該調定に対する納付がある（収納管理システムで消込されている）場合はエラー又はアラートとする仕組みを有すること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110113	2.2.7.		メモ機能		課税情報にメモ機能を有すること。 メモは、法人ごとに複数管理ができ、メモごとに300文字以上2,000文字以内の任意文字列の入力、メモタイトル、入力年月日及び入力者の登録ができること。 過去に登録したメモの修正及び削除もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110114	2.2.8.		申告書入力様式		申告書の様式ごとに入力画面を用意し、様式別に申告入力ができること（異なる申告書でも、入力項目を共通化できる場合はこの限りではない）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110115	2.2.9.	1	申告入力（共通）		均等割税率について、法人基本情報から取得した均等割税率を自動表示できること。 法人税割税率については、当該申告法人の事業年度に合わせて自動設定できること。 ただし、修正申告及び更正の際は、元となる申告の税率を自動表示すること。 また、申告の資本金の額・従業者数等が変わる場合は、変更後の情報をもとに税率の再取得が行えること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110116	2.2.9.	2			課税免除の対象となる法人は、申告登録の際にアラートとすることができること。	標準オプション機能	
0110117	2.2.9.	2			課税免除の対象となる法人の申告登録時にアラートが出力された後も当該申告登録処理を継続できること。	標準オプション機能	
0110118	2.2.9.	3			非課税法人については入力時にアラートを出力できること。	標準オプション機能	
0110119	2.2.10.				申告登録時に、事業年度開始日及び終了日を自動表示して入力できること。 均等割月数、資本金等、申告延長月数及びその他申告に必要な項目について、法人基本情報から流用できる情報が初期設定されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110120	2.2.11.				法定納期限及び申告期限の延長を加味した申告期限を自動計算できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110121	2.2.13.				不均一課税を採用する地方団体においても、申告登録時の自動計算チェック機能などに対応できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110122	2.2.14.				法人基本情報で管理する資本金、従業者数等を参照して申告書入力を行えること。資本金等の額又は資本金及び資本準備金の合算額若しくは出資金と市町村内の従業者数から、均等割の税率判定を自動で行い、自動計算及び入力できるとともに申告入力の税額チェックができること。均等割税率は手動でも変更できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110123	2.2.15.	1			最新事業年度の確定申告書の入力に合わせて、以下の項目を法人基本情報に反映する／しないを選択できること。 ＜法人基本情報への反映項目＞ ・全従業者数（第20号様式の㉓） ・当該団体従業者数（第20号様式の㉔） ・税率適用従業者数（第20号様式の㉕） ・均等割税率 ・分割区分 ・資本金 ・資本金等の額 ・資本金及び資本準備金の額の合算額	実装必須機能	令和８年４月１日
0110124	2.2.15.	2			法人基本情報への反映は、全確定申告に対する一律の設定とできること。	標準オプション機能	
0110125	2.2.15.	2			法人基本情報と異なる場合は、登録時に注意喚起を行うことや帳票出力を行うなど、法人基本情報を更新したことを確認できる仕組みを有すること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110126	2.2.16.				申告情報を個別登録する際に申告登録から法人基本情報を更新する場合、異動登録（更新履歴）を作成できること。 この場合、通常の法人基本情報の異動登録と同様に異動履歴を管理し、異動事由は「申告」とし、異動年月日も登録できること。 異動年月日は「申告年月日」、「申告登録年月日」又は「事業年度至」のいずれも可とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110127	2.2.17.	1			最新事業年度の申告登録時に、法人基本情報で管理する事業年度と異なる事業年度を申告情報として登録する場合には、アラートを出力すること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110128	2.2.17.	2			申告登録時に変更した決算期（半年決算法人の管理を含む）又は事業年度を、法人基本情報へ反映できること。	実装不可機能	
0110129	2.2.18.				課税情報登録の際に、翌期中間申告の要否（要／否／指定なし）を登録できること。 翌期中間申告の要否を登録することで、法人基本情報に反映されること。 ｅＬＴＡＸで提出された申告データを取り込む場合に、翌期中間申告の要否が空欄で提出されている申告データは、「指定なし」として取り扱うこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110130	2.2.19.				特例延長法人の申告期限延長の有無とは区別して、災害等による申告期限延長の有無及び期間（延長後の申告期限）を登録できること。 特例延長法人の申告期限延長の有無及び期間は法人基本情報に反映されること。 災害等による申告期限延長については、法人基本情報には反映されないこと（翌事業年度の申告時に継続しないため）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110131	2.2.20.				均等割の月割計算に関して、事業年度の特例が適用される場合や、事業年度途中の事務所開設又は廃止により12か月に満たない場合は、法人基本情報の登録内容から月割計算が自動ででき、設定されること。 また、手動で月数を変更した場合、再計算され、自動で設定されること。法人基本情報から自動計算した月数と異なる申告については、注意喚起をした上で、継続処理もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110132	2.2.21.	1			以下の最新異動区分の法人について、事務所等の所在期間に応じた均等割月数が任意で入力でき、修正した場合も月数から均等割額が自動計算されること。 ・事務所等なし ・清算中	標準オプション機能	
0110133	2.2.21.	2			以下の最新異動区分の法人について、均等割月数は自動表示せずに任意に入力し、事業年度の月数と均等割月数が異なる場合は注意喚起をした上で処理の継続もできること。 ・事務所等なし ・清算中	標準オプション機能	
0110134	2.2.22.	1			課税標準額、法人税割額、各種控除額及び分割基準等を入力し、申告額が自動計算結果と合っているかをチェックした上で登録処理が行えること。入力した金額に誤りがある場合はアラートとなり、不一致箇所を表示できること。 自動計算と異なる金額についても、強制入力ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110135	2.2.22.	2			強制入力を行った申告情報は、課税情報照会画面で強制入力の旨が表示できること。	標準オプション機能	
0110136	2.2.22.	2			帳票やＥＵＣ等により、強制入力を行い、法人住民税システム上の計算結果と合わないまま申告登録されている申告情報を抽出できること。	標準オプション機能	
0110137	2.2.23.				申告入力時に、電子申告である旨の登録ができること。ｅＬＴＡＸ連携により登録されたデータは、自動的に電子申告の旨が登録されること。課税情報を照会した際に、電子申告による申告か否かが画面上で確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110138	2.2.24.				申告登録時に、特定法人であることが画面上で判別できること。株式会社等、公益法人等及び協同組合等については、「前事業年度の資本金の額」による判定を可能とする。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110139	2.2.25.	1			申告整理番号を管理できること。	標準オプション機能	
0110140	2.2.25.	2			申告整理番号は、課税状況検索や帳票出力時のソート項目としても利用できること。	標準オプション機能	
0110141	2.2.26.	1			調定年度を管理できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110142	2.2.26.	2			課税年度を管理できること。	標準オプション機能	
0110143	2.2.27.				残余財産確定事業年度に係る申告書の登録時に、残余財産確定の日を登録して事業年度至を設定できること。ただし、法人基本情報で残余財産確定の日を基に事業年度を管理する場合はこの限りではない。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110144	2.2.28.		申告入力（確定申告）		第20号様式（第20号様式別表１及び第20号様式別表１の２を含む）に規定する摘要欄の各種項目を管理（設定・保持・修正）できること。以下の情報についても管理（設定・保持・修正）できること。 なお、分割基準を基にした課税標準額や均等割額など、自動計算及び表示が可能な項目は自動計算及び表示を行うこと。 ＜管理項目に含む＞ ・使途秘匿金税額等 ・法人税法の規定によって計算した法人税額 ・試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 ・還付法人税額等の控除額 ・退職年金等積立金に係る法人税額 ・市町村民税の特定寄附金税額控除額 ・税額控除超過額相当額の加算額 ・外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額 ・外国の法人税等の額の控除額 ・仮装経理に基づく法人税割額の控除額 ・租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0110145	2.2.29.	1			申告入力時に同一事業年度の「既に納付の確定した当期分の法人税割額・均等割額」など、前回の課税情報から流用できる項目は自動的に初期設定されること。 当該事業年度に申告区分「見込納付」として申告登録が入力されている場合は、確定申告の登録時に見込納付額も初期表示するが、見込納付額は確定申告入力時に、第20号様式の申告額に合わせて金額を修正して登録もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110146	2.2.29.	2			確定申告の登録時に、収納管理システムで管理する申告区分「見込納付」の納付データを参照して表示し、申告登録できること。このとき、見込納付額は修正して登録もできること。	標準オプション機能	
0110147	2.2.29.	2			見込納付は、確定申告とは別に申告区分「見込納付」として登録され、申告日は収納管理システムで管理する納付日で設定されること。	標準オプション機能	
0110148	2.2.30.	1			該当事業年度における収納管理システムにて登録及び管理している申告区分「見込納付」の納付額データを取り込み、法人住民税システムに見込納付の申告情報が一括で登録できること。	標準オプション機能	
0110149	2.2.30.	2			申告区分は「見込納付」として、確定申告とは別に登録されること。	標準オプション機能	
0110150	2.2.30.	3			申告年月日は、収納管理システムで管理する納付日で登録されること。	標準オプション機能	
0110151	2.2.31.	1			外国の法人税等の額の控除に関する明細書の内容が管理できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110152	2.2.31.	1			外国の法人税等の額の控除額について、控除外国税額（市町村民税分）、市町村内従業者数及び全従業者数を入力することで、控除額が自動計算されること。	標準オプション機能	
0110153	2.2.31.	1			控除外国税額（市町村民税分）、市町村内従業者数及び全従業者数を入力せず、控除額のみを入力して税額計算することもできること。	標準オプション機能	
0110154	2.2.31.	1			控除額のうち標準税率相当分及び超過税率相当分を自動計算できること。	標準オプション機能	
0110155	2.2.31.	2			外国の法人税等の額の控除額について、控除未済外国税額及び控除未済税額控除不足額相当額の管理（設定・保持・修正）ができること。	標準オプション機能	
0110156	2.2.31.	2			翌事業年度以降の申告においても計算後の控除未済外国税額及び控除未済税額控除不足額相当額が参照ができること。	標準オプション機能	
0110157	2.2.31.	2			更正等の処理時にも控除未済額が適切に管理できること。	標準オプション機能	
0110158	2.2.32.	1			特定寄附金税額控除額及び仮装経理に基づく控除額の金額を入力し、税額計算が行えること。租税条約の実施に係る控除額を入力し、税額計算が行えること。 特定寄附金の額を管理できること。寄附件数を管理できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110159	2.2.32.	2			仮装経理に基づく控除額の未済額が管理（設定・保持・修正）でき、翌事業年度以降の申告においても計算後の控除未済額の参照ができること。	標準オプション機能	
0110160	2.2.32.	2			更正等の処理時にも控除未済額が適切に管理できること。	標準オプション機能	
0110161	2.2.33.				法人基本情報が分割法人となっている法人の申告は分割基準の内訳（全従業者数及び当該市町村分の従業者数）を入力でき、入力した内容が法人税割の計算に適用されること。分割法人については分割基準が入力されていない場合、アラートとなり、処理は継続できること。 申告入力時に法人基本情報の分割区分の登録内容を表示し、申告入力時に修正できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110162	2.2.34.		申告入力（修正確定申告）		確定申告入力と同等の入力機能を有し、申告額を入力して既に確定した税額との差額を自動計算できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110163	2.2.35.				修正確定申告の入力時に、以下を管理できること。 ・国税の申告基礎（更正決定／修正申告） ・国税処理日（更正年月日／修正申告年月日）	実装必須機能	令和８年４月１日
0110164	2.2.36.	1			期間制限を経過した日以後に提出のあった修正申告及び期限後申告であっても、アラートを表示した上で登録が可能なこと。 ＜期間制限＞ ・法定納期限の翌日から５年以内（地方税法第17条の５第１項）	実装必須機能	令和８年４月１日
0110165	2.2.36.	2			期間制限を経過した場合であっても、アラートを表示した上で修正申告及び期限後申告の登録が可能なこと。 ＜期間制限＞ ・更正請求日から６月以内（地方税法第17条の５第２項） ・法人税の更正・決定や期限後申告・修正申告から２年以内（地方税法第17条の６第３項）	標準オプション機能	
0110166	2.2.37.				修正申告の入力時は、「この申告により納付すべき市町村民税額」（第20号様式の⑳欄）が減額となる入力をエラーとすること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110167	2.2.38.				「更正（減額）」の課税情報がある事業年度で、税額を増額させる修正又は再更正を入力する際には、法人税の前回減額理由（１．職権更正、２．更正請求）を登録でき、平成28年度税制改正における延滞金の除算期間の計算に使用できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110168	2.2.39.		申告入力（中間・修正中間申告）		確定申告入力と同等の入力機能を有し、仮決算による中間申告書を入力及び修正できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110169	2.2.40.		申告入力（予定・修正予定申告）		予定申告入力時に予定申告額を自動表示できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110170	2.2.41.	1			予定申告額は、手入力及び自動表示後の金額の修正もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110171	2.2.41.	2			通算子法人における予定申告の申告期限及び納期限は、当該通算親法人の事業年度の６月経過日から２月で設定し、税額計算ができること。 １．１.16.１.で関連付けした通算親法人の事業年度又は決算期を参照するほか、法人申告単位での手動による設定も許容される。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110172	2.2.42.				修正予定申告書を入力する場合は、前回予定申告額を「既に納付の確定した当期分の法人税割額」に自動表示した上で、差額の計算及び入力処理ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110173	2.2.43.		申告入力（みなす申告）		予定申告対象法人について、未申告の法人は、みなす申告処理ができること。 申告入力時は申告期限（申告年月日）及び予定申告額を自動表示し、予定申告入力と同等の処理で入力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110174	2.2.44.				みなす申告入力後に、みなす予定通知書、みなす予定決議書及びみなす納付書が出力できること。	標準オプション機能	
0110175	2.2.45.	1			予定申告の義務がある法人のうち、未申告のものについて、複数選択するなどして一括でみなす申告の処理ができること。	標準オプション機能	
0110176	2.2.45.	2			収納管理システムと連携し、予定申告分の納付を行っており予定申告の調定がされていない（申告がない）法人を、一括でみなす申告として登録できること。	標準オプション機能	
0110177	2.2.46.	1	申告入力（均等割申告・修正均等割申告）		第22号の３様式で申告のあった内容の入力ができること。 申告入力時に申告期限が４月30日（休日を考慮）で設定されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110178	2.2.46.	2			修正均等割申告の入力ができること。	標準オプション機能	
0110179	2.2.47.		申告一括処理（パンチデータ等入力処理）		申告書パンチデータファイル（ＯＣＲデータを含む）を一括で取り込み、課税情報の更新及び調定を行い、申告一括処理結果を作成できること。	標準オプション機能	
0110180	2.2.47.				申告された事業年度、法人税額などをもとに、法人基本情報の登録有無や事業年度等の形式チェック、申告税額が適正かをチェックできること。	標準オプション機能	
0110181	2.2.47.				誤りがある申告書についてはエラーとなり、申告一括処理結果に出力されること。	標準オプション機能	
0110182	2.2.48.	1			申告書パンチデータ及びＯＣＲデータの一括取込でエラーとなった申告情報については、個別にシステム上で修正して登録できること。修正登録された情報により課税情報の更新及び調定ができること。 （最新事業年度の申告入力をしようとするとエラー分の申告内容が初期表示される、申告整理番号を自動付番してそれを基に申告エラー修正画面に展開できるなど方式は問わない）	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110183	2.2.48.	2			法人基本情報がない申告情報については、法人基本情報を登録した後の法人管理番号で紐づけることで課税情報に登録及び調定できること。	標準オプション機能	
0110184	2.2.49.	1			申告書パンチデータ及びＯＣＲデータファイルを一括で取り込んだ際、個別申告入力と同様に法人基本情報の異動登録（更新履歴）ができること。	標準オプション機能	
0110185	2.2.49.	2			通常の法人基本情報の異動登録と同様に異動履歴を管理し、異動事由は「申告」とし、異動年月日も登録できること。 異動年月日は「申告年月日」、「申告登録年月日」又は「事業年度至」のいずれも可とする。	標準オプション機能	
0110186	2.2.50.		申告一括処理（ｅＬＴＡＸ連携）		ｅＬＴＡＸと連携し、電子申告データを一括で取り込み、課税情報の更新及び調定ができること。取り込んだデータについて、エラーチェックを行い、登録結果をリスト出力できること。 ＜ｅＬＴＡＸ連携エラー＞ ・税額計算エラー（申告データとシステム上計算された税額の不一致） ・ＩＤ紐づけエラー（法人基本情報に登録がない納税者ＩＤ） ・重複データエラー（同一年度かつ同一申告区分のデータがあるもの） ・事業年度エラー	実装必須機能	令和８年４月１日
0110187	2.2.51.				ｅＬＴＡＸの一括取込でエラーとなった申告情報については、法人住民税システム上に仮登録され、エラーとなった申告書情報を選択して個別に法人住民税システム上で修正して登録できること。 修正登録された情報により課税情報の更新及び調定ができること。 （最新事業年度の申告入力をしようとするとエラー分の申告内容が初期表示される、申告整理番号を自動付番してそれを基に申告エラー修正画面に展開できるなど方式は問わない） 法人基本情報がない、納税者ＩＤの紐づけができない申告情報についても法人住民税システム上は仮登録を行い、法人基本情報に納税者ＩＤを登録して再度取込処理を行うことで、課税情報の更新及び調定ができること。	実装必須機能（※）	
0110188	2.2.52.				ｅＬＴＡＸ取込した申告登録から法人基本情報を更新する場合、個別申告入力と同様に法人基本情報の異動登録（更新履歴）ができること。 通常の法人基本情報の異動登録と同様に異動履歴を管理し、異動事由は「申告」とし、異動年月日も登録できること。 なお、異動年月日は「申告年月日」、「申告登録年月日」又は「事業年度至」のいずれも可とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110189	2.2.53.	1			ｅＬＴＡＸから以下の申告書データを取り込めること。 ＜対象申告書＞ ・確定申告書 ・修正確定申告 ・中間申告書 ・修正中間申告 ・予定申告書 ・修正予定申告 ・均等割申告書	実装必須機能	令和８年４月１日
0110190	2.2.53.	2			ｅＬＴＡＸから以下の申告書データを取り込めること。 ＜対象申告書＞	標準オプション機能	
0110191	2.2.53.	2			・修正均等割申告	標準オプション機能	
0110192	2.2.54.	2			・退職年金積立金に係る確定申告	標準オプション機能	
0110193	2.2.55.	2			・退職年金積立金に係る修正確定申告	標準オプション機能	
0110194	2.2.56.	2			・特定信託に係る予定申告	標準オプション機能	
0110195	2.2.57.	2			・特定信託に係る確定申告	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110196	2.2.58.	2			・特定信託に係る修正確定申告	標準オプション機能	
0110197	2.2.59.	2			・清算予納申告	標準オプション機能	
0110198	2.2.60.	2			・修正清算予納申告	標準オプション機能	
0110199	2.2.61.	2			・残余財産分配等予納申告	標準オプション機能	
0110200	2.2.62.	2			・修正残余財産分配等予納申告	標準オプション機能	
0110201	2.2.63.	2			・清算確定申告	標準オプション機能	
0110202	2.2.53.	2			・修正清算確定申告	標準オプション機能	
0110203	2.2.54.				ｅＬＴＡＸから、各種申告書別表データを取り込めること。	標準オプション機能	
0110204	2.2.55.				税額計算は、「実装必須機能」として定義する申告区分について適用する。ｅＬＴＡＸで対応している申告区分のエラーチェックのうち、２．２．53．２．で定めるものは、同様に「標準オプション機能」とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110205	2.2.56.				ｅＬＴＡＸ等の外部データを取り込み、還付口座情報を更新できること。	標準オプション機能	
0110301	2.2.57.			新規追加	国税情報システムからｅＬＴＡＸに連携される必要なデータをｅＬＴＡＸから取り込めること。	標準オプション機能	
	2.3. 都道府県連携・申告是認						
0110206	2.3.1.		課税標準額通知データによる申告是認（一括処理）		都道府県からｅＬＴＡＸ経由で入手する課税標準額通知データを取り込み、通知データと法人住民税システムの各課税情報を突合して、申告課税内容のチェックができること。 課税標準額通知データが過去の取込データと重複する場合は、重複エラーとする。	標準オプション機能	
0110207	2.3.2.	1			法人番号や納税者ＩＤをキーにして、法人基本情報に登録されている法人か否かをチェックできること。	標準オプション機能	
0110208	2.3.2.	2			未登録の場合は、未登録エラーとして、未登録法人リストを出力できること。	標準オプション機能	
0110209	2.3.3.	1			法人基本情報等の各項目と、課税標準額通知の以下の項目を照合してチェックできること。 ＜チェック対象項目＞ ・法人名 ・通算区分／連結区分 ・法人区分 ・法人税申告期限延長月数 ・災害等延長の申告期限	標準オプション機能	
0110210	2.3.3.	2			法人基本情報等の各項目と、課税標準額通知のチェック対象項目を照合してチェックした結果、不一致の場合は、不一致箇所をリスト出力できること。	標準オプション機能	
0110211	2.3.4.	1			各事業年度の最新の課税情報と突合し、課税計算チェックができること。突合先の課税情報がない場合は、エラーとして該当の通知を確認できること。	標準オプション機能	
0110212	2.3.4.	2			課税標準額や資本金など、税額計算に影響がある内容を突合し、不一致の場合は不一致箇所を確認できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110213	2.3.4.	3			重加算税及び重加算金対象所得等、仮装経理に基づく法人税額等及び租税条約対象法人税額等がある場合はエラーとして、リスト等で確認できること。	標準オプション機能	
0110214	2.3.4.	4			該当事業年度の申告基礎がある場合は、内容を突合し、不一致箇所はリスト等で確認できること。	標準オプション機能	
0110215	2.3.5.	1			申告が適正と認められる申告課税情報を選択して、処理済の状態にできること。	標準オプション機能	
0110216	2.3.5.	1			課税標準額通知データの有無、処理済及び未処理などの検索ができ、複数の課税情報を選択して一括及び個別で処理済に変更できること。処理済の状態の取消（未処理に変更）もできること。	標準オプション機能	
0110217	2.3.5.	2			一括で処理済にする場合に、処理結果情報を登録でき、個別に登録・修正もできること。 ＜処理結果情報＞ ・処理年月日（処理済にした日） ・処理事由（課税標準額通知／国税更正／実在調査／不申告調査／その他調査） ・処理区分（是認／更正／決定／その他）	標準オプション機能	
0110218	2.3.5.	3			処理結果情報の「処理区分」とは処理済にした課税標準額通知に基づき、どのような処理を行うかを管理する内部用の項目としてＥＵＣ等で出力できること。 ＜処理結果情報＞ ・処理年月日（処理済にした日） ・処理事由（課税標準額通知／国税更正／実在調査／不申告調査／その他調査） ・処理区分（是認／更正／決定／その他）	標準オプション機能	
0110219	2.3.6.				法人税における重加算税対象税額または重加算税対象税額の有無が管理でき、収納管理システムへ連携されること。	標準オプション機能	
0110220	2.3.7.		課税標準額通知による申告是認（個別処理）		課税標準額通知データと法人住民税システム上の課税情報のチェックを法人単位で個別に行い、法人住民税システムの課税情報を個別に処理済に変更できること。	標準オプション機能	
0110221	2.3.7.				紙で受領した課税標準額通知とチェックした結果として、法人住民税システム上の課税情報を個別に処理済に変更できること。	標準オプション機能	
0110222	2.3.8.				法人税における重加算税対象税額が管理でき、収納管理システムへ連携されること。	標準オプション機能	
0110223	2.3.9.	1			処理済にする際、以下の処理結果情報を登録でき、修正もできること。 ＜処理結果情報＞ ・処理年月日（処理済にした日） ・処理事由（課税標準額通知／国税更正／実在調査／不申告調査／その他調査） ・処理区分（是認／更正／決定／その他）	標準オプション機能	
0110224	2.3.9.	2			処理結果情報の「処理区分」とは処理済にした課税標準額通知に基づき、どのような処理を行うかを管理する内部用の項目としてEUC等で出力できること。 ＜処理結果情報＞ ・処理年月日（処理済にした日） ・処理事由（課税標準額通知／国税更正／実在調査／不申告調査／その他調査） ・処理区分（是認／更正／決定／その他）	標準オプション機能	
0110225	2.3.10.		申告是認の未実施法人抽出		未チェック法人をリスト化できること。	標準オプション機能	
0110226	2.3.11.		課税標準額通知データによる未登録法人抽出		課税標準額通知データと法人住民税システムの保有情報の突合により、法人基本情報に未登録の法人を抽出できること。	標準オプション機能	
	3. 更正・決定						
	3.1. 更正・決定処理						

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110227	3.1.1.	1	更正処理		対象年度について前課税情報を自動表示し、国税の申告基礎（修正申告／更正決定）、国税処理日（法人税更正年月日／法人税の修正申告書の提出日）及び更正事由を入力して更正処理ができること。 更正請求書に基づく更正の場合は、更正請求日を登録できること。 更正通知書の通知日は、更正処理時に任意に設定できること。納期限は自動設定されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110300	3.1.1.	2			更正・決定処理にて更正通知書の通知日を設定する場合に、地方団体にて任意に設定した日付を初期表示できること。	標準オプション機能	
0110228	3.1.2.				「更正（減額）」の課税情報がある事業年度で、税額を増額させる修正又は再更正を入力する際には、法人税の前回減額理由（１．職権更正、２．更正請求）を登録でき、平成28年度税制改正における延滞金の除算期間の計算に使用できること。	標準オプション機能	
0110229	3.1.3.				更正・決定処理時に、更正・決定事由の選択ができること。更正・決定事由については、「仮装経理に基づく更正」及び「租税条約の実施に係る更正」についても区分して管理できること。 また、選択した更正事由に加えて、任意の文字列を入力して、更正決定通知書に出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110230	3.1.4.				更正・決定の根拠となる条文を選択して、更正決定通知書に出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110231	3.1.5.	1			更正・決定処理は、随時だけでなく、地方団体ごとの設定によりカレンダー機能（または締め処理後に設定される次回日付）で指定した日付で一括処理ができること。	標準オプション機能	
0110232	3.1.5.	2			更正・決定を登録しても即時で調定はせず、指定日に一括して調定すること。また、更正・決定の登録時に指定した通知年月日が初期表示され、調定予定の更正・決定に関する更正決定通知書も一括で作成できること。	標準オプション機能	
0110233	3.1.6.	1			課税標準額、各種控除額及び分割基準を入力し、増額及び減額更正の額が自動計算できること。各種控除額については、確定申告と同等の管理機能を有すること。 自動計算した金額について、手動で変更もでき、その変更をもとにして再計算し設定されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110234	3.1.6.	2			更正入力時に以下の項目を入力できること。 ・仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う繰越控除額 ・租税条約の実施に係る更正に伴う繰越控除額	標準オプション機能	
0110235	3.1.6.	2			更正入力時に入力した以下の項目の金額を、更正年月日の属する事業年度から控除未済額として管理できること。 ・仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う繰越控除額 ・租税条約の実施に係る更正に伴う繰越控除額	標準オプション機能	
0110236	3.1.7.	1			更正・決定の取消処理ができること。調定について、調定取消又は減額調定などにより整合性を取れること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110237	3.1.7.	2			更正・決定の取消履歴を管理し、課税情報照会画面で取消履歴が照会できること。	標準オプション機能	
0110238	3.1.8.	1			更正決定通知書の通知年月日以降に、当該更正・決定情報の通知年月日、指定納期限を変更して再度、更正・決定通知書を発行できること。	標準オプション機能	
0110239	3.1.8.	1			再度、更正・決定通知書を発行するとき、前回の調定年月日を変更でき、変更した情報を収納管理システムに連携できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110240	3.1.8.	1			減免決定通知書の通知年月日以降に、当該減免の決定情報の通知年月日を変更して再度、減免決定通知書を発行できること。	標準オプション機能	
0110241	3.1.8.	1			再度、減免決定通知書を発行するとき、前回の調定年月日を変更でき、変更した情報を収納管理システムに連携できること。	標準オプション機能	
0110242	3.1.8.	2			調定の締め処理を実施後は、更正・決定処理の取消及び変更を制御できること。	標準オプション機能	
0110243	3.1.9.	1			期間制限を経過した日以後の更正・決定であっても、アラートを表示した上で登録が可能なこと。 ＜期間制限＞ ・法定納期限の翌日から５年以内（法第17条の５第１項）	実装必須機能	令和８年４月１日
0110244	3.1.9.	2			期間制限を経過した場合であっても、アラートを表示した上で更正・決定の登録が可能なこと。 ＜期間制限＞ ・更正請求日から６月以内（法第17条の５第２項） ・法人税の更正・決定や期限後申告・修正申告から２年以内（法第17条の６第３項）	標準オプション機能	
0110245	3.1.10.		決定処理		更正処理と同様の入力機能で、確定申告が未申告の法人に、地方税法第321条の11第２項に基づく決定処理が行えること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110246	3.1.11.		更正決定決議書・通知書作成		更正・決定処理後に、更正決定決議書を出力できること。更正・決定対象法人一覧を出力できること。 また、再発行もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110247	3.1.12.	1			更正・決定処理後に、更正決定通知書を発行できること。再発行もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110248	3.1.12.	2			通知書は、個別発行だけでなく、一括での発行もできること。	標準オプション機能	
0110249	3.1.13.				増額更正・決定の場合は、納付額が印字された納付書を発行できること。 再発行もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	4. 未申告調査						
	4.1. 未申告法人調査						
0110250	4.1.1.	1	未申告法人抽出		課税情報（予定申告・中間申告、確定申告、均等割申告）を基に申告期限が到来し未申告となっている法人を抽出し、未申告法人一覧が作成できること。 申告区分ごとに抽出して確認できること。 非課税法人や決定処理、みなす申告の登録をした法人は、申告書が未提出でも出力されないこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110251	4.1.1.	2			未申告の法人に対して、調査した結果を管理できること。	標準オプション機能	
0110252	4.1.1.	2			未申告法人の調査結果を登録するに際しては、既に法人基本情報としてシステム登録している情報を参照して登録することもできること。	標準オプション機能	
0110253	4.1.2.	1	申告勧奨通知		一定の期間を指定して、当該期間内に申告義務はあるが申告はない法人に対して、申告勧奨通知（未申告通知書）を一括で作成できること。該当の法人を選択して個別での申告勧奨通知の発行もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110254	4.1.2.	2			申告勧奨通知の作成の際に、複数年度未申告の法人については複数年度分まとめた通知が作成できること。	標準オプション機能	
0110255	4.1.3.	1		補記	申告勧奨通知の発送履歴（発送年月及び発送有無）を法人及び事業年度ごとに管理できること。	実装必須機能（※）	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110256	4.1.3.	2			発送状況は帳票出力年月日（又は任意の日付）で自動設定され、発送年月日及び発送有無の修正登録もできること。	標準オプション機能	
	5. 証明書発行						
	5.1. 証明書発行						
0110257	5.1.1.	1	証明書発行		法人向けに証明書の発行ができること。 本店・支店の切替ができ、支店ごとの出力もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110258	5.1.1.	2			証明書の発行時に、備考に任意の文字列を入力して帳票に出力できること。	標準オプション機能	
0110259	5.1.2.		発行チェック		証明書発行時に、最新異動区分が事務所等なし、解散、清算結了や除却など営業が確認できない場合は発行不可の制御又は警告メッセージが表示される機能を有すること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110260	5.1.3.		証明書記載変更		証明書の再発行ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110261	5.1.4.				証明書の文書タイトル及び証明文を任意に設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	6. 減免						
	6.1. 減免基本情報管理						
0110262	6.1.1.		減免対象抽出		減免対象法人（前年度減免した法人及び法人基本情報にて「減免」と登録した法人）を特定し、抽出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110263	6.1.2.				減免対象法人に対して、均等割申告書及び納付書を一括で作成できること。 減免対象法人とそれ以外の均等割申告法人を分けて作成すること又は出力順により振分けることが可能なこと。 個別での作成もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110264	6.1.3.		減免情報管理		法人基本情報で減免の対象となる法人の減免内容を登録できること。 減免申請年月日が登録でき、減免登録時に減免額を確認できること。 減免登録時に、減免決定ごとに減免理由を選択して通知書に出力できること。 減免登録の修正、削除もできること。 減免決議書が出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110265	6.1.4.		減免決定通知書発行		減免決定者に対し、減免決定通知書を出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	7. 調定処理・統計資料作成						
	7.1. 調定処理						
0110266	7.1.1.	1	調定処理		課税情報をもとに調定額を確定し、調定処理を行えること。 申告処理、更正決定処理及び減免処理に係る調定は収納システムに連携されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110298	7.1.1.	2			調定情報を管理（設定・保持・修正）できること 調定情報は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第●号）における「法人住民税_基本データリスト」の「法人住民税調定情報」の規定に準ずる。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110267	7.1.2.	1			申告処理に基づく調定は、即時調定／一括調定を団体ごとに選択して設定できること。	標準オプション機能	
0110268	7.1.2.	2			更正・決定に基づく調定（みなす申告及び減免処理を含む。）は、即時調定が行えること。	標準オプション機能	
0110269	7.1.3.				申告書の一括調定を行うシステムであっても、個別に特定の申告情報を選択して、随時調定により収納管理システムに連携できること。（納税証明書の即時発行のため）	標準オプション機能	
0110270	7.1.4.				課税情報（更正・決定及び減免を含む）登録時に、調定年月が自動で初期設定されること。手動での変更もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110271	7.1.5.				調定締め処理を行える機能を有すること。	標準オプション機能	
	7.2. 調定表作成						

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110272	7.2.1.		調定表作成		調定表（現年度分及び過年度分）を作成できること。調定表は、月計又は年計を指定して集計できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	8. システム共通						
	8.1. 検索						
0110273	8.1.1.		検索照会		法人基本情報及び課税情報を検索及び照会できること。 法人基本情報は、異動履歴を含めて照会できること。該当する法人が複数ある場合は、検索結果一覧に法人管理番号、法人名及び所在地等が表示されること。 課税情報は、照会した法人について一覧表示が可能であり、一覧から個別の課税情報へ展開できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110274	8.1.2.				法人基本情報及び課税情報の照会画面から、該当法人の収納状況を照会できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110275	8.1.3.	1	検索条件		検索条件を指定して、法人を検索できること。検索条件には以下を含むこととする。 ＜検索条件＞ ・法人名（漢字・カナ・ひらがな・英数字） ・法人名カナ ・法人番号 ・法人管理番号 ・宛名番号 ・所在地（本店(所在地が管轄外も含む)・支店） ・ｅＬＴＡＸ納税者ＩＤ	実装必須機能	令和８年４月１日
0110276	8.1.3.	2			検索条件を指定して、法人を検索できること。検索条件には以下を含むこととする。 ＜検索条件＞	標準オプション機能	
0110277	8.1.3.	2			・市町村内事務所の名称	標準オプション機能	
0110278	8.1.3.	2			・決算月	標準オプション機能	
0110279	8.1.3.	2			・申告月	標準オプション機能	
0110280	8.1.3.	2			・ｅＬＴＡＸ利用者ＩＤ	標準オプション機能	
0110281	8.1.3.	2			・代表者名	標準オプション機能	
0110282	8.1.4.				複合検索ができること。 （例：法人名「〇〇建設」かつ所在地が「Ａ県Ｂ市」など）	標準オプション機能	
0110283	8.1.5.				法人基本情報検索及び課税情報検索において、一度照会した法人の検索履歴を保持し、検索履歴から選択して照会画面を開くことができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110284	8.1.6.				最新の法人基本情報における法人名だけでなく、旧法人名及び旧法人名カナでの検索ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110285	8.1.7.		検索文字入力		氏名漢字、氏名カナ検索は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第三条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令（令和八年総務省令第三十一号）に準拠した「あいまい検索」（異体字や正字も包含した検索を除く。）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	8.2. 保守機能						
0110286	8.2.1.	1	マスタ保守		各種設定コードのメンテナンスができること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110287	8.2.1.	2			管理情報やコードの一覧表が発行できること。	標準オプション機能	
0110288	8.2.2.				法人税割及び均等割の税率の設定ができること。 法人税割及び均等割の不均一課税の税率の適用条件設定ができること。 法人税割及び均等割の適用税率に対する適用期間を登録及び修正等が管理できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110289	8.2.3.				法人税割の税率改正に係る経過措置対応ができること。 具体的には、経過措置の対象となる予定申告書の出力及び申告登録では、事業年度の開始日をもとに税率を自動判定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110290	8.2.4.				過去の事業年度について、計算式及び適用税率を管理できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110291	8.2.5.				法人基本情報に登録する税理士情報のマスタ管理ができること。	標準オプション機能	
0110292	8.2.5.				税理士情報は、税理士番号、氏名、住所及び電話番号を登録、修正及び削除できること。	標準オプション機能	
	8.3. 他システム連携						
0110293	8.3.1.	1	宛名連携		宛名管理システムと連携して、法人基本情報を登録及び修正できること。 宛名管理システムでのみ管理する場合は、この限りではない。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110294	8.3.1.	2			法人住民税システムで更新した法人基本情報を、宛名管理システムに連携して更新できること。 宛名管理システムでのみ管理する場合は、この限りではない。	標準オプション機能	
0110295	8.3.1.	3	他の標準準拠システムへの連携		庁内データ連携機能（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち全ての地方公共団体情報システムに共通して実装することができる機能の標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第十号）に規定する庁内データ連携機能をいう。以下同じ。）に従うこと。 税務システムから他の標準準拠システムへの情報連携、または他の標準準拠システムから税務システムへの情報連携については、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に従うこととする。庁内データ連携機能（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち全ての地方公共団体情報システムに共通して実装することができる機能の標準を定める命令に規定する庁内データ連携機能をいう。以下同じ。）に従うこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110296	8.3.1.	4	独自施策システム等への連携		標準準拠システム以外のシステム（独自施策システム等）のうち、当該標準準拠システムを利用する地方公共団体が標準準拠システムとのデータ連携を認めるものとのデータ連携については、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に基づく連携要件の標準に従うこと。 共用アプリケーション等の外部システムとのデータ連携についても、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に基づく連携要件の標準に従い、外部システムに係る接続仕様書によることとする。	標準オプション機能	

備考
実装必須機能：地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない機能
標準オプション機能：地方公共団体情報システムに実装するかどうかを事業者が判断する機能
実装不可機能：地方公共団体情報システムに実装してはならない機能

別表第五の二

機能ＩＤ	項番	機能名称	改定種別	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
	1. 法人基本情報管理				
	1.1. 基本情報登録・修正				
0118001	1.1.1.	法人基本情報管理		法人設立（設置）届、異動届、申告書等に基づき、以下の法人基本情報を登録できること。 ＜法人基本情報＞ ・行政区コード ・行政区名称 ・行政区ごとの事務所有無 ・行政区ごとの従業者数 ・市税事務所コード ・市税事務所名称 ・支店ごとの開廃年月日 ・支店ごとの届出年月日	令和８年４月１日
0118002	1.1.2.			法人基本情報の「行政区ごとの事務所有無」及び「行政区ごとの従業者数」は、最新の確定申告から更新又は参照できること。	令和８年４月１日
0118003	1.1.3.			法人基本情報で管理する支店は一覧表示でき、行政区の昇順・降順などで並び替え可能なこと。	令和８年４月１日
	2. 申告書受付				
	2.1. 申告案内・納付書作成				
0118016	2.1.1.	申告書・納付書一括作成		指定した決算年月の法人を対象に、申告区分別に以下の条件で出力順を制御できること。 申告書と納付書は、同一の順序で印刷できること。 ＜出力順＞ ・行政区ごとに法人管理番号順	令和９年４月１日
	2.2. 申告書登録・課税作成				
0118005	2.2.1.	申告入力（共通）		行政区ごとに均等割登録ができること。行政区ごとに、均等割の月数及び従業者数を登録し、税額計算ができること。前事業年度の最新申告情報をもとに行政区ごとの均等割月数を表示し、入力時に修正もできること。 月数計算は、行政区ごとの事務所開設・廃止年月日を登録して自動計算ができること。 法人の行政区ごとの課税状況が参照できること。	令和８年４月１日
0118015	2.2.2.			法人基本情報で管理する支店情報の所在地から、市内の支店が所在する行政区を判別し、入力中申告書の事業年度末時点における行政区ごとの均等割課税の有無と照合できること。不一致箇所については、アラートを表示でき、処理の継続も可能なこと。	令和８年４月１日
	3. 減免				
	3.1. 減免基本情報管理				
0118007	3.1.1.	減免情報管理		減免額の登録は、行政区ごとの課税額に対して、行政区ごとに行えること。例として、均等割額がＡ区25,000円、Ｂ区25,000円となる法人の事業年度において、どの区からいくらの均等割額を減額するかを任意に登録して、調定集計表に反映されること。	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	機能名称	改定種別	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
	4. システム共通				
	4.1. 検索条件				
0118008	4.1.1.	検索条件		以下の条件で検索できること。 ・行政区指定／市内全域 ・市税事務所	令和８年４月１日
	5. 帳票出力全般				
	5.1. 帳票出力				
0118009	5.1.1.	内部帳票出力		各種一覧や集計表を含む内部帳票を作成する際に指定した行政区単位の出力及び集計ができること。行政区を指定しない市単位での出力及び集計もできること。	令和８年４月１日
0118010	5.1.2.	外部帳票出力		通知書を含む外部帳票を一括で作成する際に指定した行政区単位の出力ができること。行政区を指定しない市単位での出力もできること。	令和８年４月１日
0118011	5.1.3.			外部帳票における以下の項目について行政区単位での制御ができること。市単位で同一の制御もできること。 ＜対象項目＞ 通知者名 公印 問合わせ先	令和８年４月１日
	5.2. 帳票印字項目				
0118012	5.2.1.	予定申告書		指定都市に申告する場合の⑥の計算 ・行政区名称 ・行政区コード ・月数 ・従業者数 ・均等割額	令和８年４月１日
0118013	5.2.2.	納付書		・行政区名称 ・行政区コード	令和８年４月１日
0118014	5.2.3.	更正決定通知書		・行政区ごとの均等割月数 ・行政区ごとの従業者数 ・行政区ごとの均等割額	令和８年４月１日

備考
指定都市においてのみ実装必須機能：指定都市を対象としたパッケージシステムを導入し、かつ行政区ごとに管理を行っている地方団体においてのみ実装必須機能とするもの

別表第六

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
	1. 土地管理					
	1.1. 土地登記情報マスタ管理					
0120338	1.1.1.	1	土地登記情報管理	土地登記情報を課税台帳上で管理（設定・保持・修正）できること。同一の地番に複数の土地登記情報がある場合には区別して管理（設定・保持・修正）できること。課税台帳上で年度管理ができること。 ＜土地登記情報＞ ・不動産番号 ・所在地 ・地番（数字だけでなく漢字（甲、乙、丙等）、半角アルファベット、ひらがな、合併地番（・等）、カタカナ表記に対応できること。） ・地目 ・地積 ・権利者情報（住所、氏名（漢字）、氏名（ふりがな）、氏名（全角アルファベット）、持分、生年月日） ・義務者情報（住所、氏名（漢字）、氏名（ふりがな）、氏名（全角アルファベット）、持分、生年月日） ・受付番号 ・受付年月日（受付年月日が不詳なものも管理できること。） ・作成年月日 ・発行番号 ・整理番号 ・管轄登記所コード ・登記の目的 ・登記原因年月日（登記済通知書上の「原因」のうち年月日部分、登記原因年月日が不詳なものも管理できること。） ・登記事由（登記済通知書上の「原因」のうち年月日以外の部分） ・備考 ・地上権設定の有無 ・敷地権の設定の有無 ・敷地権等の割合 ・敷地権割合に相当する区分所有家屋の建物番号または家屋番号	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和10年４月１日
0120339	1.1.1.	2		土地登記情報を課税台帳上で管理（設定・保持・修正）できること。同一の地番に複数の土地登記情報がある場合には区別して管理（設定・保持・修正）できること。課税台帳上で年度管理ができること。 ＜土地登記情報＞ ・死亡の符号 ・相続人申告登記（法定相続人として申出をした者の氏名・住所） ・会社法人等番号 ・外国居住者の国内連絡先 ・支援措置対象者等の「住所に代わる事項」	標準オプション機能	
0120003	1.1.1.	3		土地登記情報を課税台帳上で管理（設定・保持・修正）できること。 ＜土地登記情報＞ ・地図番号	標準オプション機能	
0120268	1.1.1.	4		土地登記情報を課税台帳上で管理（設定・保持・修正）できること。 ＜土地登記情報＞ ・表題部所有者情報	標準オプション機能	
0120004	1.1.2.			土地登記情報を管理（設定・修正）する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120005	1.1.3.			登記所からの登記済通知書電子データ（不動産番号、地上権、質権などの項目を含んだもの。以下同じ。）を取り込み（登記履歴管理システムまたは土地評価システム等の他のシステムを介する場合も含む。）、土地登記情報マスタに自動で反映されること。紐付けできない等の理由で自動反映できない場合は手動で反映できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120006	1.1.4.			登記所からの登記済通知書電子データを取り込み、土地登記情報を更新する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120007	1.1.5.	1		区分所有家屋と当該区分所有家屋の敷地の用に供する土地の納税義務者情報が連動していること。	標準オプション機能	
0120008	1.1.5.	2		区分所有家屋の所有者が変更された場合、自動的に当該区分所有家屋の敷地の用に供する土地の所有者も変更すること。	標準オプション機能	
0120009	1.1.5.	3		物件ごとに自動連携の可否を選択できること。	標準オプション機能	
0120010	1.1.6.			複数の土地を選択し、一括で所有者を変更できること。	標準オプション機能	
0120011	1.1.7.	1		閉鎖処理ができること。 閉鎖処理に誤りがあった場合、閉鎖処理そのものの履歴を維持したまま、閉鎖である旨のフラグを解除する処理（閉鎖解除）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120012	1.1.7.	2		土地登記情報マスタの閉鎖処理を行った際に、課税台帳も自動で閉鎖処理されること。	標準オプション機能	
0120013	1.1.7.	3		システム導入時に、自動で閉鎖処理をしない設定もできること。	標準オプション機能	
0120014	1.1.8.	1	分合筆処理	分筆・合筆処理（誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること。）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120269	1.1.8.	2		分筆・合筆処理において、合筆によって地番が存在しなくなった筆については閉鎖とすること。 また、分筆・合筆処理に誤りがあった場合には、分筆により誤って作られた筆については閉鎖とし、合筆によって誤って削除された筆については閉鎖を解除できるようにすること。	標準オプション機能	
0120270	1.1.8.	3		分筆・合筆処理に係る異動履歴を削除できること。	標準オプション機能	
	1.2. 土地（補充）課税台帳管理					

機能ＩＤ	項番			枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120271			1.2.1.	1	課税台帳作成	課税台帳は、一筆または一画地ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第二十三号）第24号様式及び第27号様式に掲げる事項）に加え、以下の情報（様式記載事項は除く。）を管理（設定・保持・修正）できること。賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の土地（補充）課税台帳をコピーし、次年度向け土地（補充）課税台帳の作成ができること。再異動により元の状態に戻すことが可能であること。次年度向け土地（補充）課税台帳を作成する際には特例および非課税情報を継続して適用できること（現年度と同じ特例または非課税が適用されること。）。 ＜土地（補充）課税台帳情報＞ ・土地登記情報 ・土地現況情報 ・土地評価情報（評価額） ・課税標準額関連情報（固定資産税の課税標準額（負担調整措置の適用がある場合は適用後の額）、課税標準の特例措置による軽減額、本則課税標準額） ・負担調整措置関連情報 ・税額関連情報（相当税額、減免税額） ・納税義務者情報（共有情報を含む。） ・納税義務者区分（登記上の権利者、地上権者、質権者、現所有者、使用者） ・適用する固定資産税の特例類型、根拠、特例率、適用開始年度、適用終了年度、適用を受ける地積 ・適用する固定資産税の非課税類型、根拠、適用開始年度、適用終了年度、適用を受ける地積 ・適用する固定資産税の不均一課税類型、根拠、適用開始年度、適用終了年度、適用を受ける地積 ・適用する固定資産税の減免類型、根拠、減免率、適用を受ける地積、適用を開始した日（もしくは開始期）及び終了した日（もしくは終了期） ・異動事由及び異動年月日 ・更正事由及び更正年月日 ・メモ ・課税処理保留フラグ ・物件番号（自動採番を前提としている。なお、自動採番の採番ルールについては、各事業者のパッケージ標準の採番ルールに従う。） 特例率及び減免率については、選択した特例類型、減免類型ごとに、あらかじめ設定された割合が自動入力されることとする。 軽減期間を経過した場合に、特例措置が適用されなくなること。 減免期間を経過した場合に、減免措置が適用されなくなること。 ・出力除外フラグ	実装必須機能	令和８年４月１日
0120016			1.2.1.	2		課税台帳は、一筆または一画地ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第24号様式及び第27号様式に掲げる事項）に加え、別表第六の機能ＩＤ0120017から0120029に定める情報（様式記載事項は除く。）を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜土地（補充）課税台帳情報＞	標準オプション機能	
0120017			1.2.1.	3		・土地評価情報（区分所有家屋の敷地の用に供する土地における持分割合で按分した評価相当額）	標準オプション機能	
0120018			1.2.1.	4		・課税標準額関連情報（区分所有家屋の敷地の用に供する土地における持分割合で按分した課税標準相当額）	標準オプション機能	
0120019			1.2.1.	5		・税額関連情報（軽減税額）	標準オプション機能	
0120020			1.2.1.	6		・担当者（入力者）	標準オプション機能	
0120021			1.2.1.	7		・住居表示	標準オプション機能	
0120022			1.2.1.	8		・区画整理事業地区名称	標準オプション機能	
0120023			1.2.1.	9		・国土調査実施年月日	標準オプション機能	
0120024			1.2.1.	10		・国土調査地積	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120025	1.2.1.	11		・国土調査地目	標準オプション機能	
0120026	1.2.1.	12		・修正予定フラグ	標準オプション機能	
0120027	1.2.1.	13		・更正決定日	標準オプション機能	
0120028	1.2.1.	14		・合併前_市区町村コード	標準オプション機能	
0120029	1.2.1.	15		・評価額の登録年月日	標準オプション機能	
0120030	1.2.1.	16		過年度分の課税標準額については、強制修正できること。	標準オプション機能	
0120272	1.2.1.	17		住民登録者・住民登録外者において、納税義務者（登記名義人）として登録されている場合、納税義務者を現所有者である者に変更するときには、変更前の納税義務者（登記名義人）の死亡年月日（不詳等の入力も可）を入力しなければ変更処理を行えないこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120032	1.2.1.	18		物件番号を自動採番に加えて、手入力によっても付番できること。	実装必須機能（※）	
0120033	1.2.1.	19		適用する固定資産税の特例類型、非課税類型、減免類型については、複数登録ができること。	実装必須機能（※）	
0120273	1.2.1.	20		以下の項目を強制修正入力できること。 ＜土地（補充）課税台帳情報＞ ・土地評価情報（評価額）	実装必須機能	令和８年４月１日
0120034	1.2.2.			土地（補充）課税台帳情報を管理（設定・修正）する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120274	1.2.3.			次年度の土地（補充）課税台帳が既に作成されている場合、現年度の土地（補充）課税台帳上の情報を修正した際に、次年度の土地（補充）課税台帳上の情報に自動又は選択して反映できること。 当該機能を用いて次年度の土地（補充）課税台帳を自動で更新する場合、その旨をエラー及びアラートとして通知できること。	標準オプション機能	
0120036	1.2.4.			納税義務者マスタに保持されている一の納税義務者を選択して、土地（補充）課税台帳上の納税義務者情報を設定・修正できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120037	1.2.5.			一の納税義務者に係る特例類型、非課税類型、不均一課税類型、減免類型の情報を、土地（補充）課税台帳上に一括で設定・修正できること。	実装必須機能（※）	
0120038	1.2.6			複数の土地を選択し、一括で所有者を変更できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120039	1.2.7.			所有権移転により土地登記情報マスタ上の情報が更新された場合に、新所有者が納税義務者マスタ上に設定されているかを自動で判別し、設定されている場合は、当該土地に係る土地（補充）課税台帳上の所有者を自動又は選択して更新できること。なお、共有者グループが所有者として設定されている場合は、共有者グループ内の共有者を自動で更新できること。ただし、賦課決定以降の土地（補充）課税台帳は自動更新の対象から除く。	標準オプション機能	
0120040	1.2.8.	1		区分所有家屋と当該区分所有家屋の敷地の用に供する土地の納税義務者情報が連動していること。	標準オプション機能	
0120041	1.2.8.	2		区分所有家屋の所有者が変更された場合、自動的に当該区分所有家屋の敷地の用に供する土地の所有者も変更すること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120042	1.2.8.	3		物件ごとに自動連携の可否を選択できること。	標準オプション機能	
0120043	1.2.9.		未登記土地情報管理	登記土地又は未登記土地であるか判別できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120275	1.2.10.		閉鎖処理	閉鎖処理ができること。 閉鎖処理に誤りがあった場合、閉鎖処理そのものの履歴を維持したまま、閉鎖である旨のフラグを解除する処理（閉鎖解除）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120045	1.2.11.	1	土地現況情報管理	土地現況情報を管理（設定・保持・修正）できること。 手動で入力できるほか、土地（筆又は画地）と家屋が紐づいている場合には、家屋の戸数及び住宅用地認定地積（小規模・一般・非住宅）は自動計算もできること。 ＜土地現況情報＞ ・現況地番（未登記の土地又は登記地番とズレが生じている土地の地番管理を実施するため） ・現況地目 ・現況地積 ・家屋の戸数 ・住宅用地認定地積（小規模・一般・非住宅） ・現況所在 ・市町村境フラグ（例：市町村境に存している家屋の敷地の有無） ・原因事由（登記によらない所有権移転の事由）	実装必須機能	令和８年４月１日
0120046	1.2.11.	2		土地現況情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜土地現況情報＞	標準オプション機能	
0120047	1.2.11.	3		・現況調査年月日	標準オプション機能	
0120048	1.2.11.	4		・都市計画区分（市街化区域・市街化調整区域・非線引き・都市計画区域外・その他）	標準オプション機能	
0120049	1.2.11.	5		・都市計画区分の編入年度	標準オプション機能	
0120050	1.2.11.	6		・生産緑地区分（生産緑地・特定生産緑地）	標準オプション機能	
0120051	1.2.11.	7		・生産緑地区分の編入年度	標準オプション機能	
0120052	1.2.11.	8		・生産緑地終了年度	標準オプション機能	
0120276	1.2.12.	1	負担調整措置	負担調整措置に関する情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜負担調整措置関連情報＞ ・下落率 ・前年度（比準）課税標準額（小規模・一般・非住宅ごと） ・負担水準（小規模・一般・非住宅ごと） ・負担調整率（小規模・一般・非住宅ごと） ・宅地比準土地であるかの別	実装必須機能	令和８年４月１日
0120054	1.2.12.	2		負担調整措置に関する情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜負担調整措置関連情報＞	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120055	1.2.12.	3		・負担区分	標準オプション機能	
0120056	1.2.12.	4		・選定された類似土地	標準オプション機能	
0120057	1.2.12.	5		・前年度（比準）課税標準額算出区分（実際の前年度課税標準額、比準課税標準額、平均負担水準により算出した課税標準額の別）	標準オプション機能	
0120058	1.2.13.	1	分合筆処理	分筆・合筆処理（誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること。）ができること。 分筆処理について、分筆される筆を最低でも50筆は一度に入力できること。 合筆処理について、合筆される筆を最低でも50筆は一度に入力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120277	1.2.13.	2		分筆・合筆処理において、合筆によって地番が存在しなくなった筆については閉鎖とすること。 また、分筆・合筆処理に誤りがあった場合には、分筆により誤って作られた筆については閉鎖とし、合筆によって誤って削除された筆については閉鎖を解除できるようにすること。	標準オプション機能	
0120059	1.2.13.	3		分筆・合筆処理後に税額の再計算が行われていない土地については、システム画面上で確認できること。	標準オプション機能	
0120060	1.2.13.	4		確認帳票（チェックリスト）として出力し、紙でも確認できること。	標準オプション機能	
0120061	1.2.13.	5		分筆・合筆処理（誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること。）の際に引き継いだ地目を変更できること。	標準オプション機能	
0120062	1.2.13.	6		分筆・合筆処理を行う際に、メモを入力できること。	標準オプション機能	
0120278	1.2.13.	7		分筆・合筆処理に係る異動履歴を削除できること。	標準オプション機能	
0120063	1.2.14.			土地登記情報マスタ上で分筆・合筆処理を行った場合に、次年度土地（補充）課税台帳に手動反映するか自動反映するか選択できること。ただし、登記原因年月日が賦課期日後から次年度土地（補充）課税台帳が作成されるまでの間においては自動反映されないこと。	実装必須機能（※）	
0120064	1.2.15.	1	仮換地等の設定	土地区画整理事業に伴う仮換地等の設定ができること。	標準オプション機能	
0120065	1.2.15.	2		仮換地と従前地を設定し、紐づけできること。	標準オプション機能	
0120066	1.2.15.	3		仮換地・従前地のいずれか（または両方）に課税するか選択できること。	標準オプション機能	
0120067	1.2.15.	4		保留地を設定できること。	標準オプション機能	
0120068	1.2.15.	5		保留地について課税するか否か選択できること。	標準オプション機能	
0120069	1.2.16.			ＣＳＶ等の汎用的な形式のファイルから仮換地、従前地、保留地情報を取り込み、土地（補充）課税台帳上の従前地に対応する仮換地、保留地情報を一括で更新できること。	標準オプション機能	
0120070	1.2.17.			仮換地の土地（補充）課税台帳を基に換地後の土地（補充）課税台帳を作成できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120071	1.2.18.	1	土地（補充）課税台帳と家屋（補充）課税台帳の紐づけ	複数の筆で画地を形成している場合には、それぞれ紐づけができること。 筆または画地の上に家屋がある場合は、当該筆または画地と家屋がそれぞれ紐づけができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120072	1.2.18.	2		土地評価システムと連携し、別表第六の機能ＩＤ0120071で定める紐づけ情報を取り込み、一括更新できること。	標準オプション機能	
0120073	1.2.19.	1	土地評価システム連携（入力）	土地評価システムと連携し、以下の紐づけ設定及び土地評価額を取り込み、一括更新できること。 ・一筆を複数画地とする場合の紐づけ ・複数筆を一画地とする場合の紐づけ ・画地上に家屋がある場合の紐づけ	標準オプション機能	
0120074	1.2.19.	2		土地評価システムから評価データを取り込み、課税台帳情報を更新する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	標準オプション機能	
0120340	1.2.20.	1	固定資産税に係る課税標準額算出	土地評価情報等に基づき、固定資産税の課税標準額の算出ができること。 平均負担水準を計算できること。 類似土地負担水準方式、自治体平均負担水準方式、みなし方式により課税標準額の算出ができること。 負担調整措置が適用される場合には、本則課税標準額と負担調整後の課税標準額の算出ができること。 ※固定資産税システム内に課税標準額の算出機能を実装することを想定しているが、土地評価システム側で同等機能を実装することも可とする。	実装必須機能（※）	
0120292	1.2.20.	2		区分所有の土地を管理でき、部屋ごとの使用用途による住宅用地特例の設定や課税標準額及び税負担額の自動計算ができること。	標準オプション機能	
0120076	1.2.21.		課税標準額算出に係るチェック	課税標準額の算出の際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120077	1.2.22.		住宅用地に係る課税標準の特例	手動で入力できるほか、複数筆を一画地とした場合、住宅用地に対する課税標準の特例について、筆ごとに地積に基づき自動でも按分できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120078	1.2.23.	1	課税標準額、税額等の試算	現年度及び過年度の固定資産税に係る課税標準額、税額等の試算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120079	1.2.23.	2		試算結果を保存できること。	標準オプション機能	
	2. 家屋管理					
	2.1. 家屋登記情報マスタ管理					

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120341	2.1.1.	1	家屋登記情報管理	登記所からの登記済通知書に基づき、家屋登記情報を管理（設定・保持・修正）できること。 課税台帳上で年度管理ができること。 ＜家屋登記情報＞ ・不動産番号 ・所在地（最低100の所在地を管理できること。） ・家屋番号 ・種類 ・構造（構造、屋根、階層の情報が含まれる。例：木造かわらぶき２階建） ・床面積 ・建築年月日（建築年月日が不詳なものも管理できること。） ・受付年月日 ・受付番号 ・作成年月日 ・発行番号 ・整理番号 ・管轄登記所コード ・一棟の建物番号 ・専有の建物番号 ・建物の名称 ・権利者情報（住所、氏名（漢字）、氏名（ふりがな）、氏名（全角アルファベット）、持分、生年月日） ・義務者情報（住所、氏名（漢字）、氏名（ふりがな）、氏名（全角アルファベット）、持分、生年月日） ・登記目的 ・登記原因年月日（登記済通知書上の「原因」のうち年月日部分） ・登記事由（登記済通知書上の「原因」のうち年月日以外の部分） ・備考 ・敷地権の主たる土地の所在及び地番、地目 ・敷地権の種類、割合	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和10年４月１日
0120342	2.1.1.	2		登記所からの登記済通知書に基づき、家屋登記情報を管理（設定・保持・修正）できること。 課税台帳上で年度管理ができること。 ・死亡の符号 ・相続人申告登記（法定相続人として申出をした者の氏名・住所） ・会社法人等番号 ・外国居住者の国内連絡先 ・支援措置対象者等の「住所に代わる事項」	標準オプション機能	
0120280	2.1.1.	3		家屋登記情報を課税台帳上で管理（設定・保持・修正）できること。 ＜家屋登記情報＞ ・表題部所有者情報	標準オプション機能	
0120082	2.1.2.			家屋登記情報を管理（設定・修正）する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120083	2.1.3.			登記所からの登記済通知書電子データを取り込み（登記履歴管理システムまたは家屋評価システム等の他のシステムを介する場合も含む。）、家屋登記情報マスタに自動で反映されること。紐付けできない等の理由で自動反映できない場合は手動で反映できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120084	2.1.4.			登記所からの登記済通知書電子データを取り込み、家屋登記情報を更新する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120085	2.1.5.			複数の家屋を選択し、一括で所有者を変更できること。	標準オプション機能	
0120281	2.1.6.	1		閉鎖事由を設定の上、閉鎖処理ができること。 閉鎖処理に誤りがあった場合、閉鎖処理そのものの履歴を維持したまま、閉鎖である旨のフラグを解除する処理（閉鎖解除）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120087	2.1.6.	2		家屋登記情報マスタの閉鎖処理を行った際に、課税台帳も自動で閉鎖処理されること。	標準オプション機能	
0120088	2.1.6.	3		システム導入時に、自動で閉鎖処理をしない設定もできること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120089	2.1.7.	1	分合棟処理	分棟・合棟処理（誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること。）ができること。	標準オプション機能	
0120282	2.1.7.	2		また、分棟・合棟処理に誤りがあった場合には、分棟により誤って作られた家屋番号の家屋については閉鎖とし、合棟によって誤って削除された家屋番号の家屋については閉鎖を解除できるようにすること。	標準オプション機能	
0120283	2.1.7.	3		分棟・合棟処理に係る異動履歴を削除できること。	標準オプション機能	
0120090	2.1.7.	4		分棟・合棟処理を行う際に、メモを入力できること。	標準オプション機能	
	2.2. 家屋（補充）課税台帳管理					
0120284	2.2.1.	1	課税台帳作成	課税台帳は、一棟ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第25号様式に掲げる事項）に加え、以下の情報（様式記載事項は除く。）を管理（設定・保持・修正）できること。賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の家屋（補充）課税台帳をコピーし、次年度向け家屋（補充）課税台帳の作成ができること。再異動により元の状態に戻すことが可能であること。次年度向け家屋（補充）課税台帳を作成する際には特例および非課税情報を継続して適用できること（現年度と同じ特例または非課税が適用されること。）。 ＜家屋（補充）課税台帳情報＞ ・家屋登記情報 ・家屋現況情報 ・家屋評価情報 ・課税標準額関連情報 ・税額関連情報（相当税額、減免税額、軽減税額） ・納税義務者情報（共有情報を含む。） ・納税義務者区分（登記上の権利者、質権者、現所有者、使用者） ・区分所有情報（持分割合、部屋番号、軽減対象床面積、専有部分の床面積（居住部分及びその他部分）、共用部分の床面積、一棟全体の床面積） ・適用する固定資産税の特例類型、特例率、適用開始年度、適用終了年度、適用を受ける床面積、軽減対象戸数 ・適用する固定資産税の非課税類型、適用開始年度、適用終了年度、適用を受ける床面積 ・適用する固定資産税の不均一課税類型、根拠、適用開始年度、適用終了年度、適用を受ける床面積 ・適用する固定資産税の減免類型、減免率、適用を受ける床面積、適用を開始した日（もしくは開始期）及び終了した日（もしくは終了期） ・異動事由及び異動年月日 ・更正事由及び更正年月日 ・メモ ・増改築フラグ ・附属家フラグ ・課税処理保留フラグ ・物件番号（自動採番を前提としている。なお、自動採番の採番ルールについては、各事業者のパッケージ標準の採番ルールに従う。） 特例率及び減免率については、選択した特例類型、減免類型ごとに、あらかじめ設定された割合が自動入力されることとする。 軽減期間を経過した場合に、特例措置が適用されなくなること。 減免期間を経過した場合に、減免措置が適用されなくなること。 ・出力除外フラグ	実装必須機能	令和８年４月１日
0120092	2.2.1.	2		課税台帳は、一棟ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第25号様式に掲げる事項）に加え、別表第六の機能ＩＤ0120093から0120099に定める情報（様式記載事項は除く。）を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜家屋（補充）課税台帳情報＞	標準オプション機能	
0120093	2.2.1.	3		・担当者（入力者）	標準オプション機能	
0120094	2.2.1.	4		・住居表示	標準オプション機能	
0120095	2.2.1.	5		・他市町村跨りフラグ	標準オプション機能	
0120096	2.2.1.	6		・修正予定フラグ	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120097	2.2.1.	7		・更正決定日	標準オプション機能	
0120098	2.2.1.	8		・合併前_市区町村コード	標準オプション機能	
0120099	2.2.1.	9		・評価額の登録年月日	標準オプション機能	
0120285	2.2.1.	10		住民登録者・住民登録外者において、納税義務者（登記名義人）として登録されている場合、納税義務者を現所有者である者に変更するときには、変更前の納税義務者（登記名義人）の死亡年月日（不詳等の入力も可）を入力しなければ変更処理を行えないこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120101	2.2.1.	11		家屋評価情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜家屋評価情報＞ ・評価額　※区分所有家屋においては一棟全体の評価額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額　※タワーマンションにおいてはタワーマンション補正前の額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（タワーマンション補正後） ・再建築費評点数 ・評点一点当たりの価額	実装必須機能	令和８年４月１日
0120286	2.2.1.	12		以下の項目を強制修正入力できること。なお、評価額においては、区分所有建物に係る項目に限らず自動計算された後、修正入力ができること。 ＜家屋評価情報＞ ・評価額　※区分所有家屋においては一棟全体の評価額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額　※タワーマンションにおいてはタワーマンション補正前の額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（タワーマンション補正後） ・再建築費評点数 ・評点一点当たりの価額	実装必須機能	令和８年４月１日
0120264	2.2.1.	13		家屋評価情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜家屋評価情報＞ ・タワーマンションフラグ	標準オプション機能	
0120102	2.2.1.	14		課税標準額関連情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜課税標準関連情報＞ ・固定資産税の課税標準額　※区分所有家屋においては　一棟全体の課税標準額 ・課税標準の特例措置による軽減額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額　※タワーマンションにおいてはタワーマンション補正前の額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（タワーマンション補正後） ・区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準の特例措置による軽減額	実装必須機能	令和８年４月１日
0120103	2.2.1.	15		以下の項目が自動で計算され、計算結果が保持されること。 ・区分所有家屋の一棟全体の評価額 ・区分所有家屋の一棟全体の課税標準額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額※タワーマンションにおいてはタワーマンション補正前の額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額（タワーマンション補正後）※タワーマンションのみ ・区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額※タワーマンションにおいてはタワーマンション補正前の額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの課税標準相当額（タワーマンション補正後）※タワーマンションのみ	実装必須機能	令和８年４月１日
0120104	2.2.1.	16		物件番号を自動採番に加えて、手入力によっても付番できること。	実装必須機能（※）	
0120105	2.2.1.	17		適用する固定資産税の特例類型、非課税類型、減免類型については、複数登録ができること。	実装必須機能（※）	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120106	2.2.2.			家屋（補充）課税台帳情報を管理（設定・修正）する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120107	2.2.3.			他の家屋の家屋（補充）課税台帳上の情報を複写して、新規に家屋の情報を作成することができること。	標準オプション機能	
0120287	2.2.4.			次年度の家屋（補充）課税台帳が既に作成されている場合、現年度の家屋（補充）課税台帳上の情報を修正した際に、次年度の家屋（補充）課税台帳上の情報に自動で反映又は選択して反映できること。 当該機能を用いて次年度の家屋（補充）課税台帳を自動で更新する場合、その旨をエラー及びアラートとして通知できること。	標準オプション機能	
0120109	2.2.5.			非区分所有家屋を区分所有家屋とする場合には、従前の家屋（補充）課税台帳を閉鎖等し、従前の家屋（補充）課税台帳と紐付いた新たな家屋（補充）課税台帳を作成でき、また、区分所有家屋を非区分所有家屋とする場合には、従前の家屋（補充）課税台帳を閉鎖等し、従前の家屋（補充）課税台帳と紐付いた新たな家屋（補充）課税台帳を作成できること。 この場合において、従前の家屋（補充）課税台帳の情報を履歴等を介して参照可能であること。	標準オプション機能	
0120110	2.2.6.			納税義務者マスタに保持されている一の納税義務者を選択して、家屋（補充）課税台帳上の納税義務者情報を設定・修正できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120111	2.2.7.			一の納税義務者に係る特例類型、非課税類型、不均一課税類型、減免類型の情報を、家屋（補充）課税台帳上に一括で設定・修正できること。	実装必須機能（※）	
0120112	2.2.8.			複数の家屋を選択し、一括で所有者を変更できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120288	2.2.9		所有者変更に伴う家屋課税台帳の自動更新	所有権移転により家屋登記情報マスタ上の情報が更新された場合に、新所有者が納税義務者マスタ上に設定されているかを自動で判別し、設定されている場合は、当該家屋に係る家屋（補充）課税台帳上の所有者を自動又は選択して更新できること。なお、共有者グループが所有者として設定されている場合は、共有者グループ内の共有者を自動で更新できること。ただし、賦課決定以降の課税台帳は除く。	標準オプション機能	
0120114	2.2.10.		未登記家屋情報管理	登記家屋又は未登記家屋であるか判別できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120289	2.2.11.		閉鎖処理	閉鎖事由を設定の上、閉鎖処理ができること。 閉鎖処理に誤りがあった場合、閉鎖処理そのものの履歴を維持したまま、閉鎖である旨のフラグを解除する処理（閉鎖解除）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120290	2.2.12.	1	家屋現況情報管理	家屋現況情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜家屋現況情報＞ ・建築年月日（建築年月日が不詳なものも管理できること。） ・建築区分 ・登録年月日 ・構造 ・主たる用途区分 ・屋根種類区分 ・地上階数 ・地下階数 ・床面積１階 ・床面積１階以外 ・専有部分の床面積 ・共用部分の床面積 ・合計床面積 ・滅失区分（全部滅失、一部滅失） ・滅失年月日（滅失年月日が不詳なものも管理できること。） ・住宅戸数 ・住宅部分の床面積 ・貸家区分 ・改築年 ・一部滅失部分床面積 ・現況地番（未登記の家屋又は登記地番とズレが生じている家屋の地番管理を実施するため。） ・所在（最低でも100の所在を管理できること。） ・原因事由（登記によらない所有権移転の事由） ・原因年月日（登記によらない所有権移転の場合の当該所有権移転の年月日） ・増改築年月日 ・増築・改築前の床面積 ・増築・改築前の住宅部分の床面積 ・棟数 ・計算用建築年	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120117	2.2.12	2		家屋現況情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜家屋現況情報＞	標準オプション機能	
0120118	2.2.12	3		・現況調査年月日	標準オプション機能	
0120119	2.2.12	4		・市街化区域・市街化調整区域・非線引き・都市計画区域外・自治体独自の区分	標準オプション機能	
0120120	2.2.12	5		・行政界をまたぎ、評価を市ごとに分けているフラグ	標準オプション機能	
0120122	2.2.12	6		・建物全体の用途区分	標準オプション機能	
0120291	2.2.12	7		・用途変更年度	標準オプション機能	
0120123	2.2.13.			主棟と附属棟を設定し、紐づけできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120124	2.2.14.		分合棟処理	分棟・合棟処理（誤った処理を行った場合には、再異動により元の状態に戻すことが可能であること。）ができること。	標準オプション機能	
0120125	2.2.15.	1	家屋評価システム連携（入力）	家屋評価システムと連携し、家屋評価情報を取り込み、一括更新できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120126	2.2.15.	2		家屋評価システムから評価データを取り込み、課税台帳情報を更新する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	標準オプション機能	
0120127	2.2.16.		固定資産税の課税標準額算出	評価情報及び課税標準額関連情報により、課税標準額の算出ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120128	2.2.17.		課税標準額算出に係るチェック	課税標準額の算出の際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120129	2.2.18.	1	課税標準額、税額等の試算	現年度及び過年度の固定資産税に係る課税標準額、税額等の試算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120293	2.2.18.	2		試算結果を保存できること。	標準オプション機能	
	3. 償却資産管理					
	3.1. 償却資産課税台帳管理					
0120380	3.1.1.	1	課税台帳作成	償却資産課税台帳は、納税義務者ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第26号様式、別表１、別表２に掲げる事項）に加え、以下の情報（様式記載事項は除く。）を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜償却資産課税台帳情報＞ ・申告情報 ・申告内容確認調査結果情報 ・増加償却率情報 ・税額関連情報（相当税額、減免税額） ・納税義務者情報（共有情報を含む。） ・申告書等の発送情報 ・一品ごとの適用する特例類型、特例率、適用開始年度、適用終了年度 ・一品ごとの適用する非課税類型、適用開始年度、適用終了年度、適用を受ける割合 ・適用する固定資産税の不均一課税類型、適用開始年度、適用終了年度 ・一品ごとの適用する減免類型、減免率、適用を開始した日（もしくは開始期）及び終了した日（もしくは終了期） ・更正事由及び更正年月日 ・申告受付日 ・申告区分（全資産申告、増減資産申告） ・電算処理フラグ ・サマリ入力フラグ ・申告種類（書面、ｅＬＴＡＸ） ・管理方法区分（資産なし、廃業等（市外転出も含む。）、新規） ・価格決定区分（市町村、総務大臣、都道府県知事、その他） ・課税区分（申告、みなし課税、推計課税） ・償却資産申告書・種類別明細書・増減確認はがき・種類別明細書（閲覧用）作成停止フラグ ・プレ申告データの作成停止フラグ ・１／１（元日）取得フラグ ・課税処理保留フラグ ・資産増減区分（増減あり、増減なし） ・催告書発送情報 ・一品ごとの登録年度（入力時に自動登録されること。） ・メモ ・対応経過の記録 ・物件番号（自動採番を前提としている。なお、自動採番の採番ルールについては、各事業者のパッケージ標準の採番ルールに従う。） ・法人基本情報 ・当初・修正申告区分	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120131	3.1.1.	2		償却資産課税台帳は、納税義務者ごとに、様式記載事項（地方税法施行規則第26号様式に掲げる事項）に加え、別表第六の機能ＩＤ0120132から0120135に定める情報（様式記載事項は除く。）を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜償却資産課税台帳情報＞	標準オプション機能	
0120132	3.1.1.	3		・大規模の償却資産フラグ（新設大規模償却資産を含む。）	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120133	3.1.1.	4		・修正予定フラグ	標準オプション機能	
0120134	3.1.1.	5		・更正決定日	標準オプション機能	
0120135	3.1.1.	6		・合併前_市区町村コード	標準オプション機能	
0120136	3.1.1.	7		課税区分については、一括入力できること。	標準オプション機能	
0120137	3.1.1.	8		申告年月日が未設定の場合に、自動で課税区分がみなし課税と設定されること。	標準オプション機能	
0120138	3.1.1.	9		物件番号を自動採番に加えて、手入力によっても付番できること。	実装必須機能（※）	
0120139	3.1.2.	1		特例率及び減免率については、選択した特例類型、減免類型ごとに、あらかじめ設定された割合が自動入力されること。 軽減期間を経過した場合に、特例措置が適用されなくなること。 減免期間を経過した場合に、減免措置が適用されなくなること。 作成停止フラグについては、償却資産申告書・種類別明細書・増減確認はがきごとに個別及び一括で設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120140	3.1.2.	2		適用する固定資産税の特例類型、非課税類型、減免類型については、複数登録ができること。	実装必須機能（※）	
0120141	3.1.3.			償却資産課税台帳情報を管理（設定・修正）する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120142	3.1.4.	1		一品情報について、新規入力を行う場合に、類似した一品情報を複数選択又は全選択し、複写し設定することができること。	標準オプション機能	
0120143	3.1.4.	2		類似する資産を所有する納税義務者の一品情報から、複数選択又は全選択し、複写し設定することができること。	標準オプション機能	
0120144	3.1.5.			資産一品を複数選択又は全選択し、一品ごとの償却資産課税台帳上の情報を管理（修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120145	3.1.6.			納税義務者マスタを基に、償却資産課税台帳上の納税義務者情報を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120146	3.1.7.			一の納税義務者に係る特例類型、非課税類型、不均一課税類型、減免類型の情報を、償却資産課税台帳上に一括で設定・修正できること。	実装必須機能（※）	
0120294	3.1.8.	1	次年度向け償却資産課税台帳作成	賦課決定以降、任意のタイミングで現年度の償却資産課税台帳をコピーし、次年度向け償却資産課税台帳を作成できること。その際、現年度申告有の償却資産課税台帳のみをコピーするか、現年度申告有・無の償却資産課税台帳どちらもコピーするか選択できること。 廃業や資産譲渡等により申告すべき資産を所有しなくなった事業者に係る償却資産課税台帳についてはコピーの対象外とするか選択できること。 また、現年度の償却資産課税台帳上の評価額及び減価残存率を自動で更新し、次年度向け償却資産課税台帳に設定できること。次年度向け課税台帳を作成する際には特例および非課税情報を継続して適用できること（現年度と同じ特例または非課税が適用されること。）。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120295	3.1.8.	2		償却資産に係る新規対象者を把握するため、法人住民税システムと連携し、法人住民税システム上で任意の期間で新規に設定された以下の法人基本情報を固定資産税システムに取り込み、固定資産税システム上の償却資産課税台帳に反映できること。 ＜法人基本情報＞ ・法人番号 ・法人名（漢字・カナ・ひらがな・英数字）及び法人名カナ ・代表者名（漢字・カナ・ひらがな） ・本支店区分及び本店所在地（所在地、郵便番号及び電話番号） ・収益事業開始年月日及び廃止年月日	実装必須機能	令和８年４月１日
0120329	3.1.8.	3		「次年度課税台帳作成対象外フラグ」等の項目を用いて、次年度向け償却資産課税台帳作成処理の対象外と判定できること。	標準オプション機能	
0120149	3.1.8.	4		償却資産に係る新規対象者を把握するため、法人住民税システムと連携し、法人住民税システム上で現年度に新規に設定された別表第六の機能ＩＤ0120150から0120154及び0120331に定める法人基本情報を固定資産税システムに取り込み、固定資産税システム上の償却資産課税台帳に反映できること。 ＜法人基本情報＞	標準オプション機能	
0120150	3.1.8.	5		・整理番号（税務署の管理番号）	標準オプション機能	
0120151	3.1.8.	6		・事業種目	標準オプション機能	
0120331	3.1.8.	7		・事業種目コード	標準オプション機能	
0120152	3.1.8.	8		・資本金等の額	標準オプション機能	
0120153	3.1.8.	9		・当該団体従業者数	標準オプション機能	
0120154	3.1.8.	10		・設立年月日、設置年月日	標準オプション機能	
0120155	3.1.8.	11		法人住民税システムの法人基本情報を取り込み、償却資産課税台帳情報を更新する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120156	3.1.9.		申告書作成	次年度向け償却資産課税台帳の情報を基に償却資産申告書・種類別明細書・増減確認はがき・種類別明細書（閲覧用）が作成できること。作成する帳票の種類を選択できること（例：増減確認はがきは作成しない等）。 作成にあたっては以下の条件を選択できること。 ・取得価額の印字有無 ・次年度向け償却資産課税台帳の情報を基に仮算定した評価額、決定価格、課税標準額について、それぞれの印字有無 以下の帳票は、摘要欄への一品ごとの適用する特例類型、一品ごとの適用する非課税類型、一品ごとの適用する減免類型の印字有無を選択できること。 ・種類別明細書（全資産用・プレ申告用） ・種類別明細書（増減資産用）	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120157	3.1.10.			次年度向け償却資産課税台帳の情報を基に償却資産申告書・種類別明細書・増減確認はがき・種類別明細書（閲覧用）が一括で作成できること。作成する帳票の種類を選択できること（例：増減確認はがきは作成しない等）。 作成にあたっては以下の条件を選択できること。 ・取得価額の印字有無 ・次年度向け償却資産課税台帳の情報を基に仮算定した評価額、決定価格、課税標準額について、それぞれの印字有無 以下の帳票は、摘要欄への一品ごとの適用する特例類型、一品ごとの適用する非課税類型、一品ごとの適用する減免類型の印字有無を選択できること。 ・種類別明細書（全資産用・プレ申告用） ・種類別明細書（増減資産用）	実装必須機能	令和８年４月１日
0120158	3.1.11.			償却資産申告書の印刷時に個人番号の登録がある場合は「******」を印字し、登録がない場合は空白とすること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120296	3.1.12.	1	申告書発送情報管理	償却資産申告書及び種類別明細書・増減確認はがき・プレ申告データ・種類別明細書（閲覧用）ごとに発送情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜申告書等の発送情報＞ ・発送日 ・発送物名称（償却資産申告書及び種類別明細書（全資産用・プレ申告用）・増減確認はがき・プレ申告データ・種類別明細書（閲覧用）の別）	実装必須機能（※）	
0120297	3.1.12.	2		１つ以上の申告書等の発送情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜申告書等の発送情報＞ ・発送日 ・発送物名称（償却資産申告書及び種類別明細書（全資産用・プレ申告用）・増減確認はがき・プレ申告データ・種類別明細書（閲覧用）の別）	実装必須機能	令和８年４月１日
0120298	3.1.12.	3		申告書等の発送情報における発送物名称として、「償却申告案内（汎用紙）・償却申告案内（はがき）の別」も管理ができること。	標準オプション機能	
0120299	3.1.13	1		償却資産申告書・種類別明細書（全資産用・プレ申告用）・増減確認はがき・プレ申告データ・種類別明細書（閲覧用）について、以下の条件を指定し、それぞれ一括で設定できること。 ＜送付停止条件＞ ・前年度の課税標準額が一定額以下の場合 ・廃業や資産譲渡等により申告する資産がない場合 ・プレ申告データを作成した納税義務者の場合、紙の申告書等を作成しないこと	実装必須機能（※）	
0120162	3.1.13.	2		償却資産申告書・種類別明細書・増減確認はがき・プレ申告データ・種類別明細書（閲覧用）について、以下の条件を指定し、それぞれ一括で設定できること。 ＜送付停止条件＞ ・前年度の決定価格が一定額以下の場合	標準オプション機能	
0120163	3.1.14.	1		申告情報の電子データ（パンチデータやＯＣＲデータ）の取り込みができること。 取り込んだ申告情報を、現年度の償却資産課税台帳に一括で反映できること。反映に際して前年度の償却資産課税台帳との差分が表示され、確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120300	3.1.14.	2		取り込んだ申告情報を、現年度（賦課処理後）・過年度の償却資産課税台帳に一括で反映できること。反映に際して、反映前の償却資産課税台帳との差分が表示され、確認できること。	標準オプション機能	
0120164	3.1.15.			申告情報の電子データ（パンチデータやＯＣＲデータ）の取り込み、現年度の償却資産課税台帳情報を更新する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120301	3.1.16.			複数年にわたる更正の際は、現年（または過去年）に登録した情報を基に資産一品を一括で他年度へ複写登録できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120166	3.1.17.	1	電子申告情報登録（ｅＬＴＡＸ連携）	ｅＬＴＡＸと連携して、電子申告情報を更新・管理（設定・保持・修正）できること。 修正申告についても取り込むことができること。 資産多数による複数回の分割申告の種類別明細書についても取り込むことができること。 取り込んだ申告情報を、現年度の償却資産課税台帳に一括で反映できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120167	3.1.17.	2		ｅＬＴＡＸから取り込んだ申告情報を現年度の償却資産課税台帳に一括で反映する際に、前年度の償却資産課税台帳との差分が表示され、確認できること。	実装必須機能（※）	
0120168	3.1.18.			ｅＬＴＡＸの一括取込でエラーとなった申告情報については、固定資産税システム上に仮登録され、エラーとなった申告書情報を選択して個別に固定資産税システム上で修正して登録できること。修正登録された情報により課税情報の更新ができること（最新年度の申告入力をしようとするとエラー分の申告内容が初期表示される、整理番号を自動付番してそれを基に申告エラー修正画面に展開できる等方式は問わない。）。 納税義務者情報がない、納税者ＩＤの紐づけができない申告情報についても固定資産税システム上は仮登録を行い、納税義務者情報に納税者ＩＤを登録して再度取込処理を行うことで、課税情報の更新ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120169	3.1.19.	1		電子申告情報に基づき、評価額の再計算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120170	3.1.19.	2		電子申告情報の評価額と、電子申告情報に基づき固定資産税システムで再計算した評価額を突合できること。	標準オプション機能	
0120171	3.1.20.		電子申告情報出力（ｅＬＴＡＸ連携）	次年度向け償却資産課税台帳の情報を基に、プレ申告データを作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120172	3.1.21.	1	申告内容確認調査結果情報管理	申告内容確認調査（電話確認、資料提供依頼、実地調査）結果情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜申告内容確認調査結果情報＞ ・調査日 ・確認結果 ・調査方法（電話確認、資料提供依頼、実地調査）	実装必須機能（※）	
0120173	3.1.21.	2		申告内容確認調査（電話確認、資料提供依頼、実地調査）結果情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜申告内容確認調査結果情報＞	標準オプション機能	
0120174	3.1.21.	3		・調査区分	標準オプション機能	
0120175	3.1.21.	4		・調査担当者	標準オプション機能	
0120176	3.1.21.	5		償却資産に係る調査の類型ごと調査区分の名称を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0120177	3.1.22.		配分資産管理	大臣配分、知事配分通知に基づき、配分資産の管理（設定・保持・修正）ができること。 大臣配分、知事配分の申告について同一宛名で管理でき、市町村長決定分と別途処理できること。 大臣配分、知事配分の申告について同一宛名で管理でき、市町村長決定分と合算して賦課できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120178	3.1.23.		増加償却率管理	１つの資産について、増加償却率の設定を任意で更新できること。 ＜増加償却率情報＞ ・増加償却届出フラグ ・例外耐用年数適用区分（中古見積耐用年数、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年大蔵省令第十五号）第３条の規定により見積もった耐用年数、短縮耐用年数、耐用年数の短縮について国税局長の承認を受けた時の耐用年数） ・適用月数（２つ以上保持できること。） ・増加率（２つ以上保持できること。）	実装必須機能	令和８年４月１日
0120179	3.1.24.		償却資産評価情報管理	償却資産の評価額・決定価格・課税標準額の算出ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120180	3.1.25.			事業所別に本社にまとめて価格決定でき、各支社（店）ごとの申告データを管理（設定・保持・修正）して合算処理を行えること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120181	3.1.26.		大規模償却資産管理	地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第349条の４及び同法第349条の５の規定（大規模の償却資産及び新設大規模償却資産に対する課税標準の特例等）に基づき、大規模の償却資産及び新設大規模償却資産の課税標準額の算出ができること。	標準オプション機能	
0120182	3.1.27.	1	取得価額及び評価額の補正	固定資産評価基準第３章第１節十一に基づき、評価額の補正ができること。 また、同節十二の規定に基づき、取得価額の補正ができること。 補正の方法は以下のとおり。 評価額を強制修正する（手入力を前提としたもの。）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120183	3.1.27.	2		固定資産評価基準第３章第１節十一に基づき、評価額の補正ができること。 また、同節十二の規定に基づき、取得価額の補正ができること。 補正の方法は別表第六の機能ＩＤ0120184及び0120185のとおり。	標準オプション機能	
0120184	3.1.27.	3		評価額に対して一定の割合を乗じて補正する。	標準オプション機能	
0120185	3.1.27.	4		評価額から一定の価額を減額して補正する。	標準オプション機能	
0120186	3.1.28.	1	課税標準額、税額等の試算	償却資産課税台帳上の情報に基づいて、評価額、課税標準額、税額等の試算ができること。	実装必須機能（※）	
0120187	3.1.28.	2		試算結果を保存できること。	標準オプション機能	
0120188	3.1.29.		耐用年数管理	耐用年数の変更に対応できること（誤謬訂正・法令変更）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120343	3.1.30.	1	確定申告情報登録（ｅＬＴＡＸ連携）	ｅＬＴＡＸと連携して、所得税確定申告書等データ、法人税申告関連データを取り込み、管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
0120344	3.1.30.	2		ｅＬＴＡＸと連携して、所得税確定申告書等データを、税務システムからＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接登録できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
	4. 納税義務者管理					
	4.1. 納税義務者マスタ管理					

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120345	4.1.1.	1	納税義務者マスタ管理	納税義務者ごとに、納税義務者情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜納税義務者情報＞ ・宛名情報（宛名番号を含む。） ・納税義務者番号 ・納税者ＩＤ（ｅＬＴＡＸ） ・振替口座情報（金融機関名、金融機関の支店名、口座番号、預金種別、口座名義人） ・宛名に係る異動日、届出日及び異動事由 ・課税処理保留フラグ（課税保留の該当の有無） ・閉鎖フラグ（納税義務者情報の閉鎖の有無） ・代理人等情報（肩書（相続人代表者、相続財産清算人、清算人、管財人、納税承継人、破産管財人、相続人・包括受遺者、納税管理人、法定代理人、成年後見人、保佐人、補助人、その他）、氏名、住所、電話番号、特記事項（メモ）） ・納税通知書等送付先情報（送付先の氏名・名称、郵便番号、住所又は居所、電話番号、送付先を設定する理由、送付先区分（相続人代表者、相続財産清算人、清算人、管財人、納税承継人、破産管財人、相続人・包括受遺者、納税管理人、法定代理人、成年後見人、保佐人、補助人、その他、納税義務者、担当税理士、担当支社）） ・償却資産申告書等送付先情報（送付先の氏名・名称、郵便番号、住所、電話番号、送付先を設定する理由、送付先区分（相続人代表者、相続財産清算人、清算人、管財人、納税承継人、破産管財人、相続人・包括受遺者、納税管理人、法定代理人、成年後見人、保佐人、補助人、その他、納税義務者、担当税理士、担当支社） ・死亡の符号 ・相続人申告登記（法定相続人として申出をした者の氏名・住所） ・会社法人等番号 ・外国居住者の国内連絡先 ・支援措置対象者等の「住所に代わる事項」 ・非課税類型 ・減免該当者フラグ ・別段の意思表示フラグ ・メモ	実装必須機能	令和８年４月１日
0120346	4.1.1.	2		納税義務者ごとに、納税義務者情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜納税義務者情報＞ ・電子通知希望（有／無） ・団体別仮名識別子	実装必須機能	令和９年３月１日
0120371	4.1.1.	3		納税義務者ごとに、納税義務者情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜納税義務者情報＞ ・納通ＱＲ識別子	実装必須機能	令和９年３月１日
0120378	4.1.1.	4		納税義務者ごとに、納税義務者情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜納税義務者情報＞ ・電子通知希望申請日時	実装必須機能	令和９年３月１日
0120347	4.1.1.	5		納税義務者ごとに、納税義務者情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜納税義務者情報＞ ・検索用情報（土地又は家屋の登記住所、土地又は家屋の登記氏名（漢字）、土地又は家屋の登記氏名（ふりがな）、土地又は家屋の登記氏名（全角アルファベット）、土地又は家屋の登記生年月日）	実装必須機能	令和10年４月１日
0120303	4.1.1.	6		一の納税義務者ごとに、納税義務者情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜納税義務者情報＞	標準オプション機能	
0120192	4.1.1.	7		・減免類型	標準オプション機能	
0120193	4.1.1.	8		・汎用的なフラグ	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120348	4.1.1.	9		・代理人等情報（納税承継人各人の相続持分）	標準オプション機能	
0120194	4.1.1.	10		納税義務者番号について、任意の付番ルールに基づき付番管理ができること。また、任意の番号による付番管理ができること。	標準オプション機能	
0120304	4.1.1.	11		「土地・家屋」と「償却資産」について、それぞれ別の納税承継人・納税管理人等を設定できること。	標準オプション機能	
0120305	4.1.1.	12		「土地・家屋」と「償却資産」それぞれ別の送付先を設定できること。	標準オプション機能	
0120195	4.1.2.			納税義務者情報を管理（設定・修正）する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120306	4.1.3.	1		住民記録システム・宛名システムから宛名情報を取り込み、納税義務者マスタ上の宛名情報を一括更新できること。 宛名情報の更新については、自動更新と手動更新を選択できること。 ＜宛名情報＞ ・宛名番号 ・個人番号・法人番号 ・個人・法人の別 ・氏名・名称 ・氏名カナ・名称カナ ・郵便番号・住所・所在地 ・生年月日・設立年月日 ・死亡年月日・閉鎖等年月日（事業終了、廃業、合併） ・死亡届の届出日（住民記録システム・宛名システムにおける宛名情報上の「異動事由」が「死亡」の場合の「異動に関する届出日」） ・性別 ・電話番号 ・支援措置情報・要注意情報 ・住民記録システム ・屋号	実装必須機能	令和８年４月１日
0120197	4.1.3.	2		住民記録システム・宛名システムから宛名情報を取り込み、納税義務者マスタ上の宛名情報を一括更新できること ＜宛名情報＞ ・転出先住所（予定）	標準オプション機能	
0120198	4.1.4.			住民記録システム・宛名システムから宛名情報を取り込み、納税義務者マスタ上の宛名情報を更新する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120199	4.1.5.	1		納税義務者マスタが更新された場合、課税台帳上の納税義務者情報を自動で更新できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120200	4.1.5.	2		賦課処理をした年度の課税台帳については、納税義務者マスタが更新された場合であっても、課税台帳上の納税義務者情報を自動で更新しないこと。	標準オプション機能	
0120201	4.1.5.	3		同一の納税義務者に複数の納税義務者番号が存在する場合に、納税義務者番号の関連付けを行い、代表して使用する納税義務者情報を管理（設定・解除）できること。	標準オプション機能	
0120202	4.1.6.			現年度の課税台帳を複写して、次年度の課税台帳を作成する際に、現年度の相続人代表者又は相続人を次年度の共有代表者又は納税義務者として一括設定できること。	標準オプション機能	
0120373	4.1.7.	1		ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知希望情報（法人３情報（法人番号、法人名、本店所在地）、ｅＬ番号、団体別仮名識別子等）を一括及び個別に取込みできること。 取込結果から対象の納税義務者を確認し、電子通知希望（有／無）、団体別仮名識別子の更新を一括及び個別でできること。	実装必須機能	令和９年３月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120374	4.1.7.	2		ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知希望情報（券面４情報、個人番号、ｅＬ番号、団体別仮名識別子等）を一括及び個別に取込みできること。 取込結果から対象の納税義務者を確認し、電子通知希望（有／無）、団体別仮名識別子の更新を一括及び個別でできること。	実装必須機能	令和10年４月１日
0120375	4.1.7.	3		ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知希望取消申請を一括及び個別に取込みできること。 取込結果から対象の納税義務者を確認し、電子通知希望（有／無）、団体別仮名識別子の更新を一括及び個別でできること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0120376	4.1.7.	4		ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知アップロード時のエラー明細等を一括及び個別に取込みできること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0120372	4.1.7.	5		ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知対象者現況確認情報を個別に取込みできること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0120379	4.1.7.	6		ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知対象者現況確認情報を一括で取込みできること。	標準オプション機能	
0120377	4.1.8			電子通知希望があった際に、電子通知送付することが適当でないと判断される場合は、電子通知作成不可情報をｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。 また、電子通知希望取消申請があった場合は、確認結果をｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。	実装必須機能	令和９年３月１日
	4.2. 共有者管理					
0120203	4.2.1.	1	共有者管理	複数の個人または法人（以下、「共有者」という。）が同一の固定資産を共有（区分所有を含む。）している場合、納税義務者マスタ上、共有者グループごとに、共有情報を管理（設定・保持・修正）できること。 各共有者について、それぞれの納税義務者情報と紐づいていること。 一般共有の場合は、共有持分または一部共有者が不明の場合であっても設定できること。 共有者の人数は、紐づいた各共有者の人数に基づき自動算出されること。一般共有の場合は、一部共有者が不明の場合も想定されるため、手入力で人数を変更できること。 他の共有者グループの情報を複写して、新規に共有者グループを作成することができること。 ＜共有情報＞ ・共有者グループの宛名番号 ・各共有者の宛名番号 ・納税義務者番号 ・共有区分（一般共有、区分所有） ・代表者のフラグ ・当該共有者グループが所有する資産ごとの各共有者の登記持分割合及び現況持分割合 ・異動年月日 ・異動事由 ・共有者の人数 ・納税通知書等発行対象フラグ	実装必須機能	令和８年４月１日
0120204	4.2.1.	2		共有者が同一の固定資産を共有（区分所有を含む。）している場合、納税義務者マスタ上、共有者グループごとに、共有情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜共有情報＞	標準オプション機能	
0120205	4.2.1.	3		・共有区分（相続共有）	標準オプション機能	
0120206	4.2.1.	4		・区分所有に係る部屋番号	標準オプション機能	
0120207	4.2.1.	5		・代表者のフラグの適用期間	標準オプション機能	
0120207	4.2.1.	6		・電子通知希望（有／無）	標準オプション機能	
0120207	4.2.1.	7		・団体別仮名識別子	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120207	4.2.1.	8		・納通ＱＲ識別子	標準オプション機能	
0120207	4.2.1.	9		・電子通知希望申請日時	標準オプション機能	
0120208	4.2.2.			共有情報を管理（設定・修正）する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	5. 特例・非課税類型マスタ管理					
	5.1. 特例・非課税類型マスタ管理					
0120307	5.1.1.		特例類型マスタ管理	固定資産税について、特例の類型ごとに特例関連情報を管理（設定・保持・修正）できること。 特例率について、対象年度内の年度に特例率を予め設定できること。また、対象年度内の年度ごとに異なる特例率を設定できること。 （例：前半の２年度分は特例率１／２、後半の２年度分は特例率１／４といったケースでは、各年度（全部で４年度分）をそれぞれ１／２、１／２、１／４、１／４と設定できること。） ＜特例関連情報＞ ・対象となる税目（固定資産税） ・対象資産（土地・家屋・償却資産） ・課税標準特例、税額特例の別 ・名称 ・特例率 ・対象年度 ・軽減期間 ・備考	実装必須機能	令和８年４月１日
0120308	5.1.2.		非課税類型マスタ	固定資産税について、非課税の類型ごとに非課税関連情報を管理（設定・保持・修正）できること。また、非課税について、対象年度内の年度に予め設定できること。 ＜非課税関連情報＞ ・対象となる税目（固定資産税） ・対象資産（土地・家屋・償却資産） ・名称 ・対象年度 ・非課税期間 ・備考	実装必須機能	令和８年４月１日
	6. 賦課処理					
	6.1. 税率等の設定					
0120211	6.1.1.		固定資産税の税率設定	固定資産税の税率を設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120212	6.1.2.	1		固定資産税に係る不均一課税の類型ごとに固定資産税不均一課税情報を設定できること。 ＜固定資産税不均一課税情報＞ ・対象資産（土地・家屋・償却資産） ・名称 ・税率 ・対象年度 ・軽減期間 ・備考	実装必須機能	令和８年４月１日
0120309	6.1.2.	2		不均一課税の類型として課税免除を設定できること。	標準オプション機能	
0120213	6.1.3.		免税点の設定	土地、家屋、償却資産ごとに免税点を設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120214	6.1.4.		納期限の設定	条例に基づき、納期限を設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	6.2. 名寄処理					
0120215	6.2.1.	1	名寄処理	当年度の名寄処理を行い、納税義務者又は共有者グループごとに名寄情報が管理（設定・保持・修正）できること。 更正処理後は、以下の情報が再計算されること。 類型ごとの減免額については、強制修正できること。 ＜名寄情報＞ ・土地（補充）課税台帳上の課税標準額の総額 ・家屋（補充）課税台帳上の課税標準額の総額 ・償却資産課税台帳上の課税標準額の総額 ・上記の総額 ・固定資産税の税額特例措置による軽減額 ・固定資産税額（当初賦課処理後の税額及び更正後の税額） ・適用を受ける減免の類型、類型ごとの減免額 ・返戻者情報 ・納付済額（収滞納システムから受け取る連携情報） ・差引納付額（収滞納システムから受け取る連携情報） ・納期限 ・期別税額	実装必須機能	令和８年４月１日
0120216	6.2.1.	2		当年度の名寄処理を行い、納税義務者ごとに名寄情報が管理（設定・保持・修正）できること。 ＜名寄情報＞	標準オプション機能	
0120217	6.2.1.	3		・納税通知書発送日	標準オプション機能	
0120218	6.2.1.	4		・賦課決定日	標準オプション機能	
0120219	6.2.2.			名寄情報を管理（設定・修正）する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	6.3. 当初賦課処理					
0120220	6.3.1.		固定資産税当初賦課処理	土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳、償却資産課税台帳上の賦課期日時点の情報を基に、当初賦課処理（法令の規定に基づいた税額計算・期別税額計算が実施され、計算結果が名寄帳に設定される。）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120221	6.3.2.			当初賦課処理をする際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	6.4. 負担調整措置					
0120222	6.4.1.		固定資産税の商業地等に対する減額機能	地方税法附則第21条の規定による減額措置について、課税標準となるべき価格に乗じる割合を設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120223	6.4.2.		固定資産税の住宅用地等に対する減額機能	地方税法附則第21条の２の規定による減額措置について、前年度の課税標準額に乗じる割合を設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120310	6.4.3.		固定資産税の農地等に対する減額機能	地方税法附則第29条の２の規定による減額措置について、差額に相当する額を計算・更正できること。	標準オプション機能	
	6.5. 更正（税額変更）処理					

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120224	6.5.1.		更正処理	土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳、償却資産課税台帳上の異動入力後の情報を基に、更正処理（法令の規定に基づいた税額再計算が実施され、再計算結果が名寄帳に設定される。）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120225	6.5.2.			更正処理をする際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー及びアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120226	6.5.3.			選択した年度分の課税台帳上の情報を一括して更正処理できること。	標準オプション機能	
0120326	6.5.4.	1		減免について、減免類型ごとに、期割で対応することができ、期別の減免額を自動で算出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120327	6.5.4.	2		減免について、減免類型ごとに、月割で対応することができ、月別の減免額を自動で算出できること。	標準オプション機能	
0120311	6.5.5.			任意の税額を強制的に減免できること。	標準オプション機能	
0120228	6.5.6.			更正処理に際して、期別税額が再計算されること。その場合、到来済みの納期限に係る期別税額ではなく、未到来の納期限に係る期別税額が変更されること（税額がゼロとなるなど、到来済みの納期限に係る期別税額の変更が避けられない場合を除く。）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120312	6.5.7.			更正処理を行う際、更正開始期を選択できること。	標準オプション機能	
	6.6. 調査課税処理（償却資産）					
0120229	6.6.1.	1	未申告事業者抽出	前年度の申告情報を基に、未申告事業者を抽出し、リスト等で確認できること。 納税通知書を発行済みの事業者については、未申告事業者の抽出対象外とできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120230	6.6.1.	2		前年度において事業所別に申告を受け付けている場合、当年度においても各事業所の申告状況を確認できること。	標準オプション機能	
0120350	6.6.1.	3		所得税確定申告書等データ、法人税申告関連データを基に、未申告事業者等を抽出し、リスト等で確認できること。	標準オプション機能	
0120232	6.6.2.		前年申告漏れ資産抽出	本年申告情報を基に、前年申告漏れの資産を抽出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120233	6.6.3.		未申告事業者催告処理	抽出した未申告事業者に対し、催告書を作成できること。 催告書の発送情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜催告書発送情報＞ ・催告年月日 ・発送停止フラグ	実装必須機能	令和８年４月１日
7. 減免等処理						
	7.1. 減免類型マスタ管理					
0120234	7.1.1.		減免類型マスタ管理	固定資産税について、減免の類型ごとに減免関連情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜減免関連情報＞ ・減免名称 ・減免割合 ・対象資産（土地、家屋、償却資産） ・減免期間	実装必須機能	令和８年４月１日
8. 交付						
	8.1. 通知書・納付書発行					

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120351	8.1.1.		納税通知書等発行	当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）、更正賦課決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）を一括または個別で発行できること。 課税明細の一覧をＣＳＶ形式で出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120236	8.1.2.	1		下記の優先順位に基づいて送付先が自動で設定されること。 優先順位①：代理人等情報 優先順位②：納税通知書等送付先情報 ※ただし、償却資産申告書・種類別明細書・増減確認はがきを送付する場合においては、償却資産申告書等送付先情報を優先する。 優先順位③：宛名情報	実装必須機能	令和８年４月１日
0120237	8.1.2.	2		送付先が設定されている場合、宛先を「［送付先氏名］様方（［納税義務者氏名］様分）」として印字できること。 （例）「送付先氏名：山田太郎」、「納税義務者：山田一郎」の場合、宛先の印字は次のとおりとなる。「山田太郎　様（山田一郎　様分）」	実装必須機能	令和８年４月１日
0120238	8.1.3.			納税通知書、課税明細書、納付書及び更正価格決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）、更正賦課決定通知書（税額更正処理後の場合のみ）について、それぞれ組み合わせて帳票を出力できること。	標準オプション機能	
0120313	8.1.4.	1	共有者等への納税通知書等発行	共有者グループに対して、当初賦課処理後または税額更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）、更正賦課決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）を、以下の出力設定で、一括または個別で発行できること。 以下の出力設定を、共有者グループごとに設定できること。 ＜出力設定＞ ・共有者の代表者に対してのみ、納税通知書、課税明細書、納付書（全税額分）、更正（賦課）決定通知書、更正（価格）決定通知書を発行 ・共有者の代表者に対してのみ、納付書（全税額分）を発行し、共有者全員に対して納税通知書、課税明細書、更正（賦課）決定通知書、更正（価格）決定通知書を発行 ・共有者全員に対して納税通知書、課税明細書、納付書（共有者の持ち分で按分した税額分）、更正（賦課）決定通知書、更正（価格）決定通知書を発行 ・共有者の代表者に対してのみ、納付書（全税額分）を発行し、納税通知書等発行対象フラグが設定されている者に対して納税通知書、課税明細書、更正（賦課）決定通知書、更正（価格）決定通知書を発行	実装必須機能	令和８年４月１日
0120314	8.1.4.	2		共有者グループに対して、当初賦課処理後または税額更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）、更正賦課決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）を、別表第六の機能ＩＤ0120315から0120317に定める出力設定で、一括または個別で発行できること。 別表第六の機能ＩＤ0120315から0120317に定める出力設定を、共有者グループごとに設定できること。	標準オプション機能	
0120315	8.1.4.	3		・共有者全員に対して納税通知書、課税明細書、納付書（全税額分）、更正（賦課）決定通知書、更正（価格）決定通知書を発行	標準オプション機能	
0120316	8.1.4.	4		・納税通知書等発行対象フラグが設定されている者に対して納税通知書、課税明細書、納付書（全税額分）、更正（賦課）決定通知書、更正（価格）決定通知書を発行	標準オプション機能	
0120317	8.1.4.	5		・納税承継人全員に対して納税通知書（地方税法第９条に基づく按分税額分）、課税明細書、納付書（地方税法第９条に基づく按分税額分）、更正（賦課）決定通知書、更正（価格）決定通知書を発行	標準オプション機能	
0120240	8.1.5.		減免決定通知	減免申請に対する減免決定通知書を一括または個別で発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120241	8.1.6.		発送者一覧出力	納税通知書を一括で発行した際に、発送簿が出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120242	8.1.7.		名寄帳出力	名寄帳をＡ３サイズの用紙で拡大印刷できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120352	8.1.8.	1	登記所への通知	以下の通知をＣＳＶ形式で出力できること。 ・登記所宛の評価額決定通知書	実装必須機能	令和８年４月１日
0120353	8.1.8.	2	登記所への通知	以下の通知をＣＳＶ形式で出力できること。 ・固定資産課税台帳に登録された者の死亡等に関する情報の登記所宛ての通知 ※通知の詳細については、別途検討中であり、標準仕様書に検討結果を反映する予定。	標準オプション機能	
0120354	8.1.9.		都道府県への通知	都道府県宛ての固定資産課税台帳に登録された不動産の価格等の通知をＣＳＶ形式又はＸＭＬ形式のいずれかで出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年９月１日
0120245	8.1.10.	1	税務署への通知	所轄税務署宛ての相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）第58条通知をＣＳＶ形式で出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120355	8.1.10.	2		所轄税務署宛ての相続税法第58条通知を、税務システムからＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接登録できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0120246	8.1.11.		記載変更	通知書及び証明書の「通知書本文」、「証明書本文」を任意に設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120247	8.1.12.		共有者選択	共有物件の外部帳票出力の際に、どの共有者の氏名で発行できるか選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120248	8.1.13.		農地法所管部署への通知	農地法施行規則（昭和二十七年農林省令第七十九号）第102条に基づく照会に対する回答をＣＳＶ形式で出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120325	8.1.14.		帳票出力	帳票出力の際に印字する必要がない項目において、空白ではなく印字していない旨がわかる情報を印字できること。	標準オプション機能	
0120333	8.1.15.	1	定型照会	国税局及び税務署から照会があった固定資産税課税情報の照会情報を取り込めること。	実装必須機能	令和９年５月１日
0120334	8.1.15.	2		国税局及び税務署から照会があった固定資産税課税情報に対する回答をＣＳＶ形式で出力できること。	実装必須機能	令和９年５月１日
0120356	8.1.15.	3		国税局及び税務署から照会があった固定資産税課税情報の照会情報を、税務システムからＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込めること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0120357	8.1.15.	4		国税局及び税務署から照会があった固定資産税課税情報に対する回答を、税務システムからＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接登録できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0120358	8.1.16.	1	申告・申請等手続のデジタル化	ｅＬＴＡＸを通じて固定資産税の住宅用地に関する申告をＣＳＶ形式で一括及び個別に取り込めること。	実装必須機能（※）	
0120359	8.1.16.	2		ｅＬＴＡＸを通じて取り込んだ電子データ「住宅用地に関する申告情報」を固定資産税システムで参照及び削除ができること。	標準オプション機能	
0120360	8.1.16.	3		ｅＬＴＡＸを通じて取り込んだ電子データ「住宅用地に関する申告情報」を印刷できること。	標準オプション機能	
0120361	8.1.17.	1	償却資産（知事・大臣配分資産）に係る配分通知	市町村宛ての地方税法第389条第１項の規定による固定資産税の課税標準となるべき価格等の通知をＣＳＶ又はＸＭＬ形式のいずれかで取り込めること。	実装必須機能	令和９年９月１日
0120362	8.1.17.	2		取り込んだ電子データ「償却資産（知事・大臣配分資産）に係る配分通知情報」を固定資産税システムで参照及び削除ができること。	標準オプション機能	
0120363	8.1.17.	3		取り込んだ電子データ「償却資産（知事・大臣配分資産）に係る配分通知情報」を印刷できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120364	8.1.18.	1	納税通知書等のデジタル化	電子通知希望があった場合は、当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）、更正賦課決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）に係る副本データを一括又は個別に作成し、ｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0120370	8.1.18.	2		「納通ＱＲ」を生成し、納税通知書及び更正決定通知書等に印字できること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0120381	8.1.18.	3		電子通知希望があった場合は、当初賦課処理後または更正処理後に固定資産税の納付書に係る帳票を電子通知希望者を除いた納税義務者のみで作成できること。	実装必須機能	令和10年４月１日
	8.2. 証明書発行					
0120249	8.2.1.	1	証明書発行	各種証明書等を発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120365	8.2.1.	2		土地登記情報マスタ、家屋登記情報マスタ又は納税義務者マスタに「支援措置対象者等の住所に代わる事項」が設定されている固定資産についての証明書等を発行する際は、住所に代わる事項が印字されること。	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120251	8.2.1.	3		「支援措置対象者等の住所に代わる事項」が設定されている納税義務者が所有する固定資産についての証明書等を発行する際は、アラートが表示されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120318	8.2.1.	4		新年度の証明書について、賦課決定または価格決定がされていない場合の発行制御ができるよう、発行不可とする期間や発行可能となる日付の設定ができること。	標準オプション機能	
0120319	8.2.1.	5		更正入力のあと、賦課決定（通知書発布）がまだされていない場合、アラート表示（変更前の内容で発行して良いか）することができること。	標準オプション機能	
0120252	8.2.1.	6		証明書を発行する際に、備考欄を強制修正（手入力）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120253	8.2.1.	7		証明書を発行する際に、納税義務者の氏名・名称、住所・所在地を強制修正（手入力）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	9. 調定・統計					
	9.1. 調定処理					
0120254	9.1.1.	1	調定処理	当初賦課処理後、又は更正処理後に、調定処理ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120265	9.1.1.	2		調定情報を管理（設定・保持・修正）できること。 調定情報は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第八号）の規定に準ずる。	実装必須機能	令和８年４月１日
	9.2. 固定資産税関係統計資料					
0120255	9.2.2.		次年度予算見込み作成	次年度予算見込み作成のために、課税シミュレーションができること。	標準オプション機能	
	10. 履歴・検索・照会					
	10.1. 履歴・検索・照会					
0120256	10.1.1.	1	履歴管理	省令第九条において管理（設定・保持・修正）することとしている全ての情報について、履歴を保持できること。 ただし、特例類型マスタ、非課税類型マスタ、不均一課税類型マスタ、減免類型マスタの履歴管理は不要とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120320	10.1.1.	2		誤入力等による履歴を削除できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0120257	10.1.2.		検索対象	土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳、償却資産課税台帳上の情報、納税義務者情報及びそれらの異動履歴について、検索・照会できること。 閉鎖された土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳、償却資産課税台帳上の情報及び納税義務者情報についても検索・照会できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120258	10.1.3.	1		賦課状況照会画面において、共有者で検索した場合も、その共有者が共有者グループに含まれている固定資産（区分所有を含む。）に紐づく賦課情報を検索することができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120321	10.1.3.	2		賦課状況照会画面において、同一納税義務者で複数の納税義務者番号を保持している場合、別表第六の機能ＩＤ0120201で関連付けを行っている納税義務者番号において検索できること。	標準オプション機能	
0120322	10.1.3.	3		賦課状況照会画面において、納税管理人で検索した場合に、納税義務者について検索することができること。	標準オプション機能	
0120323	10.1.3.	4		賦課状況照会画面において、相続人・登記名義人で検索した場合も、関連付けを行っている納税義務者の固定資産（区分所有を含む。）に紐づく賦課情報を検索することができること。	標準オプション機能	
0120259	10.1.3.	5		名寄帳について、更正履歴ごとの賦課情報に基づいて発行できること。	標準オプション機能	
0120266	10.1.3.	6		「通知書番号」を検索キーとして、調定情報を検索できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	11.　都市計画税					
	11.1.　都市計画税					
0120260	11.1.1.		都市計画税	都市計画税の機能については、固定資産税の機能要件の例によるものとすること。	標準オプション機能	
	12.　その他					
	12.1.　他システム連携					
0120261	12.1.1.	1	他の標準準拠システムへの連携	庁内データ連携機能（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち全ての地方公共団体情報システムに共通して実装することができる機能の標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第十号）に規定する庁内データ連携機能をいう。以下同じ。）に従うこと。 税務システムから他の標準準拠システムへの情報連携、または他の標準準拠システムから税務システムへの情報連携については、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第八号）に従うこととする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0120262	12.1.1.	2		納税義務者について、生活保護システム上の生活保護情報を照会できること。 ＜生活保護情報＞ ・決定年月日 ・履歴番号 ・個人開始年月日 ・個人廃止年月日	標準オプション機能	
0120263	12.1.2.		独自施策システム等への連携	標準準拠システム以外のシステム（独自施策システム等）のうち、当該標準準拠システムを利用する地方公共団体が標準準拠システムとのデータ連携を認めるものとのデータ連携については、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に基づく連携要件の標準に従うこと。 共用アプリケーション等の外部システムとのデータ連携についても、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に基づく連携要件の標準に従い、外部システムに係る接続仕様書によることとする。	標準オプション機能	

備考
実装必須機能：地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない機能
標準オプション機能：地方公共団体情報システムに実装するかどうかを事業者が判断する機能
実装不可機能：地方公共団体情報システムに実装してはならない機能

別表第六の二

機能ＩＤ	項番	機能名称	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
	1. 土地管理			
	1.1. 土地登記情報マスタ管理			
0128001	1.1.1.	土地登記情報管理	行政区ごとに、土地登記情報を課税台帳上で管理（設定・保持・修正）できること。 ＜土地登記情報＞ ・行政区	令和８年４月１日
	1.2. 土地（補充）課税台帳管理			
0128002	1.2.1.	課税台帳作成	行政区ごとに、土地（補充）課税台帳を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜土地（補充）課税台帳情報＞ ・行政区	令和８年４月１日
	2. 家屋管理			
	2.1. 家屋登記情報マスタ管理			
0128003	2.1.1.	家屋登記情報管理	行政区ごとに、家屋登記情報を課税台帳上で管理（設定・保持・修正）できること。 ＜家屋登記情報＞ ・行政区（所在地の行政区と異なる行政区も入力できること。）	令和８年４月１日
	2.2. 家屋（補充）課税台帳管理			
0128004	2.2.1.	課税台帳作成	行政区ごとに、家屋（補充）課税台帳を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜家屋（補充）課税台帳情報＞ ・行政区	令和８年４月１日
	3. 償却資産管理			
	3.1. 償却資産課税台帳管理			
0128005	3.1.1.	償却資産課税台帳管理	行政区ごとに、償却資産課税台帳を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜償却資産課税台帳情報＞ ・行政区	令和８年４月１日
0128006	3.1.2.	電子申告情報登録（ｅＬＴＡＸ連携）	行政区ごとに、ｅＬＴＡＸと連携して、電子申告情報を更新・管理（設定・保持・修正）できること。	令和８年４月１日
0128007	3.1.3.	償却資産評価情報管理	同一行政区内に本社や事業所が存在する場合、事業所別に本社にまとめて価格決定でき、各支社（店）ごとの申告データを管理（設定・保持・修正）して合算処理を行えること。	令和８年４月１日
	4. 納税義務者管理			
	4.1. 納税義務者マスタ管理			

機能ＩＤ	項番	機能名称	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
0128008	4.1.1.	納税義務者マスタ管理	行政区ごと、一の納税義務者ごとに、納税義務者情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜納税義務者情報＞ ・行政区	令和８年４月１日
0128009	4.1.2.		住民記録システム・宛名システムから宛名情報を取り込み、行政区ごとに、納税義務者マスタ上の宛名情報を一括更新できること。	令和８年４月１日
0128035	4.1.3.		行政区ごとに、ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知希望情報（法人３情報（法人番号、法人名、本店所在地）、券面４情報、個人番号、ｅＬ番号等）、電子通知希望取消申請、電子通知アップロード時のエラー明細等を一括及び個別に取込みできること。 取込結果から納税義務者を確認し、納税義務者情報（電子通知希望の有無）の更新を一括及び個別でできること。	令和９年３月１日
	4.2. 共有者管理			
0128010	4.2.1.	共有者管理	行政区ごと、共有者グループごとに、共有情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜共有情報＞ ・行政区	令和８年４月１日
	5.賦課処理			
	5.1.名寄処理			
0128011	5.1.1.	名寄処理	行政区ごとに、当年度の名寄処理を行い、納税義務者又は共有者グループごとに名寄情報が管理（設定・保持・修正）できること。 ＜名寄情報＞ ・行政区	令和８年４月１日
	5.2.当初賦課処理			
0128012	5.2.1.	当初賦課処理	行政区ごとに、土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳、償却資産課税台帳上の賦課期日時点の情報を基に、当初賦課処理（法令の規定に基づいた税額計算・期別税額計算が実施され、計算結果が名寄帳に設定される。）ができること。	令和８年４月１日
	5.3.更正（税額変更）処理			
0128013	5.3.1	更正処理	行政区ごとに、土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳、償却資産課税台帳上の異動入力後の情報を基に、更正処理（法令の規定に基づいた税額再計算が実施され、再計算結果が名寄帳に設定される。）ができること。	令和８年４月１日
	6.交付			
	6.1.通知書・納付書発行			
0128030	6.1.1.	納税通知書等発行	行政区ごとに、当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）、更正賦課決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）を一括または個別で発行できること。 行政区ごとに、課税明細の一覧をＣＳＶ形式で出力できること。	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

機能ＩＤ	項番	機能名称	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
0128015	6.1.2.	登記所への通知	行政区ごとに、以下の通知をＣＳＶ形式で出力できること。 ・登記所宛の評価額決定通知書 ・固定資産課税台帳に登録された者の死亡等に関する情報の登記所宛ての通知 ※通知の詳細については、別途検討中であり、標準仕様書に検討結果を反映する予定。	令和８年４月１日
0128031	6.1.3.	都道府県への通知	行政区ごとに、都道府県宛ての固定資産課税台帳に登録された不動産の価格等の通知をＣＳＶ形式又はＸＭＬ形式のいずれかで出力できること。	令和８年４月１日 又は令和９年９月１日
0128017	6.1.4.	税務署への通知	行政区ごとに、 所轄税務署宛ての相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）第58条通知をＣＳＶ形式で出力できること。	令和８年４月１日
0128027	6.1.5.	送付先管理	行政区ごとに、「土地･家屋」と「償却資産」それぞれ別の送付先を設定できること。	令和８年４月１日
0128032	6.1.6.	定型照会	行政区ごとに、国税局及び税務署から照会があった固定資産税課税情報の照会情報を取り込めること。	令和９年５月１日
0128033	6.1.7.		行政区ごとに、国税局及び税務署から照会があった固定資産税課税情報に対する回答をＣＳＶ形式で出力できること。	令和９年５月１日
0128036	6.1.8.	納税通知書等のデジタル化	行政区ごとに、電子通知希望があった場合は、当初賦課処理後または更正処理後に、固定資産税の納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）、更正賦課決定通知書（税額更正処理後の場合のみ。）に係る副本データを一括又は個別に作成し、ｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。	令和９年３月１日
	6.2. 証明書発行			
0128028	6.2.1.	証明書発行	行政区、市（発行権者）又は市税事務所ごとに各種証明書等を発行できることを市町村において選択できること。（行政区ごとに発行しなければならない証明書を除く。）	令和８年４月１日
	7. 調定・統計			
	7.1. 調定処理			
0128019	7.1.1.	調定処理	行政区ごとに、当初賦課処理後、又は更正処理後に、調定処理ができること。	令和８年４月１日
	7.2. 固定資産税関係統計資料			

機能ＩＤ	項番	機能名称	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
0128020	7.2.1.	次年度予算見込み作成	次年度予算見込み作成のために、行政区ごとに、課税シミュレーションができること。	令和８年４月１日
	8. 帳票出力全般			
	8.1. 帳票出力			
0128021	8.1.1.	内部帳票出力	各種一覧や集計表を含む内部帳票を作成する際に指定した行政区単位の出力及び集計ができること。	令和８年４月１日
0128022	8.1.2.	外部帳票出力	各種証明書や通知書を含む外部帳票を一括で作成する際に指定した行政区単位の出力ができること。	令和８年４月１日
0128023	8.1.3.		外部帳票における以下の項目について行政区単位での制御ができること。 ＜対象項目＞ 処分庁名（通知者） 公印 問合わせ先	令和８年４月１日
0128024	8.1.4.		以下の帳票について、１枚のはがき（又は汎用紙）で複数の行政区に事業所がある事業者に送付できるように、該当する行政区がわかるように印字することができること。 ・償却申告案内 ・償却資産の申告について（催告）	令和８年４月１日
0128025	8.1.5.		以下の帳票について、複数の行政区内に本社や事業所が存在する場合に、行政区ごと分けた上で１つの納税義務者に集約して出力できること。その際、ページ番号については以下の表記となること。 「 行政区ごとの種類別明細書の合計枚数 のうち〇枚目 」 ・種類別明細書	令和８年４月１日
	8.2. 帳票印字項目			

機能ＩＤ	項番	機能名称	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
0128026	8.2.1.	帳票印字項目	以下の外部帳票に行政区名称・行政区コードが印字できること。 ・土地（補充）課税台帳 ・家屋（補充）課税台帳 ・償却資産の申告案内 ・増減確認はがき（明細なし） ・増減確認はがき（明細あり） ・償却資産申告書 ・種類別明細書 ・償却資産の申告について（催告） ・名寄帳兼（補充）課税台帳 ・納税通知書 ・課税明細書 ・減免決定通知書 ・更正（価格）決定通知書 ・更正（賦課）決定通知書 ・資産証明書 ・償却資産証明書 ・無資産証明書 ・評価証明書 ・公課証明書 ・課税証明書 ・台帳登録登記事項証明書 ・滅失証明書	令和８年４月１日

備考
指定都市においてのみ実装必須機能：パッケージシステムのうち指定都市を対象としたものを導入し、かつ行政区管理を行っている地方団体においてのみ実装必須機能とするもの

別表第七

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
	1. 軽自動車税基本情報管理（当初課税・税額変更）					
	1.1. 車両台帳情報管理					
0130242	1.1.1.	1	車両情報管理	車両情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜車両情報＞ 軽自管理番号 車両番号（標識番号） 異動年月日（登録年月日や取得年月日） 種別 燃料の種類 型式認定番号 型式 年式 車名 排気区分 総排気量又は定格出力 最高出力 原動機の型式 営業用・自家用区分 用途 車台番号 初度検査（届出）年月 所有形態区分 被けん引車両情報（該当区分・車輪数） メモ 長さ 幅 最高速度 電子通知希望（有／無） 団体別仮名識別子 納通ＱＲ識別子	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年３月１日
0130243	1.1.1.			車両情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜車両情報＞ 電子通知希望申請日時	実装必須機能	令和９年３月１日
0130002	1.1.1.	2		車両情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜車両情報＞	標準オプション機能	
0130003	1.1.1.	2		フルアシスト自転車該当区分	標準オプション機能	
0130004	1.1.1.	2		試乗車区分	標準オプション機能	
0130005	1.1.1.	2		受付拠点	標準オプション機能	
0130006	1.1.1.	2		入力拠点	標準オプション機能	
0130007	1.1.1.	2		改造情報（改造内容・改造作業者）	標準オプション機能	
0130008	1.1.1.	2		一括納税対象車両区分	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130009	1.1.1.	2		車両の通称名	標準オプション機能	
0130010	1.1.1.	2		車体の形状	標準オプション機能	
0130011	1.1.2.	1	標識情報管理	標識情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜標識情報＞ 標識番号 交付年月日 標識回収区分 標識返納年月日	実装必須機能	令和８年４月１日
0130012	1.1.2.	2		標識情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜標識情報＞	標準オプション機能	
0130013	1.1.2.	2		ご当地ナンバー該当区分	標準オプション機能	
0130014	1.1.2.	2		標識交付証明書回収区分	標準オプション機能	
0130177	1.1.2.	2		特定原付用標識区分	標準オプション機能	
0130016	1.1.2.	2		弁償金額 弁償金支払年月日 弁償金支払い有無	標準オプション機能	
0130017	1.1.3.			試乗標識を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜試乗標識情報＞ 申請情報（申請者情報（氏名（名称）、所在地、電話番号）、申請年月日、申請事由、メモ） 交付年月日 車両番号（標識番号） 貸与期間 標識回収区分 標識返納年月日	標準オプション機能	
0130018	1.1.4.		名義人情報管理	各種名義人（所有者／使用者）情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜名義人情報＞ 宛名基本情報	実装必須機能	令和８年４月１日
0130019	1.1.5.	1		使用者について、所有者と同一人の場合は所有者の情報を複写して設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130020	1.1.5.	2		所有者について、使用者と同一人の場合は使用者の情報を複写して設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130021	1.1.6.	1	納税義務者情報管理	納税義務者情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜納税義務者情報＞ 宛名基本情報 口座振替対象区分 振替口座情報	実装必須機能	令和８年４月１日
0130022	1.1.6.	2		納税義務者情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜納税義務者情報＞ 一括納税対象者区分 一括納税対象者情報	標準オプション機能	
0130023	1.1.7.			納税義務者について、所有者又は使用者と同一人の場合は当該情報を複写して設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130024	1.1.8.	1	定置場情報管理	定置場について、納税義務者又は各種名義人（所有者／使用者）の住所（所在地）を設定できること。 また、直接入力による登録もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130025	1.1.8.	2		定置場について、納税義務者又は各種名義人（所有者／使用者）の住所（所在地）をもとに「当該地方団体内」と設定できること。	標準オプション機能	
0130178	1.1.9.	1	課税区分管理	課税区分及び事由の管理（設定・保持・修正）ができ、税額計算、調定処理等に反映できること。 なお、課税区分について調定処理が行われるまでの間は未調定であることが参照できること。 ＜課税区分＞ 課税 課税取消 非課税 課税免除 減免 課税情報の調査中	実装必須機能	令和８年４月１日
0130179	1.1.9.	2		課税区分及び事由の管理（設定・保持・修正）ができ、税額計算、調定処理等に反映できること。 なお、課税区分について調定処理が行われるまでの間は未調定であることが参照できること。 ＜課税区分＞ 不均一課税	標準オプション機能	
0130027	1.1.10.			特定の団体を非課税対象として管理（設定・保持・修正）できること。 また、非課税対象とした団体の所有する車両について、非課税以外の課税区分を設定した場合はアラートとして通知できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130028	1.1.11.			課税区分を「課税情報の調査中」としているものについて、調査に係る情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜調査に係る情報＞ 開始年月日 開始事由 終了年月日 終了事由 調査結果	実装必須機能	令和８年４月１日
0130029	1.1.12.		軽自動車税管理	初度検査年月（又は年）から法定年月が経過した車両について、経年車重課対象区分として一括及び個別で自動判定できること。 ただし、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）に基づき経年車重課対象とならない車両は除外すること。 また、個別に経年車重課対象区分を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130030	1.1.14			地方税法に則ったグリーン化特例（軽課）対象区分の管理（設定・保持・修正）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130031	1.1.15.		廃車車両管理	廃車済みの車両を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜廃車済み車両情報＞ 車両情報 異動年月日（廃車年月日） 廃車事由	実装必須機能	令和８年４月１日
0130032	1.1.17.	1	送付先管理	軽自動車税各種通知書等送付先を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130180		2		複数車両に対して同一の送付先を一括して登録できること。	標準オプション機能	
0130033	1.1.18.			対象者が期限付きで転出している場合などに、送付先を適用する期間（開始年月日・終了年月日）を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能	
	1.2. 異動情報登録処理					

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130034	1.2.1.	1	申告情報管理	申告に係る情報を管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜申告情報＞ 申告区分（新規取得・移転・転入等） 申告年月日	実装必須機能	令和８年４月１日
0130035	1.2.1.	2		申告に係る情報を管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜申告情報＞ 申告者情報（申告者区分（本人・代理人等）、氏名（名称）、住所（所在地）、電話番号）	標準オプション機能	
0130036	1.2.2.		新規登録	各種異動情報（地方団体での申告・軽自動車協会や運輸支局等から送付される申告書等）に基づき、新規登録ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130037	1.2.3.	1		名義人、納税義務者等の情報を維持したまま連続して新規登録できること。	実装必須機能（※）	
0130181	1.2.3.	2		過去の車両情報をコピーして登録ができること。	標準オプション機能	
0130038	1.2.4.			異動年月日を過去の日付に遡り新規登録ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130039	1.2.5.			燃料の種類ごとに用いる排気区分を設定できること。 当該設定に基づき、燃料の種類に応じた排気区分を判定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130040	1.2.6.			新規登録を行う際に、特定の項目から関連する情報を判定し入力を省略できること。 ＜実装例＞ ・型式認定番号から、型式や車名を判定する。 ・型式から、車名、排気量、燃料の種類や型式認定番号を判定する。 ・車台番号から、型式や車名を判定する。　等	標準オプション機能	
0130041	1.2.7.		変更登録	各種異動情報（地方団体での申告・軽自動車協会や運輸支局等から送付される申告書等）に基づき変更登録ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130042	1.2.8.			異動年月日を過去の日付に遡り変更登録ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130043	1.2.9.			名義人の変更時に、旧車両情報を更新することで、廃車登録と新規登録ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130044	1.2.10.			複数の車両について、一括で名義人を変更できること。	標準オプション機能	
0130045	1.2.11.			同一車種（原付・小型特殊のみ）での車体変更時に、同一ナンバープレートの引き継ぎができること。 名義人変更と同時に行う場合でも対応できること。	標準オプション機能	
0130046	1.2.12.			複数車両の定置場等を一括で変更できること。	標準オプション機能	
0130047	1.2.13.		廃車登録	各種異動情報（地方団体での申告・軽自動車協会や運輸支局等から送付される申告書等）に基づき、廃車登録ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130048	1.2.14.			異動年月日を過去の日付に遡り廃車登録ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130049	1.2.15.			複数の車両を一括で廃車できること。	標準オプション機能	
0130050	1.2.16			同日付の新規登録・変更登録・廃車登録が可能であること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130051	1.2.17.			廃車処理を行った車両情報の復元ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130052	1.2.18.		申告書パンチデータ取込	申告書パンチデータを一括取込できること。 取込結果を確認、修正し、車両台帳情報の更新ができること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130053	1.2.19.			申告書パンチデータ取込結果についてリストを出力できること。	標準オプション機能	
0130208	1.2.20.	1	軽自動車ＯＳＳ連携	軽自動車ＯＳＳと連携し、電子申告データを一括取込みできること。 取込結果を確認、修正し、台帳情報の更新が一括及び個別でできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130055	1.2.20.	2		軽自動車ＯＳＳと連携し、車検証データを一括取込みできること。 なお、車検証データの取込有無は選択できること。	標準オプション機能	
0130056	1.2.21.	1		電子申告データの取込結果についてリストを出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130057	1.2.21.	2		車検証データの取込結果についてリストを出力できること。	標準オプション機能	
0130058	1.2.22.	1	重複登録へのエラー・アラート	◇重複登録に関するチェック 新規登録及び変更登録の際に、台帳情報と重複チェックができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130059	1.2.22.	2		◇重複登録に関するチェック 標識番号は、重複チェックの範囲を種別ごととするか選択できること。	標準オプション機能	
0130060	1.2.23.		未入力項目へのエラー・アラート	◇未入力項目に関するチェック 新規登録、変更登録時に必須項目の未入力エラーチェックができること。 また、種別ごとにチェック対象とするか選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130061	1.2.24.			◇未入力項目に関するチェック 廃車登録時に必須項目の入力チェックができること。 また、種別ごとにチェック対象とするか選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130062	1.2.25.		想定値外の入力へのエラー・アラート	◇種別ごとの入力可能値との整合性チェック 種別ごとに対象項目の入力可能値を設定し、新規登録、変更登録時のチェックができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130063	1.2.26.			◇異動年月日の入力可能値との整合性チェック 新規登録、変更登録及び廃車登録の際に、異動年月日のチェックができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130064	1.2.27.		登録事項間の不整合へのエラーアラート	◇登録日付間の整合性チェック 異動時の取得年月日と廃車年月日について、整合性のチェックができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130065	1.2.28.			◇経年車重課・グリーン化特例（軽課）対象区分の整合性チェック 新規登録及び変更登録の際に、初度検査年月（又は年）をもとに、対象車両の経年車重課対象区分又はグリーン化特例（軽課）対象区分との整合性チェックができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130066	1.2.29.			◇所有形態の整合性チェック 新規登録及び変更登録の際に、所有形態に応じた各種項目との整合性チェックができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130067	1.2.30.			◇その他整合性チェック 新規登録及び変更登録の際に、各種設定内容について整合性チェックができること。	標準オプション機能	
0130068	1.2.31.		職権管理	台帳上の全項目について職権による管理（強制修正）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130069	1.2.32.	1	ｅＬＴＡＸ連携データ出力	期間を指定して以下のデータを出力できること。 ＜対象データ＞ ・原付・小型特殊に係る異動データ（課税物件異動通知） ・軽二輪・小型二輪に係る異動データ（課税物件異動通知）	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年９月１日
0130244	1.2.32.	1		電子通知希望があった際に、電子通知送付することが適当でないと判断される場合は、電子通知作成不可情報をｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。 また、電子通知希望取消申請があった場合は、確認結果をｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。	実装必須機能	令和９年３月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130219	1.2.32.	2		ｅＬＴＡＸデータを、回送先地方団体へ登録・送信できること。 なお、回送元地方団体は、地方税外部連携システムへアップロードしたｅＬＴＡＸデータを検索し、送信状況を確認できること。 また、送信エラーデータをダウンロードできること。	標準オプション機能	
0130220	1.2.32.	3		受信したｅＬＴＡＸデータを検索し、ｅＬＴＡＸデータファイルの出力依頼を行うことができること。	標準オプション機能	
0130070	1.2.33.		ｅＬＴＡＸ連携データ取込	ｅＬＴＡＸと連携し、異動データ（課税物件異動通知）を一括取込みできること。 取込結果を確認、修正し、台帳情報の更新（廃車登録）ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日 又は令和９年９月１日
0130221	1.2.33.			指定したｅＬＴＡＸデータに添付されているファイルをダウンロードできること。	標準オプション機能	
0130222	1.2.33.			ファイル出力が完了したｅＬＴＡＸデータをダウンロードできること。 尚、他団体がＸＭＬ又はＣＳＶでアップロードした回送データについては、ＸＭＬ、ＣＳＶのいずれかの形式でダウンロードできること。	標準オプション機能	
0130245	1.2.33.			ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知希望情報（法人３情報（法人番号、法人名、本店所在地）、団体別仮名識別子、ｅＬ番号等）を一括及び個別に取込みできること。 取込結果から対象の車両情報を確認し、電子通知希望（有／無）、団体別仮名識別子の更新を一括及び個別でできること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0130246	1.2.33.			ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知希望情報（券面４情報、個人番号、団体別仮名識別子、ｅＬ番号等）を一括及び個別に取込みできること。 取込結果から対象の車両情報を確認し、電子通知希望（有／無）、団体別仮名識別子の更新を一括及び個別でできること。	実装必須機能	令和10年４月１日
0130247	1.2.33.			ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知希望取消申請を一括及び個別に取込みできること。 取込結果から対象の車両情報を確認し、電子通知希望（有／無）、団体別仮名識別子の更新を一括及び個別でできること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0130248	1.2.33.			ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知アップロード時のエラー明細等を一括及び個別に取込みできること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0130249	1.2.33.			ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知対象者現況確認情報を個別に取込みできること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0130259	1.2.33.			ｅＬＴＡＸと連携し、電子通知対象者現況確認情報を一括取込みできること。	標準オプション機能	
0130238	1.2.34.		納税通知書の電子化	登録車両の納税義務者又は名義人に変更があった場合は、電子通知希望「有」の対象車両を抽出し、リストで出力できること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0130239	1.2.34.			登録車両の納税義務者又は名義人に変更のあった電子通知希望「有」の対象車両に対し、車両情報の電子通知希望を個別及び一括で「無」に変更できること。 また、車両情報の団体別仮名識別子を個別及び一括で削除できること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0130240	1.2.34.			登録車両の納税義務者又は名義人に変更のあった電子通知希望「有」の対象車両に対し、車両情報の電子通知希望を自動で「無」に変更できること。 また、車両情報の団体別仮名識別子を自動で削除できること。	標準オプション機能	
0130250	1.2.34.			「納通ＱＲ」を生成し、納税通知書及び税額変更通知書等に印字できること。	実装必須機能	令和９年３月１日
	1.3. 地方公共団体情報システム機構等との連携					
0130182	1.3.1.	1	検査情報取込処理	地方公共団体情報システム機構からの検査情報を取り込めること。 ※地方公共団体情報システム機構からダウンロードするＣＳＶファイルをそのまま軽自動車税システムに取り込めること	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130072	1.3.1.	2		全国軽自動車協会連合会からの検査情報を取り込めること。	標準オプション機能	
0130209	1.3.1.	2		全国軽自動車協会連合会からの検査情報を任意のレイアウトに加工した情報を取り込めること。	標準オプション機能	
0130183	1.3.1.	2		自動車検査登録情報協会から小型二輪に係る検査情報を取り込めること。	標準オプション機能	
0130073	1.3.2.	1		地方公共団体情報システム機構から提供された情報及び車両情報をもとに経年車重課・グリーン化特例（軽課）対象区分の自動判定ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130074	1.3.2.	2		全国軽自動車協会連合会から提供された情報及び車両情報をもとに経年車重課・グリーン化特例（軽課）対象区分の自動判定ができること。	標準オプション機能	
0130184	1.3.3.			地方公共団体情報システム機構、全国軽自動車協会連合会又は自動車検査登録情報協会からの検査情報を取り込む際に、同日内での新規登録・廃車登録がされている車両の除外有無を選択できること。	標準オプション機能	
0130076	1.3.4.			取込済み又は取込エラーとなった車両情報をリストで出力できること。 また取り込んだ検査情報を任意に修正できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130077	1.3.5.	1		取り込んだ検査情報を個別に削除できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130078	1.3.5.	2		取り込んだ検査情報を一括で削除できること。	実装必須機能（※）	
0130079	1.3.6.		対象車両特定処理	取り込んだ軽自動車税検査情報について、車両台帳上の情報と以下の項目で突合し、対象車両の特定ができること。 突合対象項目は選択できること。 ＜対象項目＞ 車台番号 車両番号（標識番号）	実装必須機能	令和８年４月１日
0130080	1.3.7.			対象車両の特定ができなかったアンマッチ分の車両を抽出しリスト出力できること。 また、アンマッチ分の車両について取込済みの検査情報を任意に修正・削除ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130081	1.3.8.			特定を行った対象車両について、任意に変更（特定（付け替え）／特定解除）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130185	1.3.9.		対象宛名特定処理	取り込んだ検査情報の所有者及び使用者について、車両台帳上の情報と以下の項目で突合し、宛名候補の特定ができること。 突合対象項目は選択できること。 ＜対象項目＞ 氏名 住所	標準オプション機能	
0130083	1.3.10.		差分抽出	対象車両を特定済みの検査情報と車両台帳情報について、対象項目を選択し不一致項目をリスト出力できること。 また、不一致項目について取り込んだ情報を任意に修正できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130084	1.3.11.		台帳情報更新処理	年度当初の一括取込時は取込結果をもとに、４／１時点の車両台帳情報を更新（新規登録・変更登録・廃車登録）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130085	1.3.12.			随時の異動分については、取込結果をもとに車両台帳情報を更新（新規登録・変更登録・廃車登録）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130086	1.3.13.			更新を行った対象車両の項目ごとに更新前／更新後の情報をリストで出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130226	1.3.14.		申告書のイメージ管理	紙で受領する申告書をスキャンした画像イメージについて、保存、参照及び削除ができること。	標準オプション機能	
	1.4. 異動履歴等管理					
0130087	1.4.1.		異動履歴管理	異動履歴（異動内容・異動年月日・処理年月日・操作者）を管理できること。 また、最新の異動履歴を削除することで誤操作等により更新された情報を更新前に戻せること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130088	1.4.2.			異動に関する附帯情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜異動に関する附帯情報＞ 異動事由 メモ	実装必須機能	令和８年４月１日
0130089	1.4.3.		取込履歴管理	取込み処理の履歴を管理できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
2. 当初課税						
2.1. 当初課税処理						
0130090	2.1.1.		一括処理	賦課期日現在の登録車両（課税対象車両のみ。非課税、課税情報の調査中、課税免除等は除く）の納税義務者に対し、一括で当初課税処理ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130091	2.1.2.			当初課税の対象者について、納税義務者ごとに税額のリストを出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130092	2.1.3.		税額計算	地方税法及び条例に基づく税額計算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130093	2.1.4.		一括納期限設定	条例で定められている納期限を一括で設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
3. 税額変更						
3.1. 税額変更申告受付処理						
0130186	3.1.1.	1	税額変更申告情報管理	課税取消、随時課税、課税免除、職権抹消の税額変更に関する各種申告情報を管理（設定・保持・修正）できること。 また、履歴管理できること。 ＜税額変更申告情報＞ 申告年月日 申告区分 申告事由 メモ	実装必須機能	令和８年４月１日
0130187	3.1.1.	2		不均一課税の税額変更に関する各種申告情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜税額変更申告情報＞ 申告年月日 申告区分 申告事由 メモ	標準オプション機能	
0130188	3.1.1.	2		課税取消、随時課税、課税免除、不均一課税、職権抹消の税額変更に関する各種申告情報を管理（設定・保持・修正）できること。 また、履歴管理できること。 ＜税額変更申告情報＞ 申告者情報（氏名（名称）・住所（所在地）・電話番号） 合併前の市町村	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130096	3.1.2.	1	審査結果情報管理	各種申告内容の審査結果を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜審査結果情報＞ 許可事由（税額変更の事由） 税額変更決定年月日	実装必須機能	令和８年４月１日
0130097	3.1.2.	2		各種申告内容の審査結果を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜審査結果情報＞ 審査結果 不許可事由	標準オプション機能	
	3.2. 減免処理					
0130099	3.2.1.		減免マスタ管理	減免対象区分ごとに当該区分に係る情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜減免マスタ情報＞ 減免対象区分の名称 減免割合 減免額 単年度／継続区分	実装必須機能	令和８年４月１日
0130100	3.2.2.		減免対象情報取込	生活保護システムからの生活保護情報の取込ができること。	標準オプション機能	
0130101	3.2.3.			障害福祉システムからの障害福祉情報の取込ができること。	標準オプション機能	
0130190	3.2.4.			情報提供ネットワークへの一括照会データを出力できること。 ＜照会対象＞ ・生活保護情報 ・障害情報	標準オプション機能	
0130191	3.2.5.			情報提供ネットワークからの照会結果データを取り込み、照会結果リストを一括で作成すること。	標準オプション機能	
0130192	3.2.6.		減免対象情報照会	生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）による保護の実施に関する情報の照会ができること。	標準オプション機能	
0130103	3.2.7.			身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法にいう知的障害者に関する情報の照会ができること。	標準オプション機能	
0130104	3.2.8.	1	減免申請書等作成	抽出した減免対象者に対し、減免申請書等を個別に作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130105	3.2.8.	2		抽出した減免対象者に対し、減免申請書等を一括して作成できること。	標準オプション機能	
0130106	3.2.8.	2		減免申請書へバーコードの印字を行い、申請があった場合に当該バーコードを読み込むことで申請情報の登録ができること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130107	3.2.9.	1	減免情報管理	減免に係る情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜減免情報＞ 申請年月日 減免対象区分 車両情報（種別、車台番号、車両番号（標識番号）、用途及び使用目的、減免に係る形状） 納税義務者情報（宛名基本情報、名義人区分） 障害者情報（宛名基本情報、障害程度（障害名、障害等級）） 運転者情報（宛名基本情報） 許可事由 メモ	実装必須機能	令和８年４月１日
0130108	3.2.9.	2		減免に係る情報を管理（登録、修正、削除）できること。 ＜減免情報＞	標準オプション機能	
0130109	3.2.9.	2		納税義務者情報（罹災届出証明提出の有無）	標準オプション機能	
0130110	3.2.9.	2		納税義務者情報（生活保護受給情報の確認有無）	標準オプション機能	
0130193	3.2.9.	2		障害者情報（納税義務者との関係、生計を一にする親族の有無、個別等級、総合等級、生年月日、手帳の種類、手帳番号、手帳交付年月日、手帳の有効期限（再認定・次回判定）、公費負担番号）	標準オプション機能	
0130227	3.2.9.	2		運転者情報（運転免許証交付年月日及び有効期限、運転免許の種別、免許番号、免許の条件、障害者との関係、特定免許情報）等 ※特定免許情報とは、運転免許の年月日、免許情報記録の有効期限、免許情報記録を指す	標準オプション機能	
0130113	3.2.9.	2		申請者情報（氏名（名称）、住所（所在地）、電話番号）	標準オプション機能	
0130114	3.2.9.	2		審査結果 不許可事由	標準オプション機能	
0130115	3.2.9.	2		減免期間（開始年度、終了年度、開始決定年月日、終了決定年月日）	標準オプション機能	
0130194	3.2.9.	2		商用車の課税免除に係る審査（決定／却下等）および解除登録が一括でできること。	標準オプション機能	
	3.3. 税額変更処理					
0130116	3.3.1.		税額変更処理	税額変更申告受付処理、減免処理等に基づき、課税情報の一括及び個別更新ができること。 更新内容に基づき、税額計算ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130117	3.3.2.			賦課期日後に、賦課期日へ遡及して新規登録又は廃車登録された車両の税額計算を実施し、課税額が決定できること。 複数年度分を遡及しての登録・廃車を行った際も、一括及び個別で年度ごとに税額計算を実施し、それぞれの年度での課税額が決定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130118	3.3.3.			条例で定められている納期限を一括で設定できること。 また、個別に納期限を設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130210	3.3.4.			税額変更処理を行った対象者を抽出し、税額変更処理結果確認用一覧を出力できること。 ＜抽出条件＞ 税額変更年月	実装必須機能	令和８年４月１日
	3.4. その他税額変更処理					
0130120	3.4.1.		過年度税額変更	法定年限に基づく税額変更（現年含む。）ができること。 過年度の該当賦課情報を引継いで、税額変更ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130121	3.4.2.		職権による税額変更	異動情報登録の際に入力した項目について、職権による強制修正ができること。 なお、職権による強制修正を行う場合も法定年限に基づく制御が行われること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	4. 交付					
	4.1. 納税通知発行					
0130122	4.1.1.		納税通知書（兼納付書兼納税証明書）発行	当初課税時又は税額変更時に、一括又は個別に納税通知書（兼納付書兼継続検査用納税証明書）を出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130251	4.1.1.			電子通知希望があった場合は、納税通知書（兼納付書兼納税証明書）発行と同時に、納税通知書、納付書に係る副本データを作成しｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0130252	4.1.1.			電子通知希望があった場合は、該当する納税通知書に係る副本データを作成し、ｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0130253	4.1.1.			納税通知書と同封して個々の納税者に発送している書面（電子同封書面）を作成し、ｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。	標準オプション機能	
0130123	4.1.2.			当初課税時の納税通知書（兼納付書兼継続検査用納税証明書）を発行する際に、任意の期間に台帳情報の更新（新規登録、変更登録など）があった車両を抽出して、一括及び個別に納税通知書（兼納付書兼継続検査用納税証明書）の発行ができること。 任意の期間は、異動年月日、登録年月日などで指定ができること。	標準オプション機能	
0130254	4.1.2.			電子通知希望があった場合は、当初課税時の納税通知書（兼納付書兼継続検査用納税証明書）を発行する際に、任意の期間に台帳情報の更新（新規登録、変更登録など）があった車両を抽出して、一括及び個別に納税通知書、納付書に係る副本データを作成し、ｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。 任意の期間は、異動年月日、登録年月日などで指定ができること。	標準オプション機能	
	4.2. 各種通知発行					
0130124	4.2.1.		減免決定通知書発行	減免対象者に対し、一括又は個別に減免決定通知書を出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130125	4.2.2.		減免不許可通知書発行	減免申請者のうち審査結果が不許可となっている対象者に対し、一括又は個別に減免不許可通知書を発行できること。	標準オプション機能	
0130126	4.2.3.	1	税額変更決定通知書発行	税額変更処理の結果税額が変更となったものに対し、個別に税額変更決定通知書を発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130255	4.2.3.	1		電子通知希望があった場合は、税額変更処理の結果税額が変更となったものに対し、個別に税額変更決定通知書（副本・電子）データを作成し、ｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0130127	4.2.3.	2		税額変更処理の結果税額が変更となったものに対し、一括で税額変更決定通知書を発行できること。	実装必須機能（※）	
0130256	4.2.3.	2		電子通知希望があった場合は、税額変更処理の結果税額が変更となったものに対し、一括で税額変更決定通知書（副本・電子）データを作成し、ｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。	実装必須機能（※）	
0130128	4.2.3.	3		税額変更決定に際し税額変更決議書及び税額変更に関する連絡票を出力できること。	標準オプション機能	
0130129	4.2.4.		課税免除決定通知書発行	課税免除申請者のうち審査の結果、課税免除が認められた者に対し、一括又は個別に課税免除決定通知書を出力できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130214	4.2.5.		他の地方団体で課税していた標識車両の廃車申告情報	他の地方団体で課税していた車両について、「小型二輪及び軽二輪」又は「原付及び小型特殊」に係る廃車申告内容の項目を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜他の地方団体で課税していた標識車両の廃車申告情報＞ 申告年月日 異動年月日（廃車年月日） 事由 他の地方団体情報（地方団体名、課税物件異動通知書送付年月日） 納税義務者区分 旧所有者（氏名（名称）・住所（所在地）） 旧使用者（氏名（名称）・住所（所在地）） 旧標識番号 また、以下の項目については自団体における新規登録の内容と共通した内容で登録ができ、個別に修正もできること。 ＜他の地方団体の車両情報＞ 種別 車台番号 車名 総排気量又は定格出力 最高出力 排気区分 型式 型式認定番号 原動機型式	実装必須機能	令和８年４月１日
0130131	4.2.6.		課税物件異動通知発行	他の地方団体で発行された標識の車両について、廃車受付を行い、課税物件異動通知を発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130132	4.2.7.			課税物件異動通知発行と同時に、以下の帳票を選択し発行できること。 ＜対象帳票＞ 標識交付証明書 廃車申告受付書	実装必須機能（※）	
0130133	4.2.8.		各種手続通知発行	異動のあった対象者を抽出しリスト出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130134	4.2.9.	1		抽出した異動者について一括又は個別に、各種手続通知書を発行できること。 ＜各種手続通知書＞ 名義変更依頼書 転出者変更依頼書	実装必須機能	令和８年４月１日
0130195	4.2.9.	2		抽出した異動者について一括又は個別に、各種手続通知書を発行できること。 ＜各種手続通知書＞ 定置場変更依頼書	標準オプション機能	
0130135	4.2.10.			名義変更依頼書を作成した車両に対して、一括で課税区分を「課税情報の調査中」に変更できること。	標準オプション機能	
0130136	4.2.11.			転出者変更依頼書を作成した車両に対して、一括で定置場の住所を「当該地方団体外」へ変更できること。 また、あわせて課税区分も「課税情報の調査中」に変更できること。	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130137	4.2.12.		放置バイク情報管理	放置バイク通知に関する情報を管理（登録、修正、削除）できること。 ＜管理対象項目＞ 受付年月日 放置場所 放置場所管理者の連絡先 引き取り期限 備考	標準オプション機能	
0130138	4.2.13.			一括又は個別に、放置バイク通知書を発行できること。	標準オプション機能	
	4.3. 証明書等発行					
0130139	4.3.1.	1	標識交付証明書発行	標識交付証明書を発行できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130140	4.3.1.	2		試乗車用標識交付証明書を発行できること。	標準オプション機能	
0130141	4.3.2.		廃車申告受付書発行	廃車登録を行い、廃車申告受付書の発行ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130142	4.3.3.			廃車申告受付書の発行時に譲渡証明書欄の有無を選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130143	4.3.4.			廃車申告受付書の発行と同時に該当車両を廃車登録できること。	標準オプション機能	
0130144	4.3.5.			変更登録（名義人変更・標識番号変更）の際に、新登録情報の標識交付証明書と同時に旧登録情報の廃車申告受付書を発行できること。	実装必須機能（※）	
0130145	4.3.6.			同一車種での車体変更登録の際に、新車体に対しての標識交付証明書と同時に旧車体への廃車申告受付書を発行できること。	標準オプション機能	
	4.4. 発行管理					
0130146	4.4.1.		通知書発行リスト作成	一括作成を行った各種通知書等について、発行者リストを作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130147	4.4.2.	1	引き抜き対象者リスト作成	一括作成を行った納税通知書について、引き抜き対象者リストを作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130148	4.4.2.	2		一括作成を行った各種通知書について、引き抜き対象者リストを作成できること。	標準オプション機能	
0130149	4.4.3.		通知書再発行	各種通知書の再発行ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130150	4.4.4.	1		当初分の納税通知書再発行時に一括又は個別に出力できること。 ただし、納付済み、過年度分の納税通知書は除外すること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130257	4.4.4.	1		電子通知希望があった場合は、当初分の納税通知書再発行と同時に、納税通知書（副本・電子）データを一括又は個別に作成し、ｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。 ただし、過年度分の納税通知書は除外すること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0130151	4.4.5.	1		税額変更分の納税通知書再発行時に一括又は個別に出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130258	4.4.5.	1		電子通知希望があった場合は、税額変更分の納税通知書再発行と同時に、納税通知書（副本・電子）データを一括又は個別に作成し、ｅＬＴＡＸ（通知ＩＦＳ）に登録できること。	実装必須機能	令和９年３月１日
0130152	4.4.6.		証明書等再発行	各種証明書等の再発行ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130153	4.4.7.		通知書編集	各種通知書の項目について、発行時に任意に編集できること。 ＜対象項目＞ 送付先	実装必須機能	令和８年４月１日

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130196	4.4.8.		証明書等編集	各種証明書等の項目について、発行時に任意に編集できること。 ＜対象項目＞ 氏名 住所 備考	実装必須機能	令和８年４月１日
0130155	4.4.9.		証明書等発行制御	以下の条件により、各種証明書等発行時のエラー又はアラート設定ができること。 ＜制御条件＞ 種別 未納者 支援措置対象者 処理注意者 廃車済み	実装必須機能	令和８年４月１日
	5. 照会					
	5.1. 物件照会					
0130156	5.1.1.	1	物件照会への回答（回答書作成）	他の地方団体、税務署等からの物件照会に対して、必要な情報を出力した回答書が作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130157	5.1.1.	2		警察（公安委員会）等からの回答様式を指定した物件照会に対して、必要な情報を出力した回答書が作成できること。	標準オプション機能	
0130158	5.1.2.			回答書については照会のあったもののみに回答できるよう表示項目を選択できること（空欄出力も可）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130159	5.1.3.			警察（公安委員会）等からの照会データを取込み、該当する車両を判定できること。判定した車両に対し一括で照会事項回答書を作成できること。 なお、該当なしの場合はその旨回答できること。	標準オプション機能	
0130160	5.1.4.		物件照会（調査票作成）	陸運支局、軽自動車検査協会、入国管理局、法務局、他の地方団体等の行政機関に対して、物件調査票の作成が行えること。	標準オプション機能	
0130161	5.1.5.		住民票・戸籍照会	通知書等の返戻があった対象者について、一括又は個別で住民票照会又は戸籍照会ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	5.2. 収納状況照会					
0130197	5.2.1.		収納状況照会	収納状況にかかる以下の情報を確認できること。 ＜収納情報＞	標準オプション機能	
0130198	5.2.1.			未納の有無	標準オプション機能	
0130199	5.2.1.			納付日（又は充当日）	標準オプション機能	
0130200	5.2.1.			納付額	標準オプション機能	
0130201	5.2.1.			納付方法	標準オプション機能	
0130202	5.2.1.			速報データ・確報データ	標準オプション機能	
0130203	5.2.1.			執行停止	標準オプション機能	
0130204	5.2.1.			差押	標準オプション機能	

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0130205	5.2.1.			参加差押	標準オプション機能	
0130206	5.2.1.			交付要求	標準オプション機能	
0130212	5.2.1.			不納欠損	標準オプション機能	
	5.3. 定型照会					
0130260	5.3.1.	1	定型照会	国税局及び税務署から照会があった軽自動車税課税情報の照会情報を取り込めること。	実装必須機能	令和９年５月１日
0130261	5.3.1.	1		国税局及び税務署から照会があった軽自動車税課税情報に対する回答をＣＳＶ形式で出力できること。	実装必須機能	令和９年５月１日
0130262	5.3.1.	2		国税局及び税務署から照会があった軽自動車税課税情報の照会情報を、税務システムからＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接取り込めること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
0130263	5.3.1.	2		国税局及び税務署から照会があった軽自動車税課税情報に対する回答を、税務システムからＨＵＬＦＴ連携機能（※）を利用して直接登録できること。 ※国税連携システムが提供する「ＨＵＬＦＴを利用した他サーバ連携機能」	標準オプション機能	
	6. 調定					
	6.1. 調定処理					
0130163	6.1.1.	1	調定処理	一括で当初課税処理に係る調定処理をできること。 また、個別に税額変更処理に係る調定処理をできること。 なお、調定処理については収納管理システムへ連携されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130164	6.1.1.	2		一括で税額変更処理に係る調定処理をできること。	実装必須機能（※）	
0130207	6.1.1.	3		調定情報を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130165	6.1.2.		調定表作成	条件を指定して調定表を作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130166	6.1.3.			指定の項目別に集計表を作成できること。 また、複数年度の集計を行った場合は各年度の合計値を算出できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130167	6.1.4.			異動分について、指定の項目別に増減集計表を作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	7. 検索					
	7.1. 検索					
0130168	7.1.1.		検索対象	軽自動車税に係るすべての情報（車両台帳情報・異動情報）を照会できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130169	7.1.2.		検索条件	検索対象とする軽自動車税システムの管理項目を検索キーとして指定できること。 また、検索対象の範囲として以下の検索条件を設定できること。 ＜検索条件＞ 住民登録／住民登録外区分 個人／法人区分 除票者（転出・死亡等）対象区分 外国人区分 名義人／納税義務者区分 廃車済み車両の該当区分（含む／含まない／廃車済みのみ） 課税年度 賦課年度	実装必須機能	令和８年４月１日
	8. その他					

機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
	8.1. システム管理					
0130170	8.1.1.		課税情報管理	当初課税及び税額変更処理を行った課税情報について年度ごとに管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
	8.2. その他機能					
0130171	8.2.1.		税額シミュレーション	システム内で管理している軽自動車に係る情報（経年車重課・グリーン化特例（軽課）対象区分含む。）をもとに、翌年度の税額のシミュレーションができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130172	8.2.2.		駐留軍人軍属私有車両に係る課税対応	駐留米国軍人に係る課税に対応する機能として以下を有すること。 ・米軍車両区分について管理（登録、修正、削除）できること。 ・対応した標識情報を管理できること。 ・当初課税対象から除外し、日米地位協定に基づく課税額の算出ができること。 ・米軍車両区分を指定して調定集計表および増減集計表を作成できること。 ・駐留米軍用軽自動車税納付書の発行ができること。 ・駐留米軍用軽自動車税証紙を発行できること。 ・駐留米軍用軽自動車税証紙での徴収に係る収納情報を管理できること。（収納管理システムでの実現可） ・駐留米軍用軽自動車税証紙での徴収に係る調定処理ができること。（収納管理システムでの実現可）	標準オプション機能	
0130173	8.2.3.		他の標準準拠システムへの連携	庁内データ連携機能（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち全ての地方公共団体情報システムに共通して実装することができる機能の標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第十号）に規定する庁内データ連携機能をいう。以下同じ。）に従うこと。 税務システムから他の標準準拠システムへの情報連携、または他の標準準拠システムから税務システムへの情報連携については、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令（令和八年デジタル庁・総務省令第八号）に従うこととする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0130174	8.2.4.		独自施策システム等への連携	標準準拠システム以外のシステム（独自施策システム等）のうち、当該標準準拠システムを利用する地方公共団体が標準準拠システムとのデータ連携を認めるものとのデータ連携については、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に基づく連携要件の標準に従うこと。 共用アプリケーション等の外部システムとのデータ連携についても、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第七条第一項に規定する各地方公共団体情報システムに共通する基準のうち電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に関する標準を定める命令に基づく連携要件の標準に従い、外部システムに係る接続仕様書によることとする。	標準オプション機能	

備考
実装必須機能：地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない機能
標準オプション機能：地方公共団体情報システムに実装するかどうかを事業者が判断する機能
実装不可機能：地方公共団体情報システムに実装してはならない機能

別表第七の二

機能ＩＤ	項番	機能名称	指定都市においてのみ実装必須機能	適合基準日
	1. 軽自動車税基本情報管理（当初課税・税額変更）			
	1.1. 車両台帳情報管理			
0138001	1.1.1.	車両情報管理	車両情報の管理（設定・保持・修正）ができること。 ＜管理対象項目＞ 行政区名称・行政区コード	令和８年４月１日
0138002	1.1.2.		以下の住所（所在地）を指定し、当該項目をもとに行政区を自動判定できること。 ＜指定条件＞ 定置場 納税義務者の住所（所在地）	令和８年４月１日
	1.2. 異動情報登録処理			
0138003	1.2.1.	行政区間の異動	市内における行政区間の定置場の異動について、地方団体の運用に応じて以下を選択できること。 ＜標識管理のパターン＞ (1)行政区単位で標識管理を行う場合 異動後の行政区で旧標識の廃車登録を行った後、新規登録を行う。 (2)市全体で標識管理を行う場合 当該市内における定置場の変更登録を行う。	令和８年４月１日
0138008	1.2.2.		他の行政区標識の廃車申告内容を管理（設定・保持・修正）できること。 ＜管理対象項目＞ 申告年月日 異動年月日（廃車年月日） 事由 旧行政区名称・旧行政区コード 旧納税義務者情報（氏名（名称）・住所（所在地）） 旧標識番号 種別 車台番号 車名 総排気量 最高出力 排気区分 型式 型式認定番号 原動機型式	令和８年４月１日
	2. 帳票出力全般			
	2.1. 帳票出力			

0138005			2.1.1.	内部帳票出力	各種一覧や集計表を含む内部帳票を作成する際に指定した行政区又は市税事務所単位の出力及び集計ができること。	令和８年４月１日
0138006			2.1.2.	外部帳票出力	各種証明書や通知書を含む外部帳票を一括で作成する際に指定した行政区又は市税事務所単位の出力ができること。	令和８年４月１日
0138007			2.1.3.		外部帳票における以下の項目について行政区又は市税事務所単位での制御ができること。 ＜対象項目＞ 処分庁名（通知者） 公印 問合わせ先	令和８年４月１日
	3. 照会					
		3.1. 定型照会				
0138011			3.1.1.	定型照会	行政区ごとに、国税局及び税務署から照会があった軽自動車税課税情報の照会情報を取り込めること。	令和９年５月１日
0138012			3.1.2.		行政区ごとに、国税局及び税務署から照会があった軽自動車税課税情報に対する回答をＣＳＶ形式で出力できること。	令和９年５月１日

備考
指定都市においてのみ実装必須機能：パッケージシステムのうち指定都市を対象としたものを導入し、かつ行政区管理を行っている地方団体においてのみ実装必須機能とするもの

別表第八（第二条関係）

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140001	1	特徴年度更正リスト	会計年度を指定し、翌年度に年度更正すべきものを抽出したリスト。	・翌年度４・５月分が前年度中に納入されたもの	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140002	2	更正チェックエラーリスト	論理エラーが発生した更正データのリスト。 項目に「エラーの理由」が出力されること。 更正された期間で絞り込めること。	・エラー分	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140003	3	収入集計表	消込前に確認するために、年度、税目、件数、収入の詳細（本税、延滞金、督促手数料等）を記載した集計表。 税別、納付チャネル別等で抽出条件を指定できること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140004	4	年金特徴収納集計表	年金保険者からの回付情報による特徴取扱機関・年金保険者毎での徴収金額の集計表。 年金保険者毎の件数が分かること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140005	5	収納簿	当該年度の収入の全リスト。	・会計年度	標準オプション帳票	－	－	
0140006	6	消込集計表	消込の集計表。 税別、納付チャネル別等で抽出条件を指定できること。 月次や年次で抽出条件を指定して出力できること。 収入日の期間を指定して出力できること。	・月次 ・年次 ・任意の期間	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140148	7	確定延滞金対象者一覧	延滞金調定額が１円以上で確定になった対象者を抽出して出力できること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140007	8	消込エラー更正済対象者一覧	消込エラーだった納付について、更正済（消込済）となった時点で出力される対象者一覧。 日々の処理を行ったタイミングで自動出力できること。 エラー内容が分かること。	・エラー分	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140008	9	消込エラー集計表	消込エラーである収納の集計表。 納付明細が分かること。	・エラー分 ・税目	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140009	10	退職分納付リスト	退職所得に応じた納付対象者リスト。 納税義務者情報、納税情報、束番号等が分かること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140010	11	領収書	窓口で納付を受けた際に発行する領収書。 納税義務者、納税情報、納付方法、現年度・過年度別の内訳等が分かること。		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0140011	12	収入年月日毎収納リスト	指定された日付、期間の収納について、収納額等を記載したリスト。	・日次 ・任意の期間	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140012	13	速報リスト	バーコード・クレジットカード納付等の速報があった対象者を抽出するリスト。 納付方法が分かること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140013	14	速報取消リスト	バーコード・クレジットカード納付等の速報取消があった対象者を抽出するリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140014	15	確報リスト	バーコード・クレジットカード納付等の確報があった対象者を抽出するリスト 納税義務者情報、納税情報（税目、現年度／過年度、納付額等）、納付方法が分かること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140015	16	速報エラーリスト	バーコード・クレジットカード納付等の速報について発生したエラー対象のリスト。 項目に「エラーの理由」、「納付済通知書を一意に特定する番号」、「領収日」等が分かること。	・エラー分	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140016	17	速報取消エラーリスト	バーコード・クレジットカード納付等の速報取消について発生したエラー対象のリスト。 項目に「エラーの理由」が出力されること。	・エラー分	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140017	18	確報エラーリスト	バーコード・クレジットカード納付等の確報について発生したエラー対象のリスト。 項目に「エラーの理由」、「納付済通知書を一意に特定する番号」、「領収日」等が分かること。	・エラー分	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140018	19	納付情報管理確認リスト	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にて出力される帳票。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140019	20	納付情報管理エラーリスト	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にてエラーが発生した際に出力される帳票。 項目に「エラーの理由」が出力されること。	・エラー分	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140020	21	消込調定不定警告リスト	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にて、納税者ＩＤが賦課側に登録されていない場合に出力される帳票。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140021	22	納付情報確認リスト（領収年月日ベース）	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報データ取込処理にて出力される帳票。	・領収日	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140022	23	納付情報エラーリスト（領収年月日ベース）	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にてエラーが発生した際に出力される帳票。 項目に「エラーの理由」が出力されること。	・領収日	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140023	24	消込調定不定警告リスト（領収年月日ベース）	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にて、納税者ＩＤが賦課側に登録されていない場合に出力される帳票。	・領収日	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140024	25	納付情報確認リスト（収入年月日ベース）	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報データ取込処理にて出力される帳票。	・収入日	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140025	26	納付情報エラーリスト（収入年月日ベース）	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にてエラーが発生した際に出力される帳票。 項目に「エラーの理由」が出力されること。	・収入日	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140026	27	消込調定不定警告リスト（収入年月日ベース）	地方税共同機構から提供される共通納税システムの納付情報管理データ取込処理にて、納税者ＩＤが賦課側に登録されていない場合に出力される帳票。	・収入日	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140027	28	年金特徴消込データ作成状況表	年金特徴消込データ中でどの年金保険者まで消込データが作成されているかを確認する為の帳票。		標準オプション帳票	－	－	
0140028	29	消込エラーリスト	消込結果のエラーリスト。 項目に「エラーの理由」が出力されること。 税目ごとに抽出できること（個人住民税・森林環境税は、特別徴収（給与、年金）・普通徴収ごと）。	・エラー分	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140029	30	マルチペイメントネットワーク受信エラーリスト	マルチペイメントネットワーク納付についてのエラーが発生したリスト。 項目に「エラーの理由」が出力されること。	・エラー分	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140030	31	ＯＣＲパンチデータエラーリスト	ＯＣＲに、パンチでの消込データ取込について、論理エラーが発生したリスト。 項目に「エラーの理由」が出力されること。	・エラー分	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140031	32	口座振替開始（変更）通知（汎用紙）	振替口座登録完了、口座振替開始の旨を納税者宛てに通知する帳票。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140032	33	口座振替開始（変更）通知（圧着はがき）	振替口座登録完了、口座振替開始の旨を納税者宛てに通知する帳票。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0140033	34	口座振替開始（変更）通知（はがき）	振替口座登録完了、口座振替開始の旨を納税者宛てに通知する帳票。		標準オプション帳票	専用紙（はがき）	－	
0140034	35	口座振替開始通知出力リスト	口座振替開始通知を出力した対象者リスト。	・口座振替開始通知と同一	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140035	36	口座振替済通知書（圧着はがき）	口座振替の内訳、口座情報等を通知する帳票。		実装必須帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140036	37	口座振替済通知書発行リスト	口座振替済通知書を発行した対象者のリスト。	・口座振替済通知書と同一	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140037	38	口座振替不能通知兼納付書（圧着はがき）	何らかの理由で、口座振替が不能となった場合、督促状発付前のお知らせとして通知し、未納の税を納付するための納付書。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0140038	39	口座振替不能通知兼納付書（専用紙）	何らかの理由で、口座振替が不能となった場合、督促状発付前のお知らせとして通知し、未納の税を納付するための納付書。		実装必須帳票	専用紙	不定形	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140039	40	口座振替不能通知	何らかの理由で、口座振替が不能となった場合、督促状発付前のお知らせとして通知する帳票。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140040	41	口座振替不能通知発行リスト	口座振替不能通知を発送した対象者のリスト不能理由が分かること。	・口座振替不能通知と同一	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140041	42	再振替のお知らせ（汎用紙）	口座不能の対象者に、再振替の通知と、入金依頼を行う帳票。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140042	43	再振替のお知らせ（はがき）	口座不能の対象者に、再振替の通知と、入金依頼を行う帳票。		標準オプション帳票	はがき	－	
0140043	44	再振替のお知らせ（圧着はがき）	口座不能の対象者に、再振替の通知と、入金依頼を行う帳票。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0140044	45	再振替のお知らせ発行リスト	再振替のお知らせを発行した対象者のリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140045	46	納付書（口座緊急用）	緊急振込のため、銀行が納付書を使って納付するために発行する納付書。	・緊急分	標準オプション帳票	専用紙	－	
0140046	47	口座振替登録申込書	納税者が口座振替の登録依頼を行う申込書。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0140047	48	口座振替廃止通知	口座廃止届を提出した納税義務者に、正確に廃止手続き完了を通知する帳票。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0140048	49	口座振替依頼書	口座振替の金融機関に、地方団体の口座への振替を依頼するための依頼書。		標準オプション帳票	専用紙（金融機関向け仕様）	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140049	50	口座振替請求明細書	金融機関等を指定し、口座振替の詳細を抽出した明細書。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140050	51	口座振替報告書	金融機関が、口座振替の結果を地方団体に報告する帳票。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0140051	52	口座振替依頼書兼通知書（緊急分）	緊急で口座振替いただく際に、納付書と併せて送付し、口座振替を依頼する帳票。	・緊急分 ・納付書（口座緊急用）と同一	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0140052	53	口座振替停止依頼	依頼済みの口座振替について、金融機関に停止を依頼するもの。	・口座振替停止分	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0140053	54	口座振替集計表	金融機関ごとの、税目ごとの件数、請求額、振替額、振替不能額等の集計表。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140054	55	口座振替停止確認リスト	依頼済みの口座振替について、口座振替を停止した対象者のリスト。	・口座振替停止依頼と同一	標準オプション帳票	－	－	
0140055	56	口座振替リスト	口座振替対象者のリスト。 納税義務者の住所が分かること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140056	57	口座振替リスト（緊急分）	口座振替対象者（緊急分）のリスト。	・緊急分	標準オプション帳票	－	－	
0140057	58	口座振替結果リスト	口座振替済み、口座不能を全て含めた対象者リスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140058	59	口座振替済対象者リスト	指定された振替日で、口座振替が完了した対象者のリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140059	60	口座振替不能者リスト	口座振替の不能者リスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140060	61	口座振替連続不能者リスト	口座振替が連続で不能となった対象者のリスト。 期間中の口座振替の依頼回数、期間中の口座振替の振替不能回数が把握できること。	・口座不能回数 ・不能区分 ・任意の期間	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140061	62	口座情報変更対象リスト	口座情報（金融機関、支店等）を変更した対象者のリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140062	63	口座登録異動リスト	死亡、支店統廃合により口座登録を異動する必要がある対象口座のリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140063	64	口座振替廃止通知出力リスト	口座振替廃止通知と同一の対象者を出力し、対象者を確認するリスト。		標準オプション帳票	－	－	
0140064	65	死亡者リスト	一定期間の間に新たに死亡が判明した口座振替登録済みの納税義務者の対象者リスト。 任意の時期に税目ごとに抽出可能であること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140065	66	口座振替結果未登録分警告リスト	口座振替の結果が未登録の対象者リスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140066	67	口座振替前のお知らせ	口座振替仮受付状態（地方団体のシステム上で振替口座登録がされているが、金融機関で振替口座登録処理が終わっていない状態）で、口座振替に間に合わなかったことを納税義務者に通知する帳票。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0140067	68	口座振替前のお知らせ	口座振替仮受付状態（地方団体のシステム上で振替口座登録がされているが、金融機関で振替口座登録処理が終わっていない状態）で、口座振替に間に合わなかったことを納税義務者に通知する帳票。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0140068	69	口座振替前のお知らせ発行リスト	口座振替前のお知らせの対象者リスト。		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140069	70	口座振替未登録のお知らせ	口座振替の申込が間に合わなかったため不能となったことを通知する帳票。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0140070	71	口座加入者集計表	口座加入率の集計表。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140071	72	口座情報継続使用可否確認チェックリスト	固定資産の所有者変更、持分割合変更等が生じた納税義務者について、既に登録してある口座情報での振替可否を確認するためのチェックリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140072	73	過誤納金整理票	過誤納者ごとに過誤納金の収納情報、過誤納情報、還付充当情報を一覧化した帳票。	・過誤納発生日の範囲	標準オプション帳票	－	－	
0140073	74	過誤納者リスト	過誤納金整理票で出力された過誤納者を一覧化したリスト。 過誤納者ごとに過誤納金の収納情報、滞納の有無、過誤納情報、還付充当情報、還付理由、死亡しているかどうか、振替口座（還付対象口座）の登録有無が分かること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140074	75	過誤納金組替済リスト	組替分（住民への通知不要な納付の付替）対象のリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140075	76	過誤納金組替済集計表	組替分（住民への通知不要な納付の付替）の集計表。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140076	77	還付充当通知書（二枚出力）	還付、充当の際に通知する帳票。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140149	78	還付充当通知書（一枚出力）	還付、充当の際に通知する帳票。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140077	79	過誤納金充当済リスト	過誤納者のうち、充当したものについて、充当詳細（充当元、充当先等）が記載されたリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140078	80	過誤納金充当済集計表	指定された税目、会計年度について、過誤納充当された税額の集計表。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140079	81	振替集計表	振替分（組替＋充当）他税目、他期別への充当分の集計表。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140080	82	還付請求書（郵送）	発生した過誤納の還付を、納税者が地方団体に請求するための請求書。	地方団体の運用により条件を選択できること ・全件 ・口座登録がない納税義務者	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0140081	83	還付請求書（郵送）発行リスト	還付請求書（郵送）を発行した対象者のリスト 還付請求書（郵送）を一括作成時に、リストも作成されること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140082	84	口座振込依頼書	金融機関に、還付請求者の口座への振込を依頼するための依頼書。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0140083	85	還付請求書（窓口）	窓口において、発生した過誤納の還付を、納税者が地方団体に請求するための請求書。 領収書部分を含むこと。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0140150	86	還付金支払日確定通知書（汎用紙）	還付通知書送付時の還付加算金と還付金支払時の還付加算金が異なる場合を考慮して、振込確定時に支払日と支払金額を通知する帳票。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0140151	87	還付金支払日確定通知書（専用紙）	還付通知書送付時の還付加算金と還付金支払時の還付加算金が異なる場合を考慮して、振込確定時に支払日と支払金額を通知する帳票。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0140084	88	還付対象者集計表	財務会計処理を行うために必要な項目（過誤納金の還付対象者の、現年過年別に、科目、件数、過誤納額、支払額、還付加算金、現年課税分、滞納繰越分、歳出分、退職所得分等）が記載された集計表。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140085	89	口座還付支払対象者リスト	内訳の確認を行うために必要な項目（対象者の住所、氏名、還付番号、口座情報、地方自治法に則った区分（現年・滞納繰越・歳出）等）が記載された口座還付支払いをした対象者のリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140086	90	還付決定対象者リスト	還付充当通知書を出力する処理を行った対象者のリスト。 還付口座あり分、還付口座照会分を分けて抽出できる。	・還付対象者	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140087	91	窓口還付支払対象者リスト	窓口還付支払処理を行った対象者のリスト。		標準オプション帳票	－	－	
0140088	92	一括還付対象外リスト	通常一括還付される対象者のうち、右記備考に記載の対象者を抽出したリスト。	・個別保留分 ・未納者 ・加算金対象者 ・死亡者	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140089	93	返納リスト	年金特徴の対象者における、日本年金機構への返納者、返納額のリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140090	94	還付（返納）支払未済リスト	還付（返納）未済を抽出するリスト。 時効到来分／未到来分での抽出ができること。 リスト作成時に、未納の有無を判定すること。 税目ごと、本税・督促手数料・延滞金が区別できること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140091	95	還付（返納）済リスト	還付（返納）済を抽出するリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140092	96	還付充当通知書発行リスト	還付対象者のうち、還付充当通知を発行した納税義務者のリスト。	・還付充当通知書と同一	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140093	97	還付更新確認兼発送リスト	除算期間を適用する場合に利用するリスト。 還付リスト（決議済、還付通知発送前）。		標準オプション帳票	－	－	
0140094	98	還付停止リスト	一括還付を停止した対象者のリスト。		標準オプション帳票	－	－	
0140095	99	還付支払更新リスト	還付支払い結果のデータ更新処理の対象リスト。		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140096	100	還付支払更新エラーリスト	還付支払結果のデータ更新処理を行う際のエラーリスト。 項目に「エラーの理由」が出力されること。		標準オプション帳票	－	－	
0140097	101	還付充当決議書	過誤納金の還付、充当について、決裁を得るために用いる決議書。 指定の期間の対象者について発行できること。 還付先／充当元、充当先の科目毎のリストについても同時に出力されること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140098	102	一括還付充当決議書	一括還付・一括充当の決裁を得るために用いる決議書。 指定の期間の対象者について発行できること。 還付先／充当元、充当先の科目毎のリストについても同時に出力されること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140099	103	還付加算金計算書	すべての税目の還付加算金計算過程を掲載した計算書。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140100	104	未払いのお知らせ（勧奨通知）	還付未済対象者へ通知する帳票。		標準オプション帳票	－	－	
0140101	105	未払いのお知らせ（勧奨通知）送付リスト	未払いのお知らせ（勧奨通知）を送付した対象者リスト。		標準オプション帳票	－	－	
0140102	106	延滞金計算書	すべての税目の延滞金計算過程を掲載した計算書。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140103	107	延滞金手動計算対象リスト	延滞金手動計算対象者のリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140104	108	督促状兼納付書（個人住民税・森林環境税）（専用紙）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。	地方団体により条件を選択できること ・全件 ・特別徴収以外 ・作成時点で滞納がない納税義務者 ・督促する税目・期別で口座振替不能通知書を発行していない　等	実装必須帳票	専用紙	不定形	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140105	109	督促状兼納付書（法人住民税）（専用紙）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		実装必須帳票	専用紙	不定形	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140106	110	督促状兼納付書（軽自動車税）（専用紙）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		実装必須帳票	専用紙	不定形	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140107	111	督促状兼納付書（固定資産税・都市計画税）（専用紙）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		実装必須帳票	専用紙	不定形	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140109	112	督促状兼納付書（個人住民税・森林環境税）（圧着はがき）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。	地方団体により条件を選択できること ・全件 ・特別徴収以外 ・作成時点で滞納がない納税義務者 ・督促する税目・期別で口座振替不能通知書を発行していない　等	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0140110	113	督促状兼納付書（法人住民税）（圧着はがき）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0140111	114	督促状兼納付書（軽自動車税）（圧着はがき）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0140113	115	督促状兼納付書（固定資産税・都市計画税）（圧着はがき）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する、督促状兼納付書。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0140114	116	督促状（個人住民税・森林環境税）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。	地方団体により条件を選択できること ・全件 ・督促対象者のうち督促状（納付書）を発行していない納税義務者	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0140115	117	督促状（法人住民税）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0140116	118	督促状（軽自動車税）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0140117	119	督促状（固定資産税・都市計画税）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140119	120	督促状（個人住民税・森林環境税）（圧着はがき）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。	地方団体により条件を選択できること ・全件 ・督促対象者のうち督促状（納付書）を発行していない納税義務者	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0140120	121	督促状（法人住民税）（圧着はがき）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0140121	122	督促状（軽自動車税）（圧着はがき）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0140122	123	督促状（固定資産税・都市計画税）（圧着はがき）	滞納後、一定期日経過した納税義務者に発送する督促状。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0140124	124	督促状引抜リスト	納税者情報、収納情報等が記載された督促状を発行したが、発送しないもののリスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140125	125	督促状発行リスト	納付書との照合が可能とするための項目（納税者情報・収納情報等）を具備した督促状を発行したもののリスト。 一括出力をした際に打ち出し件数等の集計表が出力されること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140126	126	督促状未発行リスト	督促の発行を停止し、未発行となったもののリスト。 当月の督促発行停止分に限らず、継続して発行停止となっているものについても出力可能であること。 発行停止理由が分かること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140127	127	滞納繰越集計表	税目ごとの、決算内訳の確認するための項目（滞納繰越の人数、期別、調定額等）が記載された集計表。 決算監査資料においても利用できること。 収入簿単位の件数と期別件数にも対応できること。		標準オプション帳票	－	－	
0140128	128	調定・納付額の不一致リスト	調定額と納付額の不一致リスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140129	129	納付書	未納の税を納付するための納付書（再発行）。 様式のほか、コンビニエンスストア納付期限が記載されること。 タイトルには地方団体名が出力されること。		実装必須帳票	専用紙（マルチペイメント統一様式）	不定形	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140130	130	納付書（送付先付）	未納の税を納付するための納付書（再発行）。 様式のほか、コンビニエンスストア納付期限が記載されること。 タイトルには地方団体名が出力されること。 督促状兼納付書等と合わせ、送付先欄を最右面に配置すること。		標準オプション帳票	専用紙（マルチペイメント統一様式）	不定形	
0140131	131	払込取扱票	郵便局で、未納の税を納付するための取扱票。		実装必須帳票	専用紙（払込取扱票）	－	令和８年４月１日
0140132	132	納税証明書	指定の年度の納税証明事項を記載した帳票。	・賦課年度 ・事業年度 ＜標準オプション出力条件＞ ・車両単位	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140133	133	継続検査用納税証明書（圧着はがき）	継続検査に利用可能な納税証明書。	地方団体により条件を選択できること ・種別（小型二輪車、それ以外など） ＜標準オプション出力条件＞ 一括納付対象の納税義務者に紐づく全ての車両	実装必須帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	令和８年４月１日
0140134	134	継続検査用納税証明書（汎用紙）	継続検査に利用可能な納税証明書。	地方団体により条件を選択できること ・種別（小型二輪車、それ以外など） ＜標準オプション出力条件＞ 一括納付対象の納税義務者に紐づく全ての車両	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日
0140135	135	継続検査用納税証明書発行リスト	継続検査用納税証明書を発行した対象者リスト。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140136	136	完納証明書	地方団体の税に係る徴収金に滞納がないことを証明する帳票。	地方団体により条件を選択できること ・本税のみでなく、延滞金や督促手数料も含む税に係る徴収金に滞納がない ・本税のみ滞納がない	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0140137	137	酒類販売免許申請用証明書	酒類販売免許を取得するための帳票。 完納／滞納処分を受けたことがないことを証明する。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４横	
0140138	138	滞納処分を受けたことがない証明書	過去に滞納処分を受けたことがないことを証明する帳票。 期間を指定した出力ができること。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４横	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140139	139	日計表	指定された日付の収入額、収入件数等の詳細情報の集計表。 日々の消込処理を行ったタイミングで自動集計でき、出力タイミングは任意に選択できること。 科目ごとの集計ができること。 保留額（還付保留・消込保留）も含まれることとし、含まれない場合には、別途リスト等で保留額が把握できること。 税額（本税・督促手数料・延滞金）、還付額、充当額の内訳が確認できること。 会計科目毎の調定額、収入済額が分かること。 納付チャネル、期別が分かること。	・日次 ・現年度分 ・滞納繰越分 ・課税年度 ・賦課年度	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140140	140	日計集計表	会計管理者口座の収入金と金額を突合できる項目（日毎の収入額、充当額等）の集計表。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140141	141	月計表	指定された月の収入額、収入件数、延滞金等詳細情報について、日ごとの詳細を記載した集計表。 月締めを行ったタイミングで自動集計でき、出力タイミングは任意に選択できること。 按分率による内訳を作成できること。 保留額も含まれることとし、含まれない場合には、別途リスト等で保留額が把握できること。 給与特徴分については、出納閉鎖期間／それ以外を分けて内訳を出力できること。 税額（本税・督促手数料・延滞金）、還付額、充当額、調定額から収入額・不納欠損額・滞納処分の停止額を差し引いた金額の内訳が確認できること。 会計科目毎の調定額、収入済額が分かること。 納付チャネル、期別が分かること。	・月次 ・現年度分 ・滞納繰越分 ・課税年度 ・賦課年度	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140142	142	滞納繰越リスト	滞納繰越となった対象者情報（氏名、期別、住所、課税年度、賦課年度、科目、通知書番号、調定額、繰越額等）のリスト。 分納中・未分納中の区分け、その中で処分の有無、税目・人数・金額が出力されること。 本税、延滞金が分かること。		標準オプション帳票	－	－	
0140143	143	決算繰越総括表	決算の調定額、収入額、欠損額、滞納処分の停止中の額、過誤納額、還付額、還付未済額等（按分率による内訳含む）、納期内納付（税目別・件数・金額）等の集計表。 歳入/歳出の区分けがなされていること。 都道府県民税・市区町村民税・森林環境税合算及び内訳の数字で帳票を出力できること。 決算に関わるバッチ処理を行った際に自動で帳票が集計されること。	・全件 ・現年度分 ・過年度分 ・課税年度 ・賦課年度	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0140144	144	収入額集計表	税目ごとに、各期別の収納実績（調定額、収納額、収納率、不納欠損、還付額、還付未済額、充当額、未納額、等）を掲載した集計表 金額だけではなく件数も出力可能とすること。	・年次 ・月次 ・全件 ・現年度分 ・滞納繰越分	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0140145	145	一括納税対象者一覧	軽自動車税の一括納税を行う納税義務者における対象車両の一覧。 対象車両の確認や継続検査用納税証明書納税証明書を同一の封筒に封入する際などに利用する。		標準オプション帳票	－	－	
0140146	146	一括納税利用不許可通知書	一括納税利用申請が不許可となった対象者に通知する文書。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４横	
0140147	147	一括納付書	軽自動車税の一括納税を行う対象者について、対象となる車両の納付すべき額を合算した納付書。		標準オプション帳票	専用紙	－	

備考
実装必須帳票：地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない帳票
標準オプション帳票：地方公共団体情報システムに実装するかどうかを事業者が判断する帳票

別表第九

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150001	1	充当決議書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150002	2	充当通知明細書	差押財産の換価時等に、充当先を通知する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150003	3	充当明細書	充当先の期別、金額の内訳を記載する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150004	4	配当計算書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150005	5	配当計算書（謄本）（滞納者用）	差押財産の換価時等に、配当先、配当金額等を示す際、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150006	6	配当計算書（権利者用）	差押財産の換価時等に、配当先、配当金額等を示す際、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150007	7	配当計算書別紙	配当計算書の支払い内容を一覧化して示す帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150008	8	債権者別紙	配当先の債権者のリスト		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150009	9	配当計算書付属書類	配当先ごとの内訳（税目や期別）を示す帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150010	10	差押決議書兼差押通知決議書（不動産）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150011	11	差押書（不動産）（滞納者用）	不動産を差し押える際、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150012	12	差押通知書（不動産）（権利者用）	不動産を差し押える際、権利者（生命保険会社等）に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150013	13	差押通知書（不動産）（滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第二十九条執行機関用）	強制競売の開始決定があった不動産を差し押える際、執行機関（裁判所）に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150014	14	処分理由	差押等の理由を記載した帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150015	15	差押通知書（不動産）（滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第二十九条執行機関（返送）用）	執行機関の到達確認の際、執行機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150016	16	差押調書（不動産）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150017	17	差押解除決議書兼差押解除通知決議書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150018	18	差押解除通知書（不動産）（滞納者用）	不動産の差押を解除する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150019	19	差押解除通知書（不動産）（権利者用）	不動産の差押を解除する際に、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150020	20	差押解除通知書（不動産）（滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第二十九条執行機関用）	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第29条において差し押えた不動産について、その不動産の差押を解除する際に、執行機関に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150021	21	差押決議書兼差押通知決議書（債権）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150022	22	差押調書（謄本）（債権）（滞納者用）	債権を差し押える際、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150023	23	差押通知書（債権）（権利者用）	債権を差し押える際、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150024	24	債権差押通知書（債権）（第三債務者用）	債権を差し押える際、第三債務者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150025	25	債権差押通知書（債権）（第三債務者（返送）用）	第三債務者の到達確認の際、第三債務者が地方団体に返送する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150026	26	債権差押通知書（債権）（滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第三十六条の三執行機関用）	強制執行による差押があった債権を差押えた際、執行機関（裁判所）に差押を通知する		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150027	27	債権差押通知書（債権）（滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第三十六条の三執行機関（返送）用）	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第36条の３において、執行機関の到達確認の際、執行機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150028	28	差押調書（債権）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150029	29	差押解除決議書兼差押解除通知決議書（差押解除）（債権）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150030	30	差押解除通知書（債権）（滞納者用）	債権の差押を解除する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150031	31	差押解除通知書（債権）（権利者用）	債権の差押を解除する際に、権利者、差押機関等に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150032	32	差押解除通知書（債権）（第三債務者用）	債権の差押を解除する際に、第三債務者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150033	33	差押解除通知書（債権）（滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第三十六条の十執行機関用）	滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第36条の10において、債権の差押を解除する際に、執行機関に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150034	34	差押決議書兼差押通知決議書（電話加入権）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150035	35	差押調書（謄本）（電話加入権）（滞納者用）	電話加入権を差し押える際、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150036	36	差押調書（電話加入権）（権利者用）	電話加入権を差し押える際、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150037	37	差押調書（電話加入権）（日本電信電話株式会社用）	電話加入権を差し押える際、ＮＴＴに送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150038	38	差押調書（電話加入権）（日本電信電話株式会社（返送）用）	ＮＴＴの到達確認の際、ＮＴＴが地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150039	39	差押調書（電話加入権）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150040	40	差押解除決議書兼差押解除通知決議書（差押解除）（電話加入権）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150041	41	差押解除通知書（電話加入権）（滞納者用）	電話加入権の差押を解除する際に、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150042	42	差押解除通知書（電話加入権）（権利者用）	電話加入権の差押を解除する際に、権利者、差押機関等に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150043	43	差押解除通知書（電話加入権）（日本電信電話株式会社用）	電話加入権の差押を解除する際に、ＮＴＴに送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150044	44	差押決議書兼差押通知決議書（無体財産）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150045	45	差押調書（謄本）（無体財産）（滞納者用）	無体財産を差し押える際、滞納者に送付する帳票 帳票名称については、第三債務者等がある場合は「差押調書」、第三債務者等がない場合は「差押書」とする		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150046	46	差押通知書（無体財産）（権利者用）	無体財産を差し押える際、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150047	47	差押通知書（無体財産）（第三債務者等用）	無体財産を差し押える際、第三債務者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150048	48	差押通知書（無体財産）（第三債務者等（返送）用）	第三債務者の到達確認の際、第三債務者が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150049	49	差押調書（無体財産）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150050	50	差押解除決議書兼差押解除通知決議書（差押解除）（無体財産）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150051	51	差押解除通知書（無体財産）（滞納者用）	無体財産を差押解除する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150052	52	差押解除通知書（無体財産）（権利者用）	無体財産を差押解除する際に、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150053	53	差押解除通知書（無体財産）（第三債務者用）	無体財産を差押解除する際に、第三債務者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150054	54	差押決議書兼差押通知決議書（動産）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150055	55	差押調書（謄本）（動産）（滞納者用）	動産を差し押える際、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150056	56	差押通知書（動産）（権利者用）	動産を差し押える際、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150057	57	差押調書（動産）（立会人用一）	動産を差し押える際、立会人に手交する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150058	58	差押調書（動産）（立会人用二）	動産を差し押える際、立会人に手交する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150059	59	差押調書（動産）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150060	60	差押解除決議書兼差押解除通知決議書（差押解除）（動産）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150061	61	差押解除通知書（動産）（滞納者用）	動産を差押解除する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150062	62	差押解除通知書（動産）（権利者用）	動産を差押解除する際に、権利者、差押機関等に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150063	63	差押決議書兼差押通知決議書（自動車）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150064	64	差押書（自動車）（滞納者用）	自動車を差し押える際、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150065	65	差押通知書（自動車）（権利者用）	自動車を差し押える際、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150066	66	差押調書（自動車）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150067	67	差押解除決議書兼差押解除通知決議書（差押解除）（自動車）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150068	68	差押解除通知書（自動車）（滞納者用）	自動車を差押解除する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150069	69	差押解除通知書（自動車）（権利者用）	自動車を差押解除する際に、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150070	70	差押調書（振替社債）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150071	71	差押調書（謄本）（振替社債）（滞納者用）	振替社債を差押する際に、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150072	72	差押通知書（振替社債）（振替機関用）	振替社債を差押する際に、振替機関に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150073	73	差押通知書（振替社債）（振替機関（返送）用）	振替社債を差押する際に、振替機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150074	74	差押通知書（振替社債）（発行機関用）	振替社債を差押する際に、発行機関に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150075	75	差押通知書（振替社債）（発行機関（返送）用）	振替社債を差押する際に、発行機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150076	76	差押調書（振替社債）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150077	77	差押解除調書（振替社債）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150078	78	差押解除通知書（振替社債）（滞納者用）	振替社債を差押解除する際に、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150079	79	差押解除通知書（振替社債）（振替機関用）	振替社債を差押解除する際に、振替機関に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150080	80	差押解除通知書（振替社債）（発行機関用）	振替社債を差押解除する際に、発行機関に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150081	81	参加差押決議書兼参加差押通知決議書（不動産）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150082	82	参加差押通知書（不動産）（滞納者用）	不動産を参加差押する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150083	83	参加差押通知書（不動産）（権利者用）	不動産を参加差押する際に、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150084	84	参加差押書（不動産）（執行機関用）	不動産を参加差押する際に、執行機関（先行差押権者）に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150085	85	参加差押書（不動産）（執行機関（返送）用）	執行機関の到達確認の際、執行機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150086	86	参加差押調書（不動産）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150087	87	参加差押解除決議書兼参加差押解除通知決議書（不動産）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150088	88	参加差押解除通知書（不動産）（滞納者用）	不動産を参加差押解除する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150089	89	参加差押解除通知書（不動産）（権利者用）	不動産を参加差押解除する際に、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150090	90	参加差押解除通知書（不動産）（執行機関用）	不動産を参加差押解除する際に、執行機関に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150091	91	参加差押決議書兼参加差押通知決議書（電話加入権）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150092	92	参加差押通知書（電話加入権）（滞納者用）	電話加入権を参加差押する際に、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150093	93	参加差押通知書（電話加入権）（権利者用）	電話加入権を参加差押する際に、権利者、差押権者等に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150094	94	参加差押通知書（電話加入権）（日本電信電話株式会社用）	電話加入権を参加差押する際に、ＮＴＴに送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150095	95	参加差押通知書（電話加入権）（日本電信電話株式会社（返送）用）	ＮＴＴの到達確認の際、ＮＴＴが地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150096	96	参加差押書（電話加入権）（執行機関用）	電話加入権を参加差押する際に、執行機関に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150097	97	参加差押書（電話加入権）（執行機関（返送）用）	執行機関の到達確認の際、執行機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150098	98	参加差押調書（電話加入権）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150099	99	参加差押解除決議書兼参加差押解除通知決議書（参加差押解除）（電話加入権）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150100	100	参加差押解除通知書（電話加入権）（滞納者用）	電話加入権を参加差押解除する際に、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150101	101	参加差押解除通知書（電話加入権）（権利者用）	電話加入権を参加差押解除する際に、権利者、差押機関等に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150102	102	参加差押解除通知書（電話加入権）（日本電信電話株式会社用）	電話加入権を参加差押解除する際に、ＮＴＴに送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150103	103	参加差押解除通知書（電話加入権）（執行機関用）	電話加入権を参加差押解除する際に、執行機関に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150104	104	参加差押決議書兼参加差押通知決議書（動産）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150105	105	参加差押通知書（動産）（滞納者用）	動産を参加差押する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150106	106	参加差押通知書（動産）（権利者用）	動産を参加差押する際に、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150107	107	参加差押書（動産）（執行機関用）	動産を参加差押する際に、執行機関に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150108	108	参加差押書（動産）（執行機関（返送）用）	執行機関の到達確認の際、執行機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150109	109	参加差押調書（動産）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150110	110	参加差押解除決議書兼参加差押解除通知決議書（参加差押解除）（動産）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150111	111	参加差押解除通知書（動産）（滞納者用）	動産を参加差押解除する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150112	112	参加差押解除通知書（動産）（権利者用）	動産を参加差押解除する際に、権利者、後発の差押機関等に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150113	113	参加差押解除通知書（動産）（執行機関用）	動産を参加差押解除する際に、強制執行機関に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150114	114	参加差押決議書兼参加差押通知決議書（自動車）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150115	115	参加差押通知書（自動車）（滞納者用）	自動車を参加差押する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150116	116	参加差押通知書（自動車）（権利者用）	自動車を参加差押する際に、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150117	117	参加差押書（自動車）（執行機関用）	自動車を参加差押する際に、執行機関に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150118	118	参加差押通知書（自動車）（執行機関（返送）用）	執行機関の到達確認の際、執行機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150119	119	参加差押調書（自動車）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150120	120	参加差押解除決議書兼参加差押解除通知決議書（参加差押解除）（自動車）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150121	121	参加差押解除通知書（自動車）（滞納者用）	自動車を参加差押解除する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150122	122	参加差押解除通知書（自動車）（権利者用）	自動車を参加差押解除する際に、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150123	123	参加差押解除通知書（自動車）（執行機関用）	自動車を参加差押解除する際に、執行機関に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150124	124	交付要求決議書兼交付要求通知決議書（決裁用）	決裁用の決議書 国税徴収法第82条、滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律第10条の根拠法令を使い分けられること。		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150125	125	交付要求通知書（滞納者用）	各種法律に基づき交付要求する際に、滞納者に送付する帳票 各種交付要求の根拠法令を使い分けられること		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150126	126	交付要求通知書（権利者用）	各種法律に基づきを交付要求する際に、権利者に送付する帳票 各種交付要求の根拠法令を使い分けられること		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150127	127	交付要求書（執行機関用）	各種法律に基づき、交付要求する際に、執行機関に送付する帳票 各種交付要求の根拠法令を使い分けられること		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150128	128	交付要求書（執行機関（返送）用）	執行機関の到達確認の際、執行機関が地方団体に返送する帳票 各種交付要求の根拠法令を使い分けられること		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150129	129	交付要求解除決議書兼交付要求解除通知決議書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150130	130	交付要求解除通知書（滞納者用）	交付要求の解除の際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150131	131	交付要求解除通知書（権利者用）	交付要求の解除の際に、権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150132	132	交付要求解除通知書（執行機関用）	交付要求の解除の際に、執行機関に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150133	133	交付要求決議書兼交付要求通知決議書（破産交付）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150134	134	交付要求通知書（財団債権）（滞納者用）	破産交付要求を行う際、財団債権について滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150135	135	交付要求書（財団債権）（破産管財人用）	破産交付要求を行う際、財団債権について執行機関に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150136	136	交付要求書（財団債権）（破産管財人（返送）用）	執行機関の到達確認の際、執行機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150137	137	交付要求通知書（破産債権）（滞納者用）	破産交付要求を行う際、破産債権について滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150138	138	交付要求書（破産債権）（裁判所用）	破産交付要求を行う際、破産債権について執行機関に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150139	139	交付要求通知書（破産債権）（裁判所（返送）用）	執行機関の到達確認の際、執行機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150140	140	交付要求解除決議書兼交付要求解除通知決議書（破産交付解除）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150141	141	交付要求解除通知書（財団債権）（滞納者用）	財団債権について、破産交付要求の解除をする際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150142	142	交付要求解除通知書（財団債権）（破産管財人用）	財団債権について、破産交付要求の解除をする際に、破産管財人に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150143	143	交付要求解除通知書（破産債権）（滞納者用）	破産債権について、破産交付要求の解除をする際に、滞納者に送付する帳票 通し番号140の帳票と同一の帳票で出力できる形式でもよい		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150144	144	交付要求解除通知書（破産債権）（裁判所用）	破産債権について、破産交付要求の解除をする際に、裁判所に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150145	145	受理の回答依頼について	参加差押・交付要求する際に、先行する差押庁より差押順位の回答を確認するための帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150146	146	債権現在額申立書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150147	147	債権現在額申立書	差押権者や裁判所に対し、地方団体の債権現在額を申し立てる帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150148	148	差押債権の取立決議書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150149	149	差押債権の取立通知書	差押中の債権の取立権行使の際に第三債務者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150150	150	捜索調書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150151	151	捜索調書（謄本）（滞納者用）	滞納者の自宅等を捜索する際に、滞納者に手交する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150152	152	捜索調書（謄本）（立会人用一）	滞納者の自宅等を捜索する際に、立会人に手交する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150153	153	捜索調書（謄本）（立会人用二）	滞納者の自宅等を捜索する際に、立会人に手交する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150154	154	捜索調書（謄本）（占有者用）	滞納者の自宅等を捜索する際に、占有者に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150155	155	捜索調書（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150156	156	財産の引渡命令書（滞納者あて）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150157	157	財産の引渡命令書（滞納者用）	自動車等を差押えた際、それを徴税吏員が占有するため、引渡しを命じるために、滞納者に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150158	158	財産の引渡命令書（占有者あて）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150159	159	財産の引渡命令書（占有者用）	・国税徴収法第71条の規定に基づき、自動車等を差押えた際に第三者が所持する自動車等を徴税吏員が占有できるよう、引渡しを命じるために、占有者に手交する帳票 又は ・国税徴収法第58条の規定に基づき、第三者が所持する動産等を差押えられるよう、引渡しを命じるために、占有者に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150160	160	財産の引渡命令書（国税徴収法第五十八条）	動産等を占有した際占有者に対して引渡し命令を発布したことを、滞納者に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150161	161	差押財産占有調書（自動車）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150162	162	占有調書（謄本）（自動車）（滞納者用）	自動車等を差押えた際、それを徴税吏員が占有する際に、滞納者に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150163	163	取上調書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150164	164	取上調書（謄本）（滞納者用）	債権証書、動産等の差押えにあたり、それらを徴税吏員が取り上げる際、滞納者に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150165	165	取上調書（権利者用）	債権証書、動産等の差押えにあたり、それらを徴税吏員が取り上げる際、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150166	166	取上調書（立会人用一）	債権証書、動産等の差押えにあたり、それらを徴税吏員が取り上げる際、立会人に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150167	167	取上調書（立会人用二）	債権証書、動産等の差押えにあたり、それらを徴税吏員が取り上げる際、立会人に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150168	168	取上証書引渡決議書（動産）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150169	169	取上証書引渡書	差押えた債権証書、動産等について、滞納者に引き渡す際に合わせて手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150170	170	取上調書（動産）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150171	171	差押財産搬出調書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150172	172	差押財産搬出調書（謄本）（滞納者用）	捜索中に差押した財産のうち、保管命令を出したものについて、徴税吏員に引き渡すよう命令する際に滞納者に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150173	173	差押財産搬出調書（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150174	174	捜索・搬出調書（動産）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150175	175	捜索・搬出調書（謄本）（滞納者用）	捜索中に差押した財産のうち、保管命令を出さず、即座に搬出の必要があるものがある際、滞納者に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150176	176	捜索・搬出調書（謄本）（権利者用）	捜索中に差押した財産のうち、保管命令を出さず、即座に搬出の必要があるものがある際、権利者に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150177	177	捜索・搬出調書（謄本）（占有者用）	捜索中に差押した財産のうち、保管命令を出さず、即座に搬出の必要があるものがある際、占有者に手交する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150178	178	捜索・搬出調書（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150179	179	公売公告兼見積価額公告（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150180	180	公売財産一覧表	公売財産の目録リスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150181	181	公売公告兼見積価額公告	公売情報を公告するために用いられる。また、見積価格を決定した場合、公告する際に用いられる		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150182	182	公売公告（別紙）	入札に関する事項、売却決定に関する事項が記載された、公売条件等を示す帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150183	183	受領証	売却決定された公売財産の受領証		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150184	184	公売通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150185	185	公売通知書（滞納者用）	国税徴収法96条に基づき、公売公告がなされた場合に、滞納者に通知する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150186	186	公売通知書兼債権申立催告書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150187	187	公売通知書兼債権現在額申立催告書（権利者用）	公売通知と、公売財産への債権現在額申立催告を権利者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150188	188	債権現在額申立催告決議書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150189	189	債権現在額申立催告書	地方団体が換価した財産を配当するにあたり、権利者から債権現在額申立を提出してもらうための催告書		標準オプション帳票	汎用紙	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150190	190	債権現在額申立書（返送用）	執行機関の到達確認の際、執行機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150191	191	債権現在額申立催告書（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150192	192	最高価申込者の決定（公告用）	国税徴収法106条に基づき、入札価格が最も高い申込者が決定した場合、公告する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150193	193	最高価申込者の決定（滞納者用）	国税徴収法106条に基づき、入札価格が最も高い申込者が決定した場合、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150194	194	最高価申込者の決定（権利者用）	国税徴収法106条に基づき、入札価格が最も高い申込者が決定した場合、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150195	195	最高価申込者の決定等の公告（決裁用）	決裁用の決議書	最高価申込者の決定	標準オプション帳票	－	－	
0150196	196	最高価申込者の決定（最高価申込者用）	国税徴収法106条に基づき、入札価格が最も高い申込者が決定した場合、最高価申込者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150197	197	次順位買受申込者の決定（公告用）	国税徴収法106条に基づき、最高価申込者の次点となる申込者が決定した場合、公告する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150198	198	次順位買受申込者の決定（滞納者用）	国税徴収法106条に基づき、最高価申込者の次点となる申込者が決定した場合、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150199	199	次順位買受申込者の決定（権利者用）	国税徴収法106条に基づき、最高価申込者の次点となる申込者が決定した場合、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150200	200	次順位買受申込者の決定等の公告（決裁用）	決裁用の決議書	次順位買受申込者の決定	標準オプション帳票	－	－	
0150201	201	次順位買受申込者の決定（次順位買受申込者用）	国税徴収法106条に基づき、最高価申込者の次点となる申込者が決定した場合、最高価申込者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150202	202	売却決定通知書（決裁用）	決裁用の決議書	売却決定通知	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150203	203	売却決定通知書（第三債務者等用）	国税徴収法118条に基づき、買受人がその買受代金を納付したときに、第三債務者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150204	204	売却決定通知書（買受人用）	国税徴収法118条に基づき、買受人がその買受代金を納付したときに、買受人に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150205	205	売却決定取消通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150206	206	売却決定取消通知書（買受人用）	国税徴収法117条に基づき、買受代金の納付前に完納が確認された場合、買受人に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150207	207	最高価申込者決定の取消通知書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150208	208	最高価申込者決定の取消通知書（滞納者用）	国税徴収法基本通達117条等、最高価申込者決定を取り消す際に、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150209	209	最高価申込者決定の取消通知書（権利者用）	国税徴収法基本通達117条等、最高価申込者決定を取り消す際に、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150210	210	最高価申込者決定の取消通知書（最高価申込者用）	国税徴収法基本通達117条等、最高価申込者決定を取り消す際に、最高価申込者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150211	211	次順位買受申込者決定の取消通知書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150212	212	次順位買受申込者決定の取消通知書（滞納者用）	国税徴収法基本通達117条等、次順位買受申込者決定を取り消す際に、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150213	213	次順位買受申込者決定の取消通知書（権利者用）	国税徴収法基本通達117条等、次順位買受申込者決定を取り消す際に、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150214	214	次順位買受申込者決定の取消通知書（次順位買受申込者用）	国税徴収法基本通達117条等、次順位買受申込者決定を取り消す際に、次順位買受申込者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150215	215	公売中止通知書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150216	216	公売中止通知書（滞納者用）	公売手続き途中で、公売を中止する際に、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150217	217	公売中止通知書（権利者用）	公売手続き途中で、公売を中止する際に、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150218	218	延滞金減免申請書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150219	219	延滞金減免申請書	延滞金減免の申請書		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150220	220	延滞金減免許可決定通知書	延滞金減免申請に対し、減免決定を通知する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150534	221	延滞金減免不許可決定通知書	延滞金減免申請に対し、減免却下を通知する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150221	222	徴収猶予申請書	徴収猶予を地方団体に申請する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150222	223	徴収猶予期間延長申請書	徴収猶予期間延長を地方団体に申請する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150223	224	徴収猶予の許可通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150224	225	徴収猶予の許可通知書	徴収猶予の申請に対し、許可決定を通知する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150225	226	徴収猶予取消通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150226	227	徴収猶予取消通知書	徴収猶予の取消をする際に、送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150227	228	徴収猶予の不許可通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150228	229	徴収猶予の不許可通知書	徴収猶予申請に対し、不許可決定を通知する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150229	230	徴収猶予の期間延長許可通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150230	231	徴収猶予の期間延長許可通知書	徴収猶予期間延長申請に対し、許可決定を通知する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150231	232	徴収猶予の期間延長不許可通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150232	233	徴収猶予の期間延長不許可通知書	徴収猶予期間延長申請に対し、不許可決定を通知する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150233	234	弁明要求決議書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150234	235	弁明要求書	徴収猶予取消の際、滞納者に弁明を要求する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150235	236	徴収猶予における差押解除申請書	徴収猶予において、差押解除を地方団体に申請する際に必要となる帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150236	237	徴収猶予申請等の補正要求通知書	徴収猶予申請書及びその添付書類に不備等があった場合に通知する		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150237	238	職権による換価猶予通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150238	239	職権による換価猶予通知書	職権による換価猶予を許可する際の通知書		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150239	240	職権による換価猶予取消通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150240	241	職権による換価猶予取消通知書	職権による換価猶予を取消する際の通知書		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150241	242	職権による換価猶予期間延長通知書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150242	243	職権による換価猶予期間延長通知書	職権による換価猶予の期間延長の通知書		標準オプション帳票	汎用紙	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150243	244	申請による換価猶予申請書	換価猶予の申請書		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150244	245	申請による換価猶予期間延長申請書	換価猶予の延長申請書		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150245	246	申請による換価猶予の許可通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150246	247	申請による換価猶予の許可通知書	申請による換価猶予を許可する際の通知書		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150247	248	申請による換価猶予取消通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150248	249	申請による換価猶予取消通知書	申請による換価猶予を取消する際の通知書		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150249	250	申請による換価猶予の不許可通知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150250	251	申請による換価猶予の不許可通知書	申請による換価猶予に対し、不許可決定を通知する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150251	252	申請による換価猶予の期間延長許可通知書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150252	253	申請による換価猶予の期間延長許可通知書	申請による換価猶予の期間延長を許可する際の通知書		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150253	254	申請による換価猶予の期間延長不許可通知書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150254	255	申請による換価猶予の期間延長不許可通知書	申請による換価猶予期間延長に対し、不許可決定を通知する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150255	256	申請による換価猶予における差押解除申請書	申請による換価猶予において、差押解除を地方団体に申請する際に必要となる帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150256	257	申請による換価猶予申請等の補正要求通知書	申請による換価猶予猶予申請書及びその添付書類に不備等があった場合に通知する		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150257	258	猶予における納付計画書	猶予の際の分割納付の計画書	各種猶予の帳票発行後、分割納付計画を策定した場合	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150258	259	猶予における納付計画明細書	猶予の際の分割納付計画明細書		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150259	260	滞納処分の停止決議書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150260	261	滞納処分の停止調査	滞納処分の停止を行うにあたり、停止理由や実態調査、財産調査の結果をまとめた帳票		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150261	262	滞納処分の停止通知書	滞納処分の停止をした際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150262	263	滞納処分の停止通知書（即時欠損）	滞納処分の停止即時欠損をした際に、滞納者に通知する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150263	264	滞納処分の停止取消決議書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150264	265	滞納処分の停止取消通知書	滞納処分の停止の取消をする際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150265	266	強制執行等の続行決定決議書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150266	267	続行決定通知書（担保権実行）（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150267	268	強制執行等の続行決定通知書	競売続行が決定した場合、滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する政令第９条、12条において準用する国税徴収法第81条に基づき、権利者宛てに送付する帳票 競売続行決定の根拠法令を使い分けられること		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150268	269	強制執行等の開始決定通知書兼求意見書について（回答）（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150269	270	求意見等に対する回答	裁判所の求意見書に対して回答する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150270	271	換価執行決定に関する求意見書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150271	272	換価執行決定に関する求意見書（執行機関用）	先行差押権者に対し、換価執行の意思を確認する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150272	273	換価執行に関する意見	換価執行決定に関する求意見書に対する回答書		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150273	274	参加差押財産換価催告決議書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150274	275	参加差押財産換価催告書	参加差押した財産について、先行差押権者に換価を催告する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150275	276	差押債権支払催告決議書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150276	277	差押債権支払催告書（第三債務者等用）	差押財産の徴収に応じない第三債務者等に、債権の支払を催告する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150277	278	換価催告について（回答）（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150278	279	換価催告について（回答）	差押財産換価催告書に対する回答書		標準オプション帳票	汎用紙	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150279	280	換価執行決定決議書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	―	―	
0150280	281	換価執行決定告知書（執行機関用）	参加差押をした地方団体が換価を執行する際に、執行機関（先行差押権者）に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	―	
0150281	282	換価執行決定告知書（副本）（執行機関（返送）用）	執行機関の到達確認の際、執行機関が地方団体に返送する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	―	
0150282	283	換価執行決定告知書（滞納者用）	参加差押をした地方団体が換価を執行する際に、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	―	
0150283	284	換価執行決定告知書（権利者用）	参加差押をした地方団体が換価を執行する際に、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	―	
0150284	285	換価執行決定取消決議書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	―	―	
0150285	286	換価執行決定取消通知書（執行機関用）	参加差押をした地方団体が換価を取消する際に、執行機関（先行差押権者）に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	―	
0150286	287	換価執行決定取消通知書（滞納者用）	参加差押をした地方団体が換価の取消しをする際に、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	―	
0150287	288	換価執行決定取消通知書（権利者用）	参加差押をした地方団体が換価の取消しをする際に、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	―	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150288	289	換価執行決定取消決議書兼公売手続の続行通知書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150289	290	換価執行決定取消通知書兼公売手続の続行通知書（滞納者用）	参加差押をした地方団体が換価を取り消し、公売を続行する際に、滞納者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150290	291	換価執行決定取消通知書兼公売手続の続行通知書（権利者用）	参加差押をした地方団体が換価を取り消し、公売を続行する際に、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150291	292	納付（納入）受託証書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150292	293	納付（納入）受託証書	納付受託による分割納付を受け付ける際に用いられる		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150293	294	納付受託明細	納付受託証書に記載の、納付受託対象の税目等情報を記載する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150294	295	納付（納入）受託証書原符（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150295	296	納付（納入）受託証券取消決定書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150296	297	納付受託取消明細	納付受託証書に記載の、納付受託対象の税目等情報を記載する帳票		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150297	298	納付受託証書取立依頼簿	納付受託による取立について、証券種類、記号番号、券面金額、支払場所等を記載し一覧化したリスト		標準オプション帳票	―	―	
0150298	299	金券受託整理簿	納付受託で受託した証券を一覧化した整理簿		標準オプション帳票	―	―	
0150299	300	金融機関の預貯金等の調査証（伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	―	―	
0150300	301	金融機関の預貯金等の調査証	金融機関に差押等で臨場した際、調査権を証明する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	―	
0150301	302	金融取引等の調査証	金融機関に差押等で臨場した際、複数の照会を一括で行うための帳票		標準オプション帳票	汎用紙	―	
0150535	303	電子照会回答	電子照会の結果（個別の回答）		実装必須帳票（※）	―	―	
0150536	304	電子照会回答結果一覧	電子照会の結果（一覧）		実装必須帳票（※）	―	―	
0150302	305	預貯金等の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0150303	306	預貯金等の調査について（照会、回答）	滞納者の預貯金等を調査する帳票		実装必須帳票	汎用紙	―	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150304	307	照会文書決裁書　預貯金等（一覧伺い）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150305	308	預貯金等の調査について（一括照会、回答）	複数の滞納者の預貯金等を調査する帳票	滞納者抽出結果	実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150306	309	生命保険契約について（照会、伺い）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150307	310	生命保険契約について（照会、回答）	滞納者の生命保険契約を調査する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150308	311	照会文書決裁書　生命保険（一覧伺い）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150309	312	生命保険契約について（一括照会、回答）	複数の滞納者の生命保険契約を調査する帳票対象者名簿、照会文、回答書の３帳票を以て構成すること。回答書は、それぞれ元となる照会文と同様の回答を得られること。	滞納者抽出結果	実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150310	313	損害保険契約について（照会、伺い）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150311	314	損害保険契約について（照会、回答）	滞納者の損害保険契約を調査する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150312	315	照会文書決裁書　損害保険（一覧伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150313	316	損害保険契約について（一括照会、回答）	複数の滞納者の損害保険契約を調査する帳票対象者名簿、照会文、回答書の３帳票を以て構成すること。回答書は、それぞれ元となる照会文と同様の回答を得られること。	滞納者抽出結果	標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150314	317	電気料金支払い状況の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150315	318	電気料金支払い状況の調査について（照会、回答）	滞納者の電気料金を調査するため、電力会社に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150316	319	照会文書決裁書　電気料金（一覧伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150317	320	電気料金支払い状況の調査について（一括照会、回答）	複数の滞納者の電気料金を調査するため、電力会社に照会する帳票帳票概要に、対象者名簿、照会文、回答書の３帳票を以て構成すること。回答書は、それぞれ元となる照会文と同様の回答を得られること。	滞納者抽出結果	標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150318	321	水道料金支払い状況の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150319	322	水道料金支払い状況の調査について（照会、回答）	滞納者の水道料金を調査するため、地方団体に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150320	323	照会文書決裁書　水道料金（一覧伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150321	324	水道料金支払い状況の調査について（一括照会、回答）	複数の滞納者の水道料金を調査するため、地方団体に照会する帳票帳票概要に、対象者名簿、照会文、回答書の３帳票を以て構成すること。回答書は、それぞれ元となる照会文と同様の回答を得られること。	滞納者抽出結果	標準オプション帳票	汎用紙	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150322	325	ガス会社への調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150323	326	ガス会社への調査について（照会、回答）	滞納者のガス料金を調査するため、ガス会社に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150324	327	照会文書決裁書　ガス会社（一覧伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150325	328	ガス会社への調査について（一括照会、回答）	複数の滞納者のガス料金を調査するため、ガス会社に照会する帳票帳票概要に、対象者名簿、照会文、回答書の３帳票を以て構成すること。回答書は、それぞれ元となる照会文と同様の回答を得られること。	滞納者抽出結果	標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150326	329	携帯電話契約について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150327	330	携帯電話契約について（照会、回答）	滞納者の携帯電話契約について調査するため、携帯電話会社に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150328	331	照会文書決裁書　携帯電話（一覧伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150329	332	携帯電話契約について（一括照会、回答）	複数の滞納者の携帯電話契約について調査するため、携帯電話会社に照会する帳票帳票概要に、対象者名簿、照会文、回答書の３帳票を以て構成すること。回答書は、それぞれ元となる照会文と同様の回答を得られること。	滞納者抽出結果	標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150330	333	証券取引に関する調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150331	334	証券取引に関する調査について（照会、回答）	滞納者の証券取引を調査する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150332	335	給与等の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150333	336	給与等の調査について（照会、回答）	滞納者の給与、賞与、退職金等を調査する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150349	352	クレジットカード加盟店等の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150334	337	クレジットカード加盟店等の調査について（照会、回答）	法人のクレジットカード加盟契約について、クレジットカード会社に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150335	338	クレジットカード契約の取引履歴について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150336	339	クレジットカード契約の取引履歴について（照会、回答）	クレジットカードの使用状況を調査するため、クレジットカード会社に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150337	340	年金債権等について（照会、伺い）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150338	341	年金債権等について（照会、回答）	年金の受給状況、振り込み方法等について調査するため、年金機構に照会する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150339	342	戸籍・住民票などの交付について（伺い）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150340	343	戸籍・住民票などの交付について	他地方団体宛ての戸籍・住民票などの交付申請書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150341	344	被担保債権額について（照会、伺い）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150342	345	被担保債権額について（照会、回答）	地方団体が差し押さえた不動産の担保債権額を調査するため、抵当権を設定した金融機関に照会する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150343	346	電話加入権・質権原簿について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150344	347	電話加入権・質権原簿について（照会、回答）	電話加入権について、ＮＴＴに照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150345	348	実態調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150346	349	実態調査について（照会、回答）	他の執行機関の滞納整理状況を照会する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150347	350	実態調査について（法人）（照会、回答）	法人の滞納者について、他の執行機関の滞納整理状況を照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150348	351	実態調査回答書（個別伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150350	353	売掛債権等調査票（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150351	354	売掛債権等調査票（照会、回答）	滞納者の売掛金を調査するため、取引先に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150352	355	診療報酬の支払いに関する調査（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150353	356	診療報酬の支払いに関する調査（照会、回答）	滞納者の診療報酬を調査するため、病院等に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150354	357	年金担保貸付状況について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150355	358	年金担保貸付状況について（照会、回答）	年金担保貸付を調査するため、福祉医療機構に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150356	359	小規模企業共済契約について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150357	360	小規模企業共済契約について（照会、回答）	小規模共済について調査するため、中小企業基盤整備機構に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150358	361	相続放棄・限定承認の申述の有無等について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150359	362	相続放棄・限定承認の申述の有無	滞納者の相続放棄の状況について調査するため、裁判所に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150360	363	相続財産管理人の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150361	364	相続財産管理人の調査について（照会、回答）	滞納者の相続財産管理人の選任の有無を調査するため、裁判所に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150362	365	家賃の賃貸借契約内容について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150363	366	家賃の賃貸借契約内容について（照会、回答）	滞納者の賃貸借契約（賃料、支払日、支払方法等）について調査するため、不動産の貸主に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150364	367	賃貸借中の家賃について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150365	368	賃貸借中の家賃について（照会、回答）	滞納者の個人情報（電話番号、勤務先）について、不動産賃貸借契約相手に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150366	369	自動車登録の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150367	370	自動車登録の調査について（都道府県税事務所）（照会、回答）	滞納者の自動車を調査するため、都道府県税事務所に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150368	371	自動車登録の調査について（運輸支局）（照会、回答）	滞納者の自動車を調査するため、運輸支局に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150369	372	自動車登録の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150370	373	自動車登録の調査について（照会・回答）	軽自動車を差押する前に、軽自動車検査協会宛に照会する際に利用する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150371	374	宅建保証分担金の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150372	375	宅建保証分担金の調査について（照会、回答）	宅建弁済業務保証分担金を調査するため、供託先に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150373	376	在所期間の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150374	377	在所期間の調査について（照会、回答）	刑務所等在所期間を調査するため、刑務所等に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150375	378	服務状況の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150376	379	服務状況の調査について（照会、回答）	刑務所等服務先、服務状況を調査するため、刑務所等に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	—	
0150377	380	児童手当口座の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	—	—	
0150378	381	児童手当口座の調査について（照会、回答）	滞納者の児童手当口座を調査するため、地方団体に照会する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	—	
0150379	382	確定申告閲覧申請書（伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	—	—	
0150380	383	確定申告閲覧申請書	確定申告の資料を閲覧するため、税務署に申請する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	—	
0150381	384	固定資産税図面の調査について（照会、伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	—	—	
0150382	385	固定資産税図面の調査について（照会、回答）	固定資産税の課税客体の聞取りを確認する図面を調査するため、地方団体に申請する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	—	
0150383	386	照会前住所一覧（個別調査）	各調査対象の滞納者の、現住所以前の住所リスト		標準オプション帳票	汎用紙	—	
0150384	387	外国人旧登録原票及び出入国記録等の交付について（伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	—	—	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150385	388	外国人旧登録原票及び出入国記録等の交付について（申請）	外国人旧登録原票及び出入国記録等を調査するため、入国管理局宛てに申請する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150386	389	組合員等の持分の払戻等請求の予告決議書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150387	390	組合員等の持分の払戻等請求の予告（組合等用）	信用金庫等の出資金を差押えたのち、払い戻し請求の予告を行う際、組合等に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150388	391	組合員等の持分の払戻等請求の予告（権利者用）	信用金庫等の出資金を差押えたのち、払い戻し請求の予告を行う際、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150389	392	組合員等の持分の払戻等請求の予告通知書（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150390	393	組合員等の持分の払戻等請求決議書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150391	394	組合員等の持分の払戻等請求（組合等用）	信用金庫等の出資金を差押えたのち、払い戻し請求を行う際、組合等に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150392	395	組合員等の持分の払戻等請求（権利者用）	信用金庫等の出資金を差押えたのち、払い戻し請求を行う際、権利者に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150393	396	組合員等の持分の払戻等請求書（保管用）	控えとして保管する帳票		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150394	397	生命保険解約請求決議書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150395	398	生命保険解約請求通知書	差押えた生命保険の解約請求書の送付を依頼する際の帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150396	399	納期限変更告知書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150397	400	納期限変更告知書	納期限を変更する際に、滞納者に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150398	401	相続（連帯納税義務、第二次納税義務）による納税義務承継決議書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150399	402	相続（連帯納税義務、第二次納税義務）による納税義務承継通知書	納税義務承継について、相続人（連帯納税義務者、第二次納税義務者）に送付する帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150400	403	相続（連帯納税義務、第二次納税義務）による納税義務承継変更決議書（決裁用）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150401	404	相続（連帯納税義務、第二次納税義務）による納税義務承継変更通知書	納税義務承継金額を変更する際に、相続人（連帯納税義務者、第二次納税義務者）に送付する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150402	405	商業登記簿の交付申請（個別伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150403	406	登記事項証明書交付申請書（会社法人用）	商業登記簿の申請書		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150404	407	不動産登記簿の交付申請（個別伺い）	決裁用の決議書		標準オプション帳票	－	－	
0150405	408	登記事項証明書交付申請書（不動産用）	不動産登記簿の申請書		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150406	409	登記嘱託書（差押）（不動産）	差押の登記を行う嘱託書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150407	410	登記原因証明情報（差押）（不動産）	登記嘱託書に付属する登記の原因証明書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150408	411	登記嘱託書（参加差押）（不動産）	参加差押の登記を行う嘱託書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150409	412	登記原因証明情報（参加差押）（不動産）	登記嘱託書に付属する登記の原因証明書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150410	413	登記嘱託書（差押）（所有権登記名義人表示変更）	差押に伴う所有権登記名義人表示変更を行う嘱託書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150411	414	登記嘱託書（参加差押）（所有権登記名義人表示変更）	参加差押に伴う所有権登記名義人表示変更を行う嘱託書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150412	415	登記嘱託書（差押）（所有権登記名義人表示更正）	差押に伴う所有権登記名義人表示更正を行う嘱託書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150413	416	登記嘱託書（参加差押）（所有権登記名義人表示更正）	参加差押に伴う所有権登記名義人表示更正を行う嘱託書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150414	417	登記嘱託書（差押）（所有権移転）（相続）	差押に伴う相続による所有権移転を行う嘱託書		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150415	418	登記嘱託書（差押）（所有権移転）（相続以外）	差押に伴う相続によらない所有権移転を行う嘱託書		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150416	419	登記原因証明情報（所有権移転関係）	登記嘱託書に付属する登記の原因証明書		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150417	420	登記嘱託書（差押解除）（不動産）	差押解除の登記を行う嘱託書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150418	421	登記原因証明情報（差押解除）（不動産）	登記嘱託書に付属する登記の原因証明書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150419	422	登記嘱託書（参加差押解除）（不動産）	参加差押解除の登記を行う嘱託書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150420	423	登記原因証明情報（参加差押解除）（不動産）	登記嘱託書に付属する登記の原因証明書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150421	424	登記嘱託書（猶予抵当権設定）	猶予に伴う抵当権設定登記を行う嘱託書		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150422	425	登記原因証明情報（猶予担保権設定）	登記嘱託書に付属する登記の原因証明書		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150423	426	登記嘱託書（猶予抵当権設定）（登記抹消）	猶予に伴う抵当権設定登記抹消を行う嘱託書		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150424	427	登記原因証明情報（猶予担保権設定解除）	登記嘱託書に付属する登記の原因証明書		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150425	428	登記嘱託書（公売）（売却決定）	公売に伴い、差押登記を抹消する登記の嘱託書	売却決定通知	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150426	429	登記原因証明情報（公売）（売却決定）	登記嘱託書に付属する登記の原因証明書	売却決定通知	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150427	430	登記嘱託取下書	登記嘱託を取り下げる帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150428	431	登録嘱託書（差押）（自動車）	自動車の差押における登録嘱託書		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150429	432	登録の目的等（差押）（自動車）	登録嘱託書に付属する登録の目的等を記載した帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150430	433	登録嘱託書（参加差押）（自動車）	自動車の参加差押における登録嘱託書		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150431	434	登録の目的等（参加差押）（自動車）	登録嘱託書に付属する登録の目的等を記載した帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150432	435	登録嘱託書（差押解除）（自動車）	自動車の差押解除における登録嘱託書		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150433	436	登録の目的等（差押解除）（自動車）	登録嘱託書に付属する登録の目的等を記載した帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150434	437	登録嘱託書（参加差押解除）（自動車）	自動車の参加差押解除における登録嘱託書		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150435	438	登録の目的等（参加差押解除）（自動車）	登録嘱託書に付属する登録の目的等を記載した帳票		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0150436	439	納付誓約書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150437	440	納付誓約書	納付を誓約する帳票		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150438	441	納付計画書	納付誓約の計画概要		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150439	442	納付計画明細書	納付誓約の計画明細		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150440	443	不在者連絡票	訪問臨戸時、不在の場合に投函する帳票	訪問徴収対象者	実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150441	444	催告書（差押え言及無）	差押えに言及していない催告書	地方団体により条件が異なるが、差押に至らないと判断した対象者	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150442	445	催告書（差押え言及無）	差押えに言及していない催告書		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0150443	446	催告書引抜きリスト（差押え言及無）	一斉催告時の引き抜き対象のリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150444	447	催告書（差押え言及有）	差押えに言及している催告書	地方団体により条件が異なるが、差押に至ると判断した対象者	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150445	448	催告書（差押え言及有）	差押えに言及している催告書		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0150446	449	催告書引抜きリスト（差押え言及有）	一斉催告時の引き抜き対象のリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150447	450	分納不履行通知書	分割納付が不履行となった際に通知する催告書 分納不履行通知書に記載される未納明細の期別は、任意の分割納付計画の期別が掲載されること	分割納付不履行 不履行回数	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150448	451	分納不履行通知一覧	「分納不履行通知書」の発送者リスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150449	452	分納不履行通知書	分割納付が不履行となった際に通知する催告書		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0150450	453	差押予告書	差押直前の催告書	地方団体により条件が異なるが、差押の直前の対象者	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150451	454	差押予告書	差押直前の催告書		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0150452	455	差押財産の公売について（予告）	差押財産の公売直前の催告書	地方団体により条件が異なるが、差押中の財産の公売直前の対象者	実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150453	456	差押財産の公売について（予告）	差押の公売直前の催告書		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0150454	457	滞納市税の面談通知書	地方団体への来庁に言及する催告書	地方団体により条件が異なるが、一度対面にて折衝すべき対象者	標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150455	458	滞納市税の面談通知書	地方団体への来庁に言及する催告書		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0150456	459	延滞金請求書（差押え言及無）	本税が完納した後、確定した延滞金を請求する通知		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150457	460	延滞金請求書（差押え言及無）	本税が完納した後、確定した延滞金を請求する通知	地方団体により条件が異なるが、差押に至らないと判断した対象者（延滞金のみ滞納）	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0150458	461	延滞金請求書（差押え言及有）	本税が完納した後、確定した延滞金を請求する通知	地方団体により条件が異なるが、差押に至ると判断した対象者（延滞金のみ滞納）	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150459	462	延滞金請求書（差押え言及有）	本税が完納した後、確定した延滞金を請求する通知	地方団体により条件が異なるが、差押に至ると判断した対象者（延滞金のみ滞納）	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0150460	463	フリ―催告書	地方団体がタイトル、文章等を自由に作成できる催告書		実装必須帳票	専用紙（不定形）	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0150461	464	フリ―催告書	地方団体がタイトル、文章等を自由に作成できる催告書		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0150462	465	フリ―催告書（納付書あり）	地方団体がタイトル、文章等を自由に作成できる催告書		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	－	
0150463	466	送付状	窓あき封筒用の宛先が記載された帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150464	467	不納欠損決議書（決裁用）	決裁用の決議書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150465	468	不納欠損対象リスト	不納欠損者のリスト 予定と欠損後の比較ができること 個人情報、不納欠損情報等が記載される		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150466	469	不納欠損集計表	不納欠損処分の対象者、法令、税目、欠損金額等を一覧化した集計表 不納欠損情報等が記載される		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150467	470	滞納整理票	滞納者の個人情報、世帯構成員、滞納明細情報交渉経過項目等を１枚のカードとしてまとめた帳票		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150468	471	経過詳細一覧	交渉経過を時系列に記載した一覧		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150469	472	未納明細	滞納者の滞納期別の明細書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0150470	473	財産目録	財産情報が記載された目録		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150471	474	送達一覧	複数の送付先に送付する場合の送付先のリスト		標準オプション帳票	－	－	
0150472	475	対象者名簿	一括照会における同一の照会先・他団体からの実態調査に対する回答先について、照会する滞納者を一覧化した帳票		実装必須帳票	汎用紙	－	令和８年４月１日
0150473	476	延滞金計算内訳書	延滞金の計算過程の内訳書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150474	477	給与等の差押金額計算書（月払い給与計算例）	差押えた給与等の取立可能額計算書		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150475	478	年金の差押金額計算書	差押えた年金の取立可能額計算書		標準オプション帳票	－	－	
0150476	479	時効完成一覧表	時効完成者のリスト 個人情報、時効情報等が記載される	時効年月日期間指定 時効予定年月日期間指定 本税・延滞金の有無 滞納処分の停止の有無 納税通知書番号	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150477	480	滞納処分の停止集計表	滞納処分の停止の件数 個人情報、滞納処分の停止情報等が記載される 任意の期間を指定して出力できること	時効年月日期間指定 時効予定年月日期間指定 本税・延滞金の有無 滞納処分の停止の有無 納税通知書番号	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150478	481	督促手数料・延滞金未納集計表	督促手数料、延滞金の未納分を賦課年度、税別ごとに一覧化した集計表		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150479	482	滞納者区分（ランク）別集計表	滞納者区分（ランク）別の人数や未納額等の集計表		標準オプション帳票	－	－	
0150480	483	収納一覧表	納付日、税目、担当者等で対象者の収納額を抽出し、一覧化した集計表		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150481	484	年度別調定収納集計表	指定した年度、税目ごとの調定額、収納額等を一覧化した帳票	賦課年度 課税年度 税目	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150482	485	収納額集計表	毎月の収納件数、収納金額等を一覧化した帳票	月次	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150483	486	滞納一覧表	滞納者ごとの滞納額の詳細、合計を、税目、期別、年度ごとに一覧化したリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150484	487	滞納処分集計表	滞納者ごとの差押財産、滞納税額、受入金額等を一覧化した集計表		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150485	488	差押実績一覧表	現在差押中の財産、差押件数、差押対象の税目などを一覧化したリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150486	489	処分後収納額一覧表	差押財産ごとの差押対象期別の金額、収納額等を一覧化したリスト 収納済みの対象期別について要解除分が判別できるよう表示を行うこと		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150487	490	滞納要因別集計表	該当の人数や滞納額の割合、合計額等を一覧化したリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150488	491	滞納要因別未納者一覧	滞納区分ごとに抽出した未納者を一覧化したリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150489	492	滞納者一覧表	滞納者を抽出し、滞納金額合計などを一覧化したリスト 金額を範囲指定できること		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150490	493	滞納者一覧集計表	担当者ごとに滞納者を抽出し、滞納額（滞納処分の停止期別毎の滞納額）、合計額等を集計したリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150491	494	調査予定一覧表	財産調査予定者について、照会先で抽出した対象者のリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150492	495	照会状況一覧表	財産調査者について、照会先で抽出した対象者のリスト 照会先グループ、照会先、滞納者ごと等で抽出できること		標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150493	496	追加処分一覧表	既に処分を行っている滞納者に、新たに滞納が発生している場合、追加処分候補として抽出した対象者リスト		標準オプション帳票	－	－	
0150494	497	収納対象者一覧表	収納日を指定して、滞納者ごとに収納税目、収納額等を一覧化したリスト	日付指定	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150495	498	未折衝者未収納者一覧表	交渉経過履歴、収納履歴がない対象者のリスト	折衝履歴の期間指定 収納有無の期間指定	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150496	499	催告対象者確認一覧表	催告書を出力した対象者のリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150497	500	除外者確認一覧表	催告書出力前に除外設定した対象者のリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150498	501	催告書発送停止者一覧	催告書における発送停止情報の対象者リスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150499	502	分納誓約リスト	誓約日等を指定して抽出した、分納誓約者の対象者リスト	誓約日付指定	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150500	503	分納誓約履行状況一覧表	分納誓約の履行状況のリスト	分納履行状況指定	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150501	504	一括発行明細	分割納付者に発行した分割納付書の明細書		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150502	505	不履行対象者一覧表	分納誓約の不履行者リスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150503	506	分納要解除一覧表	分納誓約が終了し、解除の必要がある対象者リスト		標準オプション帳票	－	－	
0150504	507	公売実績リスト	公売に付された財産、件数などを記載したリスト	公売期間指定	標準オプション帳票	－	－	
0150505	508	徴収猶予一覧表	徴収猶予中の対象者のリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150506	509	徴収猶予終了者一覧表	徴収猶予を終了した対象者のリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150507	510	換価猶予一覧表	換価猶予中の対象者のリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150508	511	猶予終了者一覧表	換価猶予を終了した対象者のリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150509	512	死亡者一覧表	死亡対象者のリスト		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150510	513	滞納処分の停止一覧表	滞納処分の停止中の対象者のリスト 調定情報、滞納処分の停止情報を記載する		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150511	514	欠損対象一覧表	不納欠損の対象者／除外者の対象者リスト 調定情報、欠損情報を記載する		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150512	515	重複リスト	異なる宛名番号で、氏名、住所、生年月日等が同一の人物を出力するリスト	重複項目（住所、氏名などの個人情報）	実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150513	516	財産一覧表	財産が判明している滞納者について、財産の種類、財産状況（調査済、処分中、処分解除等）を一覧化した帳票		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150514	517	状況対象者一覧	個人情報、調定額、収納額、滞納額等を一覧化した帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150515	518	処分異動履歴照会	滞納者の処分異動履歴、処分理由を、期別ごとに一覧化した帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150516	519	納付履歴照会	滞納者の納付履歴を一覧化した帳票		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150517	520	送達記録書	文書を地方団体職員が滞納者自宅等に直接送達したことを記録する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150518	521	納付書	未納の税を納付するための納付書（再発行）様式のほか、コンビニエンスストアでの納付期限が記載されること タイトルには地方団体名が出力されること		実装必須帳票	専用紙（マルチペイメント統一様式）	－	令和８年４月１日
0150519	522	払込取扱票	郵便局で、未納の税を納付するための取扱票		実装必須帳票	専用紙（払込取扱票）	－	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150520	523	充当用納付書	差押財産を充当する際に使用する納付書 納付済通知書部分に差押日が出力されること		実装必須帳票	専用紙	不定形	令和８年４月１日
0150521	524	領収書	窓口で納付を受けた際に発行する領収書 納税義務者、収納情報、現年度・過年度別の内訳等が分かること		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150522	525	交渉経過一覧	対応者・日付・交渉方法・約束情報・内容等の抽出条件をもとに抽出した一覧		標準オプション帳票	－	－	
0150523	526	復命書	窓口領収等の入金額を集計し報告用に出力する帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150524	527	滞納処分時の滞納額内訳表	滞納処分時の滞納額の内訳を確認するための帳票		標準オプション帳票	－	－	
0150525	528	差押解除対象一覧	滞納処分している期別に対して納付がある等解除の必要がある対象者の一覧		実装必須帳票	－	－	令和８年４月１日
0150526	529	手形取立依頼書	納付受託に係る約束手形の取立について、金融機関に依頼する帳票		標準オプション帳票	汎用紙	－	
0150527	530	証券受渡日計表	納付受託に係る約束手形の受け渡しについて、指定した日時における、現金化した金額等が記載される帳票。		標準オプション帳票	－	－	
0150528	531	充当集計表	配当計算後の充当先について、期間を指定し、充当先の期別（税目、現年・過年等）が記載される集計表。	期間指定	標準オプション帳票	－	－	

帳票ＩＤ	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0150529	532	対象者送付先一覧	収納管理システム側から連携される送付先情報があるものの対象者一覧	期間指定	標準オプション帳票	－	－	
0150530	533	税額変更リスト	期間を指定し、税額変更者情報と、税額変更（収納管理システムの調定情報にかかる異動情報）前後の詳細が記載された帳票	期間指定	標準オプション帳票	－	－	
0150531	534	氏名・住所変更リスト	期間を指定し、氏名、異動年月日情報と、異動事由等の詳細が記載された帳票	期間指定	標準オプション帳票	－	－	

備考
実装必須帳票：地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない帳票
標準オプション帳票：地方公共団体情報システムに実装するかどうかを事業者が判断する帳票

別表第十（第五条の三関係）

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100001	内部	1	事業所情報確認リスト	登録されている事業所の一覧	＜実装必須出力条件＞ ・特別徴収の有無 ・休業 ・除籍	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100002	内部	2	年度切替処理チェックリスト	年度切替処理で基本情報等の確認が必要と判断されたもののチェックリスト	＜実装必須出力条件＞ ・前年度の住登外課税の該当者 ・生年月日の不明 ・個人番号の不明 ・遡及転出 ・遡及転入 ・氏の変更あり	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100003	内部	3	遡り異動者一覧	賦課期日以前に遡った住民記録異動者の一覧 他団体課税及び課税漏れを確認する調査資料 住民記録情報の異動事由を任意に指定して、出力する	＜実装必須出力条件＞ ・住民記録情報異動事由（別表第四の機能ＩＤ0100008で定める住民記録情報）	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100004	内部	4	配偶者未特定一覧	夫婦関係が特定できなかった者の一覧	＜実装必須出力条件＞ 以下の条件で夫婦関係が特定できなかった者 ①昨年度配偶者設定あり新年度配偶者設定なし ②候補者が複数（子２人ー子の妻１人の場合等）あり、不特定となる	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100005	外部	5	給与支払報告書（総括表）	特別徴収義務者に対して、当初課税前に送付する総括表	＜実装必須出力条件＞ ・退職者のみの事業所、廃業・休業中の事業所、及び電子媒体での提出事業所以外の前年度給与支払報告書提出事業所 ・給与支払報告書（総括表）の発送希望 ＜標準オプション出力条件＞ ・給与支払報告書（個人明細書）の発送希望 ・期中に特別徴収切替届出書を提出し、新規で指定番号を採番（給与支払報告書の提出実績は無し）した事業所 ・前々年に給与の支払がなく給与支払報告書がないが、前年度（６月～12月）に特別徴収実績がある事業所 ・事業所指定番号	実装必須帳票	専用紙		令和８年４月１日
0100006	内部	6	総括表発送対象リスト	総括表発送対象の事業所の確認用の帳票	＜実装必須出力条件＞ ・総括表発送対象の抽出時点で特別徴収対象者あり ・総括表発送対象年度の前年に特別徴収対象者がいた事業者 ・総括表の送付の要・不要 ・前年の申告が電子申告（ｅＬＴＡＸ等）または紙の申告 ＜標準オプション抽出条件＞ ・前々年退職者のみの事業所、廃業・休業中の事業所及び電子媒体での提出事業所以外の前年度給与支払報告書提出事業所 ・給与支払報告書（個人別明細書）の出力希望 ・送付が必要のない対象事業所を任意で指定できる。 ・給与支払報告書（総括表）の発送希望 ・新規登録事業所 ・普通徴収対象者しかいない事業所	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100007	内部	7	総括表発送済リスト	総括表発送済みの事業所の確認用の帳票	＜出力項目＞ ・事業所情報（事業所名・所在地・送付先）	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100008	内部	8	事業者情報比較リスト	「ｅＬＴＡＸ総括表の事業者情報」と「宛名管理システムに登録されている事業所情報」を比較するためのリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0100009	内部	9	給与支払報告書媒体提出事業所リスト	給与支払報告書を媒体で提出する特別徴収義務者のリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100010	内部	10	新規特別徴収該当者提出事業所リスト	前年度以前にｅＬＴＡＸで「従業員全員が普通徴収」として給与支払報告書を提出した事業所が、新年度になって初めて特別徴収該当者が含まれた形で給与支払報告書を提出した事業所を抽出したリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100011	内部	11	ｅＬＴＡＸ給与支払報告書提出事業所リスト	給与支払報告書をｅＬＴＡＸ経由で提出する特別徴収義務者のリスト		標準オプション帳票			
0100012	内部	12	新規ｅＬＴＡＸ給与支払報告書提出事業所リスト	新規でｅＬＴＡＸ給与支払報告書を提出した事業所を抽出したリスト(納税者ＩＤを新たに変更した事業所も含む)		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100013	内部	13	社会保険料控除算定一覧	個人ごとの前年度の社会保険料の収納額の一覧		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100014	外部	14	確定申告参考資料（案内）	個人ごとの前年度の社会保険料を確定申告の参考情報として通知するための案内文書	＜実装必須出力条件＞ ・前年度に確定申告書の提出があったもの	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）		
0100015	外部	15	個人住民税申告書	当初課税前の送付用の個人住民税申告書	＜実装必須出力条件＞ ・「前年個人住民税申告書提出有無」「前年度の優先資料が個人住民税申告書であること」「所得種類」「更正事由」「転入・出時期」の指定（記載済みの「前年度情報」の詳細化の認識） ・支援措置対象の設定有無 ・年齢 ・未申告者 ・発送希望者 ・生活保護の有無 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度情報 ＜除外条件＞ ・前年度、確定申告書提出者 ・事業所・家屋敷課税対象者 ・住民登録外課税者 ・異動届より転勤・一括処理対象者 ・死亡者 ・現年課税取消分 ・他団体課税者	実装必須帳票	専用紙		令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100016	内部	16	申告書発送対象者リスト	申告書発送対象となっている個人の確認用の帳票	<実装必須出力条件> ・前年度情報（「前年個人住民税申告書提出有無」「前年度の優先資料が個人住民税申告書であること」「所得種類」「転入・出時期」） ・支援措置対象の設定有無 ・年齢 ・未申告者 ・発送希望者 ・生活保護の有無 <除外条件> ・前年度確定申告書提出者 ・事業所・家屋敷課税対象者 ・住民登録外課税者 ・異動届より転勤一括処理対象者 ・死亡者 ・現年課税取消分 ・他団体課税者	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100017	内部	17	申告書発送者リスト	個人住民税申告書を発送した人の一覧 発送済み対象者の確認用		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100018	外部	18	個人住民税申告勧奨通知	申告期限前に、個人住民税申告を期日までに実施いただくための案内通知	<実装必須出力条件> ・個人住民税申告書の実装必須出力条件と同じ	標準オプション帳票	汎用紙		
0100019	外部	19	簡易申告書	前年中に所得がない、前年中の所得が非課税の合計額以下のものを対象に出力する帳票	<実装必須出力条件> ・前年所得の有無 ・前年中の所得が非課税のみ ・前年中の所得の合計が各種控除の合計額以下 <標準オプション出力条件> ・一部未申告（営業・不動産）及び完全未申告の別（条件指定し、一覧・通知の出力が可能）	標準オプション帳票	汎用紙		
0100020	外部	20	申告特例（ふるさと納税ワンストップ特例）不適用のお知らせ文書	ふるさと納税による申告特例が不適用であったことをお知らせするための資料 現年含め８年分が出力可能であること	<実装必須出力条件> ・賦課年度	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0100021	内部	21	申告特例不適用お知らせ一覧	ふるさと納税による申告特例が不適用であったことをお知らせするための資料を出力した対象者の一覧 現年含め８年分が出力可能であること	<実装必須出力条件> ・賦課年度	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100022	内部	22	同一人物確認リスト	個人の基本情報を基に同姓同名、生年月日性別等を基にした同一人の確認用のリスト 現年含め８年分が出力可能であること	<実装必須出力条件> ・賦課年度	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100023	内部	23	普通徴収賦課五月退職対象確認リスト	普通徴収賦課時に特別徴収退職データのチェックを行い、対象者を確認する帳票		標準オプション帳票			

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0100024	内部	24	当初課税資料確認一覧表 （事業所照会）	当初課税資料確認一覧表 （事業所照会）	＜実装必須出力条件＞ ・提出された給与支払報告書が個人特定できない場合 ・受給者ごとの支払額が非課税限度額を超える場合 ・個人特定不可で回送先自治体が不明（マイナンバーの記載がないなど）の場合 ・所得税の住宅借入金等特別控除の額＞０の場合 ・源泉徴収税額＝０の場合 ・住宅借入金等特別控除可能額＝０の場合 ＜出力項目＞ ・氏名 ・住所 ・生年月日 ・受給者番号 ・事業所内一連番号	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100025	外部	25	当初課税資料確認用文書	当初課税資料にかかる確認が必要な個人の課税情報の照会用文書	＜実装必須出力条件＞ ・提出された給与支払報告書が個人特定できない場合 ・受給者ごとの支払額が非課税限度額を超える場合 ・個人特定不可で回送先自治体が不明（マイナンバーの記載がないなど）の場合 ・所得税の住宅借入金等特別控除の額＞０の場合 ・源泉徴収税額＝０の場合 ・住宅借入金等特別控除可能額＝０の場合 ＜出力項目＞ ・照会先特別徴収義務者の所在地・名称・特別徴収義務者指定番号・課税資料番号 ・照会対象者の受給者番号・氏名・生年月日・住所 ・照会元市町村の所在地・担当名・電話番号	実装必須帳票	汎用紙		令和８年４月１日
0100026	外部	26	他団体回送資料	自団体に課税権がなく、他団体への送付が必要な資料の回送用文書（「回送先」「送付文書」「送付資料」「事業所返送」）		実装必須帳票	汎用紙		令和８年４月１日
0100027	内部	27	回送資料一覧	回送用文書を出力した対象の一覧	＜出力項目＞ ・資料種別（回送対象の課税資料の種類） ・資料番号 ・氏名 ・住所 ・生年月日 ・回送先情報（回送先団体名） ・徴収方法（特別徴収・普通徴収）	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100028	外部	28	給与支払報告書_個票	システムで管理している給与支払報告書情報（電子申告データ）を省令様式の給与支払報告書に出力する 年度や追加・訂正分も記載する	＜実装必須出力条件＞ ・特別徴収義務者 ・納税義務者 ・個人未特定	実装必須帳票	汎用紙		令和８年４月１日
0100029	外部	29	公的年金等支払報告書（年金個票）	システムで管理している公的年金等支払報告書情報（電子申告データ）を省令様式の公的年金等支払報告書に出力する 年度や追加・訂正分も記載する	＜実装必須出力条件＞ ・特別徴収義務者 ・納税義務者 ・個人未特定	実装必須帳票	汎用紙		令和８年４月１日
0100030	内部	30	（国税連携）イメージ印刷	課税情報を基に作成した、国税連携資料のイメージ化して出力する	＜実装必須出力条件＞ ・個人未特定 ＜標準オプション出力条件＞ ・連絡不可（取消）データの受付番号と取込済みの確定申告書の受付番号でマッチングした処理結果	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100031	内部	31	住宅借入金等特別税額控除リスト	住宅借入金等特別税額控除があるもののリスト 控除額等の確認用資料	＜出力項目＞ ・当該報告課税年度の適用人数 ・市区町村民税分の控除額合計 ・都道府県民税部分の控除額合計 ・市区町村民税分と都道府県民税分の合計 ・以上の報告事項のうち、前年中に居住開始した方の分の適用人数	実装必須帳票			令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100032	内部	32	分離譲渡・繰越控除リスト	分離譲渡所得があるもの及び繰越控除があるもののリスト 所得額及び控除額等の確認用資料		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100033	内部	33	被扶養専従者特定不可リスト	被扶養専従者特定ができなかったもののリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100034	内部	34	扶養更新エラーリスト	扶養情報を更新したもののうち、エラーとなった対象の一覧	＜実装必須出力条件＞ ・扶養者、被扶養者の所得要件の超過 ・年齢要件の誤り ・被扶養者（所得金額調整控除対象被扶養者含む）が特定できなかったもの ・事業専従者かつ被扶養者（所得金額調整控除対象被扶養者含む）となっているもの ・配偶者特別控除の重複 ・扶養（同一生計配偶者含む）の重複 ・扶養人数と被扶養者（所得金額調整控除対象被扶養者含む）情報不一致 ・配偶者所得の不一致 ・「ひとり親控除」の条件に該当しないもの ・「障害者控除」の条件に該当しないもの ・対象者特定時のエラー（マイナンバーのみで一致している、生年月日とカナ氏名が一致するが、マイナンバーが違う） ・特定親族特別控除の重複 ＜出力項目＞ ・エラー情報 ・扶養削除 ・追加 ・内訳	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100035	内部	35	当初特別徴収異動処理結果リスト	当初特別徴収異動処理の処理結果、２か年処理（例：前年度の退職異動結果より、新年度の当初から異動させておく処理）の一括処理結果を出力するリスト		標準オプション帳票			
0100036	内部	36	控除対象配偶者、配偶者特別控除及び被扶養者等チェックリスト	控除対象となるかの確認用のリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100037	内部	37	死亡、転出及び消除者リスト	死亡、転出及び消除として登録されている者の一覧	＜実装必須出力条件＞ ・死亡者 ・転出者 ・消除者 ・異動年月日（期間指定） ＜標準オプション条件＞ ・出国者 ・異動年月日（前回出力からの差分及び更正処理結果（通知書発送対象者）） ＜出力項目＞ ・転出者については転出先・出国先	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100038	内部	38	普通徴収賦課計算中止対象者リスト	普通徴収賦課時に併用徴収データのチェックを行い、エラー分を表示する帳票		実装必須帳票			令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0100039	外部	39	特別徴収納入書	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づき確定した税額を特別徴収義務者が納入するための納入書	＜実装必須出力条件＞ ・事業所 ・例月処理により、新たに特別徴収義務が発生した事業所 ・事業所の送付希望 ＜標準オプション出力条件＞ ・非課税・課税の別 ・均等割 ・森林環境税 ・税額の印字の有無 ・納期特例を承認した事業者（前期又は後期及び一括又は個別）	実装必須帳票	専用紙		令和８年４月１日
0100040	外部	40	特別徴収税額決定通知書（特別徴収義務者用）	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づき、決定した税額を特別徴収義務者に対して通知するもの	＜実装必須出力条件＞ ・当初処理・更正処理 ＜標準オプション出力条件＞ ・非課税の対象者 ・即時処理での個別発行及び例月処理時の一括発行 ・事業所の送付希望 ＜実装必須除外条件＞ ・一括発行前に、オンライン上で個別出力した帳票（除外した場合には除外対象者のリスト（帳票）を出力すること）。 ＜標準オプション除外条件＞ ・全対象者が非課税の事業所に対する通知作成（出力の要否を選択する）	実装必須帳票	専用紙		令和８年４月１日
0100041	外部	41	特別徴収税額変更通知書（特別徴収義務者用）	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づき、更正・決定があった場合に、特別徴収義務者に対して更正・決定内容を通知するもの	＜実装必須出力条件＞ ・当初処理・更正処理 ＜標準オプション出力条件＞ ・非課税の対象者 ・即時処理での個別発行及び例月処理時の一括発行 ・事業所の送付希望 ＜実装必須除外条件＞ ・一括発行前に、オンライン上で個別出力した帳票（除外した場合には除外対象者のリスト（帳票）を出力すること）。 ＜標準オプション除外条件＞ ・全対象者が非課税の事業所に対する通知作成（出力の要否を選択する）	実装必須帳票	専用紙		令和８年４月１日
0100042	外部	42	特別徴収税額決定通知書（納税義務者用）	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づき、決定した税額を納税義務者に対して通知するもの	＜実装必須出力条件＞ ・当初処理・更正処理 ＜標準オプション出力条件＞ ・非課税の対象者 ・即時処理での個別発行及び例月処理時の一括発行 ・事業所の送付希望 ＜実装必須除外条件＞ ・一括発行前に、オンライン上で個別出力した帳票（除外した場合には除外対象者のリスト（帳票）を出力すること）。 ・税額等の変更がない更正処理による特別徴収税額決定通知書（納税義務者用）は一括発行の対象外となること。ただし、転勤による変更又は新規非課税事業所にも特別徴収通知を発行する。 ・新規非課税者の特別徴収税額決定通知書（納税義務者用）は更正処理に基づく一括発行の対象外となること。 ＜標準オプション除外条件＞ ・全対象者が非課税の事業所に対する通知作成	実装必須帳票	専用紙		令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100043	外部	43	特別徴収税額変更通知書（納税義務者用）	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づき、更正・決定があった場合に、納税義務者に対して更正・決定内容を通知するもの	＜実装必須出力条件＞ ・当初処理・更正処理 ＜標準オプション出力条件＞ ・非課税の対象者 ・即時処理での個別発行及び例月処理時の一括発行 ・事業所の送付希望 ＜実装必須除外条件＞ ・一括発行前に、オンライン上で個別出力した帳票（除外した場合には除外対象者のリスト（帳票）を出力すること）。 ＜標準オプション除外条件＞ ・全対象者が非課税の事業所に対する通知作成	実装必須帳票	専用紙		令和８年４月１日
0100044	内部	44	特別徴収税額通知作成結果	特別徴収税額通知（当初・例月）の作成結果の明細表	＜実装必須出力条件＞ ・紙通知（外部委託用データ含む） ・電子通知（eLTAX・電子媒体） ＜出力項目＞ ・支払者別の特別徴収税額通知（特別徴収義務者用）の作成枚数 ・支払者別の特別徴収税額通知（納税者用）の作成枚数 ・支払者別の納入書の作成枚数 ・支払者別の特別徴収税額通知（特別徴収義務者用）の作成枚数内訳（紙・電子） ・支払者別の特別徴収税額通知（納税者用）の作成枚数内訳（紙・電子）	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100045	外部	45	通知書（事業所用ｅＬＴＡＸ分）	eLTAX経由で特別徴収税額を通知した旨をお知らせするための文書		標準オプション帳票	汎用紙		
0100046	内部	46	納税通知書発送者リスト	発送者のうち相続人代表者が設定されていないものを確認するために利用する納税通知書の発送者のリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100047	外部	47	納税通知書	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づき、納税義務者に対して税額を通知するもの	＜実装必須出力条件＞ ・当初処理・更正処理 ・通知日 ・発送日 ＜標準オプション出力条件＞ ・個別対応の事由 ・分離課税に係る所得割分の対象者 ＜除外条件＞ ・一括発行前に、オンライン上で個別出力した帳票（除外した場合には除外対象者のリスト（帳票）を出力すること）。 ・当初課税時だけでなく、随時更正時でも普通徴収税額に変更のなかった場合は一括発行の対象外とできること（徴収方法の変更の場合は、普徴税額が変わるため納通を発行できること。還付額が発生又は変更になった場合は発行できること）。	実装必須帳票	専用紙		令和８年４月１日
0100048	外部	48	税額変更通知書	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づき、税額変更の必要が生じた場合に、納税義務者に対して税額変更内容を通知するもの	＜実装必須出力条件＞ ・当初処理・更正処理 ・通知日 ・発送日 ＜標準オプション出力条件＞ ・個別対応の事由 ・分離課税に係る所得割分の対象者 ＜除外条件＞ ・一括発行前に、オンライン上で個別出力した帳票（除外した場合には除外対象者のリスト（帳票）を出力すること）。 ・当初課税時だけでなく、随時更正時でも普通徴収税額に変更のなかった場合は一括発行の対象外とできること（徴収方法の変更の場合は、普徴税額が変わるため納税通知書を発行できること。還付額が発生又は変更になった場合は発行できること）。 ・新規非課税者の納税通知書は更正処理に基づく一括発行の対象外とできること。	実装必須帳票	専用紙		令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100049	内部	49	税額変更決議資料	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づき、税額変更を行う場合に、内部で税額変更内容を決議するもの 徴収区分別に頭紙となる決議書の単票と、対象者の一覧又は人数のサマリを出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100050	外部	50	納付書	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づいて確定した税額の納税用の納付書 詳細仕様（印字項目、収納チャネルへの対応等）は、収納業務の帳票仕様に定義した通りとする	＜実装必須出力条件＞ ・納税通知書の締切日（任意に指定） ＜標準オプション出力条件＞ ・年税一括納付済みかつ年税額減にもかかわらず、期割の端数調整のために一部の期別に増があった該当者。	実装必須帳票	専用紙		令和８年４月１日
0100051	内部	51	年金特別徴収依頼対象者リスト	年金特別徴収依頼の対象者リスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100052	内部	52	七月年金特別徴収チェックリスト	７月時点の年金特別徴収対象者のチェックリスト 年税額確定後、10月からの本徴収開始前に対応が必要な対象を抽出したもの	＜実装必須出力条件＞ ・住民登録者以外で本年度本徴収10月に調定額がある対象者 ・住民登録者で新年度特別徴収対象者情報（00通知）あり、賦課情報の年金特別徴収対象区分が「非対象」になっている対象者 ・新年度年金特別徴収の対象者で課税取消となっている対象者 ・年金分税額＝本年度仮徴収４～８月の合計の対象者	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100053	外部	53	年金特別徴収停止通知書	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づき、決定した年金特別徴収の仮徴収の停止を納税義務者に対して通知するもの		実装必須帳票	汎用紙		令和８年４月１日
0100054	内部	54	年金特別徴収停止判定者リスト	年金特別徴収停止と判定した対象者のリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100055	内部	55	年金特別徴収　「特別徴収対象者の通知」取込結果集計表	ｅＬＴＡＸ経由で取り込んだ、年金特別徴収「特別徴収対象者の通知（00通知）」の義務者別の集計表		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100056	内部	56	税額変更対象者一覧（年金特別徴収定期）	年金特別徴収の税額変更対象者一覧		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100057	内部	57	年金特別徴収　特別徴収結果集計表	ｅＬＴＡＸ経由で取り込んだ、年金特別徴収「特別徴収結果の通知（22通知）」データの義務者別の集計表		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100058	内部	58	住民登録外候補者住民基本台帳登録地確認用一覧表	住民登録外の宛名に課税がなされている対象者について、住民基本台帳登録地を確認する目的の一覧表		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100059	内部	59	住民登録外課税登録対象者リスト	住民登録外課税登録対象者として、システムに登録されている者のリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100060	外部	60	地方税法第二百九十四条第三項に基づく通知	地方税法第294条第３項に基づき、他団体の長に対して通知するもの		標準オプション帳票	汎用紙		
0100061	内部	61	地方税法第二百九十四条第三項に基づく通知発送者リスト	地方税法第294条第３項に基づき、他団体の長に対して通知した対象者の一覧		標準オプション帳票			
0100062	内部	62	税務署閲覧対象一覧	税務署調査が必要な対象者の一覧 税務署に提示する場合もあるため、対象の名前及び住所のほか、確定申告データの内容を基に、税務署台帳の番号及び税務署が振っている整理番号等を出力する	＜出力項目＞ ・税務署台帳の番号 ・税務署が振っている整理番号 ・氏名 ・住所 ・生年月日 ・税務署調査内容	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100063	外部	63	非違事項連絡箋	税務署への非違事項の連絡箋		標準オプション帳票	汎用紙		
0100064	内部	64	税務署連絡対象者一覧表	税務署への非違事項の連絡箋の対象者一覧		標準オプション帳票			
0100065	外部	65	課税に係る住所等について（照会、回答）	納税義務者宛の本人の住所確認の照会文書 納税義務者本人からの申出等の特別な事情により、課税資料に記載の住所と基本情報として把握している住所が異なる場合に送付する	＜実装必須出力条件＞ ・確定申告書や給与支払報告書などの住所が、住民票の住所と異なる場合 ・扶養人数不一致の対象者のうち、扶養者の個人が特定できていない対象 ・住民登録外課税者で住民登録地が確認できていない者	標準オプション帳票	汎用紙		
0100066	外部	66	住民登録外扶養照会通知（照会）	他団体宛の扶養親族の存在確認用の照会文書		実装必須帳票	汎用紙		令和８年４月１日
0100067	外部	67	扶養調査に関する照会文書	納税義務者宛の扶養親族の存在確認用の照会文書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0100068	外部	68	扶養親族の状況について（照会）（事業所）	事業所宛の扶養親族の存在確認用の照会文書 被扶養者の特定でまだ未特定の者がいる申告主で、優先資料が給与支払報告書で特別徴収指定番号を持つものの事業所宛を出力する		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0100069	外部	69	扶養親族の所得状況等について（照会、回答）	他団体宛の扶養親族の所得確認用の照会文書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0100070	外部	70	所得照会書（事業所・家屋敷課税者）	他団体宛の事業所・家屋敷課税対象者の所得確認用の照会文書		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100071	内部	71	未申告対象者リスト	期限内に申告がないもののリスト	＜標準オプション出力条件＞ ・国外に出国していると過去に申告があった者の出国期間	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100072	外部	72	未申告案内通知書（催告書）	期限内に申告がないものに対して申告を催告する書面 課税資料が何も提出されていない該当者への通知 前年申告があり、事業や不動産の収入がある場合で今年度申告がない対象者や、前年中に転入してきた者、報酬などの支払調書の情報がなく未申告の者など、一定の条件で抽出した対象者に送付する	＜標準オプション出力条件＞ ・前年度情報 ・年齢 ・未申告者 ・発送希望者 ・生活保護の有無 ・一部未申告（営業・農業・不動産）及び完全未申告の別（条件指定し、一覧・通知の出力が可能）	実装必須帳票	汎用紙		令和８年４月１日
0100073	外部	73	未申告通知書（法定調書）（給与支払報告書）	期限内に給与支払報告書の提出がないものに対して催告する書面		標準オプション帳票	汎用紙		
0100074	外部	74	未申告通知書（法定調書）（本人）	期限内に申告がないものに対して申告を催告する書面 何らかの課税資料は提出されているが報酬や配当などの法定調書分について申告されていない該当への通知 法定調書の情報から経費などの未申告を把握した者、報酬等の法定調書の提出があるが当該報酬等に対する申告がない者など、一定の条件で抽出した対象者に送付する		標準オプション帳票	汎用紙		
0100075	外部	75	未申告明細（法定調書）（本人）	期限内に申告がないものに対して申告を催告する書面（支払いの明細）		標準オプション帳票	汎用紙		
0100076	内部	76	催告用住民税申告書発送者リスト	期限内に申告がないものに対して申告を催告する書面の発送リスト 実際に申告の催告書（未申告通知書）を出力した対象者の一覧		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100077	内部	77	年金特別徴収入金確認表	年金特別徴収にて徴収された金額を入金者、収納年月日及び領収年月日毎に集計したもの		標準オプション帳票			
0100078	内部	78	異動者リスト	指定範囲内で異動のあった対象データの帳票出力制御に関連するデータの一覧 異動前の情報と異動後の情報を印字し、比較して確認する	＜実装必須出力条件＞ ・異動年月日（期間指定） ・処理年月日（期間指定）　※処理年月日は個別／一括で異動情報が設定された日付 ＜出力項目＞ ・合計所得金額・総所得金額・総所得金額等・収入所得明細・控除明細・控除合計・課税標準・税額・期割・徴収区分・扶養の内訳・本人該当区分・寄附金支払額・配当割・株式等譲渡所得割・税額控除前所得割（市・県）・調整控除（市・県）・配当控除（市・県）・住宅借入金等特別税額控除（市・県）・寄附金税額控除（市・県）・外国税額控除（市・県）・所得割調整額（市・県）・所得割額（市・県）・均等割額（市・県）・減免額・還付額・異動年月日・異動事由・通知事由・納付方法・特別徴収義務者指定番号・受給者番号・宛名番号・年金種類	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100079	内部	79	当初課税・更正処理件数集計表	当初課税及び更正処理の件数を集計したもの		標準オプション帳票			

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100080	内部	80	調定表	現年分及び過年分、所得税割及び均等割並びに市区町村民税及び都道府県民税等の調定情報 集計対象とする異動事由を任意に選択できる	＜実装必須出力条件＞ ・課税年度（現年度、過年度（年度単位）並びに現年度及び過年度（年度単位）） ・調定年度 ・徴収区分（普通徴収（年金含む）、普通徴収（年金含まない）、普通徴収（年金のみ）、特別徴収（年金含む）、特別徴収（年金含まない）、特別徴収（年金のみ）及び全体分） ・特別徴収の課税年度及び調定年度（特別徴収・前年度課税当該年度調定分、特別徴収・当該年度課税当該年度調定分及び特別徴収当該年度課税分翌年度調定分） ・異動分のみ ＜出力項目＞ ・市区町村民税・都道府県民税・森林環境税 ・均等割・所得割 ・前月分、今月増分、今月減分、今月増減及び累計の額と件数 ・異動事由（課税取消分、新規課税分、給与特別徴収から普通徴収への切替分、普通徴収から給与特別徴収への切替分、年金特別徴収から普通徴収への切替分、減免分）ごとの額と件数 ・調定年度 ・課税年度 ・徴収区分 ・期別毎の額と件数 ※併用徴収については以下の取り扱いとする。 【件数】 ・該当する徴収区分ごとに１件として計上する（重複して計上）。 ・均等割の件数については、重複しないよう計上する。 【額】 ・該当する徴収区分ごとに振り分けて計上する(重複しない)。	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100081	内部	81	異動調定一覧表	指定した期間内に調定異動があった対象者の課税情報を出力した一覧	＜実装必須出力条件＞ ・異動年月日（期間指定） ＜出力項目＞ ・税額計算結果 ・減免額 ・既納付額 ・差引額	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100082	内部	82	賦課状況報告書（月間比較表）	税額及び人員を、均等割、所得割、森林環境税、退職分離分及び歳入年度の別に集計し、前月との比較（現年度のみ、過年度のみ並びに現年度及び過年度の合計）するための資料 都道府県、市町村及び特別区の別に集計する	＜実装必須出力条件＞ ・課税年度（現年度、過年度（年度単位）並びに現年度及び過年度） ・集計基準月 ＜出力項目＞ ・税額（均等割・所得割・退職分離分・歳入年度）の集計（基準月、前月及び差分別に集計） ・人数（均等割・所得割・退職分離分・歳入年度）の集計（基準月、前月及び差分別に集計）	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100083	内部	83	賦課状況報告書（前年度比較表）	金額及び人員を、市区町村民税及び都道府県民税並びに特別徴収及び普通徴収の別に集計し、前年度との比較するための資料	＜実装必須出力条件＞ ・課税年度 ＜出力項目＞ ・税額（市区町村民税・都道府県民税及び特別徴収・普通徴収）の集計（指定した課税年度及び前年度の別に集計） ・人数（市区町村民税・都道府県民税及び特別徴収・普通徴収）の集計（指定した課税年度及び前年度の別に集計）	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100084	内部	84	賦課状況報告書 増減対象者一覧	指定した期間内に税額の増減が発生した対象者の一覧	＜実装必須出力条件＞ ・異動年月日（期間指定）	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100086	内部	86	調定額試算帳票	翌年度の調定額のシミュレーション結果	＜実装必須出力条件＞ ・調定年度	標準オプション帳票			

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0100087	内部	87	分離譲渡に係る税額集計表	分離課税譲渡分の税額集計表	＜実装必須出力条件＞ ・調定年度 ＜出力項目＞ 分離短期譲渡、分離長期譲渡、一般株式等譲渡、上場株式等譲渡、上場株式等配当等、先物取引のそれぞれについて以下の集計結果を出力する。 ・納税義務者数（市区町村民税・道府県民税） ・納税義務者数（合計） ・所得割額（市区町村民税・道府県民税） ・所得割額（合計）	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100088	内部	88	特別徴収還付対象者リスト	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づく更正処理等の結果、特別徴収税額の還付が生じたものの一覧		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100089	内部	89	特別徴収過年度減額者一覧	地方税法及び森林環境税法（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律）に基づく更正処理等の結果、過年度の特別徴収税額が減額となったものの納税義務者別一覧	＜出力項目＞ ・調定額 ・異動事由	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100090	内部	90	控除不足対象者リスト	配当割額・株式等譲渡所得割額控除額に係る控除不足額が生じた対象者の一覧	＜出力項目＞ ・配当割額・株式等譲渡所得割額控除額 ・所得割額（控除前・後） ・控除不足額 ・均等割額 ・森林環境税額 ・充当又は委託納付額 ・還付金額	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100091	外部	91	配当割額・株式等譲渡所得割額　充当又は委託納付額通知書	納税通知書の出力されないもの（給与特別徴収対象者）を対象に、配当割額・株式等譲渡所得割額にかかる充当又は委託納付処理した者に対する充当又は委託納付額の通知 普通徴収対象者は、納税通知書様式を利用する		標準オプション帳票	汎用紙		
0100092	内部	92	配当割額・株式等譲渡所得割額　充当又は委託納付額通知書発送者リスト	配当割額・株式等譲渡所得割額に係る充当又は委託納付処理した者に対する充当又は委託納付額の通知の発送者リスト		標準オプション帳票			
0100093	外部	93	配当割額・株式等譲渡所得割額　還付額通知書	非課税者で還付額がある者、戻入額が生じる者及び課税者で還付額がある者について、還付通知とは別に送付する通知文書		標準オプション帳票	汎用紙		
0100094	内部	94	配当割額・株式等譲渡所得割額　還付額通知書発送者リスト	配当割額・株式等譲渡所得割額に係る還付処理した者に対する還付額の通知の発送者リスト		標準オプション帳票			
0100095	外部	95	所得証明書	個人の所得証明書 課税証明書及び非課税証明書としても利用する	＜実装必須出力条件＞ ・課税年度 ・納税義務者	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦／横	令和８年４月１日
0100096	外部	96	所得照会回答書	他団体及び外部機関からの所得情報の照会に対する回答書		標準オプション帳票	汎用紙		

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100097	内部	97	課税台帳	システムに登録されている基本情報、申告情報及び課税情報を台帳形式で出力したもの	＜実装必須出力条件＞ ・課税年度 ・納税義務者	実装必須帳票			令和８年４月１日
0100098	内部	98	事業所・家屋敷課税者リスト	事業所・家屋敷課税の対象者リスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100099	内部	99	副本・正本エラーリスト	副本（中間サーバに登録されているデータ）と正本（システム内で保持しているデータ）の情報（税額や税額の算定に必要な情報）に差異があるものの一覧		標準オプション帳票			
0100100	内部	100	各種エラーリスト	当初課税計算でエラーが発生した者の一覧		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100101	内部	101	取込みエラー一覧	国税連携で取込みエラーとなった課税資料データの一覧		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100102	内部	102	特別徴収義務者送付エラーデーター一覧	税額通知ファイルに外字等があったデータの一覧（該当データの該当項目はそのまま一覧に出力ただし摘要については出力しない）		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100103	内部	103	納期特例該当リスト	納期特例に該当する事業所の一覧		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100104	外部	104	納期特例承認通知書	納期特例の承認通知を事業所宛に送付する		標準オプション帳票	汎用紙		
0100105	外部	105	納期特例却下通知書	納期特例の却下通知を事業所宛に送付する		標準オプション帳票	汎用紙		
0100106	外部	106	納期特例取消通知書	納期特例の取消通知を事業所宛に送付する		標準オプション帳票	汎用紙		
0100107	内部	107	既充当又は委託納付額減額一覧表	配当割額・株式等譲渡所得割額にかかる既充当又は委託納付額が減額となる対象者の一覧		実装必須帳票			令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100108	外部	108	重複扶養申告確認照会文書（同世帯）	被扶養者が重複している場合の確認用の照会文書（同世帯）		標準オプション帳票	汎用紙		
0100109	外部	109	重複扶養申告確認照会文書（別世帯）	被扶養者が重複している場合の確認用の照会文書（別世帯）		標準オプション帳票	汎用紙		
0100110	外部	110	個人住民税申告書（事業所・家屋敷課税）	事業所・家屋敷課税対象者への送付用の個人住民税申告書	＜標準オプション出力条件＞ ・前年度情報 ・未申告者 ・発送希望者 ・事業所・家屋敷課税の物件情報　等	標準オプション帳票	汎用紙		
0100209	外部	111	個人住民税申告書（分離課税等用）	当初課税前の送付用の個人住民税申告書の別表	＜実装必須出力条件＞ ・「前年個人住民税申告書提出有無」「前年度の優先資料が個人住民税申告書であること」「所得種類」「更正事由」「転入・転出時期」の指定（記載済みの「前年度情報」の詳細化の認識） ・支援措置対象の設定有無 ・年齢 ・未申告者 ・発送希望者 ・生活保護の有無 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度情報 ＜除外条件＞ ・前年度、確定申告書提出者 ・事業所・家屋敷課税対象者 ・住民登録外課税者 ・異動届より転勤・一括処理対象者 ・死亡者 ・現年課税取消分 ・他団体課税者	標準オプション帳票	専用紙		
0100111	内部	112	住宅借入金等特別控除の確認用リスト（控除対象が三回目以上の場合）	住宅借入金等特別控除対象が３回目以上ある対象を抽出したリスト（データ） なお、他のエラーリストに含めて出力する対応でもよいものとする（ただし、エラー理由による抽出及び並び替えができる形式で出力できること） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100112	内部	113	控除対象扶養親族の確認用リスト（控除対象が五人以上かつ個人番号の記入がある場合）	５人目以降の控除対象扶養親族の個人番号に記入がある対象を抽出したリスト（データ） なお、他のエラーリストに含めて出力する対応でもよいものとする（ただし、エラー理由による抽出及び並び替えができる形式で出力できること） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100113	内部	114	十六歳未満の扶養親族の確認用リスト（控除対象が五人以上かつ個人番号の記入がある場合）	５人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号に記入がある対象を抽出したリスト（データ） なお、他のエラーリストに含めて出力する対応でもよいものとする（ただし、エラー理由による抽出及び並び替えができる形式で出力できること） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100114	内部	115	登録済み資料の取消・訂正データに関するチェックリスト（給与支払報告書）	提出済み給与支払報告書の訂正又は取消のデータがあった対象を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する また、訂正給与支払報告書が存在するのに、その給与支払報告書に対となる取消給与支払報告書が存在しない場合に「未取消給与支払報告書確認」として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100115	内部	116	登録済み資料の取消・訂正データに関するチェックリスト（公的年金等支払報告書）	提出済み公的年金等支払報告書の訂正及び取消のデータがあった対象を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100116	内部	117	徴収区分に関するチェックリスト（租税条約給与収入の確認リスト）	徴収区分が併用徴収で、租税条約給与収入の入力がある対象を抽出したリスト（データ） なお、他のエラーリストに含めて出力する対応でもよいものとする（ただし、エラー理由による抽出や並び替えができる形式で出力できること） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等にかかるチェック処理の実施結果として出力する		標準オプション帳票			
0100117	内部	118	課税資料間の収入額の整合性チェックリスト（年金収入とその他雑所得の比較）	課税資料の年金収入と、合算賦課情報の業務雑所得とその他雑所得の合計額が同額となっている対象を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100118	内部	119	課税資料間の収入額の整合性チェックリスト（専従者給与重複）	専従者の給与収入額が、同額で二重に計算されている疑いがある対象、専従者控除額エラー（第一表と二表の控除額不一致の場合）、配偶者等と専従者の関係が矛盾している対象、白色専従事業専従者額の条件に該当しない対象及び専従主の確定申告の専従者給与の情報と給与支払報告書のマッチングエラー対象を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100119	内部	120	同額の給与支払報告書及び公的年金等支払報告書の提出者リスト	同額の給与支払報告書及び公的年金等支払報告書の提出があった対象者を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0100120	内部	121	特別徴収給与支払報告書の重複確認リスト	特別徴収給与支払報告書が複数提出されている対象を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100121	内部	122	同一人物に対して同額の年金支払がある公的年金等支払報告書の確認リスト	同一人物に支払額が同じ公的年金等支払報告書が複数枚存在している公的年金等支払報告書を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100122	内部	123	同一事業所提出資料の給与収入額と前職分給与収入額の同額対象者リスト	同じ事業所からの資料で給与収入と前職分給与収入が一致する対象者を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100123	内部	124	その他資料箋提出者の資料登録状況確認リスト	その他の資料箋の登録がありその他の資料箋以外に課税資料がある、又はその他の資料箋自体が複数件数ある対象者を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する その他資料箋は、国税連携システム（KSK）で送信されない確定申告書の付属資料（収支内訳書や住宅借入金等特別控除の計算明細書等のe-Taxの添付資料データ）や報酬等の法定調書（複数枚提出の確認）を指す		標準オプション帳票			
0100124	内部	125	同一人物確認リスト（同一カナ氏名・生年月日）	課税対象者で、住民登録者と住民登録外者で同一カナ氏名・生年月日の対象者を抽出したリスト（データ） 対象者が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等の任意のタイミングで実施する、同一人物のチェック処理の結果を出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100125	内部	126	同一人物確認リスト（同姓同名同生年月日）	課税対象者内に同姓同名同生年月日の対象者を抽出したリスト（データ） 対象者が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100126	内部	127	前年度と新年度の特別徴収義務者指定番号差異あり対象者リスト（前年度転勤実績なし）	前年度転勤実績がなく、前年度最新の指定番号と新年度の指定番号が異なる対象者を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100127	内部	128	扶養者関連付け資料の要確認リスト	扶養関連付けについて採用資料（優先度により自動判定）以外に関連付けされた資料がある対象者を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する 抽出対象としては、退職給与支払報告書の他に公的年金等支払報告書がきており公的年金等支払報告書に扶養の記載がある場合や、採用する課税資料以外に控除がある資料の結びつきがある又は採用する課税資料にはない控除が採用していない課税資料にある（採用していない扶養関連付けがある）場合が該当する		標準オプション帳票			
0100128	内部	129	住宅借入金等特別税額控除の特定取得対象リスト	住宅借入金等特別税額控除の対象となる住宅等の居住開始年月日が平成26年４月１日以降の対象者を抽出し、「特定取得」に該当するかを確認するためのリスト（データ） 対象者及び住宅借入金等特別税額控除の計算明細を確認するための情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する	＜出力項目＞ ・住宅の取得等の対価の額又は費用の額に含まれる消費税額等の税率（８％又は10%） ・対象者 ・対象となる課税資料 ・居住開始年月日 ・特定取得区分 ・税務署の局署番号	標準オプション帳票			
0100129	内部	130	年金特別徴収対象者の要確認リスト（六十五歳以上の年金受給者で全部給与特別徴収）	65歳以上で年金収入があり全部給与特別徴収となっている対象者を抽出したリスト（データ） 対象者及び年金所得の有無を特定するための情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する 65歳以上、年金所得があり（収入ではない）、全部給与特別徴収の場合、年金所得に係る税額を普通徴収または年金特徴にすべきであり、入力誤りの確認のため該当者を抽出する		標準オプション帳票			
0100130	内部	131	年金特別徴収対象者の要確認リスト（六十五歳以上の年金受給者で内特別徴収）	65歳以上で年金収入があり内特別徴収にも年金収入がある対象者を抽出したリスト（データ） 対象者及び年金所得の有無を特定するための情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する 65歳以上、年金所得があり（収入ではない）、全部給与特別徴収の場合、年金所得に係る税額を普通徴収または年金特徴にすべきであり、入力誤りの確認のため該当者を抽出する		標準オプション帳票			
0100131	内部	132	前年度からの年金特別徴収対象者で新年度年金資料なし対象者リスト	前年度からの年金特別徴収仮徴収継続者で、新年度に年金資料がない対象者を抽出したリスト（データ） 対象者を確認するために必要な情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100132	内部	133	合算未反映所得の確認リスト	合算結果に反映されていない所得が、給与支払報告書又は申告書資料に存在する対象を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100133	内部	134	合算未反映控除の確認リスト	合算結果に反映されていない控除が、給与支払報告書又は申告書資料に存在する対象を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100134	内部	135	合算未反映損失の確認リスト	合算結果に反映されていない損失が、給与支払報告書又は申告書資料に存在する対象を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100135	内部	136	退職分離あり医療費控除対象者確認リスト（総所得金額二百万円未満）	医療費控除の対象者で、退職所得（分離）があり、個人住民税の総所得金額等が200万円未満の対象者を抽出したリスト（データ） 対象者、対象者の所得税の総所得金額等、個人住民税の総所得金額等及び退職所得（分離）の確認ができる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100137	内部	137	退職給与支払報告書提出者確認リスト	退職給与支払報告書が１枚以上ある対象者を抽出したリスト（データ） 対象者、対象資料及び前職分資料の有無を特定するために必要な情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100138	内部	138	給与支払報告書の従資料の分確認リスト（特別徴収分給与支払報告書あり）	給与支払報告書の従資料として「特別徴収分給与支払報告書」がある対象者を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料を特定するために必要な情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100139	内部	139	普通徴収分給与支払報告書の主従区分の確認リスト	複数の給与支払報告書の登録があり、主資料又は従資料に「普通徴収分給与支払報告書」がある対象者を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料の主従の別、対象資料を特定するために必要な情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100140	内部	140	申告書の重複確認	課税資料として申告書が複数登録されている対象者を抽出したリスト（データ） 対象者及び対象資料を特定するために必要な情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100141	内部	141	外部データの取り込み結果確認リスト	システム外の電子データ（確定申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書、国税連携関連情報、年金特別徴収異動データ、パンチデータ、申告特例通知書、申告支援システム及びその他庁内の情報連携で取り込んだデータ等）の取り込み処理に付随して、出力する取り込み結果の確認リスト（データ・紙）	＜出力項目＞ ・取り込み件数 ・エラー対象及びエラー内容	実装必須帳票			令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100143	内部	142	還付省略申告書一枚のみリスト	合算対象となった課税資料が還付申告書・省略申告書のみ対象者について出力するリスト	＜実装必須出力条件＞ ・課税資料が還付申告書又は省略申告書のみ ・課税資料が省略申告書かつ給与支払報告書の提出がない ・課税資料が確定申告書のみで給与収入があり、確定申告書の所得控除の合計が基礎控除額より大きいもの	標準オプション帳票			
0100144	内部	143	併用徴収候補者確認リスト	本人の徴収希望がなく前年度の徴収方法が併用徴収でなく給与所得以外の所得がある特別徴収となっている対象者について出力するリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100145	内部	144	専従者控除額チェックリスト	専従者情報の自動更新処理の結果として、専従者控除額や専従者区分及び専従者人数の確認を行うためのリスト		標準オプション帳票			
0100146	内部	145	指定番号事前確認リスト	給与支払報告書又は公的年金等支払報告書取込時に、報告書に記載されている指定番号と登録済みの指定番号で突合できない事業所のリスト 資料登録処理に併せて出力する 報告書に記載されている法人番号と登録済みの指定番号に紐づく法人番号で突合できない事業所のリスト資料登録処理に併せて出力する		標準オプション帳票			
0100147	内部	146	徴収区分(新年度特別徴収）チェック（現年度：五月退職・一括徴収）	新年度の徴収区分が特別徴収又は併用徴収の対象者のうち、現年度で変更月が５月で退職又は一括徴収の処理がされている対象のリスト		標準オプション帳票			
0100148	内部	147	徴収区分（新年度普通徴収）チェック（現年度：普通徴収から特別徴収へ切替）	新年度の徴収区分が普通徴収となっている対象者のうち、現年度で普通徴収から特別徴収への切替処理がされている対象のリスト		標準オプション帳票			
0100149	内部	148	徴収区分（新年度普通徴収）チェックリスト（現年度：転勤）	新年度の徴収区分が普通徴収となっている対象者のうち、現年度が転勤処理により特別徴収となっている対象のリスト		標準オプション帳票			
0100150	内部	149	徴収区分チェックリスト（現年度：課税取消あり）	新年度で２か年処理の対象となったもののうち、現年度に課税取消処理の履歴がある対象のリスト		標準オプション帳票			
0100151	内部	150	徴収区分（新年度普通徴収・給報特徴扱い）チェック（現年度：特別徴収から普通徴収へ切替）	現年度で退職又は一括徴収の処理により普通徴収となっており、新年度も２か年処理で普通徴収となったもののうち、対象事業所からの給与支払報告書データに退職日・乙欄区分・取消区分等がない対象のリスト		標準オプション帳票			
0100152	内部	151	徴収区分（新年度普通徴収・給報特徴扱い）チェック（現年度：特別徴収から普通徴収へ切替（退職以外分））	現年度に退職以外で普通徴収に切り替えたもののうち、新年度の徴収区分が２か年処理により普通徴収となっており、当該事業所の給与支払報告書データに退職・乙欄・普通徴収区分がない対象のリスト		標準オプション帳票			
0100153	内部	152	徴収区分（名寄せ）チェックリスト（現年度：徴収区分異動あり）	名寄せにより現年度と新年度で別番号に賦課データができているもののうち、現年度で徴収区分の変更に係る処理を行った履歴のある対象のリスト		標準オプション帳票			
0100154	外部	153	減免・免除決定通知書	個人住民税の減免や森林環境税の免除が決定した納税義務者宛に送付する		実装必須帳票	汎用紙		令和８年４月１日

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100155	内部	154	併用徴収確認リスト	併用徴収ありで確定申告書と個人住民税申告書の両方を申告している対象を出力したリスト		標準オプション帳票			
0100156	内部	155	申告特例データのみリスト	申告特例のデータが送信されてきたが、課税データがない対象のリスト		標準オプション帳票			
0100157	外部	156	納入額不一致通知書	課税額及び収納調定額が不一致となっている事業所宛に送付する		標準オプション帳票			
0100158	内部	157	中間サーバー一括照会用リスト	他団体に居住の被扶養者の所得照会を行うための、ＣＳＶデータ		標準オプション帳票			
0100160	内部	158	個人未特定リスト	納税義務者と紐づかなかった課税資料のリスト		標準オプション帳票			
0100161	内部	159	年金対象者特定警告リスト（前年対象者比較）	年金特別徴収継続者で前年度と年金保険者・年金種類が異なる者のリスト		標準オプション帳票			
0100162	内部	160	相続人・納税管理人チェックリスト	相続人及び納税管理人の設定調査用の死亡者・転出者の確認リスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100163	内部	161	特別徴収通知書及び納入書発送者リスト	特別徴収税額決定通知書、特別徴収税額変更通知書及び特別徴収納入書の発行者のリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100164	内部	162	年金特別徴収仮徴収中止発送者一覧	仮徴収の停止を納税義務者に対して通知する書面の発送者のリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100165	内部	163	年金特別徴収対象者突合結果一覧	00通知と基幹システムで保有する宛名情報を突合した際に、該当宛名を特定できなかった者を抽出		標準オプション帳票			
0100166	内部	164	基礎年金番号前年不一致リスト	基礎年金番号の不一致を調査する為の資料 前年・現年の基礎年金番号のマッチングを行い、一致しないもののリストを出力する		標準オプション帳票			

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100167	内部	165	合算チェックリスト（特別徴収正常分）	資料合算結果が、併用徴収を特別徴収のみにするものを優先的に確認する為の資料 優先資料が給与支払報告書・公的年金等支払報告書以外で、課税資料に給与支払報告書があり、普通徴収希望、退職及び乙欄のいずれにも該当しない場合（退職除外、前職除外は除く）、資料併合結果を確認するため、所得等の資料内容を印字する		標準オプション帳票			
0100168	内部	166	合算チェックリスト（給与支払報告書・公的年金等支払報告書正常分）	資料合算結果を確認する為の資料 優先資料が給与支払報告書・公的年金等支払報告書の資料合算結果で該当するデータの正常分を確認するため、所得等の資料内容を印字する		標準オプション帳票			
0100169	内部	167	合算チェックリスト（普通徴収締め正常分）	資料合算結果を確認する為の資料 優先資料が給与支払報告書・公的年金等支払報告書以外で、特別徴収正常分に該当しない資料併合結果を確認するため、所得等の資料内容を印字する		標準オプション帳票			
0100170	内部	168	充当又は委託納付対象者異動リスト	充当又は委託納付対象者の異動内容を把握する為の資料 充当又は委託納付対象者の異動情報を確認する為、課税情報・充当又は委託納付情報を一覧形式に印字する 異動後の徴収区分により振分けを行う（特別徴収分、普通徴収及び併用徴収分）		標準オプション帳票			
0100171	内部	169	利用届出情報一覧	正しい市区町村コードの入力を徹底するために、利用届出情報（納税者ＩＤ及び宛名番号など）を抽出する		標準オプション帳票			
0100172	内部	170	給与支払報告書総括表（イメージ）	eLTAXで電子的に提出された課税資料情報を基に作成した、給与支払報告書総括表のイメージデータ		標準オプション帳票			
0100173	内部	171	申告先税目更新結果リスト	eLTAXの利用届の処理において、審査システムで課税番号を登録し、日次処理により個人住民税システムに納税者ＩＤが自動連携した対象や、納税者ＩＤにおける利用税目削除があった場合等の対象を処理結果とともに把握するリスト		標準オプション帳票			
0100210	外部	172	申請書（減免対象者用）	障害者や生活保護受給者等の減免対象者を抽出し、一括又は個別で申請書を作成する		標準オプション帳票			
0100174	外部	173	減免・免除不許可通知書	個人住民税の減免や森林環境税の免除の不許可を決定した納税義務者宛に送付する		標準オプション帳票	汎用紙		
0100175	内部	174	減免・免除決裁伺い書	個人住民税の減免や森林環境税の免除を決定した対象者を抽出した、内部決裁用の帳票		標準オプション帳票			

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100176	内部	175	配当・寄附金調査リスト	配当所得があるもの及び寄附金控除があるものの一覧表 税務署調査のために利用する		標準オプション帳票			
0100177	外部	176	給与支払報告書提出催告状	特別徴収義務者に総括表を送付した後、給与支払報告書が提出されなかった場合に送付する催告状		標準オプション帳票	汎用紙		
0100178	内部	177	特別徴収封入封緘委託件数表	特別徴収税額通知書について封入封緘を業者委託するため、特別徴収義務者毎の税額通知書（特別徴収義務者用及び納税義務者用別）の枚数を記載したもの		標準オプション帳票			
0100179	内部	178	特別徴収義務者宛名変更リスト	特別徴収義務者情報が存在する事業所の宛名情報に変更が有った場合の確認リスト		標準オプション帳票			
0100180	内部	179	給与支払報告書未提出特別徴収義務者調査書	催告状発送後も給与支払報告書の提出のない給与支払報告書提出義務者に対して、調査（電話催告、戸別収集等）を行っていく際に使用する帳票	＜出力項目＞ ・対象者の情報（所在地、名称、送達先、事業種目、税理士、給与支払報告書種類、本支店区分及び過去３年間の提出状況） ・調査情報の記載欄（調査内容／処理経過／決裁欄）	標準オプション帳票			
0100181	内部	180	二重課税対象者チェックリスト	関連宛名を設定をしたことにより、関連元・関連先ともに課税資料が登録されているのを抽出 事業所・家屋敷課税分を除き、住民登録者と住民登録外者の双方で課税資料が登録され、二重課税となるものを確認するためのリスト		標準オプション帳票			
0100182	内部	181	更正連絡票（給与支払報告書・公的年金等支払報告書分）	資料情報のエラーを修正する為の資料として利用するための個票 バッチ処理にて登録された資料情報のうち、各項目又は項目間で不整合があった内容や注意すべき内容をエラーメッセージ又は警告メッセージとして出力する		標準オプション帳票			
0100183	内部	182	連絡不可（確定申告書）データ抽出	連絡不可（取消）データ（確定申告書の取込区分が４・９であるもの）を受信した場合に、その元となった確定申告書（ｅ－Ｔａｘ）に基づいて課税等を行っていないか確認するためのリスト 連絡不可（取消）データの受付番号と取込済みの確定申告書の受付番号でマッチングを行い、出力する	＜出力項目＞ ・連絡不可（取消）データの受付番号 ・局署整理番号 ・利用者識別番号 ・基幹系システムに取り込んだ確定申告書の資料番号 ・宛名番号	標準オプション帳票			
0100184	内部	183	受給者番号一括変換義務者一覧	特別徴収義務者から提出される異動データ（受給者番号欄に記載した所属情報の変更）を取り込み、登録済みの受給者番号を更新した結果のリスト		標準オプション帳票			
0100185	内部	184	総括表発送希望設定確認リスト	電子データ給与支払報告書（ＯＣＲ・パンチ・申告支援システムデータ）による申告情報を取り込んだ事業者の内、総括表の発送希望が発送停止で登録されているもののリスト		標準オプション帳票			

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100186	内部	185	納期特例取消該当者リスト	現在納期特例が適用されている義務者について、納期特例の対象から除外すべきもの（法令要件に該当しないもの）を抽出したリスト 納期特例事業所について、下記アからウいずれかに該当するものを出力する ア．処理年度の当給者総人員が10人以上のもの イ．いずれかの月の課税人員が10人以上のもの ウ．納期限経過後（未納分）があるもの		標準オプション帳票			
0100187	内部	186	宛名異動者リスト（引抜き用）	通知書等の送付物の一括出力後に、宛名に異動があったものを抽出し、実際の送付前に引き抜くためのリスト	＜実装必須出力条件＞ ・対象帳票 ・異動日	標準オプション帳票			
0100188	内部	187	課税資料別一覧表	各年度に入力された課税資料の集計表	＜実装必須出力条件＞ ・課税年度 ・調定年度 ＜出力項目＞ ・課税資料別の登録件数（課税者、非課税者、地区別（町別・丁別等）及び全件）	標準オプション帳票			
0100189	内部	188	寄附金税額控除に係る申告特例通知書	寄附金税額控除に係る申告特例通知書をイメージ化して出力する		標準オプション帳票			
0100190	内部	189	事業所別受給者別調定額確認リスト	事業所の各月の従業員ごとの月別の調定額を確認するためのリスト	＜実装必須出力条件＞ ・特別徴収義務者指定番号 ・従業員数（○人以上又は以下、範囲で指定）	標準オプション帳票			
0100191	内部	190	所得照会対象者リスト	情報提供ネットワークシステムにおいて遠隔地被扶養者や事業所・家屋敷課税者の所得照会を行う対象者について出力したリスト		標準オプション帳票			
0100192	内部	191	納税通知書出力明細書	納税通知書の出力件数の集計表	＜出力項目＞ ・納税通知書出力件数（過年度、例月処理分、当初処理分、一般、口座振替及び年金特別徴収分） ・賦課地住所と現住所が異なる者 ・事業所・家屋敷課税 ・普通徴収切替分 ・非ＭＴ分金融機関通知分 ・納税通知書出力件数（課税区別）	標準オプション帳票			

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100193	内部	192	特別徴収義務者別異動一覧表	納税義務者の各月の徴収額が変更となった場合に出力する、特別徴収義務者ごとの異動があった納税義務者の一覧表 特別徴収義務者別に異動のあった個人の情報のみを出力する	＜実装必須出力条件＞ ・氏名 ・かな氏名 ・生年月日 ・事業所内一連番号（特別徴収税額通知に印字するため自動採番される事業所内個人の通し番号） ・受給者番号（事業所から提出される給与支払報告書等に記載されている受給者番号） ・月割額（登録されている月割額を、月を指定して抽出する） ・年税額 ・個人番号 ＜標準オプション出力条件＞ ・異動年月日（バッチ処理日ごとに異動があった人の抽出が可能） ・異動事由 ・入力日（範囲指定可能） ・月次処理ごとの更新対象者	標準オプション帳票			
0100194	内部	193	扶養重複確認用リスト	同一世帯内や世帯相互間の扶養重複を確認する際のリスト		実装必須帳票			令和８年４月１日
0100195	外部	194	給与支払報告書（個人別明細書）	特別徴収義務者に対して、当初課税前に送付する個人別明細書の様式	＜標準オプション出力条件＞ ・給与支払報告書（個人別明細書）の発送希望	標準オプション帳票	専用紙		
0100196	外部	195	調査書（催告書）	未申告案内等を送付してもなお未申告のものに対し送付する文書		標準オプション帳票	汎用紙		
0100197	外部	196	相続人代表者指定通知書	相続人代表者を指定したことの通知文書	＜実装必須出力条件＞ ・相続人代表者の設定後に初めて税額を通知する者	標準オプション帳票	汎用紙		
0100198	内部	197	電子申告乙欄給与支払報告書一覧	摘要等の登録内容から資料情報を修正するために、電子（ｅＬＴＡＸ・媒体）で提出された給与支払報告書データから乙欄給与支払報告書に係る情報を抽出する	＜標準オプション出力条件＞ ・「乙欄」の設定	標準オプション帳票			
0100199	内部	198	電子申告国外住所一覧	摘要等の登録内容から資料情報を修正するために、電子（ｅＬＴＡＸ・媒体）で提出された給与支払報告書データから国外住所に係る情報を抽出する	＜実装必須出力条件＞ ・「摘要欄」の任意の文言（国外／外国／海外／非居住／出国）	標準オプション帳票			
0100200	内部	199	電子申告出国一覧	摘要等の登録内容から資料情報を修正するために、電子（ｅＬＴＡＸ・媒体）で提出された給与支払報告書データから出国に係る情報を抽出する	＜実装必須出力条件＞ ・「国外住所表示」の設定	標準オプション帳票			
0100201	内部	200	電子申告条約免除一覧	摘要等の登録内容から資料情報を修正するために、電子（ｅＬＴＡＸ・媒体）で提出された給与支払報告書データから条約免除に係る情報を抽出する	＜実装必須出力条件＞ ・「条約免除」の設定	標準オプション帳票			
0100202	内部	201	電子申告退職一覧	摘要等の登録内容から資料情報を修正するために、電子（ｅＬＴＡＸ・媒体）で提出された給与支払報告書データから退職に係る情報を抽出する	＜実装必須出力条件＞ ・「摘要欄」の任意の文言（退職日） ・「就退区分」の設定	標準オプション帳票			
0100203	内部	202	住宅借入金等特別税額控除集計表	住宅借入金等特別税額控除の集計表		標準オプション帳票			
0100204	内部	203	住宅借入金等特別税額控除異動者一覧（特別徴収・普通徴収）	住宅借入金等特別税額控除した異動者の一覧 特別徴収分及び普通徴収分をそれぞれ集計する		標準オプション帳票			

帳票ID	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0100205	外部	204	市町村民税・道府県民税・森林環境税更正（決定）通知書	地方税法施行規則第五号の二様式に規定されている帳票 退職所得に係る所得割額の計算ができるため、計算結果からこの帳票を出力する		標準オプション帳票	汎用紙		
0100206	内部	205	賦課決裁簿	納税通知書発送前の決裁で使用する帳票 調定表とは別に出力する		標準オプション帳票			
0100207	内部	206	名寄台帳	課税資料を世帯ごとの一覧で確認できる台帳	＜実装必須出力条件＞ ・課税年度 ・納税義務者 ＜標準オプション出力条件＞ ・世帯番号	標準オプション帳票			
0100208	内部	207	世帯台帳	世帯ごとの情報（前年の賦課情報）を一覧で確認できる台帳		標準オプション帳票			

備考
実装必須帳票：地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない帳票
標準オプション帳票：地方公共団体情報システムに実装するかどうかを事業者が判断する帳票

別表第十の二

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0108001	内部	1	調定表	現年分及び過年分、所得割及び均等割並びに市区町村民税及び都道府県民税等の調定情報 集計対象とする異動事由を任意に選択できる	＜実装必須出力条件＞ ・課税年度（現年度、過年度（年度単位）並びに現年度及び過年度（年度単位）） ・調定年度 ・徴収区分（普通徴収（年金含む）、普通徴収（年金含まない）、普通徴収（年金のみ）、特別徴収（年金含む）、特別徴収（年金含まない）、特別徴収（年金のみ）及び全体分） ・特別徴収の課税年度及び調定年度（特別徴収・前年度課税当該年度調定分、特別徴収・当該年度課税当該年度調定分及び特別徴収当該年度課税分翌年度調定分） ・異動分のみ 【指定都市要件】 ＜実装必須出力条件＞ ・課税区・市税事務所 ＜出力項目＞ ・市区町村民税・都道府県民税・森林環境税 ・均等割・所得割 ・前月分、今月増分、今月減分、今月増減及び累計の額と件数 ・異動事由（課税取消分、新規課税分、給与特別徴収から普通徴収への切替分、普通徴収から給与特別徴収への切替分、年金特別徴収から普通徴収への切替分、減免分及び退職分離分）ごとの額と件数 ・調定年度 ・課税年度 ・徴収区分 ・期別毎の額と件数 ※併用徴収については以下の取り扱いとする。 【件数】 ・該当する徴収区分ごとに１件として計上する（重複して計上）。 ・均等割の件数については、重複しないよう計上する。 【額】 ・該当する徴収区分ごとに振り分けて計上する(重複しない)。			
0108002	内部	2	課税資料別一覧表	各年度に入力された課税資料の集計表	＜実装必須出力条件＞ ・課税年度 ・調定年度 ＜出力項目＞ ・課税資料別の登録件数（課税者、非課税者、町別及び全件） 【指定都市要件】 ＜出力項目＞ ・課税資料別の登録件数（区別）			令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0108003	内部	3	事業所別受給者別調定額確認リスト	事業所の各月の従業員ごとの月別の調定額を確認するためのリスト	＜実装必須出力条件＞ ・特別徴収義務者指定番号 ・従業員数（〇人以上又は以下、範囲で指定） 【指定都市要件】 ＜実装必須出力条件＞ ・課税区 ・市税事務所			
0108004	内部	4	扶養重複確認用リスト	同一世帯内や世帯相互間の扶養重複を確認する際のリスト	【指定都市要件】 ＜実装必須出力条件＞ ・課税区			令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0108005	内部	5	納税通知書出力明細書	納税通知書の出力件数の集計表	＜出力項目＞ ・納税通知書出力件数（過年度、例月処理分、当初分、一般、口座振替及び年金特別徴収分） ・賦課地住所と現住所が異なる者 ・事業所・家屋敷課税 ・普通徴収切替分 ・非ＭＴ分金融機関通知分 【指定都市要件】 ＜出力項目＞ ・納税通知書出力件数（課税区別）			令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0108006	外部	6	所得証明書(指定都市用)	個人の所得証明書 課税証明書及び非課税証明書としても利用する	課税項目（課税標準額、所得控除、税額控除等）及び扶養・本人控除項目等を含む 証明書出力項目のうち、以下の項目について、税源移譲前後の額を印字できること。 ＜対象項目＞ ・市区町村民税調整控除 ・市区町村民税住宅借入金等特別税額控除 ・市区町村民税寄附金税額控除 ・市区町村民税所得割調整額 ・市区町村民税減免前所得割額 ・市区町村民税減免額 ・市区町村民税減免後所得割額	汎用紙	Ａ４縦／横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

備考
指定都市においてのみ実装必須帳票：パッケージシステムのうち指定都市を対象としたものを導入し、かつ行政区管理を行っている地方団体においてのみ実装必須帳票とするもの

別表第十一

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0110001	外部	1	営業証明書	法人台帳の登録内容を証明するもの。入札関係の添付書類や営業車両の車庫証明などに活用されている。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日
0110002	外部	2	更正決定通知書	地方税法に基づき、更正・決定があった場合に、法人に対して更正・決定の内容を通知するもの。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0110003	内部	3	更正決定決議書	地方税法に基づき、更正・決定を行う場合に、内部で更正・決定の内容を決議するもの。		実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0110004	外部	4	減免決定通知書	各地方団体で定める法人住民税の減免に関して、法人に対して減免内容を通知する通知書。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0110005	内部	5	減免決議書	各地方団体で定める法人住民税の減免に関して、内部で減免内容を決議するもの。		実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0110006	内部	6	減免決議法人一覧	減免決議登録を行った法人の一覧。 法人管理番号、法人名、減免額などを出力。	・減免決定通知日	実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0110007	外部	7	みなす申告通知書	予定申告が期限内に提出されない場合に、申告があったものとみなす旨を納税義務者に通知する通知書。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0110008	内部	8	みなす申告決議書	予定申告が期限内に提出されない場合に、申告があったものとみなす内容を内部で決裁するための決議書。		標準オプション帳票	―	―	
0110009	外部	9	予定申告書（納付書一体型）	予定申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力。印字項目は、別表第百四十七で定める印字項目に加えて、窓あき封筒に対応した以下を出力する。 ・送付先住所（郵便番号）、送付先住所（所在地）、送付先法人名称及びカスタマーバーコード		標準オプション帳票	専用紙（複写式）	不定形	
0110010	外部	10	予定申告書（汎用紙）	予定申告書の申告様式を出力（汎用紙による出力）。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0110011	外部	11	予定申告書（専用紙）	予定申告書の申告様式を出力（専用紙による出力）。		標準オプション帳票	専用紙（複写式）	不定形	
0110012	外部	12	中間申告書（納付書一体型）	中間申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力。印字項目は、別表第百四十八で定める印字項目に加えて、窓あき封筒に対応した以下を出力する。 ・送付先住所（郵便番号）、送付先住所（所在地）、送付先法人名称及びカスタマーバーコード		標準オプション帳票	専用紙（複写式）	不定形	
0110013	外部	13	中間申告書（汎用紙）	中間申告書の申告様式を出力（汎用紙による出力）。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0110014	外部	14	中間申告書（専用紙）	中間申告書の申告様式を出力（専用紙による出力）。		標準オプション帳票	専用紙（複写式）	不定形	
0110015	外部	15	確定申告書（納付書一体型）	確定申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力。印字項目は、別表第百四十九で定める印字項目に加えて、窓あき封筒に対応した以下を出力する。 ・送付先住所（郵便番号）、送付先住所（所在地）、送付先法人名称及びカスタマーバーコード		標準オプション帳票	専用紙（複写式）	不定形	
0110016	外部	16	確定申告書（汎用紙）	確定申告書の申告様式を出力（汎用紙による出力）。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0110017	外部	17	確定申告書（専用紙）	確定申告書の申告様式を出力（専用紙による出力）。		標準オプション帳票	専用紙（複写式）	不定形	
0110018	外部	18	均等割申告書（納付書一体型）	均等割申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力。印字項目は、別表第百五十で定める印字項目に加えて、窓あき封筒に対応した以下を出力する。 ・送付先住所（郵便番号）、送付先住所（所在地）、送付先法人名称及びカスタマーバーコード		標準オプション帳票	専用紙（複写式）	不定形	
0110019	外部	19	均等割申告書（汎用紙）	均等割申告書の申告様式を出力（汎用紙による出力）。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0110020	外部	20	均等割申告書（専用紙）	均等割申告書の申告様式を出力（専用紙による出力）。		標準オプション帳票	専用紙（複写式）	不定形	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0110021	外部	21	清算予納申告書（納付書一体型）	清算予納申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力。印字項目は、別表第百五十一で定める印字項目に加えて、窓あき封筒に対応した以下を出力する。 ・送付先住所（郵便番号）、送付先住所（所在地）、送付先法人名称及びカスタマーバーコード		標準オプション帳票	専用紙（複写式）	不定形	
0110022	外部	22	清算予納申告書（汎用紙）	清算予納申告書の申告様式を出力（汎用紙による出力）。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0110023	外部	23	清算予納申告書（専用紙）	清算予納申告書の申告様式を出力（専用紙による出力）。		標準オプション帳票	専用紙（複写式）	不定形	
0110024	外部	24	納付書（汎用紙）	納付書様式を出力（Ａ４、３面の汎用紙）。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日
0110025	外部	25	納付書（専用紙・複写なし）	納付書様式を出力（ＯＣＲ対応専用紙・複写なし）。		実装必須帳票	専用紙	不定形	令和８年４月１日
0110026	外部	26	納付書（専用紙・複写あり）	納付書様式を出力（ＯＣＲ対応専用紙・複写用紙）。		標準オプション帳票	専用紙（複写式）	不定形	
0110027	外部	27	申告書送付案内（法人送付）	申告書・納付書を送付する際の案内文書。	・申告書・納付書の出力条件と同一	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0110028	外部	28	申告書送付案内（税理士送付）	申告書・納付書を送付する際の案内文書。窓空き封筒に対応する。 関与税理士ごとに作成する。	・税理士別の申告書・納付書の出力条件と同一	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0110029	内部	29	申告書作成法人一覧	・指定した決算年月で申告義務のある法人の一覧。 ・申告納付義務がある法人について、事業年度、所在地、送付先住所、申告書・納付書送付区分（電子申告等により発送不要な法人を含む）、法人の申告期限延長有無・延長期間、電子申告利用の有無、法人基本情報の最新異動区分、分割区分などが出力できる。 ・件数集計（全件、申告書発送対象、納付書発送対象の件数）を出力できる。 ・並び順は、申告書・納付書の出力順で表示。	・決算期 ・決算年月 ・申告区分 ・送付区分（指定なし／申告書・納付書／納付書のみ／送付なし） ・電子申告有無（リスト上で判別できる場合は必須ではない） ・分割区分	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110030	内部	30	プレ申告データ作成対象法人リスト	ｅＬＴＡＸプレ申告データを作成した法人の一覧。		実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0110031	内部	31	法人基本情報異動リスト	法人基本情報が更新された場合の法人別更新箇所の一覧。	・届出（受付）年月日の範囲指定 ・異動年月日の範囲指定	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110032	内部	32	法人基本情報削除リスト	法人基本情報を削除した法人の一覧。除却法人は含まない。		標準オプション帳票	—	—	
0110033	内部	33	法人番号未設定法人一覧表	法人基本情報の登録があり、法人番号が登録されていない法人の一覧。		実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110034	内部	34	申告チェックリスト	任意の期間を指定して、申告登録内容を一覧化し、入力漏れをチェックするリスト。 ＜標準オプション機能＞ 以下の出力順で出力できること。 ・職員コード順 ・申告整理番号（庁内処理用の申告書登録番号）順	・申告区分（１区分又は全区分） ・申告年月日（範囲指定可） ・調定年月 ・電子申告を含む／含まない／電子申告のみ	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110035	内部	35	調定エラーリスト	申告書の一括調定を行うシステムにおいて、一括調定時に調定エラー・アラートがある申告を確認するための帳票。		標準オプション帳票	—	—	
0110036	外部	36	申告勧奨通知	期限内に申告がない法人に対して申告を催告する書面。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0110037	内部	37	未申告法人一覧	申告義務があり、期限内に申告がない法人の一覧（申告期限の延長適用を加味して出力） 法人管理番号、法人名、申告区分、事業年度、最新異動区分（事務所等なし／解散／清算結了／事務所廃止など）等を出力する。	・申告区分別（予定・中間、確定、均等割） ・申告期限別（申告予定月の期間指定）	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110038	内部	38	未申告法人一覧（減免）	申告義務があり、期限内に申告がない均等割課税法人のうち、法人基本情報の減免区分で減免対象となっている法人の一覧。 法人管理番号、法人名、事業年度、最新異動区分（事務所等なし／解散／清算結了／事務所廃止など）等を出力する。		標準オプション帳票	—	—	
0110039	内部	39	未申告法人調査票	未申告の法人に対して、調査した結果を管理し、内部用に決議する帳票。法人基本情報など、システム登録されている情報から流用できる項目は流用する。		標準オプション帳票	—	—	
0110040	内部	40	業種別市町村税調（集計表）	業種別（大分類）の調定金額（法人税割・均等割・合計）・件数の集計表。	・調定年月範囲指定	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110041	内部	41	税割調定増減上位リスト	法人別の前年度・現年度の調定額増減リスト。増減が大きい法人別の前年度・現年度の法人税割調定額と増減額を一覧出力。	・調定年度 ・調定年月範囲指定 ・出力件数（上位〇〇法人）※任意入力項目	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0110042	内部	42	高額納税者リスト	調定額の上位法人リスト。 法人名／法人税割／均等割／合計（法人税割・均等割）調定額などを出力。	・調定年度 ・調定年月範囲 ・法人税割額　（〇〇円以上）※任意入力項目 ・合計（法人税割・均等割）調定額（〇〇円以上）※任意入力項目 ・出力件数（法人税割額、上位〇〇法人）　※任意入力項目	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110043	内部	43	月別調定額内訳表(法人申告別・現年度分)	指定調定年月の当該調定年度に該当する現年度課税分の月単位ごとの法人・申告区分・事業年度別の調定の内訳表。法人名、事業年度、申告区分、課税標準額、法人税割額、均等割額、調定額などを出力。	・調定年月	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110044	内部	44	月別調定額内訳表（法人申告別・過年度分）	指定調定年月の当該調定年度に該当する過年度課税分の月単位ごとの法人・申告区分・事業年度別の調定の内訳表。法人名、事業年度、申告区分、課税標準額、法人税割額、均等割額、調定額などを出力。	・調定年月	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110045	内部	45	還付（マイナス調定）一覧（法人別）	還付（マイナス調定）が発生した法人の一覧（調定年度別・月別）。	・調定年月	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110046	内部	46	月別調定額集計表（税率別）	指定年月の税率別の各申告や還付の集計表。 指定した調定月分と年度累計が表示される。	・調定年月	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110047	内部	47	月別調定額一覧表（税率別）	指定年度の月別・税率別の調定集計月の一覧。 法人税割・均等割別の標準税率分・超過税率分・合計を表示。	・調定年度	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110048	内部	48	月別調定額集計表（月別集計表）	調定年月単位の調定集計。法人税割・均等割・合計額と件数を、現年度・過年度分・合計分で出力。 該当調定月、該当調定年度累計の調定額・調定件数を出力。	・調定年月	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110049	内部	49	調定額異動集計表	現年分／過年分、法人税割／均等割の前月末までの累計、当月末累計、当月の増減額の集計表および前年度同月末の合計と増減額。	・調定年月	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110050	内部	50	繰越控除対象一覧	仮装経理・租税条約に基づく繰越対象法人の一覧。 法人管理番号、法人名、事業年度、減額更正日、控除対象額、控除未済額、控除対象期間の終了年月日などを出力。		標準オプション帳票	—	—	
0110051	内部	51	法人索引簿	法人の名称、法人区分、住所、現況（最新異動）、事業年度などが出力される一覧表。	・法人管理番号範囲 ・異動年月日範囲 ・法人区分 ・分割区分 ・業種区分 ・均等割ランク ・決算年月	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110052	内部	52	法人台帳	法人基本情報の台帳情報を掲載。	・法人名称（単件出力） ・法人名称カナ（単件出力） ・法人管理番号の範囲指定（複数件出力） ※同一番号で単件も可	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0110053	内部	53	課税台帳	法人ごとの申告課税の内容を掲載。	・法人名称（単件出力） ・法人名称カナ（単件出力） ・調定年月（単月の複数件出力） ・法人管理番号の範囲指定（複数件出力） ※同一番号で単件も可	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110054	内部	54	通算法人又は連結法人一覧表	通算法人／連結法人の一覧表。通算／連結親法人及び通算／連結子法人の確認が可能。		標準オプション帳票	—	—	
0110055	内部	55	税理士関与法人一覧	税理士ごとに関与している法人の一覧表。税理士がマスタ管理されている場合を想定。		標準オプション帳票	—	—	
0110056	内部	56	課税標準額通知データ突合リスト（未登録）	ｅＬＴＡＸから取り込んだ課税標準額通知データと突合した結果として、法人基本情報又は法人番号が未登録で紐づけできなかった法人の一覧。	・全件 ・通知年月	標準オプション帳票	—	—	
0110057	内部	57	課税標準額通知データ突合リスト（取込結果・不一致）	ｅＬＴＡＸから取り込んだ課税標準額通知データと突合した法人番号・発行番号・法人管理番号・法人名・申告区分・事業年度・突合結果・不一致個所などを表示するリスト。	・全件 ・不一致分 ・通知年月	標準オプション帳票	—	—	
0110058	内部	58	課税標準額通知データ未処理リスト	課税標準額通知データとの突合状況が「処理済」になっていない課税情報の一覧。法人管理番号、法人名、申告区分、事業年度、申告年月日などを表示する。	・申告区分別（確定／修正／更正／決定等） ・申告年月	標準オプション帳票	—	—	
0110059	内部	59	申告一括処理結果（ｅＬＴＡＸ連携）	ｅＬＴＡＸ連携データを取り込み、取込処理できた申告、エラー・アラートとなった申告の法人名、事業年度、申告区分、エラー・アラート内容などを申告別に出力するリスト。	・申告年月日範囲指定 ・取込可能分 ・エラー分	標準オプション帳票	—	—	
0110060	内部	60	申告一括処理結果	パンチ・ＯＣＲデータを取り込み、取込処理できた申告、エラー・アラートとなった申告の法人名、事業年度、申告区分、エラー・アラート内容などを申告別に出力するリスト。	・申告年月日範囲指定 ・取込可能分 ・エラー分	標準オプション帳票	—	—	
0110061	内部	61	更正決定対象リスト	更正決定通知書を発送する法人の一覧表。 法人管理番号、法人名、対象の事業年度、更正後の法人税割・均等割額・合計額、差引税額、更正請求日、更正決定日などを出力。	・更正決定の通知日	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0110062	内部	62	除却法人一覧	除却登録を行った法人の一覧。 法人管理番号、法人名称、所在地、最新異動区分、除却年月日などを出力。	・除却年月日範囲指定	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日

備考
実装必須機能：地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない機能
標準オプション機能：地方公共団体情報システムに実装するかどうかを事業者が判断する機能
実装不可機能：地方公共団体情報システムに実装してはならない機能

別表第十二

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120001	外部	1	土地（補充）課税台帳（閲覧用）	資産ごとに閲覧の用に供するための帳票。土地一筆ごとに所有者の氏名・住所や、所在地・地目・地積などが記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる土地を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。（一物件一帳票となること。）	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120002	内部	2	土地（補充）課税台帳（内部用）	資産ごとの情報を確認するための帳票。土地一筆ごとに所有者の氏名・住所や、所在地・地目・地積などが記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる土地を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	―	―	
0120003	内部	3	土地登記情報マスタの異動確認表	土地登記情報マスタ上の異動入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の土地登記情報マスタ上の情報の異動入力があった土地の一覧表で、各土地について、異動前後の情報（所有権移転事由を含む。）が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる土地を指定できること。 ・対象となる地区を指定できること。 ・異動事由を指定できること。 ・土地の地目を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・担当者（入力者）を指定して出力できること。	実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0120004	内部	4	土地課税台帳の異動確認表	土地課税台帳及び土地補充課税台帳上の異動入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の土地課税台帳及び土地補充課税台帳上の情報の異動入力があった土地の一覧表で、各土地について、異動前後の情報（所有権移転事由を含む。）が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる土地を指定できること。 ・対象となる地区を指定できること。 ・異動事由を指定できること。 ・土地の地目を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・担当者（入力者）を指定して出力できること。	実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0120005	内部	5	課税標準額算出表	課税標準額の算出過程を確認するための帳票。 指定した年度における特定の資産の課税標準額の算出の過程を表す帳票で、課税標準額、負担水準等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる土地を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。（一物件一帳票となること。）	実装必須帳票	汎用紙	―	令和８年４月１日
0120006	内部	6	仮換地従前地番一覧表	換地処分までの間、従前地ごとに指定された仮換地を確認するための帳票。 従前地である土地の一覧表で、各土地について、指定された仮換地の所在地等が記載されている。	・対象となる年度を指定できること。 ・対象となる土地を指定できること。	標準オプション帳票	―	―	
0120007	外部	7	家屋（補充）課税台帳（閲覧用）	資産ごとに閲覧の用に供するための帳票。家屋１棟ごとに所有者の氏名・住所や、床面積・構造などが記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる家屋を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。（一物件一帳票となること。）	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和10年１月１日
0120008	内部	8	家屋（補充）課税台帳（内部用）	資産ごとの情報を確認するための帳票。家屋１棟ごとに所有者の氏名・住所や、床面積・構造などが記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	―	―	
0120009	内部	9	家屋登記情報マスタの異動確認表	家屋登記情報マスタ上の異動入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の家屋登記情報マスタ上の情報の異動入力があった家屋の一覧表で、各家屋について、異動前後の情報（所有権移転事由を含む。）が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・対象となる所在地（大字）を指定できること。 ・異動事由を指定できること。 ・家屋の用途を指定できること ＜標準オプション出力条件＞ ・担当者（入力者）を指定して出力できること。	実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120010	内部	10	家屋課税台帳の異動確認表	家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳上の異動入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の家屋課税台帳及び家屋補充課税台帳上の情報の異動入力があった家屋の一覧表で、各家屋について、異動前後の情報（所有権移転事由を含む。）が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる家屋を指定できること。 ・対象となる所在地（大字）を指定できること。 ・異動事由を指定できること。 ・家屋の用途を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・担当者（入力者）を指定して出力できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120011	外部	11	償却資産申告書（償却資産課税台帳）（専用紙かつ複写式）	地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第二十三号）第26号様式に基づく帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙（複写式）	—	
0120012	外部	12	償却資産申告書（償却資産課税台帳）（専用紙）	地方税法施行規則第26号様式に基づく帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙	—	
0120013	外部	13	償却資産申告書（償却資産課税台帳）（汎用紙）	地方税法施行規則第26号様式に基づく帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	—	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120014	内部	14	償却資産評価調書	償却資産について、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第409条の規定に基づき、固定資産評価員等が市町村長に提出する帳票。 指定した年度の償却資産課税台帳の情報をもとに、納税義務者ごとに、評価額や決定価格、課税標準額等の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120015	外部	15	種類別明細書（全資産用・プレ申告用）（専用紙かつ複写式）	地方税法施行規則第26号様式別表１に基づく帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙かつ複写式	—	
0120016	外部	16	種類別明細書（全資産用・プレ申告用）（専用紙）	地方税法施行規則第26号様式別表１に基づく帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙	—	
0120017	外部	17	種類別明細書（全資産用・プレ申告用）（汎用紙）	地方税法施行規則第26号様式別表１に基づく帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	—	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120018	外部	18	種類別明細書（増減資産用）（専用紙かつ複写式）	地方税法施行規則第26号様式別表２に基づく帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙かつ複写式	—	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120019	外部	19	種類別明細書（増減資産用）（専用紙）	地方税法施行規則第26号様式別表２に基づく帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙	—	
0120020	外部	20	種類別明細書（増減資産用）（汎用紙）	地方税法施行規則第26号様式別表２に基づく帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	—	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120021	外部	21	償却資産課税台帳（閲覧用）	地方税法施行規則第26号様式に基づく帳票。 現年度又は過年度の償却資産課税台帳の情報を閲覧の用に供する（自治体によっては交付するケースもある。）ための帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	実装必須帳票	汎用紙	—	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120022	外部	22	種類別明細書（閲覧用）	地方税法施行規則第26号様式別表１に基づく帳票。 現年度又は過年度の固定資産税システム上で保持している償却資産課税台帳の情報を閲覧の用に供する（自治体によっては交付するケースもある。）ための帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	標準オプション帳票	汎用紙	—	
0120023	内部	23	償却サマリ入力確認リスト	償却資産申告書のサマリ入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の償却資産課税台帳に、申告された数値等の入力があった納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、パンチ入力後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120024	内部	24	償却資産書類発送整理簿	償却資産申告書等の発送先住所を確認するための帳票。 当該年度の償却資産申告書等を発送する納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、発送先住所等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120025	内部	25	抹消指示確認リスト	閉鎖処理等により申告すべき資産を所有しなくなった納税義務者について、システムに抹消指示を行う際に確認するための帳票。 バッチ実行時点に指定した年度の償却資産課税台帳上の情報の登録があり、閉鎖となった納税義務者の一覧表で、資産ごとに閉鎖事由等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	—	—	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120026	内部	26	償却プレ申告未作成義務者一覧	償却資産のプレ申告を作成していない納税義務者を確認するための帳票。 当該年度の償却資産のプレ申告対象の納税義務者であるものの、課税対象となる償却資産がない場合等プレ申告を作成しない納税義務者の一覧表で、納税義務者の氏名・名称が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ＜標準オプション出力条件＞ ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	—	—	
0120027	内部	27	償却プレ申告作成済義務者一覧	償却資産のプレ申告を既に作成した納税義務者を確認するための帳票。 当該年度の償却資産のプレ申告対象の納税義務者のうち、償却資産のプレ申告を既に作成した納税義務者の一覧表で、納税義務者の氏名・名称が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ＜標準オプション出力条件＞ ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120028	外部	28	償却申告案内（汎用紙）（賦課期日前の申告案内）	賦課期日前に納税義務者に対して、償却資産の申告を案内するための帳票。	・現年度を対象とする。 ・前年度申告の有無を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無（未申告（申告受付日の設定なし。）又は課税区分（みなし課税））を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦もしくは横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120116	外部	116	償却申告案内（はがき）（賦課期日前の申告案内）	賦課期日前に納税義務者に対して、償却資産の申告を案内するための帳票。	・現年度を対象とする。 ・前年度申告の有無を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無（未申告（申告受付日の設定なし。）又は課税区分（みなし課税））を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙	はがき（２面）	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120029	外部	29	償却申告案内（圧着はがき）（賦課期日前の申告案内）	賦課期日前に納税義務者に対して、償却資産の申告を案内するための帳票。	・現年度を対象とする。 ・前年度申告の有無を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無（未申告（申告受付日の設定なし。）又は課税区分（みなし課税））を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0120030	外部	30	増減確認はがき（明細なし）	前年度の申告状況が一定の条件に該当する事業者に送付する帳票。本帳票に事業者が回答し、返送することを想定している。 回答欄として、資産の増減の別等が記載されている。	・現年度を対象とする。 ・前年度申告の有無を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（２面）	
0120031	外部	31	増減確認はがき（明細あり）	前年度の申告状況が一定の条件に該当する事業者に送付する帳票。本帳票に事業者が回答し、返送することを想定している。 回答欄として、資産の増減の別等の他に、種類別明細が記載されている。	・現年度を対象とする。 ・前年度申告の有無を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の課税標準額が一定額以下の納税義務者を抽出する際の課税標準額を指定できること。 ・前年度の資産明細数が一定数以下の納税義務者を抽出する際の資産明細数を指定できること。 ・電算処理フラグの設定の有無を指定できること。 ・サマリ入力フラグの設定の有無を指定できること。 ・前年度又は一定期間（複数年度）の申告の有無を指定できること。 ・事業種目を指定できること。 ・非課税類型の設定の有無を指定できること。 ・特例類型の設定の有無を指定できること。 ・申告種類（ｅＬＴＡＸ申告の有無）を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・前年度又は一定期間（複数年度）の決定価格が一定額以下の納税義務者を抽出する際の決定価格を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0120032	内部	32	償却申告状況一覧	償却資産の申告状況を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に、指定した年度分の償却資産の申告の状況（未申告も含む。）を示した納税義務者の一覧表で、納税義務者の氏名・名称、住所等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ＜標準オプション出力条件＞ ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	—	—	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120033	内部	33	法人基本情報確認リスト	償却資産の納税義務者について、法人住民税システム上の法人基本情報（又は税務システム上の宛名基本情報における法人の基本情報）を確認するための帳票。 指定した年度において、償却資産の納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、法人住民税システムの法人基本情報（又は税務システム上の宛名基本情報における法人の基本情報）である、名称、代表者名、設立年月日、閉鎖等年月日、法人の異動事由、異動年月日等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票（※）	—	—	
0120034	内部	34	未申告者一覧表	償却資産申告書の未申告者を確認するための帳票。 申告を受け付けていない納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、住所・電話番号、前年度課税標準額、死亡年月日・閉鎖等年月日、申告書発送区分等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・当該年度における申告有無（「未申告（申告受付日の設定なし。）」、「みなし課税」、「推計課税」）を指定する。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120035	外部	35	償却資産の申告について（催告）（圧着はがき）（申告期限後の申告案内）	申告期限後に未申告である事業者に対して、償却資産の申告を催告するための帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・当該年度における申告有無（未申告（申告受付日の設定なし。）又は課税区分（みなし課税））を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120036	外部	36	償却資産の申告について（催告）（はがき）（申告期限後の申告案内）	申告期限後に未申告である事業者に対して、償却資産の申告を催告するための帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・当該年度における申告有無（未申告（申告受付日の設定なし。）又は課税区分（みなし課税））を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙	はがき（両面）	
0120037	外部	37	償却資産の申告について（催告）（汎用紙）（申告期限後の申告案内）	申告期限後に未申告である事業者に対して、償却資産の申告を催告するための帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・当該年度における申告有無（未申告（申告受付日の設定なし。）又は課税区分（みなし課税））を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120038	内部	38	大臣・知事配分一覧表	納税義務者ごとの大臣配分・知事配分の決定価格、課税標準額、税額を確認するための帳票。 指定した年度において、大臣配分、知事配分別の納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、所有する大臣配分・知事配分資産の決定価格、課税標準額、税額及びそれらの合計額が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる決定区分（大臣配分・知事配分）を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120039	内部	39	償却申告異動経過確認リスト	償却資産の申告内容の異動状況を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の納税義務者情報の一覧表で、各納税義務者について、氏名や応答者氏名等の前後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	—	—	
0120040	内部	40	償却電算異動経過確認リスト	償却資産の申告内容の異動状況を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、償却資産申告書の種類別の取得価額等の入力前後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120041	内部	41	償却一品異動経過確認リスト	償却資産一品の入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の納税義務者の償却資産一品の一覧表で、一品ごとに資産名称等の入力前後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120042	内部	42	償却明細入力確認リスト	種類別明細書の入力結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の償却資産課税台帳に、申告された数値等の入力があった納税義務者の一覧表で、一品ごとに資産名称等のパンチ入力後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	—	—	
0120043	内部	43	ｅＬＴＡＸサマリ確認リスト	ｅＬＴＡＸによる償却資産申告書のデータのサマリ取り込み結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度のｅＬＴＡＸのサマリ取り込みがあった納税義務者の一覧表で、各納税義務者について、取得価額等の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120044	内部	44	ｅＬＴＡＸ明細確認リスト	ｅＬＴＡＸによる種類別明細書のデータの取り込み結果を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度のｅＬＴＡＸの種類別明細書データの取り込みがあった納税義務者の償却資産の一覧表で、一品ごとに取得価額等の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120045	内部	45	新規・廃業事業者チェックリスト	償却資産申告書等の発送対象者の更新ために利用する帳票。 指定した任意の期間内で開業または廃業した納税義務者の一覧表で、各納税義務者ごとに当該年度分の償却資産の有無が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・開業・廃業の別を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120046	内部	46	過年度種類別明細書登録もれ一覧	過年度種類別明細書の登録漏れを確認するための帳票。 指定した年度の過年度の種類別明細書の登録漏れのある償却資産の一覧表で、一品ごとに取得年月等の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・開業・廃業の別を指定できること。 ・対象となる資産の増加事由を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120047	内部	47	償却資産調査結果リスト	償却資産に係る調査結果を確認するための帳票。 指定した年度の償却資産に係る調査結果の一覧表で、事業者ごとに調査方法、確認結果が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる調査日を指定できること。 ・対象となる調査方法（電話確認、資料提供依頼、実地調査）を指定できること。	標準オプション帳票	—	—	
0120048	内部	48	宛名情報異動者一覧	宛名情報に異動のあった納税義務者を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に個人情報に異動のあった納税義務者の一覧表で、氏名、住所及び異動事由等の情報が記載されている。	・異動事由を指定できること。 ・課税の有無を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・国外転出の有無を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120049	外部	49	共有者氏名表（外部用）	共有者グループを構成する共有者を記載した帳票。 共有者の一覧表で氏名、住所、持分割合等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる固定資産（土地、家屋）を指定する。 ・対象となる共有者を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120050	外部	50	共有者氏名表（償却資産）（外部用）	共有者グループを構成する共有者を記載した帳票。 共有者の一覧表で氏名、住所等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる固定資産（償却資産）を指定する。 ・対象となる共有者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４横	
0120051	内部	51	共有者氏名表（内部用）	共有宛名を構成する共有者を確認するための帳票。 共有者の一覧表で氏名、住所、持分割合等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる共有者を指定できること。	標準オプション帳票	—	—	
0120052	内部	52	非課税リスト	非課税の対象となっている納税義務者又は固定資産を確認するための帳票。 指定した年度において、非課税となっている納税義務者又は固定資産の一覧表で、非課税となった事由及び非課税開始年等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる地区を指定できること。 ・対象となる資産（土地・家屋・償却資産）を指定できること。 ・対象となる非課税の類型を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120053	内部	53	非課税所有者変更リスト	非課税の適用を受ける固定資産のうち、所有者が変更された固定資産を確認するための帳票。 指定した年度において、非課税の適用を受ける固定資産のうち、所有者が変更された資産の一覧表で、非課税の類型ごとに所在地、変更前後の所有者氏名等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる期間を指定する。 ・対象となる固定資産（土地・家屋）を指定できること。	標準オプション帳票	—	—	
0120054	内部	54	課税標準の特例措置リスト	特例の対象となっている納税義務者又は固定資産を確認するための帳票。 指定した年度において、特例の類型ごとに、特例の対象となっている納税義務者又は固定資産の一覧表で、特例を適用させた課税標準額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる地区を指定できること。 ・対象となる資産（土地・家屋・償却資産）を指定できること。 ・対象となる特例の類型を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120055	内部	55	課税標準の特例変更リスト	指定した年度において特例の対象でなくなった納税義務者又は固定資産を確認するための帳票。また、指定した年度において、前年度と異なる特例率を設定している固定資産を確認することも可能。 指定した年度において、特例の対象でなくなった（特例率が変更になった）納税義務者又は固定資産の一覧表で、納税義務者の一覧表の場合は、特例の類型ごとに、氏名、住所等が記載され、固定資産の一覧の場合は、特例の類型ごとに、所在地等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる特例の類型を指定できること。 ・対象となる資産（土地・家屋・償却資産）を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	—	—	
0120056	内部	56	税額の減額措置リスト	税額の減額措置の対象となる固定資産を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度分の税額の減額措置の対象となった固定資産の一覧表で、各固定資産について、課税台帳及び補充課税台帳上の所在地、軽減額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる所在地（大字）を指定できること。 ・対象となる資産（土地・家屋・償却資産）を指定できること。 ・対象となる家屋を指定する場合には、家屋の構造の別を指定できること。 ・対象となる特例の類型を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120057	外部	57	名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋・償却資産）	納税義務者ごとに、課税標準額の合計額や税額が記載され、当該納税義務者が所有する資産ごとに、評価額、課税標準額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120058	外部	58	名寄帳兼（補充）課税台帳（土地・家屋）	納税義務者ごとに、課税標準額の合計額や税額が記載され、当該納税義務者が所有する資産ごとに、評価額、課税標準額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４横	
0120059	外部	59	土地価格等縦覧帳簿	地方税法施行規則第33号の２様式に基づく帳票。 土地（補充）課税台帳に登録された価格等が記載された帳票で、土地に係る固定資産税の納税義務者の縦覧に供する。	・対象となる年度を指定する。 ＜標準オプション出力条件＞ ・対象となる土地を指定する。 ・対象となる地区の指定する。 ・対象となる土地の地目を指定する。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0120060	外部	60	家屋価格等縦覧帳簿	地方税法施行規則第33号の３様式に基づく帳票。 家屋（補充）課税台帳に登録された価格等が記載された帳票で、家屋に係る固定資産税の納税義務者の縦覧に供する。	・対象となる年度を指定する。 ＜標準オプション出力条件＞ ・対象となる土地を指定する。 ・対象となる地区の指定する。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日
0120061	内部	61	調定表	調定結果を確認するための帳票。 当初賦課処理、税額更正処理等のタイミングで、当該処理によって確定した指定年度の固定資産税の期別税額、年税額等が、個人／法人、資産区分（土地・家屋・償却資産）ごと等に分かれて記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・集計の対象となる時点を指定する。 ・対象となる個人・法人の別を指定できること。 ＜標準オプション出力条件＞ ・税額更正処理の場合は、結果ごと（増額、減額の別）に出力できること。 ・固定資産税、都市計画税の別を指定できること。 ・集計の対象となる期間を指定する。	実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0120062	外部	62	納税通知書（土地・家屋・償却資産）（不定形）	納税義務者に対し、該当年度の固定資産税（土地・家屋・償却資産）の税額等を通知する帳票。 対象となる納税義務者に係る固定資産税の年税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	専用紙	不定形（納付書サイズ）	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120063	外部	63	納税通知書（土地・家屋・償却資産）（Ａ４縦）	納税義務者に対し、該当年度の固定資産税（土地・家屋・償却資産）の税額等を通知する帳票。 対象となる納税義務者に係る固定資産税の年税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120064	外部	64	納税通知書（土地・家屋）（不定形）	納税義務者に対し、該当年度の固定資産税（土地・家屋）の税額等を通知する帳票。 対象となる納税義務者に係る固定資産税の年税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙	不定形（納付書サイズ）	
0120065	外部	65	納税通知書（土地・家屋）（Ａ４縦）	納税義務者に対し、該当年度の固定資産税（土地・家屋）の税額等を通知する帳票。 対象となる納税義務者に係る固定資産税の年税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120066	外部	66	納税通知書（償却資産）（不定形）	納税義務者に対し、該当年度の固定資産税（償却資産）の税額等を通知する帳票。 対象となる納税義務者に係る固定資産税の年税額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	専用紙	不定形（納付書サイズ）	
0120067	外部	67	納税通知書（償却資産）（Ａ４縦）	納税義務者に対し、該当年度の固定資産税（償却資産）の税額等を通知する帳票。 対象となる納税義務者に係る固定資産税の年税額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120068	外部	68	課税明細書（不定形）	課税根拠となる土地一筆又は家屋一棟ごとに所在地・地目・地積、床面積・構造等の明細を記載した帳票。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	専用紙	不定形（納付書サイズ）	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120069	外部	69	課税明細書（Ａ４縦）	課税根拠となる土地一筆又は家屋一棟ごとに所在地・地目・地積、床面積・構造等の明細を記載した帳票。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120070	外部	70	納付書	納付書払いの納税義務者に対して、納税通知書とあわせて送付する帳票。		実装必須帳票	専用紙（マルチペイメント統一様式）	不定形	令和８年４月１日
0120071	内部	71	納税通知書件数表	納税通知書の出力件数が集計され記載されている帳票。	＜実装必須出力条件＞ ・対象となる年度を指定する。 ・集計の対象となる時点を指定する。 ＜標準オプション出力条件＞ ・郵便局の集配局を指定する。 ・納付方法（一般・口座）を指定する。 ・対象となる旧市町村を指定する。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120072	内部	72	発送簿	発行した納税通知書の封入番号や対応する送付先住所を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に発行した納税通知書の一覧表で、各納税通知書について、納税義務者氏名、送付先住所等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・一覧を出力する時点を指定する。 ＜標準オプション出力条件＞ ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120073	内部	73	納税通知書引抜一覧	発行した納税通知書の中から引き抜く対象となる納税通知書を特定するための帳票。 指定した任意の期間内に更正や送付先情報の変更があった納税通知書の一覧表で、各納税通知書について、封入番号等が一覧で記載されている。	・対象となる期間を指定する。 ＜標準オプション出力条件＞ ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120074	内部	74	区分所有に係る按分課税者一覧表	区分所有者ごとの按分税額を確認するための帳票。 区分所有の物件における当該年度の区分所有者の一覧表で、各区分所有者について、名寄帳上の按分税額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる区分所有物件を指定する。 ・対象となる区分所有者を指定できること。	標準オプション帳票	―	―	
0120075	内部	75	死亡者一覧	納税義務者等のうち死亡した者を確認するための帳票。 納税義務者等のうち指定した任意の期間内における死亡者の一覧表で、各死亡者について、氏名、住所、死亡年月日等の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる期間を指定できること。	実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0120076	外部	76	相続人代表者指定（変更）届	納税義務者が死亡した場合に、相続人が市町村長に対して、相続人の代表の指定又は変更の届出をするための帳票。 指定した年度に死亡した納税義務者について、氏名、住所、死亡年月日等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者（被相続人）を指定する。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120077	外部	77	固定資産現所有者申告書	納税義務者が死亡した場合に、新たな所有者となった者が市町村長に対して、現所有者であることの届出をするための帳票。 指定した年度に死亡した納税義務者について、氏名、住所、死亡年月日等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者（被相続人）を指定する。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120115	外部	115	相続人代表者指定（変更）届兼固定資産現所有者申告書	納税義務者が死亡した場合に、相続人が市町村長に対して、相続人の代表の指定又は変更及び現所有者であることの届出をするための帳票。 指定した年度に死亡した納税義務者について、氏名、住所、死亡年月日等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者（被相続人）を指定する。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120078	内部	78	減免リスト	減免対象となる固定資産を確認するための帳票。 指定した任意の期間内において、減免の類型ごとに、指定した年度分の減免の対象となった固定資産の一覧表で、各固定資産について、課税台帳及び補充課税台帳上の所在地、減免額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる所在地（大字）を指定できること。 ・対象となる資産（土地・家屋・償却資産）を指定できること。 ・減免の類型を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0120079	内部	79	減免所有者変更リスト	減免の適用を受ける固定資産のうち、所有者が変更された固定資産を確認するための帳票。 指定した年度において、減免の適用を受ける固定資産のうち、所有者が変更された資産の一覧表で、減免の類型ごとに所在地、変更前後の所有者氏名等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる期間を指定する。 ・対象となる固定資産（土地・家屋）を指定できること。	標準オプション帳票	―	―	
0120080	内部	80	期限付減免等リスト	指定した年度が減免及び非課税の適用を受ける最終年度である固定資産を確認するための帳票。 指定した年度において、減免及び非課税の適用年度を迎える固定資産の一覧表で、減免の類型及び非課税の類型ごとに、所在地、減免名称等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる減免の類型を指定できること。 ・対象となる非課税の類型を指定できること。 ・対象となる固定資産（土地・家屋・償却資産）を指定できること。	標準オプション帳票	―	―	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120081	外部	81	減免決定通知書（土地・家屋・償却資産）	減免の申請者に対して、減免を行うことが決定した旨を通知する帳票。 対象となる納税義務者に係る減免措置による減免税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる固定資産（土地・家屋・償却資産）を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120082	外部	82	減免決定通知書（土地・家屋）	減免の申請者に対して、減免を行うことが決定した旨を通知する帳票。 対象となる納税義務者に係る減免措置による減免税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる固定資産（土地・家屋）を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120083	外部	83	減免決定通知書（償却資産）	減免の申請者に対して、減免を行うことが決定した旨を通知する帳票。 対象となる納税義務者に係る減免措置による減免税額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。 ・対象となる固定資産（償却資産）を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120084	内部	84	更正対象者一覧	更正処理前後の税額を納税義務者ごとに確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度の更正処理を行った納税義務者の一覧表で、期別税額、年税額等の更正前後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる期間を指定できること。 ・対象となる固定資産（土地・家屋・償却資産）を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・更正内容（増減別等）を指定できること。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	—	—	令和８年４月１日
0120085	内部	85	更正（賦課）決定決議書（土地・家屋・償却資産）	税額更正処理における決裁処理を行うための帳票。 指定した任意の期間内に対象となる納税義務者に係る固定資産税の更正前後の年税額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	—	令和８年４月１日
0120086	内部	86	更正（価格）決定決議書（土地・家屋・償却資産）	税額更正処理における決裁処理を行うための帳票。 指定した任意の期間内に土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳及び償却資産課税台帳上の情報の更正があった資産（土地・家屋・償却資産）の一覧表で、各資産について、更正前後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	—	令和８年４月１日
0120087	内部	87	更正（賦課）決定決議書（土地・家屋）	税額更正処理における決裁処理を行うための帳票。 指定した任意の期間内に対象となる納税義務者に係る固定資産税の更正前後の年税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	—	
0120088	内部	88	更正（価格）決定決議書（土地・家屋）	税額更正処理における決裁処理を行うための帳票。 指定した任意の期間内に土地（補充）課税台及び家屋（補充）課税台帳上の情報の更正があった資産（土地・家屋）の一覧表で、各資産について、更正前後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	—	
0120089	内部	89	更正（賦課）決定決議書（償却資産）	税額更正処理における決裁処理を行うための帳票。 指定した任意の期間内に対象となる納税義務者に係る固定資産税の更正前後の年税額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	—	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120090	内部	90	更正（価格）決定決議書（償却資産）	税額更正処理における決裁処理を行うための帳票。 指定した任意の期間内に償却資産課税台帳上の情報の更正があった資産（償却資産）の一覧表で、各資産について、更正前後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	—	
0120091	外部	91	更正（賦課）決定通知書（土地・家屋・償却資産）	更正結果を納税義務者に通知するための帳票。 指定した任意の期間内に対象となる納税義務者に係る固定資産税の更正前後の年税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120092	外部	92	更正（価格）決定通知書（土地・家屋・償却資産）	更正結果を納税義務者に通知するための帳票。 指定した任意の期間内に土地（補充）課税台帳、家屋（補充）課税台帳及び償却資産課税台帳上の情報の更正があった資産（土地・家屋・償却資産）の一覧表で、更正対象となった資産について、更正前後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和10年１月１日
0120093	外部	93	更正（賦課）決定通知書（土地・家屋）	更正結果を納税義務者に通知するための帳票。 指定した任意の期間内に対象となる納税義務者に係る固定資産税の更正前後の年税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120094	外部	94	更正（価格）決定通知書（土地・家屋）	更正結果を納税義務者に通知するための帳票。 指定した任意の期間内に土地（補充）課税台帳及び家屋（補充）課税台帳の情報の更正があった資産（土地・家屋）の一覧表で、更正対象となった資産について、更正前後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120095	外部	95	更正（賦課）決定通知書（償却資産）	税額更正を通知するための帳票。 指定した任意の期間内に対象となる納税義務者に係る固定資産税の更正前後の年税額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120096	外部	96	更正（価格）決定通知書（償却資産）	税額更正を通知するための帳票。 指定した任意の期間内に償却資産課税台帳上の情報の更正があった資産（償却資産）の一覧表で、更正対象となった資産について、更正前後の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・通知等の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120097	内部	97	税額変更一覧表	税額変更対象となる土地・家屋・償却資産を確認するための帳票。 指定した任意の期間内に指定した年度分の税額変更の対象となった土地・家屋・償却資産の一覧表で、各土地・家屋・償却資産について、納税義務者氏名・住所、税額等の新、旧、差分等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・確認の対象となる処理を行った期間を指定する。 ・対象となる資産（土地・家屋・償却資産）を指定できること。 ・対象となる変更税額の下限を指定できること。 ・対象となる地区を指定できること。 <標準オプション出力条件> ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	—	—	
0120098	外部	98	資産証明書	一の納税義務者が所有する土地・家屋ごとに、登記情報・現況情報等が記載され、資産の区分（土地・家屋）ごとに、それらの合計の筆数・棟数・評価額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120099	外部	99	償却資産証明書	一の納税義務者について、その所有する償却資産の区分（構築物、機械及び装置、船舶、航空機等）ごとに、価格、課税標準額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120100	外部	100	無資産証明書	市区町村内に資産を有していない者について、土地（補充）課税台帳及び家屋（補充）課税台帳に所有する資産が登録されていない旨記載されている。	・対象となる者を指定する。 ※宛名が無い場合は、宛名欄を記載することができること。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日
0120101	外部	101	評価証明書（土地・家屋）	土地・家屋ごとに評価額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・対象となる固定資産（土地・家屋）を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120102	外部	102	評価証明書（償却資産）	償却資産の区分（構築物、機械及び装置、船舶、航空機等）ごとに評価額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120103	外部	103	公課証明書（土地・家屋・償却資産）	土地・家屋ごとに、評価額・課税標準額・相当税額等が記載され、その所有する償却資産の区分（構築物、機械及び装置、船舶、航空機等）ごとに、評価額・課税標準額・相当税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・対象となる固定資産（土地・家屋・償却資産）を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４横	
0120104	外部	104	公課証明書（土地・家屋）	土地・家屋ごとに、評価額・課税標準額・相当税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・対象となる固定資産（土地・家屋）を指定できること。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和10年１月１日
0120105	外部	105	公課証明書（償却資産）	一の納税義務者について、その所有する償却資産の区分（構築物、機械及び装置、船舶、航空機等）ごとに、評価額・課税標準額・相当税額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４横	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0120106	外部	106	課税証明書（土地・家屋・償却資産）	一の納税義務者ごとに、土地・家屋・償却資産それぞれの合計の課税標準額、固定資産の合計課税標準額及び税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120107	外部	107	課税証明書（土地・家屋）	一の納税義務者ごとに、土地・家屋の合計課税標準額及び税額等が記載されている。 都市計画税に係る項目も記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120108	外部	108	課税証明書（償却資産）	一の納税義務者ごとに、償却資産の課税標準額及び税額等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0120109	外部	109	台帳登録登記事項証明書	一の納税義務者が所有する土地・家屋の一覧表で、土地・家屋ごとに登記上の地目・地積、種類・構造・床面積等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定する。 ・対象となる登記名義人を指定する。 ・対象となる固定資産（土地・家屋）を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４横	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0120110	外部	110	滅失証明書	対象となる家屋が滅失したことを証明する書類。	・対象となる家屋を指定する。 ・対象となる納税義務者を指定できること。	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４横	
0120111	内部	111	農地全件リスト	農地法施行規則（昭和二十七年農林省令第七十九号）第102条に基づく照会に対する回答のための帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる地区の指定ができること。	実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0120112	内部	112	償却資産評価調書集計表	当該年度における償却資産の課税台帳上の情報の集計結果を確認するための帳票。 償却資産の種類ごと、個人・法人の別等で、集計された取得価額、納税義務者数等が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる償却資産を指定できること。 ・対象となる個人・法人を指定できること。	実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0120113	内部	113	償却資産年税額順リスト	当該年度における償却資産の課税台帳上の情報を確認するための帳票。 年税額順に、納税義務者ごとに課税台帳上の情報が記載されている。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる時点を指定する。 ・対象となる償却資産を指定できること。	実装必須帳票	―	―	令和８年４月１日
0120114	内部	114	賦課決定決裁簿	賦課決定する際に、内部で決裁するための帳票。	・対象となる年度を指定する。 ・対象となる固定資産（土地・家屋・償却資産）を指定できること。	標準オプション帳票	―	―	

備考
実装必須帳票：地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない帳票
標準オプション帳票：地方公共団体情報システムに実装するかどうかを事業者が判断する帳票

別表第十三

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130001	内部	1	課税台帳	紙媒体での保管、課税対象の確認、他機関への照会回答、決裁時の別添資料として用いるため、システム上で管理している課税台帳を印字したもの。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130002	内部	2	標識交付状況及び回収状況一覧	各種標識の交付状況及び回収状況に応じて任意の情報を抽出した一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130003	内部	3	試乗標識交付状況及び回収状況一覧	試乗標識の交付状況及び回収状況に応じて任意の情報を抽出した一覧		標準オプション帳票	—		
0130004	内部	4	試乗標識未返却一覧	試乗標識が未返却となっている対象者の一覧。 主な印字内容は、申告者情報（氏名、住所、連絡先）標識番号、交付年月日、貸与期間。		標準オプション帳票	—		
0130005	外部	5	試乗標識更新案内通知	試乗標識を貸与中の対象者に対し、試乗標識の更新にかかる標識交付申告手続きについての案内文書。		標準オプション帳票	汎用紙		
0130006	内部	6	試乗標識更新案内通知発送者一覧	試乗標識更新案内通知を作成した対象者の一覧。 対象者について宛名基本情報、標識番号等を記載した一覧。		標準オプション帳票	—		
0130007	外部	7	弁償金納付書	標識を紛失した際に指定納付場所にて弁償金を納付するためのもの。		標準オプション帳票	専用紙		
0130008	内部	8	弁償金納付者リスト	指定期間内に弁償金が発生した債務者のリスト。調定時用の資料。 主な印字項目は、出力範囲（指定期間）、出力年月日、弁償金納付書番号、宛名基本情報、収納の有無、備考、合計件数、標識番号。		標準オプション帳票	—		
0130009	内部	9	車両異動登録一覧	入力内容のチェックのため車両台帳情報の異動入力が行われた対象について、軽自管理番号、車両番号（標識番号）、種別、車台番号、宛名基本情報、異動事由、異動年月日、処理年月日、総排気量又は定格出力、最高出力、初度検査年月、電子通知希望（有／無）等を記載した一覧。 期間及び異動区分等を指定して作成を行う。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日 又は令和９年３月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130010	内部	10	異動集計表	種別及び異動区分（新規登録・変更登録・廃車登録）ごとに対象件数を集計した集計表。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130011	内部	11	職権廃車（三輪以上）車両一覧	申し立てにより職権廃車を行っている三輪以上の車両の一覧。 期間及び種別を指定して抽出し、事後的に実際に廃車されているか自動車リサイクルシステムで調査する際に活用する。 主な印字内容は、宛名基本情報、軽自管理番号、車両番号（標識番号）、異動年月日、異動事由、種別、車台番号、総排気量又は定格出力等。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130012	内部	12	異動一括処理アラートリスト	異動に係る一括処理を行った際にアラートとなった対象の一覧。		標準オプション帳票	—		
0130013	内部	13	異動一括処理結果リスト	異動に係る一括処理を行った処理結果の一覧。		標準オプション帳票	—		
0130014	内部	14	電子申告データ取込済みリスト	軽自動車ＯＳＳ経由の電子申告データの取込が正常に完了した結果の一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130015	内部	15	電子申告データ取込エラーリスト	軽自動車ＯＳＳ経由の電子申告データの取込を行った際に取込エラーとなった一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130016	内部	16	車検証データ取込済みリスト	軽自動車ＯＳＳ経由の車検証データの取込が正常に完了した結果の一覧。		標準オプション帳票	—		
0130017	内部	17	車検証データ取込エラーリスト	軽自動車ＯＳＳ経由の車検証データの取込を行った際に取込エラーとなった一覧。		標準オプション帳票	—		
0130018	内部	18	パンチデータ取込済みリスト	パンチデータの取込が正常に完了した結果の一覧。		標準オプション帳票	—		

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130019	内部	19	パンチデータ取込エラーリスト	申告書のパンチデータ取込を行った際に取込エラーとなった一覧。		標準オプション帳票	—		
0130020	内部	20	検査情報取込エラーリスト	地方公共団体情報システム機構、全国軽自動車連合会、又は自動車検査登録情報協会から連携される検査情報の取込を行った際に取込エラーとなった車両の一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130021	内部	21	検査情報取込済みリスト	地方公共団体情報システム機構、全国軽自動車連合会、又は自動車検査登録情報協会から連携される検査情報の取込を行った際に正常に取り込む処理が完了した車両の一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130022	内部	22	アンマッチリスト	地方公共団体情報システム機構、全国軽自動車連合会、又は自動車検査登録情報協会から連携される検査情報の取込を行った際に対象車両の特定ができなかったアンマッチ分の車両の一覧。	＜実装必須出力条件＞ 検査情報のみ記載がある車両 台帳情報（システム上）のみ記載がある車両 廃車後７年が経過した車両（台帳情報）の除外	実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130023	内部	23	検査情報不一致項目リスト	同一車両として特定済みの車両について、検査情報と車両台帳情報に不一致の項目がある対象の一覧。	＜実装必須出力条件（不一致のものを判定する対象項目）＞ 種別 車名 初度検査年月 燃料の種類 総排気量又は定格出力 営業用・自家用区分 用途 所有者（氏名（名称）・住所（所在地）） 使用者（氏名（名称）・住所（所在地）） 定置場（使用の本拠） 経年車重課対象区分 グリーン化特例（軽課）対象区分 また、自動車検査登録情報協会から小型二輪に係る情報を取り込む場合の実装出力条件として以下を想定。 ＜実装出力条件（不一致のものを判定する対象項目）＞ 車名 総排気量又は定格出力 所有者（氏名（名称）・住所（所在地）） 使用者（氏名（名称）・住所（所在地）） 定置場（使用の本拠）	実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130024	内部	24	検査情報更新結果確認リスト	更新を行った対象車両について、軽自管理番号、車両番号（標識番号）、車名、各項目の更新前/更新後等の情報が記載された一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130025	内部	25	課税車両一覧	課税区分が「課税」となっている車両の納税義務者宛名基本情報、車両番号（標識番号）、種別等の一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130026	内部	26	当初課税対象者税額リスト	当初課税の対象者について、納税義務者ごとの合計税額のリスト		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130027	内部	27	非課税一覧	報告資料等の作成のため、非課税対象者について、宛名基本情報及び車両台帳情報（種別、車両番号（標識番号）、初度検査年月）、新旧税率、経年車重課対象／グリーン化特例（軽課）対象区分）等を記載した一覧。 非課税の事由（官公署非課税等）ごとに作成を行う。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130028	内部	28	課税情報の調査中一覧	課税区分で「課税情報の調査中」と設定されている対象車両について、軽自管理番号、宛名基本情報、開始年月日、開始事由、経過年数、旧課税区分等を記載した一覧。	＜実装必須出力条件＞ 全件 指定した日付の範囲での宛名基本情報に異動あり	実装必須帳票	—		令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0130029	内部	29	課税情報の調査中総括表	年度内に課税情報の調査中に設定された車両の集計表。起案作成時の参考資料。 主な印字項目は、種別、特例区分、件数、合計税額、税率。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130030	内部	30	課税免除一覧	課税免除対象者について、宛名基本情報等を記載した一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130031	内部	31	一括納税対象者一覧	一括納付を行う納税義務者における一括納付対象車両の一覧。		標準オプション帳票			
0130032	内部	32	経年車重課区分・グリーン化特例（軽課）対象区分一覧	抽出時点での課税年度においてグリーン化特例（軽課）対象区分及び経年車重課対象区分が設定されている対象者の宛名基本情報、軽自管理番号、申告年月日、車両番号、車台番号、種別、車名、型式、初度検査年月、総排気量又は定格出力、燃料の種類、税額、経年車重課／グリーン化特例（軽課）対象区分等を記載した一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130033	外部	33	経年車重課対象区分・グリーン化特例（軽課）対象区分適用のお知らせ	経年車重課対象区分又はグリーン化特例（軽課）対象区分の車両について、次年度から適用される区分に変更がある車両の納税義務者に対しその旨を通知する文書。		標準オプション帳票	汎用紙		

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130034	内部	34	経年車重課対象区分・グリーン化特例（軽課）対象区分適用のお知らせ発送一覧	経年車重課対象区分・グリーン化特例（軽課）対象区分適用のお知らせを作成した対象者の一覧。 対象者について、宛名基本情報・初度検査年月・重課開始年度・重課適用前後税額・通知文・問合せ先・通知書番号等を印字した一覧。		標準オプション帳票	―		
0130035	外部	35	軽自動車税の賦課決定及び減免申請の手続きについてのお知らせ	前年度の減免対象者に対して、当初納税通知書発送前に今年度の賦課決定と減免申請の手続きについて、お知らせをするための通知。 減免申請書と同時に送付を行う。		標準オプション帳票	汎用紙		
0130036	外部	36	納税通知書（納付書払い）（納付書一体型専用紙）	納付書払い対象の納税義務者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。 必須要件としている用紙（納付書用の専用紙）の標準仕様では納税証明書（継続検査用）や納付書が一体となった様式を想定している。	＜実装必須出力条件＞ 全件 市内／市外（指定した都道府県内／外）／海外 前年度減免対象者（該当／非該当） 死亡者（該当／非該当） 支援措置対象者／処理注意者（該当／非該当） ＜標準オプション出力条件＞ 前年度未納者（該当／非該当） 納税貯蓄組合 金融機関（特定の金融機関を指定しての出力） 現年度減免対象者（該当／非該当） 現年度の新規経年車重課対象（該当／非該当） 郵便番号（指定した範囲） 通知書枚数（指定した範囲） 指定した同一世帯番号 一括納税対象者（該当／非該当）	実装必須帳票	専用紙	不定形	令和８年４月１日 又は令和９年３月１日
0130037	外部	37	納税通知書（納付書払い）（納付書一体型圧着はがき）	納付書払い対象の納税義務者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。 必須要件としている用紙（納付書用の専用紙）の標準仕様では納税証明書（継続検査用）や納付書が一体となった様式を想定している。	＜実装必須出力条件＞ 全件 市内／市外（指定した都道府県内／外）／海外 前年度減免対象者（該当／非該当） 死亡者（該当／非該当） 支援措置対象者／処理注意者（該当／非該当）	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（３面）	
0130038	外部	38	納税通知書（一括納付書払い）	一括納付書による納付書払いの対象者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。 対象となる車両それぞれに対し個別に発行した様式の納税通知書を想定している。 各納税通知書については、一括納付書と同封して納税義務者へ送付される。		標準オプション帳票	汎用紙	不定形	
0130039	外部	39	一括納税通知書（一括納付書払い）	一括納付書による納付書払いの対象者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。 対象となる車両について、名寄せして印字を行うため、一括納付書と一体となった様式を想定している。		標準オプション帳票	専用紙	不定形	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130040	外部	40	納税通知書（口座振替）（汎用紙）	口座振替対象の納税義務者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。 なお、複数車両を所有している対象者には名寄せして印字を行う。	＜実装必須出力条件＞ 全件 市内／市外（指定した都道府県内／外）／海外 前年度減免対象者（該当／非該当） 死亡者（該当／非該当） 支援措置対象者／処理注意者（該当／非該当） 電子通知希望（有／無） ＜標準オプション出力条件＞ 前年度未納者（該当／非該当） 納税貯蓄組合 金融機関（特定の金融機関を指定しての出力） 現年度減免対象者（該当／非該当） 現年度の新規経年車重課対象（該当／非該当） 郵便番号（指定した範囲） 通知書枚数（指定した範囲） 指定した同一世帯番号 一括納税対象者（該当／非該当）	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年３月１日
0130041	外部	41	納税通知書（口座振替）（圧着はがき）	口座振替対象の納税義務者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。 なお、複数車両を所有している対象者には名寄せして印字を行う。	＜実装必須出力条件＞ 全件 市内／市外（指定した都道府県内／外）／海外 前年度減免対象者（該当／非該当） 死亡者（該当／非該当） 支援措置対象者／処理注意者（該当／非該当） 電子通知希望（有/無） ＜標準オプション出力条件＞ 前年度未納者（該当／非該当） 納税貯蓄組合 金融機関（特定の金融機関を指定しての出力） 現年度減免対象者（該当／非該当） 現年度の新規経年車重課対象（該当／非該当） 郵便番号（指定した範囲） 通知書枚数（指定した範囲） 指定した同一世帯番号 一括納税対象者（該当／非該当）	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	
0130042	外部	42	課税明細	複数車両の所有者単位で課税根拠となる車両台帳情報、税額などの明細を記載した帳票。	＜出力条件＞ 指定した所有車両台数	標準オプション帳票	汎用紙		
0130043	内部	43	納税通知書（納付書払い）発送者一覧	納税通知書（納付書払い）を作成した対象者の一覧。 対象者について、通知書番号、軽自管理番号、宛名基本情報、種別、車両番号（標識番号）、年税額等を出力条件別／出力順に記載する。		実装必須帳票	―		令和８年４月１日
0130044	内部	44	納税通知書（一括納付書払い）発送者一覧	納税通知書（一括納付書払い）を作成した対象者の一覧。 宛名基本情報、車両番号、税額等を記載する。		標準オプション帳票	―		
0130045	内部	45	一括納税通知書（一括納付書払い）発送者一覧	納税通知書（一括納付書払い）を作成した対象者の一覧。 宛名基本情報、車両番号、税額等を記載する。		標準オプション帳票	―		

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130046	内部	46	納税通知書（口座振替）発送者一覧	納税通知書（口座振替）を作成した対象者の一覧。 対象者について、通知書番号、軽自管理番号、宛名基本情報、種別、車両番号（標識番号）、年税額、口座情報等を出力順に記載した一覧。 一括出力条件ごとに作成を行う。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130047	内部	47	納税通知書発送通数集計表	送付先の区分ごとに、台数や通数、通知書の連番が記載されている。納税通知書発送時の郵便料の計算に使用する。 主な印字項目は、区分（一般市内、一般市外、一般海外、一般減免市内、一般減免市外、口座市内、口座市外、印字エラー（一般／口座））、台数、通数、件数、通知書番号。 記入用項目として、引き抜き等による通数の増減、差引通数、郵便料金、封筒の種類、備考の欄を設けて運用する。		標準オプション帳票	—		
0130048	内部	48	納税通知書引抜き対象者一覧（納付書払い）	通知書発送前に、税額変更処理や住所変更（海外転出含む。）、前年度減免対象者、支援措置対象者、死亡、職権消除があった該当者や印字エラー、納税通知書（一般／口座）が指定の枚数以上になるものの引き抜きや差し替えを行うために利用する。 主な印字項目は、通知書番号、宛名基本情報、車両番号（標識番号）、税額、納税通知書（一般／口座）枚数、引き抜き差し替えの事由、軽自管理番号。	＜実装必須出力条件＞ ・対象者による抽出条件 死亡者 職権消除者 転出者 支援措置対象者／処理注意者 法人の吸収合併による異動 その他宛名又は課税に係る異動 ・通知書の印字エラーによる抽出条件 送付先（宛名住所が海外に設定されているもの） 郵便番号（000-0000などの異常値） 氏名（印字上限の文字数を超えるもの） 住所（印字上限の文字数を超えるもの） 未登録外字を含むもの ＜標準オプション出力条件＞ ・通知書の印字エラーによる抽出条件 住所（海外に設定されているもの） ・障害者情報（障害程度、障害名、障害等級）	実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130049	内部	49	納税通知書引抜き対象者一覧（口座変更分）	口座振替から一般納付又は、一般納付から口座振替への変更があった対象者の一覧。 期間を指定して対象者を抽出し作成する。	＜実装必須出力条件＞ ・対象者による抽出条件 死亡者 職権消除者 転出者 支援措置対象者／処理注意者 法人の吸収合併による異動 その他宛名又は課税に係る異動 ・通知書の印字エラーによる抽出条件 送付先（宛名住所が海外に設定されているもの） 郵便番号（000-0000などの異常値） 氏名（印字上限の文字数を超えるもの） 住所（印字上限の文字数を超えるもの） 未登録外字を含むもの ＜標準オプション出力条件＞ ・通知書の印字エラーによる抽出条件 住所（海外に設定されているもの）	実装必須帳票	—		令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130050	内部	50	納税組合リスト	納税組合毎の義務者数・課税台数・調定額を把握するために使用する一覧。		標準オプション帳票	―		
0130051	内部	51	減免対象者一覧	指定の条件で抽出を行った減免対象者の一覧。 減免対象区分、車両情報（種別、車台番号、車両番号（標識番号）、形状、用途）、納税義務者情報（宛名基本情報）、申請年月日、障害者情報（氏名、住所、障害名、障害等級、所有者との関係、電話番号、生年月日、手帳の種類、手帳番号、手帳交付年月日、再認定年月日、納税義務者との関係、生計を一にする親族の有無）、運転者情報（氏名、住所、電話番号）、減免割合、減免額、減免期間（開始年度、終了年度、開始決定年月日、終了決定年月日）、課税額、メモ等を印字する。	＜実装必須出力条件＞ 減免対象区分 減免対象年度 対象者に異動（転出・死亡等）あり 対象車両に異動（変更登録・廃車登録）あり	実装必須帳票	―		令和８年４月１日
0130052	外部	52	減免申請書（汎用）	減免の申請を行うための様式。	＜実装必須出力条件＞ 対象全件	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0130053	外部	53	減免申請書（障害者用）	障害者減免の申請を行うための様式。	＜実装必須出力条件＞ 対象全件	標準オプション帳票	汎用紙		
0130054	内部	54	減免申請書発送者一覧	減免申請書を作成した対象者の一覧。 対象者について、宛名基本情報、車両番号（標識番号）、軽自管理番号等を記載した一覧。		標準オプション帳票	―		
0130055	内部	55	減免未申告一覧	減免申請書を発送したが申請のなかった対象者の宛名基本情報、車両番号（標識番号）、減免区分、軽自管理番号等を記載した一覧。		標準オプション帳票	―		
0130056	外部	56	減免決定通知書（汎用）（汎用紙）	減免の申請者に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0130057	外部	57	減免決定通知書（汎用）（圧着はがき）	減免の申請者に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130058	外部	58	減免決定通知書（障害者用）（汎用紙）	障害者減免の申請者に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	汎用紙		
0130059	外部	59	減免決定通知書（障害者用）（圧着はがき）	障害者減免の申請者に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	
0130060	内部	60	減免決定通知書発送者一覧	減免決定通知書を作成した対象者の一覧。 対象者について、宛名基本情報、通知書番号、軽自管理番号、車両番号（標識番号）、減免区分、備考等を出力順に記載した一覧。		実装必須帳票	―		令和８年４月１日
0130061	外部	61	減免不許可（却下）通知書（汎用紙）	減免の要件を満たさない申請者に対し、申請を不許可とする旨を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	汎用紙		
0130062	外部	62	減免不許可（却下）通知書（圧着はがき）	減免の要件を満たさない申請者に対し、申請を不許可とする旨を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	
0130063	内部	63	減免不許可（却下）通知書発送者一覧	減免不許可（却下）通知書を作成した対象者の一覧。 対象者について、宛名基本情報、通知書番号、軽自管理番号、車両番号（標識番号）、減免区分、備考等を出力順に記載した一覧。		標準オプション帳票	―		
0130064	外部	64	障害者減免対象者情報変更依頼書	減免対象者である障害者が死亡した際に納税義務者へ送付する手続依頼通知。		標準オプション帳票	汎用紙		
0130065	内部	65	障害者減免対象者情報変更依頼書発送者一覧	障害者減免対象者情報変更依頼書を作成した対象者の一覧。		標準オプション帳票	―		
0130066	外部	66	障害者減免対象者転出変更依頼書	減免対象者である障害者が転出した際に通知し、新規減免申請が必要なことを納税義務者連絡する文書。		標準オプション帳票	汎用紙		
0130067	内部	67	障害者減免対象者転出変更依頼書発送者一覧	障害者減免対象者転出変更依頼書を作成した対象者の一覧。		標準オプション帳票	―		

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130068	内部	68	税額変更者リスト	システムで税額変更処理を行う前に対象者を確認するための一覧。 対象者について、課税年度、賦課年度、軽自管理番号、種別、車両番号（標識番号）、宛名基本情報、異動年月日、異動事由、税額変更年月日、税額変更事由、変更前税額等を記載した一覧。 なお、当該帳票において賦課年度については最新の納税通知書出力時点の年度を印字する。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	—		
0130069	内部	69	税額変更決議書	税額変更に係る決議を行うために用いる税額変更通知書と同様の項目内容の決裁資料。 帳票は個票単位となり、一括又は個別で作成を行う。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	—		
0130070	内部	70	税額変更決議集計表	税額変更に係る異動分について、種別、税額変更事由、課税年度ごとに税額、件数等、それぞれの合計を集計した資料。 決裁、報告用。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130071	内部	71	税額変更に関する連絡票	収納部門に対して税額変更の内容を連絡するために用いる税額変更通知書と同様の項目内容の連絡票。 帳票は個票単位となり、一括又は個別で作成を行う。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	—		
0130072	内部	72	税額変更処理結果確認用一覧	税額変更に係る一括処理結果の一覧。 当該処理を行った対象車両ごとに対象年度、種別、車両番号（標識番号）、税額変更年月日、税額変更事由、処理年月日、宛名基本情報、納期限、変更前税額、変更後税額、差引税額等を記載した一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130073	外部	73	税額変更通知書（汎用紙）	対象者に対し税額変更がある旨を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年３月１日
0130074	外部	74	税額変更通知書（圧着はがき）	対象者に対し税額変更がある旨を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	
0130075	内部	75	税額変更通知書発送者一覧	税額変更通知書を作成した対象者の一覧。 対象者について、通知書番号、軽自管理番号、宛名基本情報、種別、車両番号（標識番号）、変更前税額、変更後税額、税額変更年月日、税額変更事由等を出力順に記載した一覧。 期間を指定して作成を行う。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130076	外部	76	課税取消通知書（汎用紙）	課税取消の対象となった車両の納税義務者に対し、取消事由や取消税額等を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	汎用紙		
0130077	外部	77	課税取消通知書（圧着はがき）	課税取消の対象となった車両の納税義務者に対し、取消事由や取消税額等を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	
0130078	内部	78	課税取消通知書発送者一覧	課税取消通知書を作成したの対象者の一覧。		標準オプション帳票	―		
0130079	外部	79	課税免除決定通知書（汎用紙）	課税免除の対象となった車両の納税義務者に対し、課税免除が決定した旨を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	汎用紙		
0130080	外部	80	課税免除決定通知書（圧着はがき）	課税免除の対象となった車両の納税義務者に対し、課税免除が決定した旨を通知する文書。	＜実装必須出力条件＞ 月別全件 指定した日付の範囲	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	
0130081	内部	81	課税免除決定通知書発送者一覧	課税免除決定通知書を作成した対象者の一覧。対象者について、通知書番号、軽自管理番号、宛名基本情報、種別、車両番号（標識番号）を記載した一覧。		標準オプション帳票	―		
0130082	外部	82	課税物件異動通知書（汎用紙）	他の地方団体の車両台帳に登録のある車両の廃車受付（原付・小型特殊）を行った際に該当団体へ、その旨を知らせる文書。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0130083	外部	83	課税物件異動通知書（圧着はがき）	他の地方団体の車両台帳に登録のある車両の廃車受付（原付・小型特殊）を行った際に該当団体へ、その旨を知らせる文書。		標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	
0130084	内部	84	課税物件異動通知書発送者一覧	他の地方団体に対して課税物件異動通知書の送付を行った対象車両、納税義務者、異動内容の一覧。		実装必須帳票	―		令和８年４月１日

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130085	内部	85	異動者一覧	異動者のうち当該地方団体内に車両登録のある対象者の宛名基本情報、代理人の宛名基本情報、軽自管理番号、車名、車両情報、メモの有無等を記載した一覧。	＜実装必須出力条件＞ 指定した日付の範囲 宛名の異動事由（転出／死亡／法人の吸収合併等） 市登録分／都道府県（軽自協会・陸運局）登録分／全件 ＜標準オプション出力条件＞ 死亡者（該当/非該当）	実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130086	外部	86	転出者変更依頼書（汎用紙）	転出者に対し、車両台帳に登録のある車両の変更又は廃車手続きを促す文書。	＜実装必須出力条件＞ 対象全件	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0130087	外部	87	転出者変更依頼書（圧着はがき）	転出者に対し、車両台帳に登録のある車両の変更又は廃車手続きを促す文書。	＜実装必須出力条件＞ 対象全件	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	
0130120	外部	88	定置場変更依頼書（汎用紙）	転出者を除く定置場変更の必要がある者に対して、定置場の変更手続きを促す文書。	＜実装必須出力条件＞ 対象全件	標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0130121	外部	89	定置場変更依頼書（圧着はがき）	転出者を除く定置場変更の必要がある者に対して、定置場の変更手続きを促す文書。	＜実装必須出力条件＞ 対象全件	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	
0130088	内部	90	転出者変更依頼書発送者一覧	転出者変更通知書を作成した対象者の一覧。 対象者について、通知書番号、送付先有無、送付先氏名、送付先住所、宛名基本情報、軽自管理番号、通知年月日、種別、車両番号（標識番号）、車台番号、型式認定番号、総排気量又は定格出力、最高出力等を記載した一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130089	外部	91	名義変更依頼書（汎用紙）	死亡者の相続人等に対し、車両台帳に登録のある車両の変更・廃車手続きを促す文書。	＜実装必須出力条件＞ 対象全件	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0130090	外部	92	名義変更依頼書（圧着はがき）	死亡者の相続人等に対し、車両台帳に登録のある車両の変更・廃車手続きを促す文書。	＜実装必須出力条件＞ 対象全件	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130091	内部	93	名義変更依頼書発送者一覧	名義変更依頼書を作成した対象者の一覧。 対象者について、通知書番号、送付先有無、送付先氏名、送付先住所、宛名基本情報、軽自管理番号、通知年月日、種別、車両番号（標識番号）、車台番号、型式認定番号、総排気量又は定格出力、最高出力を記載した一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130092	外部	94	放置バイク通知（汎用紙）	放置車両について問い合わせがあった際、車両所有者本人に通知するための文書。	＜標準オプション出力条件＞ 対象全件	標準オプション帳票	汎用紙		
0130093	外部	95	放置バイク通知（圧着はがき）	放置車両について問い合わせがあった際、車両所有者本人に通知するための文書。	＜標準オプション出力条件＞ 対象全件	標準オプション帳票	専用紙（圧着はがき）	はがき（面数任意）	
0130094	内部	96	放置バイク通知発送者一覧	放置バイク通知を作成した対象者の一覧。 対象者について、宛名基本情報、通知書番号、軽自管理番号、車両番号（標識番号）、備考等を出力順に記載した一覧。		標準オプション帳票	—		
0130095	内部	97	通知書（共通）引抜き対象者一覧	各種通知書において、発送前に住所変更（海外転出含む。）、支援措置対象者、死亡、職権消除があった該当者や印字エラー等の要因で引き抜き対象となっているものの一覧。	＜実装必須出力条件＞ ・対象者による抽出条件 死亡者 職権消除者 転出者 支援措置対象者／処理注意者 法人の吸収合併による異動 その他宛名又は課税に係る異動 ・通知書の印字エラーによる抽出条件 送付先（宛名住所が海外に設定されているもの） 郵便番号（000-0000などの異常値） 氏名（印字上限の文字数を超えるもの） 住所（印字上限の文字数を超えるもの） 未登録外字を含むもの ＜標準オプション出力条件＞ ・通知書の印字エラーによる抽出条件 住所（海外に設定されているもの）	実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130096	外部	98	標識交付証明書	第33号の５様式（第16条関係）に基づく申告に対し、地方団体から標識の交付を行ったことを証明する文書。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0130097	外部	99	試乗車用標識交付証明書	地方団体から試乗用標識の交付を行ったことを証明する文書。		標準オプション帳票	汎用紙		

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130098	外部	100	試乗用標識返却申告受付書	試乗標識の返却を受けた際に交付する文書。		標準オプション帳票	汎用紙		
0130099	外部	101	廃車申告書兼標識返納書（原動機付自転車・小型特殊自動車）	原動機付自転車及び小型特殊車両の廃車申告を行う際に利用する第34号様式（16条関係）。 廃車受付の際にすでにシステム登録されている納税義務者情報や車両台帳情報を印字して出力する。		実装必須帳票	汎用紙		令和８年４月１日
0130100	外部	102	廃車申告受付書	原動機付自転車及び小型特殊車両の廃車時や変更登録時に、廃車に係る申告を受け付けた旨を証する文書。 自賠責保険の解約や変更手続きを行う際にも用いる。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0130122	外部	103	廃車申告受付書（簡易様式）	原動機付自転車及び小型特殊車両の廃車時や変更登録時に、廃車に係る申告を受け付けた旨を証する文書で他の地方団体からの廃車等を想定した簡易様式。		標準オプション帳票	汎用紙	Ａ４縦	
0130101	外部	104	住民票の照会について	返戻調査の際、地方団体間で住民票を照会・回答するための文書。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0130102	外部	105	戸籍の照会について	返戻調査の際、地方団体間で戸籍を照会・回答するための文書。 照会文書は、照会を受けた団体において保管ができるよう切り離し可能な様式を想定。		実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0130103	外部	106	照会事項回答書（汎用）	他の地方団体、税務署、警察（公安委員会）等からの照会事項への回答様式。	＜標準オプション出力条件＞ 警察（公安委員会）等からデータで照会された際の、照会データ取込分全件	実装必須帳票	汎用紙	Ａ４縦	令和８年４月１日 又は令和９年４月１日
0130104	外部	107	照会事項回答書（警察（公安委員会）等指定様式）	警察（公安委員会）等が指定した照会事項への回答様式。	＜標準オプション出力条件＞ 警察（公安委員会）等からデータで照会された際の、照会データ取込分全件	標準オプション帳票	汎用紙		
0130105	外部	108	物件調査票	陸運支局、軽自動車検査協会、他の地方団体等の行政機関に対して車両台帳情報等の照会を行うための調査様式。	＜標準オプション出力条件＞ 検査情報と軽自動車税システムの車両台帳情報に不一致項目がある車両	標準オプション帳票	―		

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0130106	内部	109	調定表（集計表）	調定を行うために必要な項目を集計した表。 指定項目ごとに、調定額あるいは調定の減額となる金額、納税義務者数、車両台数等の集計を行う。 なお、複数年度の集計を行った場合は各年度の合計値を算出する。	＜実装必須出力条件＞ 課税年度／賦課年度 現年度 過年度（各年度） 調定年月日 ＜標準オプション出力条件＞ 歳出還付 滞納繰越 ＜指定項目＞ 種別 納税義務者 課税区分及び事由 課税／賦課年月 新／旧標準税率 軽自動車税（重課税率／軽課税率）	実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130107	内部	110	調定表（増減集計表）	課税に係る異動分の調定を行うために必要な項目を集計した表。 指定項目ごとに、調定額あるいは調定の減額となる金額、納税義務者数、車両台数等の集計を行う。	＜実装必須出力条件＞ 課税年度／賦課年度 現年度 過年度（各年度） 調定年月日 ＜標準オプション出力条件＞ 歳出還付 滞納繰越 ＜指定項目＞ 種別 納税義務者 課税区分及び事由 課税／賦課年月 新／旧標準税率 軽自動車税（重課税率／軽課税率））	実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130108	内部	111	登録、廃車件数リスト	該当年度内に登録、廃車された車両の出力時点での集計表。統計用資料。 原付等の地方団体で受付を行う車両か否かで区別し、区別した対象車両ごとに作成する。 主な印字項目は、集計区分（新規登録、廃車、差引（登録件数ー廃車件数））集計区分ごとに種別、月別の件数、過年度の件数、合計件数、月ごとの合計件数。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130109	内部	112	車両一覧	車両台帳に登録のある車両台帳情報の一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130110	内部	113	初度検査年月不明対象車両一覧	初度検査年又は月が不明な車両の一覧。		標準オプション帳票	—		

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙 （外部帳票）	用紙サイズ （外部帳票）	適合基準日
0130111	内部	114	盗難車一覧	廃車事由又は課税情報の調査中に係る事由等において盗難車として登録のある車両の軽自管理番号、車両番号（標識番号）、宛名基本情報、種別、車台番号等を記載した一覧。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130112	内部	115	所有台数一覧	複数車両を所有する納税義務者について、所有する台数を集計した一覧。 納税通知書の封入作業の際に、所有台数と封入する通知書の枚数があっているか確認するために用いる。		標準オプション帳票	—		
0130113	内部	116	定置場順一覧	種別ごと、定置場の住所順に標識番号、定置場、宛名基本情報、未納年度を記載した帳票。各種調査で使用する。		標準オプション帳票	—		
0130114	内部	117	税額シミュレーション資料	翌年度の税額シミュレーション（経年車重課やグリーン化特例（軽課）の件数予測・標準税率及び旧税率の予測・全体の税額予測等）を行う際の根拠資料。		実装必須帳票	—		令和８年４月１日
0130115	外部	118	駐留軍属軍人私有車両軽自動車税証紙	日米地位協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律に基づく駐留米軍軍属軍人等の証紙徴収を行う際に用いる様式。		標準オプション帳票	専用紙		
0130116	外部	119	納付書（米軍車両）	日米地位協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律に基づく駐留米軍軍属軍人等の徴収を行う際に用いる英語表記に対応した納付書。		標準オプション帳票	専用紙		
0130117	内部	120	駐留軍属軍人私有車両軽自動車税未納者一覧	軽自動車税が未納となっている駐留軍属軍人私有車両の納税義務者の一覧。 駐留軍未納者の居住、車両台帳情報を米軍基地車両登録課に確認するために使用する。		標準オプション帳票	—		
0130118	外部	121	軽自動車税機械所有証明書	都道府県への免税軽油使用者証交付申請の際に添付を求められる証明書。 車名、標識番号、車体番号、型式、形状、総排気量又は定格出力等を記載する。		標準オプション帳票	汎用紙		
0130119	外部	122	所有状況調査について	指定の年数以上未納が続いており廃車されていない車両について、納税義務者又は名義人に対し所有状況を確認する文書。		標準オプション帳票	汎用紙		

帳票ＩＤ	利用区分 内/外	通し項番	帳票名称	帳票概要（帳票の用途）	主な出力条件	実装区分	用紙（外部帳票）	用紙サイズ（外部帳票）	適合基準日
0130123	外部	123	納税通知書（電子納通）	納税通知書の電子通知希望の納税義務者に対し、該当年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。 なお、複数車両を電子通知希望している対象者には名寄せして印字を行う。	＜実装必須出力条件＞ 全件 市内／市外（指定した都道府県内／外）／海外 前年度減免対象者（該当／非該当） 死亡者（該当／非該当） 支援措置対象者／処理注意者（該当／非該当） 電子通知希望（有／無） ＜標準オプション出力条件＞ 前年度未納者（該当／非該当） 納税貯蓄組合 金融機関（特定の金融機関を指定しての出力） 現年度減免対象者（該当／非該当） 現年度の新規経年車重課対象（該当／非該当） 郵便番号（指定した範囲） 通知書枚数（指定した範囲） 指定した同一世帯番号 一括納税対象者（該当／非該当）	実装必須帳票		―	令和９年３月１日

備考
実装必須帳票：地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない帳票
標準オプション帳票：地方公共団体情報システムに実装するかどうかを事業者が判断する帳票

別表第十四（第二条第一号関係）

帳票ＩＤ	0140031	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	口座振替開始（変更）通知（汎用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	読元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	通知日を出力	1	無	日付型	2	和暦			11		
6	通知日	年月日	●			通知日を出力	1	無	日付型	9	和暦			11		
7	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	公印		●			公印イメージ	－	－	－	－	－					
10	通知書タイトル		●			「口座振替開始通知」等の登録した文字列を出力	1	無	全角	9	－			18		
11	通知書本文		●			口座振替を開始する旨の文言等、登録した文字列を出力	1	有	全角	40/4	－			11		
12	口座申込日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	口座申込日を出力	1	無	日付型	2	和暦		無	9		
13	口座申込日	年月日	●			口座申込日を出力	1	無	日付型	9	和暦		無	9		
14	自治体受付日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	自治体受付日	1	無	日付型	2	和暦		無	9		
15	自治体受付日	年月日	●			自治体受付日	1	無	日付型	9	和暦		無	9		
16	納税義務者名		●			納税義務者名	1	有	全角	30/2	－	空白		9		
17	指定口座	金融機関	●			登録した振替口座の金融機関名、支店名を出力	1	無	全角	30	－			9		
18	指定口座	口座種別	●			登録した振替口座の口座種別を出力	1	無	全角	4	－			9		
19	指定口座	口座番号	●		一部又は全部を伏字で表示できること	登録した振替口座の口座番号を出力 ※口座番号の後方７桁を”＊”編集	1	無	全角	8	－			9		
20	指定口座	口座名義人（フリガナ）	●			登録した振替口座の口座名義人（カナ）を出力	1	無	全角	30	－			9		
21	振替開始時期	振替開始時期	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 開始年月日と年度・期別については、どちらか一方のみを選択して、印字できるものとする。	口座振替適用開始年月日（和暦）・年度期別	1	有	日付型	21	和暦			11 (9)		
22	振替開始時期	注意書き	●			“以降、納期限が到来する下記科目について口座振替を開始いたします　※納期限については、お手元の納入通知書をご参照ください”	1	無	全角	35/2	－			9		
23	振替開始時期	備考	●		税目によって振替開始時期が異なる場合にその旨を補記。		1	無	全角	35	－			9		
24	振替税目	税目	●		1枚に収まらない場合は明細を複数ページに渡って印字することとする。	登録した振替税目	6	無	全角	17	－			9		
25	納付方法		●			納付方法（各期納付、全期前納）を出力	6	無	全角	10	－			9		
26	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号	通知書番号の指定がある場合に出力	6	無	半角	20	－			9		
27	新規口座振替登録者への注意書き		●		文章例「開始日より前の納期限にかかるものについてはお手元の納付書にて納めてください。開始日以降のものについては、納付書では納めないでください。」など、事前に登録したテキストを出力	備考記載の例を参考に、登録した文字列を出力	1	有	全角	40/2	－			11		
28	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
29	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●●税務課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
30	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
31	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
32	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
33	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	全角	20	－			11		
34	注意事項		●			口座振替に関する注意事項に関する登録した文字列を出力	1	有	全角	40/8	－			9		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第十四の二（第二条第一号関係）

帳票ＩＤ	0140031
帳票名称	口座振替開始（変更）通知（汎用紙）

適合基準日：令和９年４月１日

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	読元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	通知日を出力	1	無	日付型	2	和暦			11		
6	通知日	年月日	●			通知日を出力	1	無	日付型	9	和暦			11		
7	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	公印		●			公印イメージ	－	－	－	－	－					
10	通知書タイトル		●			「口座振替開始通知」等の登録した文字列を出力	1	無	全角	9	－			18		
11	通知書本文		●			口座振替を開始する旨の文言等、登録した文字列を出力	1	有	全角	40/4	－			11		
12	口座申込日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	口座申込日を出力	1	無	日付型	2	和暦		無	9		
13	口座申込日	年月日	●			口座申込日を出力	1	無	日付型	9	和暦		無	9		
14	自治体受付日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	自治体受付日	1	無	日付型	2	和暦		無	9		
15	自治体受付日	年月日	●			自治体受付日	1	無	日付型	9	和暦		無	9		
16	納税義務者名		●			納税義務者名	1	有	全角	30/2	－	空白		9		
17	指定口座	金融機関	●			登録した振替口座の金融機関名、支店名を出力	1	無	全角	30	－			9		
18	指定口座	口座種別	●			登録した振替口座の口座種別を出力	1	無	全角	4	－			9		
19	指定口座	口座番号	●		一部又は全部を伏字で表示できること	登録した振替口座の口座番号を出力 ※口座番号の後方？桁を”＊”編集	1	無	全角	8	－			9		
20	指定口座	口座名義人（フリガナ）	●			登録した振替口座の口座名義人（カナ）を出力	1	無	半角	30	－			9		
21	振替開始時期	振替開始時期	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 開始年月日と年度・期別については、どちらか一方のみを選択して、印字できるものとする。	口座振替適用開始年月日（和暦）・年度期別	1	有	日付型	21	和暦			11 (9)		
22	振替開始時期	注意書き	●			”以降、納期限が到来する下記科目について口座振替を開始いたします　※納期限については、お手元の納入通知書をご参照ください”	1	無	全角	35/2	－			9		
23	振替開始時期	備考	●		税目によって振替開始時期が異なる場合にその旨を補記。		1	無	全角	35	－			9		
24	振替税目	税目	●		1枚に収まらない場合は明細を複数ページに渡って印字することとする。	登録した振替税目	6	無	全角	17	－			9		
25	納付方法		●			納付方法（各期納付、全期前納）を出力	6	無	全角	10	－			9		
26	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号	通知書番号の指定がある場合に出力	6	無	半角	20	－			9		
27	新規口座振替登録者への注意書き		●		文章例「開始日より前の納期限にかかるものについてはお手元の納付書にて納めてください。開始日以降のものについては、納付書では納めないでください。」など、事前に登録したテキストを出力	備考記載の例を参考に、登録した文字列を出力	1	有	全角	40/2	－			11		
28	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
29	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
30	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
31	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
32	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
33	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	全角	20	－			11		
34	注意事項		●			口座振替に関する注意事項に関する登録した文字列を出力	1	有	全角	40/8	－			9		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第十五（第二条第二号関係）

帳票ＩＤ	0140032	
帳票名称	口座振替開始（変更）通知（圧着はがき）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	読元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
6	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　賦税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
7	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
8	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
9	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
10	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	全角	20	－			11		
11	通知書タイトル		●			「口座振替開始通知」等の登録した文字列を出力	1	無	全角	9	－			14		
12	通知書本文		●			口座振替を開始する旨の文言等、登録した文字列を出力	1	有	全角	30/5	－			9		
13	口座申込日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	口座申込日を出力	1	無	日付型	2	和暦		無	9		
14	口座申込日	年月日	●			口座申込日を出力	1	無	日付型	9	和暦		無	9		
15	自治体受付日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	自治体受付日	1	無	日付型	2	和暦		無	9		
16	自治体受付日	年月日	●			自治体受付日	1	無	日付型	9	和暦		無	9		
17	納税義務者名		●			納税義務者名	1	有	全角	15/2	－	空白		9		
18	指定口座	金融機関	●			登録した振替口座の金融機関名を出力	1	有	全角	15/2	－			9		
19	指定口座	口座種別	●			登録した振替口座の口座種別を出力	1	無	全角	4	－			9		
20	指定口座	口座番号	●		一部又は全部を伏字で表示できること	登録した振替口座の口座番号を出力 ※口座番号の後方７桁を"＊"編集	1	無	全角	8	－			9		
21	指定口座	口座名義人（フリガナ）	●			登録した振替口座の口座名義人（カナ）を出力	1	有	半角	15/2	－			9		
22	振替開始時期	振替開始時期	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 開始年月日と年度・期別については、どちらか一方のみを選択して、印字できるものとする。	口座振替適用開始年月日（和暦）・年度期別 ＋ " 以降、納期限が到来する下記科目について口座振替を開始いたします　※納期限については、お手元の納入通知書をご参照ください"	1	有	日付型	21/3	和暦			9(6)		
23	振替開始時期	備考	●		税目によって振替開始時期が異なる場合にその旨を補記。		1	無	全角	25	－			9		
24	振替税目	税目	●			登録した振替税目	6	無	全角	17	－			9	7	
25	納付方法		●			納付方法（各期納付、全期前納）を出力	6	無	全角	6	－			9		
26	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号	通知書番号の指定がある場合に出力	6	無	半角	20	－			9		
27	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	通知日を出力	1	無	日付型	2	和暦			11		
28	通知日	年月日	●			通知日を出力	1	無	日付型	9	和暦			11		
29	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
30	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
31	公印		●				－	－	－	－	－					
32	注意事項		●			口座振替に関する注意事項に関する登録した文字列を出力	1	有	全角	30/11	－			9		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第十六（第二条第三号関係）

帳票ＩＤ	0140035	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	口座振替済通知書（圧着はがき）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
6	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
7	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
8	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
9	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
10	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	
11	通知書タイトル		●		・専用紙（圧着ハガキ）を想定しているため、プレプリント可	「口座振替済通知書」など事前に登録したテキストを出力	1	無	全角	8	－	－	－	15	－	
12	通知書本文		●		・専用紙（圧着ハガキ）を想定しているため、プレプリント可	「ご指定の口座から上記のとおり振替済みですので通知いたします。」など事前に登録したテキストを出力	1	有	全角	23/3	－	－	－	12	－	
13	納税義務者		●			納税義務者	1	無	全角	15	－	－	－	10	－	
14	口座振替詳細	No	●		・口座振替された期別ごとの項番	1からの連番	12	無	半角	2	－	－	－	9	－	
15	口座振替詳細	税目	●			税目名称	12	無	全角	17	－	－	－	9	－	
16	口座振替詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号	通知書番号	12	無	半角	20	－	－	－	9	－	
17	口座振替詳細	振替金額	●			振替金額を3桁カンマ編集して出力	12	無	数値型	14	－	－	－	9	－	
18	口座振替詳細	賦課年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課年度	12	無	全角	6	和暦	－	－	9	－	
19	口座振替詳細	課税年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	課税年度	12	無	全角	6	和暦	－	－	9	－	
20	口座振替詳細	期別（月）	●			期別（月）	12	無	全角	4	－	－	－	9	－	
21	口座振替詳細	振替日（元号）	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	振替日	12	無	日付型	2	和暦	－	－	9	－	
22	口座振替詳細	振替日（年月日）	●			振替日	12	無	日付型	9	和暦	－	－	9	－	
23	口座振替先	金融機関名、支店名	●			金融機関名　＋　全角スペース　＋　支店名を編集する。	12	無	全角	30	－	－	－	9	－	ゆうちょ銀行の場合は支店名の編集なし
24	口座振替先	口座種別	●			口座種別 ゆうちょ銀行の場合は、通帳記号（半角数字5桁）を編集する	12	無	全角	4	－	－	－	9	－	
25	口座振替先	口座番号	●		一部又は全部を伏字で表示できること	口座番号 ゆうちょ銀行の場合は、通帳番号（8桁）を編集する	12	無	半角	8	－	－	－	9	－	
26	口座振替先	口座名義人	●			口座名義人	12	無	全角	30	－	－	－	9	－	
27	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	通知日	1	無	日付型	2	和暦	－	－	11	－	
28	通知日	年月日	●			通知日	1	無	日付型	9	和暦	－	－	11	－	
29	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
30	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
31	公印		●		・本帳票は単なる”お知らせ”だが、町内で必要という意見が多く、必須定義している ・専用紙（圧着ハガキ）を想定しているため、プレプリント可	公印イメージファイルパス	1	無	－	－	－	－	－	－	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第十六の二（第二条第三号関係）

帳票ＩＤ	0140035	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	口座振替済通知書（圧着はがき）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	読元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
6	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
7	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
8	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
9	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
10	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	
11	通知書タイトル		●		・専用紙（圧着ハガキ）を想定しているため、プレプリント可	「口座振替済通知書」など事前に登録したテキストを出力	1	無	全角	8	－	－	－	15	－	
12	通知書本文		●		・専用紙（圧着ハガキ）を想定しているため、プレプリント可	「ご指定の口座から上記のとおり振替済みですので通知いたします。」など事前に登録したテキストを出力	1	有	全角	23/3	－	－	－	12	－	
13	納税義務者		●			納税義務者	1	無	全角	15	－	－	－	10	－	
14	口座振替詳細	No	●		・口座振替された期別ごとの項番	1からの連番	12	無	半角	2	－	－	－	9	－	
15	口座振替詳細	税目	●			税目名称	12	無	全角	17	－	－	－	9	－	
16	口座振替詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号	通知書番号	12	無	半角	20	－	－	－	9	－	
17	口座振替詳細	振替金額	●			振替金額※3桁カンマ編集して出力	12	無	数値型	14	－	－	－	9	－	
18	口座振替詳細	賦課年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課年度	12	無	全角	6	和暦	－	－	9	－	
19	口座振替詳細	課税年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	課税年度	12	無	全角	6	和暦	－	－	9	－	
20	口座振替詳細	期別（月）	●			期別（月）	12	無	全角	4	－	－	－	9	－	
21	口座振替詳細	振替日（元号）	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	振替日	12	無	日付型	2	和暦	－	－	9	－	
22	口座振替詳細	振替日（年月日）	●			振替日	12	無	日付型	9	和暦	－	－	9	－	
23	口座振替先	金融機関名、支店名	●			金融機関名　＋　全角スペース　＋　支店名を編集する。	12	無	全角	30	－	－	－	9	－	ゆうちょ銀行の場合は支店名の編集なし
24	口座振替先	口座種別	●			口座種別 ゆうちょ銀行の場合は、通帳記号（半角数字5桁）を編集する	12	無	全角	4	－	－	－	9	－	
25	口座振替先	口座番号	●		一部又は全部を伏字で表示できること	口座番号 ゆうちょ銀行の場合は、通帳番号（8桁）を編集する	12	無	半角	8	－	－	－	9	－	
26	口座振替先	口座名義人	●			口座名義人	12	無	半角	30	－	－	－	9	－	
27	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	通知日	1	無	日付型	2	和暦	－	－	11	－	
28	通知日	年月日	●			通知日	1	無	日付型	9	和暦	－	－	11	－	
29	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
30	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
31	公印		●		・本帳票は単なる”お知らせ”だが、町内で必要という意見が多く、必須定義している ・専用紙（圧着ハガキ）を想定しているため、プレプリント可	公印イメージファイルパス	1	無	－	－	－	－	－	－	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより全数できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第十七（第二条第四号関係）

帳票ＩＤ	0140037
帳票名称	口座振替不能通知兼納付書（圧着はがき）

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
表紙																
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	9		
6	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●●税務課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	9		
7	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	9		
8	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	－	－	－	9		
9	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	9		
10	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	－
納入済通知書																
1	帳票タイトル		●			自治体名　＋”納付書（納入済通知書）”	1	無	全角	30/2	－	－	－	8		
2	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
3	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
4	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。	ＮＮ９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
5	課税年度		●		元号については、改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。	（ＮＮ９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
6	課税内容	税目	●			税目名（略称にしない） （例）個人住民税	1	無	全角	17	－	－	－	6	5	
7	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
8	納税義務者氏名		●				1	有	全角	25/2	－	－	－	6	4	
9	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
10	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。 印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	－	－	5		
11	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	－	－	5		
12	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	8		
13	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
14	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14（カンマ含）	－	－	印字しない	8		
15	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
16	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10（カンマ含）	－	－	印字しない	8		
17	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	10		
18	納期限	元号	●		改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
19	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
20	指定期限	元号	●		改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
21	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
22	eL番号		●			共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37	－	－	－	5		
23	コンビニバーコード		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
24	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
25	取りまとめ金融機関		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
26	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
27	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「（ご注意）金額を訂正した場合コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記。	1	有	全角	20/2	－	－	－	10		
28	帳票本文		●		本文の内容については編集可能。	「上記のとおり領収しましたので通知します。」と表記。	1	有	全角	20/2	－	－	－	10		
29	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	印字しない	6		
30	eL-QR		●				1	無	半角	5	－	－	－	5		
31	eLマーク		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
32	マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
33	地方税統一QRコード		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
領収済通知書納付書（原符）																
1	帳票タイトル		●			自治体名 ”納付書（原符）”	1	無	全角	7/3	－	－		8		
2	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
3	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
4	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。	ＮＮ９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
5	課税年度		●		元号については、改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。	（ＮＮ９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
6	課税内容	税目	●			税目名（略称にしない） （例）個人住民税	1	無	全角	17	－	－	－	6	5	
7	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
8	納税義務者氏名・名称		●				1	無	全角	17/3	－	－	－	8		
9	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
10	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		

11	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	—	—	—	6		
12	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14（カンマ含）	—	—	印字しない	8		
13	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	—	—	印字しない	8		
14	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10（カンマ含）	—	—	印字しない	8		
15	合計金額		●				1	無	数値型	14（カンマ含）	—	—	印字しない	8		
16	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	—	—	8		
17	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	—	—	8		
18	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	—	—	8		
19	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	—	—	8		
20	備考		●				1	無	全角	11	—	—	—	8		
21	el番号			●		共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37			—	5		
22	帳票本文		●			「上記のとおり納付します。」と表記。	1	無	全角	12	—	—	—	9		
23	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	—	—	印字しない	4		
24	領収日付印		●				—	—	—	—	—	—	—	—		
25	マル公マーク		●				—	—	—	—	—	—	—	—		
26	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	—	—	—	6		
口座振替不能通知兼領収証書部分																
1	帳票タイトル		●			「口座振替不能通知兼領収証書」と表記。 領収書部分と兼ねる。	1	無	全角	8	—	—	—	12	—	—
2	口座番号		●				1	無	半角	14	—	—	—	8		
3	加入者名		●				1	無	全角	15	—	—	—	8		
4	年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN〇〇年度　（NN〇〇年度分）」と表記。	1	無	全角	14	和暦	—	—	9	—	—
5	課税内容	税目	●			税目名（略称にしない） （例）個人住民税	1	無	全角	17	—	—	—	6	5	
6	期別		●				1	無	全角	4	—	—	—	8		
7	納税義務者氏名・名称		●				1	無	全角	17/3	—	—	—	6		
8	納付済通知書を一意に特定する番号			●		①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一QRコードを出力する場合のみ「eL番号：」＋共通納税機関コード-案件特定キー-確認番号-税目料金番号 ②「納付番号：」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	—	—	—	5		
9	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	—	—	—	9		
10	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	—	—	—	6		
11	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	—	—	—	6		
12	金額	未納額	●				1	無	数値型	14	—	—	—	9	—	—
13	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	—	—	—	9	—	—
14	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	—	—	—	9	—	—
15	合計金額		●				1	無	数値型	14	—	—	—	9		
16	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	—	—	8		
17	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	—	—	6		
18	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	—	—	8		
19	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	9	和暦	—	＊＊＊＊＊＊	6		
20	備考			●		車両番号など	1	無	全角	18	—	—	—	6	4	
21	振替不能理由		●				1	無	全角	20	—	—	—	9	—	—
22	帳票本文		●		本文の内容については編集可能。	あなたの市税につきましては、口座振替できませんでしたので、本通知書にて、至急ご納付ください。」等の登録した文字列を出力	1	有	全角	50	—	○	—	6	—	—
23	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	—	—	8		
24	通知日	年月日	●				1	無	日付型		和暦	—	—	8	—	—
25	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	—	—	—	11		
26	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	—	—	—	11		
27	帳票本文2		●			「上記のとおり領収しました。」と表記。	1	無	全角	12	—	—	—	9		
28	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	—	—	—	4		
29	領収日付印		●				1	—	—	—	—	—	—	—		
30	マル公マーク		●				—	—	—	—	—	—	—	—		
31	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	—	—	—	6		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第十八（第二条第五号関係）

帳票ＩＤ	0140038	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	口座振替不能通知兼納付書（専用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	通知書タイトル		●			帳票タイトル（「口座振替不能通知」などのシステムに登録されている帳票タイトルを表示）	1	無	全角	3	－	－	－	12	－	－
6	通知書本文		●		「すでに納期限が過ぎているので、速やかにお納めください。」など事前に登録したテキストを出力	システムに登録されている帳票本文	1	無	全角	50	－	○	－	9	－	－
7	年度・税目・期別		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN〇〇年度　（NN〇〇年度分）」と表記。	1	無	全角	20	和暦	－	－	9	7	－
8	金額	税額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	9	－	－
9	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
10	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
11	備考		●		「未納税額」「本来の納期限」「督促状発行の理由」等の文言を出力する。		1	無	全角	40	－	－	－	7	－	－
12	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	8	6	－
13	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
14	通知日	年月日	●			「NNXX年XX月XX日」と表記	1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
15	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
16	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
17	公印		●			－	－	無	イメージ	－	－	－	－	－	－	－
領収書部分																
1	領収書タイトル		●		自治体名を含む	〇〇〇〇〇〇市 「領収証書」	1	無	全角	11	－	－	－	6		
2	領収証本文		●			「下記のとおり領収しました。」等の決められた文言を印字。	1	無	全角	16	－	－	－	6		
3	課税内容	賦課年度・課税年度	●			NN９９年度（NN９９年度分）	1	無	全角	15	－	－	－	5		
4	課税内容	税目・期別	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	税目名（略称にしない）　期別 （例）固定資産税　第１期	1	無	全角	21	和暦	－	－	5	4	
5	税額		●				1	無	数値型	14	－	－	印字しない	5		
6	督促手数料			●	表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
7	延滞金額		●				1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
8	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	5		
9	納税義務者		●				1	有	全角	20/2	－	－	－	4		
10	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	5		
11	納付済通知書を一意に特定する番号			●		①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一QRコードを出力する場合のみ 「eL番号：」＋共通納税機関コード-案件特定キー-領認番号-税目料金番号 ②「納付番号：」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	－	－	－	5		
12	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	－	－	－	5		
13	納期限	年月日	●				1	無	日付型	9	－	－	－	5		
14	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
15	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	9	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
16	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	
17	税額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「税額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		

18	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
19	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	5		
20	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	5		
21	領収日付印		●				1	－	－	－	－	－	－	－		
22	収納代行会社名		●				1	有	全角	4/3	－	－	－	4		
23	交付日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	3	－	－	－	4		
24	交付日	年月日	●				1	無	日付型	3	－	－	－	4		
25	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
26	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
納入済通知書																
1	払込書ID		●		プレ印刷可とする	マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。 Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	半角	2	－	－	無	OCR-B サイズⅠ		
2	帳票タイトル		●			自治体名 ＋ "納付書（納入済通知書）" 年度 ＋ 税目名	1	有	全角	30/2	－	－	－	8		
3	払込料金負担区分		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
4	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
5	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
6	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
7	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
8	合計金額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	－	8		
9	収納機関番号		●				1	無	半角	5	－	－	－	8		
10	納付番号		●				1	無	半角	20	－	－	－	8		
11	確認番号		●				1	無	半角	6	－	－	－	8		
12	納付区分		●				1	無	半角	3	－	－	－	8		
13	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
14	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
16	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
17	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
18	税目		●			税目名（略称にしない） （例）個人住民税	1	無	全角	17	－	－	－	8	4	
19	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
20	MTID		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。MTID＝33とする。	1	無	半角	2	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
21	OCR文字		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	39+ 44	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
22	税額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
23	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
24	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
25	コンビニバーコード		●			バーコードが出力できない場合その理由を出力する。 <主な制御条件> ・30万円を超える場合 ・コンビニ使用期限を経過している場合（再発行時） ・コンビニ納付に対応していない税目の場合（その税目の延滞金，督促手数料を含む）	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
26	収納代行会社名		●				1	無	全角	15	－	－	印字しない	6		
27	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	25/2	－	－	－	6	4	
28	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
29	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
30	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	－	－	5		
31	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	－	－	5		
32	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
33	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		

34	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「バーコードがないもの、あっても読取ができないものや金額を訂正した場合、コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記	1	有	全角	10/5	－	－	－	4		
35	地方税統一QRコード		●			共通納税システム仕様書より	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
36	eL-QR		●		地方税統一QRコードを印字するとき、下または横に「eL-QR」と印字する。		1	無	半角	5	－	－	－	5		
37	eLマーク		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
38	取りまとめ金融機関		●			地方税統一QRコードを印字するとき、「ゆうちょ銀行 公金収受特貯金事務センター」、 地方税統一QRコードを印字しないとき、 「ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター」のように、自治体の所在する地域を受け持つ貯金事務センターを出力。	1	無	全角	25	－	－	－	6		MPN標準帳票準拠帳票、マル公様式の場合に出力。
39	税額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「税額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
40	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
原符																
1	帳票タイトル		●			自治体名 “納付書（領符）” “兼払込受領証” ＋税目名	1	有	全角	7/3	－	－		8		
2	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
3	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
4	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
5	払込料金負担区分		●				1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
6	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
7	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
8	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
9	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
10	税額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
11	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
12	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
13	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	8		
14	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	17/3	－	－	－	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
16	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
17	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
18	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
19	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
20	市町村　団体コード		●				1	有	全角	6/2	－	－	－	8		
21	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	－	8		
22	収納機関番号		●				1	無	半角	5	－	－	－	8		
23	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
24	保管場所		●			金融機関保管 等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
25	税額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「税額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
26	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
27	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第十八の二（第二条第五号関係）

帳票ＩＤ	0140038
帳票名称	口座振替不能通知兼納付書（専用紙）
適合基準日：令和９年４月１日	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	通知書タイトル		●			帳票タイトル（「口座振替不能通知」などのシステムに登録されている帳票タイトルを表示）	1	無	全角	3	－	－	－	12	－	－
6	通知書本文		●		「すでに納期限が過ぎているので、速やかにお納めください。」など事前に登録したテキストを出力	システムに登録されている帳票本文	1	無	全角	50	－	○	－	9	－	－
7	年度・税目・期別		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN○○年度　（NN○○年度分）」と表記。	1	無	全角	20	和暦	－	－	9	7	－
8	金額	税額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	9	－	－
9	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
10	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
11	備考		●		「未納税額」「本来の納期限」「督促状発行の理由」等の文言を出力する。		1	無	全角	40	－	－	－	7	－	－
12	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	8	6	－
13	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
14	通知日	年月日	●			「NNXX年XX月XX日」と表記	1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
15	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
16	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
17	公印		●			－	－	無	イメージ	－	－	－	－	－	－	－
領収書部分																
1	領収書タイトル		●		自治体名を含む	"○○○○○○市 領収証書"	1	無	全角	11	－	－	－	6		
2	領収証本文		●			「下記のとおり領収しました。」等の決められた文言を印字。	1	無	全角	16	－	－	－	6		
3	課税内容	賦課年度・課税年度	●			NN９９年度（NN９９年度分）	1	無	全角	15	－	－	－	5		
4	課税内容	税目・期別	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	税目名（略称にしない）　期別 （例）固定資産税　第１期	1	無	全角	21	和暦	－	－	5	4	
5	税額		●				1	無	数値型	14	－	－	印字しない	5		
6	督促手数料			●	表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
7	延滞金額		●				1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
8	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	5		
9	納税義務者		●				1	有	全角	20/2	－	－	－	4		
10	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	5		
11	納付済通知書を一意に特定する番号			●		①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一QRコードを出力する場合のみ 「eL番号：」＋共通納税機関コード-案件特定キー-領認番号-税目料金番号 ②「納付番号：」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	－	－	－	5		
12	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	－	－	－	5		
13	納期限	年月日	●				1	無	日付型	9	－	－	－	5		
14	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
15	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	9	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
16	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	
17	税額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「税額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		

18	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
19	加入者名		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	全角	15	－	－	－	5		
20	口座番号		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	半角	14	－	－	－	5		
21	領収日付印		●				1	－	－	－	－	－	－	－		
22	収納代行会社名		●				1	有	全角	4/3	－	－	－	4		
23	交付日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	3	－	－	－	4		
24	交付日	年月日	●				1	無	日付型	3	－	－	－	4		
25	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
26	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
納入済通知書																
1	払込書ID		●		プレ印刷可とする	マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。 Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	半角	2	－	－	無	OCR-B サイズⅠ		
2	帳票タイトル		●			自治体名 ＋ "納付書（納入済通知書）" 年度 ＋ 税目名	1	有	全角	30/2	－	－	－	8		
3	払込料金負担区分		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
4	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
5	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
6	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
7	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
8	合計金額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	－	8		
9	収納機関番号		●				1	無	半角	5	－	－	－	8		
10	納付番号		●				1	無	半角	20	－	－	－	8		
11	確認番号		●				1	無	半角	6	－	－	－	8		
12	納付区分		●				1	無	半角	3	－	－	－	8		
13	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
14	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
16	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
17	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
18	税目		●			税目名（略称にしない） （例）個人住民税	1	無	全角	17	－	－	－	8	4	
19	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
20	MTID		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	2	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
21	OCR文字		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	39+ 44	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
22	税額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
23	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
24	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
25	コンビニバーコード		●			バーコードが出力できない場合その理由を出力する。 <主な制御条件> ・30万円を超える場合 ・コンビニ使用期限を経過している場合（再発行時） ・コンビニ納付に対応していない税目の場合（その税目の延滞金、督促手数料を含む）	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
26	収納代行会社名		●				1	無	全角	15	－	－	印字しない	6		
27	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	25/2	－	－	－	6	4	
28	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
29	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
30	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	－	－	5		
31	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	－	－	5		
32	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
33	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		

34	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「バーコードがない場合、あっても読取ができない場合や金額を訂正した場合、コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記	1	有	全角	10/5	－	－	－	4		
35	地方税統一QRコード		●			共通納税システム仕様書より	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
36	eL-QR		●		地方税統一QRコードを印字するとき、下または横に「eL-QR」と印字する。		1	無	半角	5	－	－	－	5		
37	eLマーク		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
38	取りまとめ金融機関		●			地方税統一QRコードを印字するとき、「ゆうちょ銀行 公金QR受持貯金事務センター」、 地方税統一QRコードを印字しないとき、 「ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター」のように、自治体の所在する地域を受け持つ貯金事務センターを出力。	1	無	全角	25	－	－	－	6		MPM標準帳票準拠帳票、マル公様式の場合に出力。
39	税額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「税額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
40	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
原符																
1	帳票タイトル		●			自治体名 "納付書（原符）" "業払込受領証" ＋税目名	1	有	全角	7/3	－	－		8		
2	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
3	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
4	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
5	払込料金負担区分		●				1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
6	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
7	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
8	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
9	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
10	税額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
11	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
12	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
13	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	8		
14	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	17/3	－	－	－	8		
15	ei番号			●		共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37			－	5		
16	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
17	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
18	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
19	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
20	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
21	市町村　団体コード		●				1	有	全角	6	－	－	－	8		
22	市区町村名			●		自治体名	1	有	全角	12				8		
23	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	－	8		
24	収納機関番号		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	半角	5	－	－	－	8		
25	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
26	保管場所		●			金融機関保管 等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
27	税額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「税額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
28	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
29	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第十九（第二条第六号関係）

帳票ＩＤ	0140039	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	口座振替不能通知	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	読元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	―	―	―	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	―	○	―	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	―	○	―	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	バーコード	―	―	―	―	―		
5	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	通知日	1	無	日付型	2	和暦	－	－	11	－	和暦編集にて「元号YY年MM月DD日」形式で表示する
6	通知日	年月日	●			通知日	1	無	日付型	9	和暦	－	－	11	－	和暦編集にて「元号YY年MM月DD日」形式で表示する
7	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
8	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
9	公印		●			公印	1	無	―	―	－	－	－	－	－	
10	通知書タイトル		●			帳票タイトル（「口座振替不能通知」などのシステムに登録されている帳票タイトルを表示）	1	無	全角	8	－	－	－	20	－	
11	通知書本文		●		「すでに納期限が過ぎているので、速やかにお納めください。」など事前に登録したテキストを出力	システムに登録されている帳票本文	1	有	半角	20/2	－	－	－	10	－	
12	口座振替先	金融機関名	●			金融機関名	1	無	全角	15/2	－	－	－	10	－	
13	口座振替先	支店名	●			支店名	1	無	全角	15/2	－	－	－	10	－	
14	口座振替先	口座種別	●			口座種別	1	無	全角	6	－	－	－	10	－	
15	口座振替先	口座名義人	●			口座名義人	1	無	全角	30	－	－	－	10	－	
16	口座振替先	口座番号	●		口座番号については、一部を*埋めで秘匿できること	口座番号	1	無	半角	8	－	－	－	10	－	
17	口座振替先	振替不能理由	●			「資金不足」や「預金者の都合による振替停止」などシステムに登録されている振替不能の理由	1	無	半角	15	－	－	－	10	－	
18	口座振替先	振替日（元号）	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	振替日	1	無	日付型	2	和暦	－	－	10	－	和暦編集にて「元号YY年MM月DD日」形式で表示する
19	口座振替先	振替日（年月日）	●			振替日	1	無	日付型	9	和暦	－	－	10	－	和暦編集にて「元号YY年MM月DD日」形式で表示する
20	口座振替不能対象期別詳細	税目	●			システムに登録されている帳票印字用の税目名称	1	無	半角	17	－	－	－	10	－	
21	口座振替不能対象期別詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号	通知書番号	1	無	半角	20	－	－	－	10	－	
22	口座振替不能対象期別詳細	振替金額	●			調定未納額 延滞金 督促料 報奨金 合計額 ※カンマ編集　＋　「円」	1	無	数値型	15	－	－	－	10	－	
23	口座振替不能対象期別詳細	賦課年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課年度	1	無	半角	6	和暦	－	－	10	－	
24	口座振替不能対象期別詳細	課税年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	課税年度	1	無	半角	6	和暦	－	－	10	－	
25	口座振替不能対象期別詳細	期別	●			期別（月）	1	無	半角	5	－	－	－	10	－	
26	口座振替不能対象期別詳細	納税義務者	●			納税義務者	1	無	全角	15	－	－	－	10	－	
27	延滞金の計算について		●			システムに登録されている延滞金の計算方法の文言	1	有	半角	47/10	－	－	－	11	－	
28	備考		●		事前に登録したテキストを出力	備考	1	有	半角	20/2	－	－	－	10	－	
29	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	―	―	―	11		
30	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●市役所　●●税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
31	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	11		
32	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	―	―	―	11		
33	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	11		
34	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	―	―	―	11	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより台数できない場合を考慮し、本様に近い文字数であれば可とする。

別表第十九の二（第二条第六号関係）

帳票ＩＤ	0140039	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	口座振替不能通知	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	通知日	1	無	日付型	2	和暦	－	－	11	－	和暦編集にて「元号YY年MM月DD日」形式で表示する
6	通知日	年月日	●			通知日	1	無	日付型	9	和暦	－	－	11	－	和暦編集にて「元号YY年MM月DD日」形式で表示する
7	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	公印		●			公印	1	無	－	－	－	－	－	－	－	
10	通知書タイトル		●			帳票タイトル（「口座振替不能通知」などのシステムに登録されている帳票タイトルを表示）	1	無	全角	8	－	－	－	20	－	
11	通知書本文		●		「すでに納期限が過ぎているので、速やかにお納めください。」など事前に登録したテキストを出力	システムに登録されている帳票本文	1	有	半角	20/2	－	－	－	10	－	
12	口座振替先	金融機関名	●			金融機関名	1	無	全角	15/2	－	－	－	10	－	
13	口座振替先	支店名	●			支店名	1	無	全角	15/2	－	－	－	10	－	
14	口座振替先	口座種別	●			口座種別	1	無	全角	6	－	－	－	10	－	
15	口座振替先	口座名義人	●			口座名義人	1	無	半角	30	－	－	－	10	－	
16	口座振替先	口座番号	●		口座番号については、一部を*埋めで秘匿できること	口座番号	1	無	半角	8	－	－	－	10	－	
17	口座振替先	振替不能理由	●			「資金不足」や「預金者の都合による振替停止」などシステムに登録されている振替不能の理由	1	無	半角	15	－	－	－	10	－	
18	口座振替先	振替日（元号）	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	振替日	1	無	日付型	2	和暦	－	－	10	－	和暦編集にて「元号YY年MM月DD日」形式で表示する
19	口座振替先	振替日（年月日）	●			振替日	1	無	日付型	9	和暦	－	－	10	－	和暦編集にて「元号YY年MM月DD日」形式で表示する
20	口座振替不能対象期別詳細	税目	●			システムに登録されている帳票印字用の税目名称	1	無	半角	17	－	－	－	10	－	
21	口座振替不能対象期別詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号	通知書番号	1	無	半角	20	－	－	－	10	－	
22	口座振替不能対象期別詳細	振替金額	●			調定未納額 延滞金 督促料 報奨金 合計額 ※カンマ編集　＋　「円」	1	無	数値型	15	－	－	－	10	－	
23	口座振替不能対象期別詳細	賦課年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課年度	1	無	半角	6	和暦	－	－	10	－	
24	口座振替不能対象期別詳細	課税年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	課税年度	1	無	半角	6	和暦	－	－	10	－	
25	口座振替不能対象期別詳細	期別	●			期別（月）	1	無	半角	5	－	－	－	10	－	
26	口座振替不能対象期別詳細	納税義務者	●			納税義務者	1	無	全角	15	－	－	－	10	－	
27	延滞金の計算について		●			システムに登録されている延滞金の計算方法の文言	1	有	半角	47/10	－	－	－	11	－	
28	備考		●		事前に登録したテキストを出力	備考	1	有	半角	20/2	－	－	－	10	－	
29	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
30	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
31	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
32	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
33	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
34	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十（第二条第七号関係）

帳票ＩＤ	0140041	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	再振替のお知らせ（汎用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	読元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	－	11	－	
6	通知日	年月日	●				1	無	日付型	9	和暦	－	－	11	－	
7	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	公印		●			公印イメージ	1	無	—	－	－	－	－	－	－	
10	通知書タイトル		●			「再振替のお知らせ」など事前に登録したテキストを出力	1	無	全角	8	－	－	－	18	－	
11	通知書本文		●		「すでに納期限が過ぎているので、速やかにお納めください。」など事前に登録したテキストを出力	事前に登録したテキストを出力	1	有	全角	47/2	－	－	－	11	－	
12	口座振替不能詳細	税目	●			科目を出力	1	無	全角	17	－	－	－	11	－	
13	口座振替不能詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号	再振替対象の通知書番号を出力	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	
14	口座振替不能詳細	金額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	11	－	
15	口座振替不能詳細	賦課年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	6	－	－	－	11	－	
16	口座振替不能詳細	課税年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	6	－	－	－	11	－	
17	口座振替不能詳細	期別	●				1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
18	口座振替不能詳細	納税義務者	●				1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
19	口座振替不能詳細	納期限（元号）	●		延滞金計算の根拠となる納期限を記載。		1	無	全角	2	和暦	－	－	11	－	
20	口座振替不能詳細	納期限（年月日）	●		延滞金計算の根拠となる納期限を記載。		1	無	全角	9	和暦	－	－	11	－	
21	口座振替先	金融機関名	●				1	無	全角	30	－	－	－	11	－	
22	口座振替先	支店名	●				1	無	全角	30	－	－	－	11	－	
23	口座振替先	口座種別	●				1	無	全角	6	－	－	－	11	－	
24	口座振替先	口座名義人	●				1	無	全角	30	－	－	－	11	－	
25	口座振替先	口座番号	●		一部又は全部を伏字で表示できること	再振替対象となる口座番号を出力	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
26	振替不能の理由		●			口座振替媒体の振替結果をコードから該当する文言を出力する。 「残高不足」「口座なし」等	1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
27	再振替日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	－	11	－	
28	再振替日	年月日	●				1	無	日付型	9	和暦	－	－	11	－	
29	延滞金の計算方法		●			延滞金の根拠を出力 ※事前に登録したテキストを出力	1	有	全角	47/10	－	－	－	11	－	
30	備考		●				1	有	全角	20/2	－	－	－	11	－	
31	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
32	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
33	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
34	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
35	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
36	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十の二（第二条第七号関係）

帳票ＩＤ	0140041	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	再振替のお知らせ（汎用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	－	11	－	
6	通知日	年月日	●				1	無	日付型	9	和暦	－	－	11	－	
7	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	公印		●			公印イメージ	1	無	—	－	－	－	－	－	－	
10	通知書タイトル		●			「再振替のお知らせ」など事前に登録したテキストを出力	1	無	全角	8	－	－	－	18	－	
11	通知書本文		●		「すでに納期限が過ぎているので、速やかにお納めください。」など事前に登録したテキストを出力	事前に登録したテキストを出力	1	有	全角	47/2	－	－	－	11	－	
12	口座振替不能詳細	税目	●			科目を出力	1	無	全角	17	－	－	－	11	－	
13	口座振替不能詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号	再振替対象の通知書番号を出力	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	
14	口座振替不能詳細	金額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	11	－	
15	口座振替不能詳細	賦課年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	6	－	－	－	11	－	
16	口座振替不能詳細	課税年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	6	－	－	－	11	－	
17	口座振替不能詳細	期別	●				1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
18	口座振替不能詳細	納税義務者	●				1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
19	口座振替不能詳細	納期限（元号）	●		延滞金計算の根拠となる納期限を記載。		1	無	全角	2	和暦	－	－	11	－	
20	口座振替不能詳細	納期限（年月日）	●		延滞金計算の根拠となる納期限を記載。		1	無	全角	9	和暦	－	－	11	－	
21	口座振替先	金融機関名	●				1	無	全角	30	－	－	－	11	－	
22	口座振替先	支店名	●				1	無	全角	30	－	－	－	11	－	
23	口座振替先	口座種別	●				1	無	全角	6	－	－	－	11	－	
24	口座振替先	口座番号	●		一部又は全部を伏字で表示できること	再振替対象となる口座番号を出力	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
25	口座振替先	口座名義人	●				1	無	半角	30	－	－	－	11	－	
26	振替不能の理由		●			口座振替送体の振替結果をコードから該当する文言を出力する。 「残高不足」「口座なし」等	1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
27	再振替日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	－	11	－	
28	再振替日	年月日	●				1	無	日付型	9	和暦	－	－	11	－	
29	延滞金の計算方法		●			延滞金の根拠を出力 ※事前に登録したテキストを出力	1	有	全角	47/10	－	－	－	11	－	
30	備考		●				1	有	全角	20/2	－	－	－	11	－	
31	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
32	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
33	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
34	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
35	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
36	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十一（第二条第八号関係）

帳票ＩＤ	0140043	
帳票名称	再振替のお知らせ（圧着はがき）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	読元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	9		
6	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	9		
7	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	9		
8	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	－	－	－	9		
9	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	9		
10	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	
11	通知書タイトル		●			「再振替のお知らせ」など事前に登録したテキストを出力	1	無	全角	8	－	－	－	18	－	
12	通知書本文		●		「すでに納期限が過ぎているので、速やかにお納めください」など事前に登録したテキストを出力	「すでに納期限が過ぎているので、速やかにお納めください」など事前に登録したテキストを出力	1	有	全角	26/3	－	－	－	11	－	
13	口座振替不能詳細	税目	●			科目を出力	1	無	全角	17	－	－	－	10	9	
14	口座振替不能詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号	再振替対象の通知書番号を出力	1	無	半角	20	－	－	－	10	－	
15	口座振替不能詳細	金額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	10	－	
16	口座振替不能詳細	賦課年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	6	－	－	－	10	－	
17	口座振替不能詳細	課税年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	6	－	－	－	10	－	
18	口座振替不能詳細	期別	●				1	無	全角	8	－	－	－	10	－	
19	口座振替不能詳細	納税義務者	●				1	有	全角	15/2	－	－	－	10	－	
20	口座振替不能詳細	納期限（元号）	●		延滞金計算の根拠となる納期限を記載。		1	無	全角	2	和暦	－	－	11	－	
21	口座振替不能詳細	納期限（年月日）	●		延滞金計算の根拠となる納期限を記載。		1	無	全角	9	和暦	－	－	11	－	
22	口座振替先	金融機関	●				1	無	全角	30/2	－	－	－	10	－	
23	口座振替先	支店名	●				1	無	全角	30/2	－	－	－	10	－	
24	口座振替先	口座種別	●				1	無	全角	4	－	－	－	10	－	
25	口座振替先	口座番号	●		一部又は全部を伏字で表示できること	再振替対象となる口座番号を出力	1	無	全角	8	－	－	－	10	－	
26	口座振替先	口座名義人	●				1	有	半角	15/2	－	－	－	10	－	
27	振替不能の理由		●			口座振替媒体の振替結果をコードから該当する文言を出力する。 「残高不足」「口座なし」等	1	無	全角	15	－	－	－	9	－	
28	再振替日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	－	10	－	
29	再振替日	年月日	●				1	無	日付型	9	和暦	－	－	10	－	
30	備考		●				1	有	全角	20/2	－	－	－	9	－	
31	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	－	11	－	
32	通知日	年月日	●				1	無	日付型	9	和暦	－	－	11	－	
33	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
34	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
35	公印		●			公印イメージ	1	無	—	－	－	－	－	－	－	
36	延滞金の計算方法		●			延滞金の根拠を出力 ※事前に登録したテキストを出力	1	有	全角	25/30	－	－	－	11	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより全数できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十二（第二条第九号関係）

帳票ＩＤ	0140076	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	還付充当通知書（二枚出力）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「999－9999」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	－	日付型	2	和暦			11		
6	通知日	年月日	●				1	－	日付型	9	和暦			11		
7	文書番号		●			『番号補記＋第９９９９９９９９９号』	1	－	番号型	12				11		
8	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
9	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
10	公印		●				－	－	—	－						
11	通知書タイトル		●			固定値「還付充当通知書」。 別表第二の機能ID0140194を実装する場合は処理に応じた表記が可能。	1	－	全角	7				12		
12	通知書本文		●			予め定めた固定文字列を設定する。 （例） 地方税法第１７条から第１７条の４の規定により、未納がなければ、金融機関の口座に振込みます。　同封の請求書に必要事項を記入のうえ、返信用封筒にて返送願います。	1	有	全角	48/2				10		
13	納税義務者氏名・名称		●			納税義務者の氏名。	1	有	宛名氏名・名称型	48/2		出力されるところまで出力		9		
14	過誤納番号		●			還付充当通知書と一対の番号。	1	－	半角	10				8		
15	過誤納発生の理由		●			「誤納」、「更正」などシステムが定めた事由。	1	－	全角	10				8		
16	過誤納合計		●			過誤納となった金額の合計。	1	－	数値型	14				9		
17	還付加算金		●			算出した還付加算金額。	1	－	数値型	10				9		
18	充当合計額		●			充当した際の充当金額の合計。	1	－	数値型	14				9		
19	還付額	還付金額	●			還付金額（過誤納合計+還付加算金-充当合計額）。	1	－	数値型	14				9		
20	端数処理		●		・「端数処理あり」等の事前に登録したテキストを出力	「端数処理あり」等の事前に登録したテキストを出力	1	－	全角	30				9		
21	過誤納の詳細	税目	●		1枚に収まらない場合は明細を複数ページに渡って印字することとする。	過誤納が発生した課定の税目。	1	－	全角	10				9		
23	過誤納の詳細	年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課税の場合： 過誤納が発生した課定の賦課年度、課税年度。 （例）令和１０年度　令和１０年度分 申告税の場合： 過誤納が発生した課定の事業年度開始日、申告区分。 （例）令和１０年１２月２１日　△確定	1	－	全角	15	和暦			9		
24	過誤納の詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号 法人住民税の場合は、法人を一意に特定可能な番号を記載する。	過誤納が発生した課定の通知書番号。	1	－	半角	20				9		
25	過誤納の詳細	期別（月）	●			過誤納が発生した課定の期別又は月の名称。	13	－	全角	4				9		
26	過誤納の詳細	納付すべき額（本税）	●		・法人住民税の場合は出力不要	過誤納が発生した課定・期別（月）の本税額。	13	－	数値型	14				9		
27	過誤納の詳細	納付すべき額（督促手数料）	●		・法人住民税の場合は出力不要	過誤納が発生した課定・期別（月）の督促手数料。	13	－	数値型	10				9		
28	過誤納の詳細	納付すべき額（延滞金）	●		・法人住民税の場合は出力不要	過誤納が発生した課定・期別（月）の延滞金額。	13	－	数値型	10				9		
29	過誤納の詳細	納付すべき額の各期別合計（本税）	●		・法人住民税の場合は出力不要	納付すべき額の縦合計額。	1	－	数値型	14				9		

30	過誤納の詳細	納付すべき額の各期別合計（督促手数料）	●		・法人住民税の場合は出力不要	納付すべき額の督促手数料の縦合計額。	1	−	数値型	10				9		
31	過誤納の詳細	納付すべき額の各期別合計（延滞金）	●		・法人住民税の場合は出力不要	納付すべき額の延滞金の縦合計額。	1	−	数値型	10				9		
32	過誤納の詳細	納付済額（本税）	●		・法人住民税の場合は出力不要	過誤納が発生した調定・期別（月）の納付済本税額。	13	−	数値型	14				9		
33	過誤納の詳細	納付済額（督促手数料）	●		・法人住民税の場合は出力不要	過誤納が発生した調定・期別（月）の納付済督促手数料。	13	−	数値型	10				9		
34	過誤納の詳細	納付済額（延滞金）	●		・法人住民税の場合は出力不要	過誤納が発生した調定・期別（月）の納付済延滞金額。	13	−	数値型	10				9		
35	過誤納の詳細	納付済額の各期別合計（本税）	●		・法人住民税の場合は出力不要	納付済額の本税の縦合計額。	1	−	数値型	14				9		
36	過誤納の詳細	納付済額の各期別合計（督促手数料）	●		・法人住民税の場合は出力不要	納付済額の督促手数料の縦合計額。	1	−	数値型	10				9		
37	過誤納の詳細	納付済額の各期別合計（延滞金）	●		・法人住民税の場合は出力不要	納付済額の延滞金の縦合計額。	1	−	数値型	10				9		
38	過誤納の詳細	過誤納額（本税）	●			過誤納が発生した調定・期別（月）の過誤納本税額。	13	−	数値型	14				9		
39	過誤納の詳細	過誤納額（督促手数料）	●			過誤納が発生した調定・期別（月）の過誤納督促手数料。	13	−	数値型	10				9		
40	過誤納の詳細	過誤納額（延滞金）	●			過誤納が発生した調定・期別（月）の過誤納延滞金額。	13	−	数値型	10				9		
41	過誤納の詳細	過誤納額の各期別合計（本税）	●			過誤納額の本税の縦合計額。	1	−	数値型	14				9		
42	過誤納の詳細	過誤納額の各期別合計（督促手数料）	●			過誤納額の督促手数料の縦合計額。	1	−	数値型	10				9		
43	過誤納の詳細	過誤納額の各期別合計（延滞金）	●			過誤納額の延滞金の縦合計額。	1	−	数値型	10				9		
44	充当先の詳細	充当先氏名・名称	●		1枚に収まらない場合は明細を複数ページに渡って印字することとする。	充当先の納税義務者の氏名。	1	有	宛名氏名・名称型	48/2		出力されるところまで出力		9		
45	充当先の詳細	税目	●			充当先の調定の税目。	24	−	全角	5/2				9		
46	充当先の詳細	年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課税の場合： 過誤納が発生した調定の賦課年度、課税年度。 （例）令和１０年度　令和１０年度分 申告税の場合： 過誤納が発生した調定の事業年度開始日 （例）令和１０年１２月２１日	24	−	全角	14	和暦			9		
47	充当先の詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号 法人住民税の場合は、法人を一意に特定可能な番号を記載する。	充当先の調定の通知書番号。	24	−	全角	20				9		
48	充当先の詳細	期別（申告）	●			充当先の調定の期別又は月の名称。 申告税の場合は申告区分。	24	−	全角	4				9		
49	充当先の詳細	充当後の未納額（本税）	●			充当先の調定・期別（月）の未納本税額。	24	−	半角	14				9		
50	充当先の詳細	充当後の未納額（督促手数料）	●			充当先の調定・期別（月）の未納督促手数料。	24	−	半角	10				9		
51	充当先の詳細	充当後の未納額（延滞金）	●			充当先の調定・期別（月）の未納延滞金額。 空欄も可とする。	24	−	半角	10				9		
52	充当先の詳細	充当後の未納額の各期別合計（本税）	●			未納額の充当本税額の縦合計。	1	−	半角	14				9		
53	充当先の詳細	充当後の未納額の各期別合計（督促手数料）	●			未納額の充当督促手数料の縦合計。	1	−	半角	10				9		
54	充当先の詳細	充当後の未納額の各期別合計（延滞金）	●			未納額の充当延滞金額の縦合計。 空欄も可とする。	1	−	半角	10				9		
55	充当先の詳細	充当額（本税）	●			充当先の調定・期別（月）の充当本税額。	24	−	数値型	14				9		

56	充当先の詳細	充当額（督促手数料）	●			充当先の限定：相別（月）の充当督促手数料。	24	-	数値型	10	9	
57	充当先の詳細	充当額（延滞金）	●			充当先の限定：相別（月）の充当延滞金額。	24	-	数値型	10	9	
58	充当先の詳細	充当額の各別合計（本税）	●			充当額の充当不足額の場合計。 複数ページにわたる場合：最終ページに合算を記載し、それ以外の場合はアスタリスク埋めとする。	1	-	数値型	14	9	
59	充当先の詳細	充当額の各別合計（督促手数料）	●			充当額の充当督促手数料の場合計。 複数ページにわたる場合：最終ページに合算を記載し、それ以外の場合はアスタリスク埋めとする。	1	-	数値型	10	9	
60	充当先の詳細	充当額の各別合計（延滞金）	●			充当額の充当延滞金等の場合計。 複数ページにわたる場合：最終ページに合算を記載し、それ以外の場合はアスタリスク埋めとする。	1	-	数値型	10	9	
61	振込先口座通知文		●			振込先の通知文。	1	-	全角	30	10	
62	振込先口座	金融機関名	●			振込先の金融機関名。	1	-	全角	20	10	
63	振込先口座	支店名	●			振込先の金融機関の支店名。	1	-	全角	30	10	
64	振込先口座	口座種別	●			振込先の口座種別。	1	-	全角	4	10	
65	振込先口座	口座名義人（フリガナ）	●			振込先の口座名義人（フリガナ）。	1	-	全角	30	10	
66	振込先口座	口座番号	●			振込先の口座番号。 一部又は全部を伏字で表示できること	1	-	半角	8	10	
67	備考		●			帳票全体の備考。 口座が特別しており振込処理が可能なものに関し、振込予定日（送付日）を印字する者へ、「金融機関名 各務原市」などの文言を印字。	1	有	全角	20/4	10	
68	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	11	
69	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●長税課　課税係	1	有	全角	26/2	11	
70	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （１９９－９９９９）形式）	1	無	全角	8	11	
71	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	11	
72	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	11	
73	教示文		●			教示文を印字	1	有	全角	65/10	8	-
74	ページ数		●			ページ数を現在ページ数／全体ページ数＋”頁”で出力	1	-	全角	6	10	
75	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。 必要な場合は2ページ目以降にも印字可	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	-	半角	20	11	

※：単位は文字数。プリンターのハード帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十二の二（第二条第九号関係）

帳票ＩＤ	0140076	適合基準日：令和９年４月１日日
帳票名称	還付充当通知書（二枚出力）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行災	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号（「１９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	－	日付型	2	和暦			11		
6	通知日	年月日	●				1	－	日付型	9	和暦			11		
7	文書番号		●			『番号補記＋第９９９９９９９９９号』	1	－	番号型	12				11		
8	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
9	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
10	公印		●				－	－	—	－						
11	通知書タイトル		●			固定値「還付充当通知書」。 別表第二の機能ID0140194を実装する場合は処理に応じた表記が可能。	1	－	全角	7				12		
12	通知書本文		●			予め定めた固定文字列を設定する。 （例） 地方税法第１７条から第１７条の４の規定により、未納がなければ、金融機関の口座に振込みます。　同封の請求書に必要事項を記入のうえ、返信用封筒にて返送願います。	1	有	全角	48/2				10		
13	納税義務者氏名・名称		●			納税義務者の氏名。	1	有	宛名氏名・名称型	48/2		出力されるところまで出力		9		
14	過誤納番号		●			還付充当通知書と一対の番号。	1	－	半角	10				8		
15	過誤納発生の理由		●			「誤納」、「更正」などシステムが定めた事由。	1	－	全角	10				8		
16	過誤納合計		●			過誤納となった金額の合計。	1	－	数値型	14				9		
17	還付加算金		●			算出した還付加算金額。	1	－	数値型	10				9		
18	充当合計額		●			充当した際の充当金額の合計。	1	－	数値型	14				9		
19	還付額	還付金額	●			還付金額（過誤納合計+還付加算金-充当合計額）。	1	－	数値型	14				9		
20	端数処理		●		・「端数処理あり」等の事前に登録したテキストを出力	「端数処理あり」等の事前に登録したテキストを出力	1	－	全角	30				9		
21	過誤納の詳細	税目	●		1枚に収まらない場合は明細を複数ページに渡って印字することとする。	過誤納が発生した調定の税目。	1	－	全角	10				9		
23	過誤納の詳細	年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課税の場合： 過誤納が発生した調定の賦課年度、課税年度。 （例）令和１０年度　令和１０年度分 申告税の場合： 過誤納が発生した調定の事業年度開始日、申告区分。 （例）令和１０年１２月２１日　△確定	1	－	全角	15	和暦			9		
24	過誤納の詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号 法人住民税の場合は、法人を一意に特定可能な番号を記載する。	過誤納が発生した調定の通知書番号。	1	－	半角	20				9		
25	過誤納の詳細	期別（月）	●			過誤納が発生した調定の期別又は月の名称。	13	－	全角	4				9		
26	過誤納の詳細	納付すべき額（本税）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	過誤納が発生した調定・期別（月）の本税額。	13	－	数値型	14				9		
27	過誤納の詳細	納付すべき額（督促手数料）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	過誤納が発生した調定・期別（月）の督促手数料。	13	－	数値型	10				9		
28	過誤納の詳細	納付すべき額（延滞金）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	過誤納が発生した調定・期別（月）の延滞金額。	13	－	数値型	10				9		
29	過誤納の詳細	納付すべき額の各期別合計（本税）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付すべき額の縦合計額。	1	－	数値型	14				9		

30	過誤納の詳細	納付すべき額の各期別合計（督促手数料）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付すべき額の督促手数料の縦合計額。	1	－	数値型	10				9		
31	過誤納の詳細	納付すべき額の各期別合計（延滞金）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付すべき額の延滞金の縦合計額。	1	－	数値型	10				9		
32	過誤納の詳細	納付済額（本税）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	過誤納が発生した調定・期別（月）の納付済本税額。	13	－	数値型	14				9		
33	過誤納の詳細	納付済額（督促手数料）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	過誤納が発生した調定・期別（月）の納付済督促手数料。	13	－	数値型	10				9		
34	過誤納の詳細	納付済額（延滞金）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	過誤納が発生した調定・期別（月）の納付済延滞金額。	13	－	数値型	10				9		
35	過誤納の詳細	納付済額の各期別合計（本税）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付済額の本税の縦合計額。	1	－	数値型	14				9		
36	過誤納の詳細	納付済額の各期別合計（督促手数料）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付済額の督促手数料の縦合計額。	1	－	数値型	10				9		
37	過誤納の詳細	納付済額の各期別合計（延滞金）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付済額の延滞金の縦合計額。	1	－	数値型	10				9		
38	過誤納の詳細	過誤納額（本税）	●			過誤納が発生した調定・期別（月）の過誤納本税額。	13	－	数値型	14				9		
39	過誤納の詳細	過誤納額（督促手数料）	●			過誤納が発生した調定・期別（月）の過誤納督促手数料。	13	－	数値型	10				9		
40	過誤納の詳細	過誤納額（延滞金）	●			過誤納が発生した調定・期別（月）の過誤納延滞金額。	13	－	数値型	10				9		
41	過誤納の詳細	領収年月日		●	改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	過誤納が発生した調定・期別（月）の領収年月日。	13		日付型	2	和暦			9		
42	過誤納の詳細	領収年月日		●		過誤納が発生した調定・期別（月）の領収年月日。	13		日付型	9	和暦			9		
43	過誤納の詳細	過誤納額の各期別合計（本税）	●			過誤納額の本税の縦合計額。	1	－	数値型	14				9		
44	過誤納の詳細	過誤納額の各期別合計（督促手数料）	●			過誤納額の督促手数料の縦合計額。	1	－	数値型	10				9		
45	過誤納の詳細	過誤納額の各期別合計（延滞金）	●			過誤納額の延滞金の縦合計額。	1	－	数値型	10				9		
46	充当先の詳細	充当先氏名・名称	●		1枚に収まらない場合は明細を複数ページに渡って印字することとする。	充当先の納税義務者の氏名。	1	有	宛名氏名・名称型	48/2		出力されるところまで出力		9		
47	充当先の詳細	税目	●			充当先の調定の税目。	24	－	全角	5/2				9		
48	充当先の詳細	年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課税の場合： 過誤納が発生した調定の賦課年度、課税年度。 （例）令和１０年度　令和１０年度分 申告税の場合： 過誤納が発生した調定の事業年度開始日 （例）令和１０年１２月２１日	24	－	全角	14	和暦			9		
49	充当先の詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号 法人住民税の場合は、法人を一意に特定可能な番号を記載する。	充当先の調定の通知書番号。	24	－	全角	20				9		
50	充当先の詳細	期別（申告）	●			充当先の調定の期別又は月の名称。 申告税の場合は申告区分。	24	－	全角	4				9		
51	充当先の詳細	充当後の未納額（本税）	●			充当先の調定・期別（月）の未納本税額。	24	－	半角	14				9		
52	充当先の詳細	充当後の未納額（督促手数料）	●			充当先の調定・期別（月）の未納督促手数料。	24	－	半角	10				9		
53	充当先の詳細	充当後の未納額（延滞金）	●			充当先の調定・期別（月）の未納延滞金額。 空欄も可とする。	24	－	半角	10				9		
54	充当先の詳細	充当後の未納額の各期別合計（本税）	●			未納額の充当本税額の縦合計。	1	－	半角	14				9		
55	充当先の詳細	充当後の未納額の各期別合計（督促手数料）	●			未納額の充当督促手数料の縦合計。	1	－	半角	10				9		

56	充当先の詳細	充当後の未納額の各期別合計（延滞金）	●				未納額の充当後延滞金額の複合計。 空欄も可とする。	1	-	半角	10	9
57	充当先の詳細	充当額（本税）	●				充当先の期定・期別（月）の充当本税額。	24	-	数値型	14	9
58	充当先の詳細	充当額（督促手数料）	●				充当先の期定・期別（月）の充当督促手数料。	24	-	数値型	10	9
59	充当先の詳細	充当額（延滞金）	●				充当先の期定・期別（月）の充当延滞金額。	24	-	数値型	10	9
60	充当先の詳細	充当額の各期別合計（本税）	●				充当期別の充当本税額の複合計。 複数ページにわたる場合、最終ページに金額を印刷し、それ以外の場合はアスタリスク埋めとする。	1	-	数値型	14	9
61	充当先の詳細	充当額の各期別合計（督促手数料）	●				充当期別の充当督促手数料の複合計。 複数ページにわたる場合、最終ページに金額を印刷し、それ以外の場合はアスタリスク埋めとする。	1	-	数値型	10	9
62	充当先の詳細	充当額の各期別合計（延滞金）	●				充当期別の充当延滞金額の複合計。 複数ページにわたる場合、最終ページに金額を印刷し、それ以外の場合はアスタリスク埋めとする。	1	-	数値型	10	9
63	充当入力年月日			●	改元を考慮し和り込みではなく可変項目を可とする。		充当入力を行った年月日。	1		日付型	2	和暦
64	充当入力年月日						充当入力を行った年月日。	1		日付型	9	和暦
65	振込先口座通知文		●				振込先の通知文。	1	-	全角	30	10
66	振込先口座	金融機関名	●				振込先の金融機関名。	1	-	全角	20	10
67	振込先口座	支店名	●				振込先の金融機関の支店名。	1	-	全角	30	10
68	振込先口座	口座種別	●				振込先の口座種別。	1	-	全角	4	10
69	振込先口座	口座名義人（フリガナ）	●				振込先の口座名義人（フリガナ）。	1	-	半角	30	10
70	振込先口座	口座番号	●		一部又は全部を伏字で表示できること		振込先の口座番号。	1	-	半角	8	10
71	備考		●				納税金体の備考。（より振込期間が可能なために用して「振込予定日（＝支払日）」を印字する等の口座振替依頼書・非林譲渡税に係る充当の場合は、「委託納付を含みます」などの文言を印字。	1	有	全角	20,4	10
72	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●		必要な場合は2ページ目以降にも印字可		お問い合わせ先	1	無	全角	9	11
73	お問い合わせ先	担当部署	●		必要な場合は2ページ目以降にも印字可		例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	20,2	11
74	お問い合わせ先	郵便番号	●		必要な場合は2ページ目以降にも印字可		郵便番号 （「999−9999」形式）	1	無	全角	8	11
75	お問い合わせ先	所在地	●		必要な場合は2ページ目以降にも印字可		所在地	1	有	全角	20,2	11
76	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●		必要な場合は2ページ目以降にも印字可		電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	11
77	表示文		●				表示文を印字	1	有	全角	65,10	8
78	ページ数						ページ数を現在ページ数／全体ページ数＋"頁"で出力	1	-	全角	6	10
79	帳票管理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を可とする。 必要な場合は2ページ目以降にも印字可。		帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	-	半角	20	11

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより台数できない場合を考慮し、本書に従い文字数であれば可とする。

別表第二十三（第二条第十号関係）

帳票ＩＤ	0140149	適合基準日：令和８年４月１日日
帳票名称	還付充当通知書（一枚出力）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号（「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	―	―	―	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	―	○	―	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	―	○	―	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	バーコード	―	―	―	―	―		
5	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	－	日付型	2	和暦			11		
6	通知日	年月日	●				1	－	日付型	9	和暦			11		
7	文書番号		●			『番号補記＋第９９９９９９９９９号』	1	－	番号型	12				11		
8	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
9	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
10	公印		●				－	－	―	－						
11	通知書タイトル		●			固定値「還付充当通知書」。 別表第二の機能ID0140194を実装する場合は処理に応じた表記が可能。	1	－	全角	7				12		
12	通知書本文		●			予め定めた固定文字列を設定する。 （例） 地方税法第１７条から第１７条の４の規定により、未納がなければ、金融機関の口座に振込みます。　同封の請求書に必要事項を記入のうえ、返信用封筒にて返送願います。	1	有	全角	48/2				10		
13	納税義務者氏名・名称		●			納税義務者の氏名。	1	有	宛名氏名・名称型	50		出力されるところまで出力		9		
14	過誤納番号		●			還付充当通知書と一対の番号。	1	－	半角	10				8		
15	過誤納発生の理由		●			「誤納」、「更正」などシステムが定めた事由。	1	－	全角	10				8		
16	過誤納合計		●			過誤納となった金額の合計。	1	－	数値型	14				9		
17	還付加算金		●			算出した還付加算金額。	1	－	数値型	10				9		
18	充当合計額		●			充当した際の充当金額の合計。	1	－	数値型	14				9		
19	還付額	還付金額	●			還付金額（過誤納合計+還付加算金-充当合計額）。	1	－	数値型	14				9		
20	端数処理		●		・「端数処理あり」等の事前に登録したテキストを出力	「端数処理あり」等の事前に登録したテキストを出力	1	－	全角	30				9		
21	過誤納の詳細	税目	●		1枚に収まらない場合は明細を複数ページに渡って印字することとする。	過誤納が発生した調定の税目。	1	－	全角	15				9		
23	過誤納の詳細	年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課税の場合： 過誤納が発生した調定の賦課年度、課税年度。 （例）令和１０年度　令和１０年度分 申告税の場合： 過誤納が発生した調定の事業年度開始日、申告区分。 （例）令和１０年１２月２１日　△確定	1	－	全角	15	和暦			9		
24	過誤納の詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号 法人住民税の場合は、法人を一意に特定可能な番号を記載する。	過誤納が発生した調定の通知書番号。	1	－	半角	20				9		
25	過誤納の詳細	期別（月）	●			過誤納が発生した調定の期別又は月の名称。	13	－	全角	4				9		
26	過誤納の詳細	納付すべき額（本税）	●		・法人住民税の場合は出力不要	過誤納が発生した調定・期別（月）の本税額。	13	－	数値型	14				9		
27	過誤納の詳細	納付すべき額（督促手数料）	●		・法人住民税の場合は出力不要	過誤納が発生した調定・期別（月）の督促手数料。	13	－	数値型	10				9		

28	還付加算の詳細					・法人住民税の場合は出力不要	還付加算が発生した調定・期別（月）の延滞金額。	13	-	数値型	10	
29	還付加算の詳細	納付すべき額の各期別合計（本税）	●			・法人住民税の場合は出力不要	納付すべき額の延べ計額。	1	-	数値型	14	
30	還付加算の詳細	納付すべき額の各期別合計（督促手数料）	●			・法人住民税の場合は出力不要	納付すべき額の督促手数料の延べ計額。	1	-	数値型	10	
31	還付加算の詳細	納付すべき額の各期別合計（延滞金）	●			・法人住民税の場合は出力不要	納付すべき額の延滞金の延べ計額。	1	-	数値型	10	
32	還付加算の詳細	納付済額（本税）	●			・法人住民税の場合は出力不要	還付加算が発生した調定・期別（月）の納付済本税額。	13	-	数値型	14	
33	還付加算の詳細	納付済額（督促手数料）	●			・法人住民税の場合は出力不要	還付加算が発生した調定・期別（月）の納付済督促手数料。	13	-	数値型	10	
34	還付加算の詳細	納付済額（延滞金）	●			・法人住民税の場合は出力不要	還付加算が発生した調定・期別（月）の納付済延滞金額。	13	-	数値型	10	
35	還付加算の詳細	納付済額の各期別合計（本税）	●			・法人住民税の場合は出力不要	納付済額の本税の延べ計額。	1	-	数値型	14	
36	還付加算の詳細	納付済額の各期別合計（督促手数料）	●			・法人住民税の場合は出力不要	納付済額の督促手数料の延べ計額。	1	-	数値型	10	
37	還付加算の詳細	納付済額の各期別合計（延滞金）	●			・法人住民税の場合は出力不要	納付済額の延滞金の延べ計額。	1	-	数値型	10	
38	還付加算の詳細	還付納額（本税）	●				還付加算が発生した調定・期別（月）の還付納本税額。	13	-	数値型	14	
39	還付加算の詳細	還付納額（督促手数料）	●				還付加算が発生した調定・期別（月）の還付納督促手数料。	13	-	数値型	10	
40	還付加算の詳細	還付納額（延滞金）	●				還付加算が発生した調定・期別（月）の還付納延滞金額。	13	-	数値型	10	
41	還付加算の詳細	還付納額の各期別合計（本税）	●				還付納額の本税の延べ計額。	1	-	数値型	14	
42	還付加算の詳細	還付納額の各期別合計（督促手数料）	●				還付納額の督促手数料の延べ計額。	1	-	数値型	10	
43	還付加算の詳細	還付納額の各期別合計（延滞金）	●				還付納額の延滞金の延べ計額。	1	-	数値型	10	
44	充当先の詳細	充当先氏名・名称	●			1枚に収まらない場合は明細を複数ページに渡って印字することとする。	充当先の納税義務者の氏名。	1	有	漢字氏名・名称型	50	出力されるべて出力
45	充当先の詳細	税目	●				充当先の調定の税目。	24	-	全角	5/2	
46	充当先の詳細	年度	●			元号については、改元を考慮し割り込みではなく可変項目を与えとする。	還付加算の発生した調定の賦課年度。（例）令和１０年度　令和１０年度分 還付加算の発生した調定の事業年度開始日（例）令和１０年１２月２１日	24	-	全角	14	和暦
47	充当先の詳細	通知書番号	●			納税通知書の通知書番号。 法人住民税の場合は、法人を一意に特定可能な番号を転載する。	充当先の調定の通知書番号。	24	-	全角	20	
48	充当先の詳細	期別（申告）	●				充当先の調定の期別又は月の名称。 申告税の場合は申告区分。	24	-	全角	4	
49	充当先の詳細	充当先の未納額（本税）	●				充当先の調定・期別（月）の未納本税額。	24	-	半角	14	
50	充当先の詳細	充当先の未納額（督促手数料）	●				充当先の調定・期別（月）の未納督促手数料。	24	-	半角	10	
51	充当先の詳細	充当先の未納額（延滞金）	●				充当先の調定・期別（月）の未納延滞金額。 空欄も可とする。	24	-	半角	10	
52	充当先の詳細	充当先の未納額の各期別合計（本税）	●				未納額の充当先本税の延べ計。	1	-	半角	14	

53	充当先の詳細	充当後の未納額の各期別合計（督促手数料）	●			未納額の充当後督促手数料の総合計。	1	-	半角	10		9
54	充当先の詳細	充当後の未納額の各期別合計（延滞金）	●			未納額の充当後延滞金額の総合計。 注釈も可とする。	1	-	半角	10	9	9
55	充当先の詳細	充当額（本税）	●			充当先の固定・期別（月）の充当本税額。	24	-	数値型	14		9
56	充当先の詳細	充当額（督促手数料）	●			充当先の固定・期別（月）の充当督促手数料。	24	-	数値型	10		9
57	充当先の詳細	充当額（延滞金）	●			充当先の固定・期別（月）の充当延滞金額。	24	-	数値型	10		9
58	充当先の詳細	充当額の各期別合計（本税）	●			充当額の各期別本税額の総合計。 複数ページにわたる場合、最終ページに金額を記載し、それ以外の場合はアスタリスク埋めとする。	1	-	数値型	14		9
59	充当先の詳細	充当額の各期別合計（督促手数料）	●			充当額の充当督促手数料の総合計。 複数ページにわたる場合、最終ページに金額を記載し、それ以外の場合はアスタリスク埋めとする。	1	-	数値型	10		9
60	充当先の詳細	充当額の各期別合計（延滞金）	●			充当額の充当延滞金額の総合計。 複数ページにわたる場合、最終ページに金額を記載し、それ以外の場合はアスタリスク埋めとする。	1	-	数値型	10		9
61	振込先口座通知文		●			振込先の通知文。	1	-	全角	30		10
62	振込先口座	金融機関名	●			振込先の金融機関名。	1	-	全角	20		10
63	振込先口座	支店名	●			振込先の金融機関の支店名。	1	-	全角	30		10
64	振込先口座	口座種別	●			振込先の口座種別。	1	-	全角	4		10
65	振込先口座	口座名義人（フリガナ）	●			振込先の口座名義人（フリガナ）。	1	-	全角	30		10
66	振込先口座	口座番号	●			振込先の口座番号。	1	-	半角	8		10
67	備考		●		一部又は全部を外字で表示できること	備考全体の備考。 口座振替の場合、「（り災証明書が可能ならその旨に関して）納付書送付（又は口座引落）後、●●●市役所 ●●税務課 ●●係（個人住民税・森林環境税に係る充当の場合は、「差引納付を含みます」などの文言を印字。	1	有	全角	20/4		10
68	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●		必要な場合は2ページ目以降にも印字可	お問い合わせ先	1	無	全角	9	–	11
69	お問い合わせ先	担当部署	●		必要な場合は2ページ目以降にも印字可	例）●●●市役所 ●●税務課 課税係	1	有	全角	26/2	–	11
70	お問い合わせ先	郵便番号	●		必要な場合は2ページ目以降にも印字可	郵便番号 （「999－9999」形式）	1	無	全角	8	–	11
71	お問い合わせ先	所在地	●		必要な場合は2ページ目以降にも印字可	所在地	1	有	全角	26/2	–	11
72	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●		必要な場合は2ページ目以降にも印字可	電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	–	11
73	表示文		●			表示文を印字	1	有	全角	60/8	–	7
74	ページ数		●			ページ数を現在ページ数／全体ページ数+"頁"で出力	1	-	全角	6		10
75	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。 必要な場合は2ページ目以降にも印字	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	-	半角	20		11

※　単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより当欄で含まない場合を考慮し、本欄に記入文字数であれば可とする。

別表第二十三の二（第二条第十号関係）

帳票ＩＤ	0140149	適合基準日：令和９年４月１日日
帳票名称	還付充当通知書（一枚出力）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	請元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	－	日付型	2	和暦			11		
6	通知日	年月日	●				1	－	日付型	9	和暦			11		
7	文書番号		●			『番号補記＋第９９９９９９９９９号』	1	－	番号型	12				11		
8	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
9	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
10	公印		●				－	－	―	－						
11	通知書タイトル		●			固定値「還付充当通知書」。 別表第二の機能ID0140194を実装する場合は処理に応じた表記が可能。	1	－	全角	7				12		
12	通知書本文		●			予め定めた固定文字列を設定する。 （例） 　地方税法第１７条から第１７条の４の規定により、未納がなければ、金融機関の口座に振込みます。　同封の請求書に必要事項を記入のうえ、返信用封筒にて返送願います。	1	有	全角	48/2				10		
13	納税義務者氏名・名称		●			納税義務者の氏名。	1	有	宛名氏名・名称型	50		出力されるところまで出力		9		
14	過誤納番号		●			還付充当通知書と一対の番号。	1	－	半角	10				8		
15	過誤納発生の理由		●			「誤納」、「更正」などシステムが定めた事由。	1	－	全角	10				8		
16	過誤納合計		●			過誤納となった金額の合計。	1	－	数値型	14				9		
17	還付加算金		●			算出した還付加算金額。	1	－	数値型	10				9		
18	充当合計額		●			充当した際の充当金額の合計。	1	－	数値型	14				9		
19	還付額	還付金額	●			還付金額（過誤納合計+還付加算金-充当合計額）。	1	－	数値型	14				9		
20	端数処理		●		・「端数処理あり」等の事前に登録したテキストを出力	「端数処理あり」等の事前に登録したテキストを出力	1	－	全角	30				9		
21	過誤納の詳細	税目	●		1枚に収まらない場合は明細を複数ページに渡って印字することとする。	過誤納が発生した調定の税目。	1	－	全角	15				9		
23	過誤納の詳細	年度	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課税の場合； 過誤納が発生した調定の賦課年度、課税年度。 （例）令和１０年度　令和１０年度分 申告税の場合； 過誤納が発生した調定の事業年度開始日、申告区分。 （例）令和１０年１２月２１日　△確定	1	－	全角	15	和暦			9		
24	過誤納の詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号 法人住民税の場合は、法人を一意に特定可能な番号を記載する。	過誤納が発生した調定の通知書番号。	1	－	半角	20				9		
25	過誤納の詳細	期別（月）	●			過誤納が発生した調定の期別又は月の名称。	13	－	全角	4				9		
26	過誤納の詳細	納付すべき額（本税）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	過誤納が発生した調定・期別（月）の本税額。	13	－	数値型	14				9		
27	過誤納の詳細	納付すべき額（督促手数料）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	過誤納が発生した調定・期別（月）の督促手数料。	13	－	数値型	10				9		

28	通振納税の詳細	納付すべき額（延滞金）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	通振納税が発生した調定・期別（月）の延滞金額。	13	-	数値型	10													
29	通振納税の詳細	納付すべき額の各期別合計（本税）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付すべき額の集合計額。	1	-	数値型	14	9												
30	通振納税の詳細	納付すべき額の各期別合計（督促手数料）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付すべき額の督促手数料の集合計額。	1	-	数値型	10	9												
31	通振納税の詳細	納付すべき額の各期別合計（延滞金）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付すべき額の延滞金の集合計額。	1	-	数値型	10	9												
32	通振納税の詳細	納付済額（本税）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	通振納税が発生した調定・期別（月）の納付済本税額。	13	-	数値型	14	9												
33	通振納税の詳細	納付済額（督促手数料）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	通振納税が発生した調定・期別（月）の納付済督促手数料。	13	-	数値型	10	9												
34	通振納税の詳細	納付済額（延滞金）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	通振納税が発生した調定・期別（月）の納付済延滞金額。	13	-	数値型	10	9												
35	通振納税の詳細	納付済額の各期別合計（本税）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付済額の本税の集合計額。	1	-	数値型	14	9												
36	通振納税の詳細	納付済額の各期別合計（督促手数料）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付済額の督促手数料の集合計額。	1	-	数値型	10	9												
37	通振納税の詳細	納付済額の各期別合計（延滞金）	●		・個人住民税の特別徴収分においては、アスタリスク表示など印字省略することも可とする。	納付済額の延滞金の集合計額。	1	-	数値型	10	9												
38	通振納税の詳細	通振納税（本税）	●			通振納税が発生した調定・期別（月）の通振納税本税額。	13	-	数値型	14	9												
39	通振納税の詳細	通振納税（督促手数料）	●			通振納税が発生した調定・期別（月）の通振納税督促手数料。	13	-	数値型	10	9												
40	通振納税の詳細	通振納税（延滞金）	●			通振納税が発生した調定・期別（月）の通振納税延滞金額。	13	-	数値型	10	9												
41	通振納税の詳細	領収年月日		●	改元を考慮し割り込みではなく可変項目を可とする。	通振納税が発生した調定・期別（月）の領収年月日。	13		日付型	2	和暦												
42	通振納税の詳細	領収年月日	●			通振納税が発生した調定・期別（月）の領収年月日。	13	-	数値型	9	和暦												
43	通振納税の詳細	通振納税の各期別合計（本税）	●			通振納税の本税の集合計額。	1	-	数値型	14	9												
44	通振納税の詳細	通振納税の各期別合計（督促手数料）	●			通振納税の督促手数料の集合計額。	1	-	数値型	10	9												
45	通振納税の詳細	通振納税の各期別合計（延滞金）	●			通振納税の延滞金の集合計額。	1	-	数値型	10	9												
46	充当先の詳細	充当先氏名・名称	●		1枚に収まらない場合は現場を複数ページに渡って印字することとする。	充当先の納税義務者の氏名。	1	有	漢字氏名・名称型	50	出力されるところまで出力	9											
47	充当先の詳細	税目	●			充当先の固定の税目。	24	-	全角	5/2		9											
48	充当先の詳細	年度	●		元号に切り出しては、改元を考慮し割り込みではなく可変項目とする。	通振納税の集合（＝賦課の賦課年度、課税年度。（例）令和１０年度　令和１０年度分 申告税の集合（＝賦課の賦課年度、課税年度。（例）令和１０年１月２１日 （例）令和１０年１月２１日	24	-	全角	14	和暦	9											
49	充当先の詳細	通知書番号	●		納税通知書の通知書番号。 新入住民税の集合は、法人を一意に特定可能な番号を設置する。	充当先の固定の通知書番号。	24	-	全角	20		9											
50	充当先の詳細	期別（申告）	●			充当先の固定の期別又は月の名称。 申告税の集合は申告区分。	24	-	全角	4		9											
51	充当先の詳細	充当先の未納額（本税）	●			充当先の固定・期別（月）の未納本税額。	24	-	半角	14		9											
52	充当先の詳細	充当先の未納額（督促手数料）	●			充当先の固定・期別（月）の未納督促手数料。	24	-	半角	10		9											

53	充当先の詳細		●			充当先の設定・期別（月）の未納延滞金額。空欄も可とする。	24	-	半角	10		
54	充当先の詳細	充当後の未納額の各期別合計（本税）				未納額の充当本税額の場合計。	1	-	半角	14	9	
55	充当先の詳細	充当後の未納額の各期別合計（督促手数料）				未納額の充当当該督促手数料の場合計。	1	-	半角	10	9	
56	充当先の詳細	充当後の未納額の各期別合計（延滞金）				未納額の充当当該滞金額の場合計。空欄も可とする。	1	-	半角	10	9	
57	充当先の詳細	充当額（本税）	●			充当先の設定・期別（月）の充当本税額。	24	-	数値型	14	9	
58	充当先の詳細	充当額（督促手数料）	●			充当先の設定・期別（月）の充当当該督促手数料。	24	-	数値型	10	9	
59	充当先の詳細	充当額（延滞金）	●			充当先の設定・期別（月）の充当当該滞金額。	24	-	数値型	10	9	
60	充当先の詳細	充当額の各期別合計（本税）	●			充当額の充当本税額の場合計。複数ページに金額を記載し、それ以外の場合はアスタリスク値のとする。	1	-	数値型	14	9	
61	充当先の詳細	充当額の各期別合計（督促手数料）	●			充当額の充当当該督促手数料の場合計。複数ページにわたる場合は、最終ページに合算を記載し、それ以外の場合はアスタリスク値のとする。	1	-	数値型	10	9	
62	充当先の詳細	充当額の各期別合計（延滞金）	●			充当額の充当当該滞金額の場合計。複数ページにわたる場合は、最終ページに金額を記載し、それ以外の場合はアスタリスク値のとする。	1	-	数値型	10	9	
63	充当入力年月日			●	改元を考慮し和り込みではなく可変項目を可とする。	充当入力を行った年月日。	1		日付型	2	和暦	
64	充当入力年月日					充当入力を行った年月日。	1		日付型	9	和暦	
65	振込先口座通知文		●			振込先の通知文。	1	-	全角	30	10	
66	振込先口座	金融機関名	●			振込先の金融機関名。	1	-	全角	20	10	
67	振込先口座	支店名	●			振込先の金融機関の支店名。	1	-	全角	30	10	
68	振込先口座	口座種別	●			振込先の口座種別。	1	-	全角	4	10	
69	振込先口座	口座名義人（フリガナ）	●			振込先の口座名義人（フリガナ）。	1	-	半角	30	10	
70	振込先口座	口座番号	●		一部又は全部を伏字で表示できること	振込先の口座番号。	1	-	半角	8	10	
71	備考		●			帳票全体の備考。リボ払い処理が可能なものに関して、分割払いなどが可能な旨の記載をする。個人住民税・林材環境税に係る充当の場合は、「委託納付を含みます」などの文言を印字。	1	有	全角	20/4	10	
72	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●		必要に応じ複合は2ページ目以降にも印字可	お問い合わせ先	1	無	全角	9	11	
73	お問い合わせ先	担当部署	●		必要に応じ複合は2ページ目以降にも印字可	例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	11	
74	お問い合わせ先	郵便番号	●		必要に応じ複合は2ページ目以降にも印字可	郵便番号（１９９－９９９９）形式）	1	無	全角	8	11	
75	お問い合わせ先	所在地	●		必要に応じ複合は2ページ目以降にも印字可	所在地	1	有	全角	26/2	11	
76	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●		必要に応じ複合は2ページ目以降にも印字可	電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	11	
77	表示文		●			表示文を印字	1	有	全角	80/8	7	-
78	ページ数		●			ページ数を現在ページ数／全体ページ数＋"頁"で出力	1	-	全角	6	10	
79	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。必要な場合は2ページ目以降にも印字可	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	-	半角	20	11	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより印字できない場合を考慮し、本値に近い文字数で丸め可とする。

別表第二十四（第二条第十一号関係）

帳票ＩＤ	0140080	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	還付請求書（郵送）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	和暦			11		
6	通知日	年月日	●				1	無	日付型	9	和暦			11		
7	請求先	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	請求先	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	請求書タイトル		●			固定値「還付請求書」。	1	無	全角	5				18		
10	請求書本文		●			予め定めた固定文字列を設定する。 （例） １　　今後同じ税目に還付金が発生したときは、上記の預貯金口座を振込口座とします。 ２　　長期にわたり還付金が生じず使用されないときは、この振込口座を取り消されても差し支えありません。	1	有	全角	46/4				10		
11	請求者情報	請求日	●			固定値「　　年　　月　　日」。 ※納税者が記入する記入日にあたる見出し項目。 ※元号はあえて印字しない。	1	無	全角	－				－		
12	請求者情報	住所（所在地）	●			固定値「住所（所在地）」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
13	請求者情報	連絡先	●			固定値「連絡先（電話番号）」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
14	請求者情報	氏名（名称）	●			固定値「氏名（名称）」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
15	振込先口座情報	公金受取口座利用意思確認	●			固定値「公金受取口座を利用します」	1	無	全角	－				－		
16	振込先口座情報	個人番号記載欄		●		固定値「個人番号」 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
17	振込先口座情報	金融機関名	●			固定値「金融機関名」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
18	振込先口座情報	金融機関コード	●		印字有無を自治体ごとに選択できること。印字無しの場合はアスタリスク等を印字。	固定値「金融機関コード」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
19	振込先口座情報	支店コード	●			固定値「支店コード」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
20	振込先口座情報	支店名	●			固定値「支店名」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
21	振込先口座情報	口座種別（普通）	●			固定値「預金科目」、「普通」、「当座」、「貯蓄」、「その他」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。 ※普通、当座、貯蓄、その他を選択するための見出し。	1	無	全角	－				－		
22	振込先口座情報	口座種別（当座）	●			上記のとおり。	1	無	全角	－				－		
23	振込先口座情報	口座種別（貯蓄）	●			上記のとおり。	1	無	全角	－				－		
24	振込先口座情報	口座種別（その他）	●		「その他」を使用しない場合もある為、印字有無の任意選択が可能であること。	上記のとおり。	1	無	全角	－				－		
25	振込先口座情報	口座名義人（氏名）	●			固定値「氏名」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
26	振込先口座情報		●			固定値「フリガナ」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
27	振込先口座情報	口座番号	●			固定値「口座番号」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
28	振込先口座情報	ゆうちょ銀行用記号番号	●			固定値「通帳記号」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
29	振込先口座情報	ゆうちょ銀行用口座番号	●			固定値「通帳番号（右づめ）」。 ※納税者が記入する箇所の見出し項目。	1	無	全角	－				－		
30	振込先口座情報	ゆうちょ銀行用預金種目	●			固定値「普通」。 ※普通預金を示す見出し項目。	1	無	全角	－				－		
31	振込先口座情報	注意書き	●			固定値「（注意）ゆうちょ銀行の通帳記号と通帳番号の間に１桁の数字がある場合、その数字は記入不要です。」。	2	無	全角	－				－		
32	還付金情報	納税義務者	●			納税義務者の氏名。	1	有	全角	30/2		出力されるところまで出力		9		
33	還付金情報	還付金額	●			還付金額。	1	無	数値型	15				11		
34	還付金情報	過誤納発生の理由	●			「誤納」、「更正」などシステムが定めた事由。	1	無	全角	10				11		

35	還付金情報		●		元号については、改元を考慮し桁り込みではなく可変項目を可とする。	還税務の発生した課税の賦課年度、課税年度。 申告期限（令和１０年度　令和１０年度分 申告期限の発生した課税の事業年度開始日 還税務の発生した課税の事業年度開始日 （例）令和１０年１２月２１日	1	無	全角	14	和暦			11	
36	還付金情報	税目	●		還税務が発生した課税の税目。		1	無	全角	17				11	7
37	還付金情報	還付通知書番号	●		納税通知書の通知書番号 法人住民税の場合は、法人を一意に特定可能な番号を記載する。		1	無	半角	20				11	
38	還税務番号		●				1	無	半角	10				10	
39	備考		●		委任状が必要な場合（納税義務者以外の口座への振込みの場合）に限る注意書を記載 還税務金には当年の税目が複数発生した場合、書 両番号を記載することも可		1	無	半角	32				11	
40	構築整理番号			●	構築自体の特定が可能な番号を印字する。	構築自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20				11	

※：単位は文字数。プリンターのハード仕様及び印刷プログラムにより印刷できない場合を考慮し、本値に近い文字数であればよいとする。

別表第二十五（第二条第十二号関係）

帳票ＩＤ	0140104	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	督促状兼納付書（個人住民税・森林環境税）（専用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「999－9999」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	督促状タイトル		●			「督促状」と表記	1	無	全角	3	－	－	－	12	－	－
6	督促状本文		●			「右記の金額を至急市指定金融機関等（会計管理者）に納付（入）してください。」等の登録した文字列を出力	1	無	全角	50	－	○	－	9	－	－
7	年度・税目・期別		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN〇〇年度　（NN〇〇年度分）」と表記。	1	無	全角	36	和暦	－	－	9	8	－
8	金額	未納額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	9	－	－
9	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
10	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
11	備考		●		「未納税額」「本来の納期限」「督促状発行の理由」等の文言を出力する。		1	無	－	40	－	－	－	7	－	－
12	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8	－	－
13	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
14	通知日	年月日	●			「NNXX年XX月XX日」と表記	1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
15	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
16	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
17	公印		●			－	－	無	イメージ	－	－	－	－	－	－	－
18	帳票整理番号			●			1	無	半角	20	－	－	－	8	6	
19	教示文		●		裏面へのプレプリントも可とする	教示文を印字	－	－	－	－	－	－		－	－	
領収書部分																
1	領収書タイトル		●		自治体名を含む	"〇〇〇〇〇〇市 領収証書"	1	無	全角	11	－	－	－	6		
2	領収証本文		●			「下記のとおり領収しました。」等の決められた文言を印字。	1	無	全角	16	－	－	－	6		
3	課税内容	賦課年度・課税年度	●			NN９９年度（NN９９年度分）	1	無	全角	15	－	－	－	5		
4	課税内容	税目・期別	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	税目名（略称にしない）　期別 （例）固定資産税　第１期	1	無	全角	21	和暦	－	－	5	4	
5	未納額		●				1	無	数値型	14	－	－	印字しない	5		
6	督促手数料			●	表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
7	延滞金額		●				1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
8	合計金額		●				1	無	数値型	12	－	－	－	5		
9	納税義務者		●				1	有	全角	20/2	－	－	－	4		
10	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	5		
11	納付済通知書を一意に特定する番号			●		①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一QRコードを出力する場合のみ 「eL番号：」＋共通納税機関コード-案件特定キー-確認番号-税目料金番号 ②「納付番号：」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	－	－	－	5		
12	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	－	－	－	5		
13	納期限	年月日	●				1	無	日付型	9	－	－	－	5		
14	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
15	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	9	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
16	備考欄			●			1	無	全角	18	－	－	－	6	4	
17	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
18	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
19	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	5		

20	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	5		
21	領収日付印		●				1	－	－	－	－	－	－	－		
22	収納代行会社名		●				1	有	全角	4/3	－	－	－	4		
23	交付日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	3	－	－	－	4		
24	交付日	年月日	●				1	無	日付型	3	－	－	－	4		
25	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
26	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
納入済通知書																
1	払込書ID		●		プレ印刷可とする	マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。 Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	半角	2	－	－	無	OCR-B サイズⅠ		
2	帳票タイトル		●			自治体名　＋”納付書（納入済通知書）” 年度　＋税目名	1	有	全角	30/2	－	－	－	8		
3	払込料金負担区分		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
4	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
5	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
6	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
7	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
8	合計金額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	－	8		
9	収納機関番号		●				1	無	半角	5	－	－	－	8		
10	納付番号		●				1	無	半角	20	－	－	－	8		
11	確認番号		●				1	無	半角	6	－	－	－	8		
12	納付区分		●				1	無	半角	3	－	－	－	8		
13	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
14	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
16	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
17	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
18	税目		●			税目名（略称にしない） （例）個人住民税	1	無	全角	17	－	－	－	8	4	
19	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
20	MTID		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。MTID＝33とする。	1	無	半角	2	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
21	OCR文字		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	39+ 44	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
22	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
23	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
24	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
25	コンビニバーコード		●			バーコードが出力できない場合その理由を出力する。 <主な制御条件> ・30万円を超える場合 ・コンビニ使用期限を経過している場合（再発行時） ・コンビニ納付に対応していない税目の場合（その税目の延滞金、督促手数料を含む）	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
26	収納代行会社名		●				1	無	全角	15	－	－	印字しない	6		
27	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	25/2	－	－	－	6	4	
28	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
29	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
30	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	－	－	5		
31	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	－	－	5		
32	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
33	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		

34	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「バーコードがないもの、あっても読取ができないものや金額を訂正した場合、コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記	1	有	全角	10/5	－	－	－	4		
35	地方税統一QRコード		●			共通納税システム仕様書より	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
36	eL-QR		●		地方税統一QRコードを印字するとき、下または横に「eL-QR」と印字する。		1	無	半角	5	－	－	－	5		
37	eLマーク		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
38	取りまとめ金融機関		●			地方税統一QRコードを印字するとき、「ゆうちょ銀行 公金QR受持貯金事務センター」、 地方税統一QRコードを印字しないとき、 「ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター」のように、自治体の所在する地域を受け持つ貯金事務センターを出力。	1	無	全角	25	－	－	－	6		MPN標準帳票準拠帳票、マル公様式の場合に出力。
39	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
40	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
原符																
1	帳票タイトル		●			自治体名 ″納付書（原符）″ ″兼払込受領証″ ＋ 税目名	1	有	全角	7/3	－	－		8		
2	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
3	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
4	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
5	払込料金負担区分		●				1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
6	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
7	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
8	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
9	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
10	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
11	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
12	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
13	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	8		
14	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	17/3	－	－	－	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
16	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
17	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
18	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
19	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
20	市町村　団体コード		●				1	有	全角	6/2	－	－	－	8		
21	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	－	8		
22	収納機関番号		●				1	無	半角	5	－	－	－	8		
23	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
24	保管場所		●			金融機関保管 等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
25	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
26	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
27	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十五の二（第二条第十二号関係）

帳票ＩＤ	0140104
帳票名称	督促状兼納付書（個人住民税・森林環境税）（専用紙）
適合基準日：令和９年４月１日	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「999－9999」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	督促状タイトル		●			「督促状」と表記	1	無	全角	3	－	－	－	12	－	－
6	督促状本文		●			「右記の金額を至急市指定金融機関等（会計管理者）に納付（入）してください。」等の登録した文字列を出力	1	無	全角	50	－	○	－	9	－	－
7	年度・税目・期別		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN〇〇年度　（NN〇〇年度分）」と表記。	1	無	全角	36	和暦	－	－	9	8	－
8	金額	未納額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	9	－	－
9	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
10	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
11	備考		●		「未納税額」「本来の納期限」「督促状発行の理由」等の文言を出力する。		1	無	－	40	－	－	－	7	－	－
12	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8	－	－
13	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
14	通知日	年月日	●			「NNXX年XX月XX日」と表記	1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
15	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
16	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
17	公印		●			－	－	無	イメージ	－	－	－	－	－	－	－
18	帳票整理番号			●			1	無	半角	20	－	－	－	8	6	
19	教示文		●		裏面へのプレプリントも可とする	教示文を印字	－	－	－	－	－	－		－	－	
領収書部分																
1	領収書タイトル		●		自治体名を含む	"〇〇〇〇〇〇市 領収証書"	1	無	全角	11	－	－	－	6		
2	領収証本文		●			「下記のとおり領収しました。」等の決められた文言を印字。	1	無	全角	16	－	－	－	6		
3	課税内容	賦課年度・課税年度	●			NN９９年度（NN９９年度分）	1	無	全角	15	－	－	－	5		
4	課税内容	税目・期別	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	税目名（略称にしない）　期別 （例）固定資産税　第１期	1	無	全角	21	和暦	－	－	5	4	
5	未納額		●				1	無	数値型	14	－	－	印字しない	5		
6	督促手数料			●	表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
7	延滞金額		●				1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
8	合計金額		●				1	無	数値型	12	－	－	－	5		
9	納税義務者		●				1	有	全角	20/2	－	－	－	4		
10	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	5		
11	納付済通知書を一意に特定する番号			●		①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一QRコードを出力する場合のみ 「eL番号　」＋共通納税機関コード-案件特定キー-確認番号-税目料金番号 ②「納付番号　」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	－	－	－	5		
12	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	－	－	－	5		
13	納期限	年月日	●				1	無	日付型	9	－	－	－	5		
14	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
15	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	9	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
16	備考欄			●			1	無	全角	18	－	－	－	6	4	
17	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
18	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
19	加入者名		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	全角	15	－	－	－	5		

20	口座番号		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	半角	14	－	－	－	5		
21	領収日付印		●				1	－	－	－	－	－	－	－		
22	収納代行会社名		●				1	有	全角	4/3	－	－	－	4		
23	交付日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	3	－	－	－	4		
24	交付日	年月日	●				1	無	日付型	3	－	－	－	4		
25	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
26	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
納入済通知書																
1	払込書ID		●		プレ印刷可とする	マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。 Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	半角	2	－	－	無	OCR-B サイズⅠ		
2	帳票タイトル		●			自治体名　＋”納付書（納入済通知書）” 年度　＋税目名	1	有	全角	30/2	－	－	－	8		
3	払込料金負担区分		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
4	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
5	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
6	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
7	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
8	合計金額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	－	8		
9	収納機関番号		●				1	無	半角	5	－	－	－	8		
10	納付番号		●				1	無	半角	20	－	－	－	8		
11	確認番号		●				1	無	半角	6	－	－	－	8		
12	納付区分		●				1	無	半角	3	－	－	－	8		
13	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
14	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
16	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
17	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
18	税目		●			税目名（略称にしない） （例）個人住民税	1	無	全角	17	－	－	－	8	4	
19	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
20	MTID		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	2	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
21	OCR文字		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	39+ 44	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
22	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
23	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
24	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
25	コンビニバーコード		●			バーコードが出力できない場合その理由を出力する。 <主な制御条件> ・30万円を超える場合 ・コンビニ使用期限を経過している場合（再発行時） ・コンビニ納付に対応していない税目の場合（その税目の延滞金、督促手数料を含む）	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
26	収納代行会社名		●				1	無	全角	15	－	－	印字しない	6		
27	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	25/2	－	－	－	6	4	
28	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
29	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
30	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	－	－	5		
31	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	－	－	5		
32	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
33	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		

34	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「バーコードがない場合、あっても読取ができない場合や金額を訂正した場合、コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記	1	有	全角	10/5	－	－	－	4		
35	地方税統一QRコード		●			共通納税システム仕様書より	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
36	eL-QR		●		地方税統一QRコードを印字するとき、下または横に「eL-QR」と印字する。		1	無	半角	5	－	－	－	5		
37	eLマーク		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
38	取りまとめ金融機関		●			地方税統一QRコードを印字するとき、「ゆうちょ銀行 公金QR受持貯金事務センター」、 地方税統一QRコードを印字しないとき、 「ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター」のように、自治体の所在する地域を受け持つ貯金事務センターを出力。	1	無	全角	25	－	－	－	6		MPN標準帳票準拠帳票、マル公様式の場合に出力。
39	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
40	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
領符																
1	帳票タイトル		●			自治体名 "納付書（原符）" "第払込受領証" ＋税目名	1	有	全角	7/3	－	－		8		
2	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
3	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
4	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
5	払込料金負担区分		●				1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
6	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
7	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
8	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
9	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
10	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
11	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
12	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
13	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	8		
14	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	17/3	－	－	－	8		
15	el番号			●		共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37			－	5		
16	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
17	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
18	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
19	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
20	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
21	市町村　団体コード		●				1	有	全角	6	－	－	－	8		
22	市区町村名			●		自治体名	1	有	全角	12				8		
23	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	－	8		
24	収納機関番号		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	半角	5	－	－	－	8		
25	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
26	保管場所		●			金融機関保管 等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
27	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
28	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
29	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十六（第二条第十三号関係）

帳票ＩＤ	0140105	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	督促状兼納付書（法人住民税）（専用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	読元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号（「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	10		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	10		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	10		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	督促状タイトル		●			「督促状」と表記	1	無	全角	3	－	－	－	12	－	－
6	督促状本文		●			「右記の金額を至急市指定金融機関等（会計管理者）に納付（入）してください。」等の登録した文字列を出力	1	無	全角	50	－	○	－	7	－	－
7	年度・税目		●		年度は調定年度、課税年度を「ＮＮＸＸ年度（ＮＮＸＸ年度分）」と表記元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN〇〇年度　（NN〇〇年度分）」と表記。	1	無	全角	20	和暦	－	－	7	－	－
8	申告区分		●		法人住民税の場合のみ表示		1	無	全角	9	－	－	－	7	－	－
9	事業年度		●		法人住民税の場合のみ表示 元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	28	和暦	－	－	7	－	－
10	金額	未納額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	7	－	－
11	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	－	－	－	7	－	－
12	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	－	7	－	－
13	備考		●		「未納税額」「本来の納期限」「督促状発行の理由」等の文言を出力する。		1	無	数値型	40	－	－	－	7	－	－
14	法人番号		●		法人番号		1	無	半角	13	－	－	－	8		
15	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	－	11	－	－
16	通知日	年月日	●				1	無	日付型	9	和暦	－	－	11	－	－
17	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
18	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
19	公印		●			ー	－	無	イメージ	－	－	－	－	－	－	－
20	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	8	6	－
21	教示文		●		裏面へのプレプリントも可とする	教示文	－	－	－	－	－	－		－	－	
22	納付書部分		●		・納付書部分は、法人住民税の納付書と同一項目	法人住民税の納付書と同一項目	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十七（第二条第十四号関係）

帳票ＩＤ	0140106	適合基準日：令和８年４月１日日
帳票名称	督促状兼納付書（軽自動車税）（専用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	読元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	督促状タイトル		●			「督促状」と表記	1	無	全角	3	－	－	－	12	－	－
6	督促状本文		●			「右記の金額を至急市指定金融機関等（会計管理者）に納付（入）してください。」等の登録した文字列を出力	1	無	全角	50	－	○	－	9	－	－
7	年度・税目		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN〇〇年度　（NN〇〇年度分）」と表記。	1	無	全角	14	和暦	－	－	9	－	－
8	金額	未納額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	9	－	－
9	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
10	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
11	備考		●		「未納税額」「本来の納期限」「督促状発行の理由」等の文言を出力する。 軽自動車の場合、「車両番号」を出力。		1	無	全角	40	－	－	－	7	－	－
12	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8	－	－
13	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
14	通知日	年月日	●			「NNXX年XX月XX日」と表記	1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
15	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
16	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
17	公印		●			－	－	無	イメージ	－	－	－	－	－	－	－
18	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	8	6	
19	教示文		●		裏面へのプレプリントも可とする	教示文	－	－	－	－	－	－		－	－	
領収書部分																
1	領収書タイトル		●		自治体名を含む	「〇〇〇〇〇市 領収証書」	1	無	全角	11	－	－	－	6		
2	領収証本文		●			「下記のとおり領収しました。」等の決められた文言を印字。	1	無	全角	16	－	－	－	6		
3	課税内容	賦課年度・課税年度	●			NN９９年度（NN９９年度分）	1	無	全角	15	－	－	－	5		
4	課税内容	税目・期別	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	税目名（略称にしない）　期別 （例）固定資産税　第１期	1	無	全角	15	和暦	－	－	5		
5	未納額		●				1	無	数値型	14	－	－	印字しない	5		
6	督促手数料			●	表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
7	延滞金額		●				1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
8	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	5		
9	納税義務者		●				1	有	全角	20/2	－	－	－	4		
10	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	5		
11	納付済通知書を一意に特定する番号			●		①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一QRコードを出力する場合のみ 「eL番号：」＋共通納税機関コード-案件特定キー-確認番号-税目料金番号 ②「納付番号：」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	－	－	－	5		
12	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	－	－	－	5		
13	納期限	年月日	●				1	無	日付型	9	－	－	－	5		
14	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
15	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	9	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
16	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	
17	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
18	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
19	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	5		
20	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	5		
21	領収日付印		●				1	－	－	－	－	－	－	－		

22	収納代行会社名		●				1	有	全角	4/3	－	－	－	4		
23	交付日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	3	－	－	－	4		
24	交付日	年月日	●				1	無	日付型	3	－	－	－	4		
25	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
26	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
納入済通知書																
1	払込書ID		●		プレ印刷可とする	マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。 Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	半角	2	－	－	無	OCR-B サイズⅠ		
2	帳票タイトル		●			自治体名　＋”納付書（納入済通知書）” 年度　＋税目名	1	有	全角	30/2	－	－	－	8		
3	払込料金負担区分		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
4	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
5	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
6	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
7	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
8	合計金額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	－	8		
9	収納機関番号		●				1	無	半角	5	－	－	－	8		
10	納付番号		●				1	無	半角	20	－	－	－	8		
11	確認番号		●				1	無	半角	6	－	－	－	8		
12	納付区分		●				1	無	半角	3	－	－	－	8		
13	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
14	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
16	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
17	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
18	税目		●			税目名（略称にしない） （例）軽自動車税	1	無	全角	17	－	－	－	8	4	
19	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
20	MTID		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。MTID＝33とする。	1	無	半角	2	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
21	OCR文字		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	39+ 44	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
22	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
23	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
24	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
25	コンビニバーコード		●			バーコードが出力できない場合その理由を出力する。 <主な制御条件> ・30万円を超える場合 ・コンビニ使用期限を経過している場合（再発行時） ・コンビニ納付に対応していない税目の場合（その税目の延滞金，督促手数料を含む）	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
26	収納代行会社名		●				1	無	全角	15	－	－	印字しない	6		
27	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	25/2	－	－	－	6	4	
28	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
29	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
30	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	－	－	5		
31	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	－	－	5		
32	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
33	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
34	地方税統一QRコード		●			共通納税システム仕様書より	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
35	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「バーコードがないもの、あっても読取ができないものや金額を訂正した場合、コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記	1	有	全角	10/5	－	－	－	4		
36	eL-QR		●		地方税統一QRコードを印字するとき、下または横に「eL-QR」と印字する。		1	無	半角	5	－	－	－	5		

37	eLマーク		●				―	―	―	―	―	―	印字しない	―		
38	取りまとめ金融機関		●			地方税統一QRコードを印字するとき、「ゆうちょ銀行 公金QR受持貯金事務センター」、 地方統一QRコードを印字しないとき、 「ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター」のように、自治体の所在する地域を受け持つ貯金事務センターを出力。	1	無	全角	25	―	―	―	6		MPN提準帳票準拠帳票、マル公様式の場合に出力。
39	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	―	―	―	6		
40	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	―	―	―	6		
原符																
1	帳票タイトル		●			自治体名 "納付書（原符）" "業払込受領証" ＋税目名	1	有	全角	7/3	―	―		8		
2	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	―	―	8		
3	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	―	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
4	期別		●				1	無	全角	4	―	―	―	8		
5	払込料金負担区分		●				1	有	全角	6/2	―	―	―	6		
6	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	―	―	―	―	印字しない	―		
7	カク公/マル公マーク		●				―	―	―	―	―	―	―	―		
8	加入者名		●				1	無	全角	15	―	―	―	8		
9	口座番号		●				1	無	半角	14	―	―	―	8		
10	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	―	―	印字しない	8		
11	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	―	―	印字しない	8		
12	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	―	―	印字しない	8		
13	合計金額		●				1	無	数値型	14	―	―	―	8		
14	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	17/3	―	―	―	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	―	―	―	8		
16	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	―	―	8		
17	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	―	―	8		
18	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	―	―	8		
19	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	―	―	8		
20	市町村　団体コード		●				1	有	全角	6/2	―	―	―	8		
21	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	―	―	―	8		
22	収納機関番号		●				1	無	半角	5	―	―	―	8		
23	領収日付印		●				―	―	―	―	―	―	―	―		
24	保管場所		●			金融機関保管 等	1	無	全角	15	―	―	―	6		
25	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	―	―	―	6		
26	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	―	―	―	6		
27	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	―	―	―	6	4	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十七の二（第二条第十四号関係）

帳票ＩＤ	0140106	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	督促状兼納付書（軽自動車税）（専用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	読元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	督促状タイトル		●			「督促状」と表記	1	無	全角	3	－	－	－	12	－	－
6	督促状本文		●			「右記の金額を至急市指定金融機関等（会計管理者）に納付（入）してください。」等の登録した文字列を出力	1	無	全角	50	－	○	－	9	－	－
7	年度・税目		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN○○年度　（NN○○年度分）」と表記。	1	無	全角	14	和暦	－	－	9	－	－
8	金額	未納額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	9	－	－
9	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
10	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
11	備考		●		「未納税額」「本来の納期限」「督促状発行の理由」等の文言を出力する。 軽自動車の場合、「車両番号」を出力。		1	無	全角	40	－	－	－	7	－	－
12	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8	－	－
13	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
14	通知日	年月日	●			「NNXX年XX月XX日」と表記	1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
15	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
16	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
17	公印		●			－	－	無	イメージ	－	－	－	－	－	－	－
18	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	8	6	
19	教示文		●		裏面へのプレプリントも可とする	教示文	－	－	－	－	－	－		－	－	
領収書部分																
1	領収書タイトル		●		自治体名を含む	"○○○○○○市 領収証書"	1	無	全角	11	－	－	－	6		
2	領収証本文		●			「下記のとおり領収しました。」等の決められた文言を印字。	1	無	全角	16	－	－	－	6		
3	課税内容	賦課年度・課税年度	●			NN９９年度（NN９９年度分）	1	無	全角	15	－	－	－	5		
4	課税内容	税目・期別	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	税目名（略称にしない）　期別 （例）固定資産税　第１期	1	無	全角	15	和暦	－	－	5		
5	未納額		●				1	無	数値型	14	－	－	印字しない	5		
6	督促手数料			●	表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
7	延滞金額		●				1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
8	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	5		
9	納税義務者		●				1	有	全角	20/2	－	－	－	4		
10	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	5		
11	納付済通知書を一意に特定する番号			●		①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一QRコードを出力する場合のみ 「a1番号：」＋共通納税機関コード-案件特定キー-確認番号-税目料金番号 ②「納付番号：」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	－	－	－	5		
12	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	－	－	－	5		
13	納期限	年月日	●				1	無	日付型	9	－	－	－	5		
14	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
15	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	9	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
16	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	
17	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
18	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
19	加入者名		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	全角	15	－	－	－	5		
20	口座番号		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	半角	14	－	－	－	5		
21	領収日付印		●				1	－	－	－	－	－	－	－		

22	収納代行会社名		●				1	有	全角	4/3	－	－	－	4		
23	交付日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	3	－	－	－	4		
24	交付日	年月日	●				1	無	日付型	3	－	－	－	4		
25	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
26	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
納入済通知書																
1	払込書ID		●		プレ印刷可とする	マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。 Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	半角	2	－	－	無	OCR-B サイズⅠ		
2	帳票タイトル		●			自治体名　＋”納付書（納入済通知書）” 年度　＋税目名	1	有	全角	30/2	－	－	－	8		
3	払込料金負担区分		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
4	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
5	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
6	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
7	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
8	合計金額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	－	8		
9	収納機関番号		●				1	無	半角	5	－	－	－	8		
10	納付番号		●				1	無	半角	20	－	－	－	8		
11	確認番号		●				1	無	半角	6	－	－	－	8		
12	納付区分		●				1	無	半角	3	－	－	－	8		
13	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
14	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
16	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
17	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
18	税目		●			税目名（略称にしない） （例）軽自動車税	1	無	全角	17	－	－	－	8	4	
19	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
20	MTID		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	2	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
21	OCR文字		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	39+ 44	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
22	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
23	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
24	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
25	コンビニバーコード		●			バーコードが出力できない場合その理由を出力する。 <主な制御条件> ・30万円を超える場合 ・コンビニ使用期限を経過している場合（再発行時） ・コンビニ納付に対応していない税目の場合（その税目の延滞金，督促手数料を含む）	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
26	収納代行会社名		●				1	無	全角	15	－	－	印字しない	6		
27	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	25/2	－	－	－	6	4	
28	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
29	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
30	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	－	－	5		
31	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	－	－	5		
32	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
33	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
34	地方税統一QRコード		●			共通納税システム仕様書より	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
35	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「バーコードがない場合、あっても読取ができない場合や金額を訂正した場合、コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記	1	有	全角	10/5	－	－	－	4		
36	eL-QR		●		地方税統一QRコードを印字するとき、下または横に「eL-QR」と印字する。		1	無	半角	5	－	－	－	5		

37	eLマーク		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
38	取りまとめ金融機関		●			地方税統一QRコードを印字するとき、「ゆうちょ銀行 公金QR受持貯金事務センター」、 地方統一QRコードを印字しないとき、 「ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター」のように、自治体の所在する地域を受け持つ貯金事務センターを出力。	1	無	全角	25	－	－	－	6		MPN標準帳票準拠帳票、マル公様式の場合に出力。
39	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
40	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
原符																
1	帳票タイトル		●			自治体名 "納付書（原符）" "業払込受領証" ＋ 税目名	1	有	全角	7/3	－	－		8		
2	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
3	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
4	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
5	払込料金負担区分		●				1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
6	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
7	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
8	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
9	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
10	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
11	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
12	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
13	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	8		
14	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	17/3	－	－	－	8		
15	eL番号			●		共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37			－	5		
16	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
17	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
18	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
19	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
20	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
21	市町村　団体コード		●				1	有	全角	6	－	－	－	8		
22	市区町村名			●		自治体名	1	有	全角	12				8		
23	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	－	8		
24	収納機関番号		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	半角	5	－	－	－	8		
25	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
26	保管場所		●			金融機関保管 等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
27	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
28	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
29	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十八（第二条第十五号関係）

帳票ＩＤ	0140107	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	督促状兼納付書（固定資産税・都市計画税）（専用紙）	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「999－9999」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	督促状タイトル		●			「督促状」と表記	1	無	全角	3	－	－	－	12	－	－
6	督促状本文		●			「右記の金額を至急市指定金融機関等（会計管理者）に納付（入）してください。」等の登録した文字列を出力	1	無	全角	50	－	○	－	9	－	－
7	年度・税目・期別		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN〇〇年度　（NN〇〇年度分）」と表記。	1	無	全角	14	和暦	－	－	9	－	－
8	金額	未納額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	9	－	－
9	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
10	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
11	備考		●		「未納税額」「本来の納期限」「督促状発行の理由」等の文言を出力する。		1	無	全角	40	－	－	－	7	－	－
12	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8	－	－
13	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
14	通知日	年月日	●			「NNXX年XX月XX日」と表記	1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
15	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
16	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
17	公印		●			－	－	無	イメージ	－	－	－	－	－	－	－
18	帳票整理番号			●			1	無	半角	20	－	－	－	8	6	
19	教示文		●		裏面へのプレプリントも可とする	教示文	－	－	－	－	－	－		－	－	
領収書部分																
1	領収書タイトル		●		自治体名を含む	〒〇〇〇〇〇〇市 領収証書〒	1	無	全角	11	－	－	－	6		
2	領収証本文		●			「下記のとおり領収しました。」等の決められた文言を印字。	1	無	全角	16	－	－	－	6		
3	課税内容	賦課年度・課税年度	●			NN９９年度（NN９９年度分）	1	無	全角	15	－	－	－	5		
4	課税内容	税目・期別	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	税目名（略称にしない）　期別 （例）固定資産税　第１期	1	無	全角	15	和暦	－	－	5		
5	未納額		●				1	無	数値型	14	－	－	印字しない	5		
6	督促手数料			●	表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
7	延滞金額		●				1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
8	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	5		
9	納税義務者		●				1	有	全角	20/2	－	－	－	4		
10	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	5		
11	納付済通知書を一意に特定する番号			●		①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一QRコードを出力する場合のみ 「id番号・」＋共通納税機関コード-案件特定キー-確認番号-税目料金番号 ②「納付番号：」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	－	－	－	5		
12	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	－	－	－	5		
13	納期限	年月日	●				1	無	日付型	9	－	－	－	5		
14	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
15	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	9	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
16	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	
17	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
18	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
19	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	5		
20	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	5		
21	領収日付印		●				1	－	－	－	－	－	－	－		

22	収納代行会社名		●				1	有	全角	4/3	－	－	－	4		
23	交付日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	3	－	－	－	4		
24	交付日	年月日	●				1	無	日付型	3	－	－	－	4		
25	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
26	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
納入済通知書																
1	払込書ID		●		プレ印刷可とする	マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。 Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	半角	2	－	－	無	OCR-B サイズⅠ		
2	帳票タイトル		●			自治体名　＋”納付書（納入済通知書）” 年度　＋税目名	1	有	全角	30/2	－	－	－	8		
3	払込料金負担区分		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
4	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
5	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
6	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
7	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
8	合計金額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	－	8		
9	収納機関番号		●				1	無	半角	5	－	－	－	8		
10	納付番号		●				1	無	半角	20	－	－	－	8		
11	確認番号		●				1	無	半角	6	－	－	－	8		
12	納付区分		●				1	無	半角	3	－	－	－	8		
13	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
14	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
16	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
17	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
18	税目		●			税目名（略称にしない） （例）固定資産税	1	無	全角	17	－	－	－	8	4	
18	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
19	MTID		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。MTID＝33とする。	1	無	半角	2	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
20	OCR文字		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	39+ 44	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
21	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
22	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
23	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
24	コンビニバーコード		●			バーコードが出力できない場合その理由を出力する。 <主な制御条件> ・30万円を超える場合 ・コンビニ使用期限を経過している場合（再発行時） ・コンビニ納付に対応していない税目の場合（その税目の延滞金，督促手数料を含む）	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
25	収納代行会社名		●				1	無	全角	15	－	－	印字しない	6		
26	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	25/2	－	－	－	6	4	
27	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
28	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
29	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	－	－	5		
30	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	－	－	5		
31	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
32	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
34	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「バーコードがないもの、あっても読取ができないものや金額を訂正した場合、コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記	1	有	全角	10/5	－	－	－	4		
33	地方税統一QRコード		●			共通納税システム仕様書より	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
34	eL-QR		●		地方税統一QRコードを印字するとき、下または横に「eL-QR」と印字する。		1	無	半角	5	－	－	－	5		
35	eLマーク		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		

37	取りまとめ金融機関		●			地方税統一QRコードを印字するとき、「ゆうちょ銀行 公金保管特許金事務センター」、 地方税統一QRコードを印字しないとき、 「ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター」のように、自治体の所在する地域を受け持つ貯金事務センターを出力。	1	無	全角	25	－	－	－	6		MPN標準帳票準拠帳票、マル公様式の場合に出力。
38	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
39	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
原符																
1	帳票タイトル		●			自治体名 “納付書（領符）” “兼払込受領証” ＋税目名	1	有	全角	7/3	－	－		8		
2	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
3	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
4	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
5	払込料金負担区分		●				1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
6	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
7	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
8	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
9	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
10	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
11	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
12	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
13	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	8		
14	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	17/3	－	－	－	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
16	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
17	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
18	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
19	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
20	市町村　団体コード		●				1	有	全角	6/2	－	－	－	8		
21	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	－	8		
22	収納機関番号		●				1	無	半角	5	－	－	－	8		
23	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
24	保管場所		●			金融機関保管 等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
25	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
26	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
27	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十八の二（第二条第十五号関係）

帳票ＩＤ	0140107
帳票名称	督促状兼納付書（固定資産税・都市計画税）（専用紙）
適合基準日：令和９年４月１日日	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「999－9999」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	督促状タイトル		●			「督促状」と表記	1	無	全角	3	－	－	－	12	－	－
6	督促状本文		●			「右記の金額を至急市指定金融機関等（会計管理者）に納付（入）してください。」等の登録した文字列を出力	1	無	全角	50	－	○	－	9	－	－
7	年度・税目・期別		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN○○年度　（NN○○年度分）」と表記。	1	無	全角	14	和暦	－	－	9	－	－
8	金額	未納額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	9	－	－
9	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
10	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
11	備考		●		「未納税額」「本来の納期限」「督促状発行の理由」等の文言を出力する。		1	無	全角	40	－	－	－	7	－	－
12	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8	－	－
13	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
14	通知日	年月日	●			「NNXX年XX月XX日」と表記	1	無	日付型	－	和暦	－	－	11	－	－
15	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
16	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
17	公印		●			－	－	無	イメージ	－	－	－	－	－	－	－
18	帳票整理番号			●			1	無	半角	20	－	－	－	8	6	
19	教示文		●		裏面へのプレプリントも可とする	教示文	－	－	－	－	－	－		－	－	
領収書部分																
1	領収書タイトル		●		自治体名を含む	"○○○○○○市 領収証書"	1	無	全角	11	－	－	－	6		
2	領収証本文		●			「下記のとおり領収しました。」等の決められた文言を印字。	1	無	全角	16	－	－	－	6		
3	課税内容	賦課年度・課税年度	●			NN９９年度（NN９９年度分）	1	無	全角	15	－	－	－	5		
4	課税内容	税目・期別	●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	税目名（略称にしない）　期別 （例）固定資産税　第１期	1	無	全角	15	和暦	－	－	5		
5	未納額		●				1	無	数値型	14	－	－	印字しない	5		
6	督促手数料			●	表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
7	延滞金額		●				1	無	数値型	10	－	－	印字しない	5		
8	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	5		
9	納税義務者		●				1	有	全角	20/2	－	－	－	4		
10	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	5		
11	納付済通知書を一意に特定する番号			●		①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一QRコードを出力する場合のみ 「id番号：」＋共通納税機関コード-案件特定キー-確認番号-税目料金番号 ②「納付番号：」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	－	－	－	5		
12	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	2	－	－	－	5		
13	納期限	年月日	●				1	無	日付型	9	－	－	－	5		
14	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	2	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
15	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	9	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	5		
16	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	
17	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
18	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
19	加入者名		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	全角	15	－	－	－	5		
20	口座番号		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	半角	14	－	－	－	5		
21	領収日付印		●				1	－	－	－	－	－	－	－		

22	収納代行会社名		●				1	有	全角	4/3	－	－	－	4		
23	交付日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	日付型	3	－	－	－	4		
24	交付日	年月日	●				1	無	日付型	3	－	－	－	4		
25	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
26	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
納入済通知書																
1	払込書ID		●		プレ印刷可とする	マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。 Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	半角	2	－	－	無	OCR-B サイズⅠ		
2	帳票タイトル		●			自治体名　＋”納付書（納入済通知書）” 年度　＋税目名	1	有	全角	30/2	－	－	－	8		
3	払込料金負担区分		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
4	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
5	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
6	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
7	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
8	合計金額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	－	8		
9	収納機関番号		●				1	無	半角	5	－	－	－	8		
10	納付番号		●				1	無	半角	20	－	－	－	8		
11	確認番号		●				1	無	半角	6	－	－	－	8		
12	納付区分		●				1	無	半角	3	－	－	－	8		
13	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
14	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
15	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
16	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
17	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
18	税目		●			税目名（略称にしない） （例）固定資産税	1	無	全角	17	－	－	－	8	4	
18	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
19	MTID		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	2	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
20	OCR文字		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。	1	無	半角	39+ 44	－	－	－	OCR-B サイズⅠ		ペイジーを導入しない場合、省略可能
21	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
22	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
23	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
24	コンビニバーコード		●			バーコードが出力できない場合その理由を出力する。 <主な制御条件> ・30万円を超える場合 ・コンビニ使用期限を経過している場合（再発行時） ・コンビニ納付に対応していない税目の場合（その税目の延滞金，督促手数料を含む）	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
25	収納代行会社名		●				1	無	全角	15	－	－	印字しない	6		
26	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	25/2	－	－	－	6	4	
27	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
28	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
29	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	－	－	5		
30	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	－	－	5		
31	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
32	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
34	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「バーコードがない場合、あっても読取ができない場合や金額を訂正した場合、コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記	1	有	全角	10/5	－	－	－	4		
33	地方税統一QRコード		●			共通納税システム仕様書より	－	－	－	－	－	－	印字しない	－		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
34	eL-QR		●		地方税統一QRコードを印字するとき、下または横に「eL-QR」と印字する。		1	無	半角	5	－	－	－	5		
35	eLマーク		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		

37	取りまとめ金融機関		●			地方税統一QRコードを印字するとき、「ゆうちょ銀行 公金関係特許金事務センター」、 地方税統一QRコードを印字しないとき、 「ゆうちょ銀行 大阪貯金事務センター」のように、自治体の所在する地域を受け持つ貯金事務センターを出力。	1	無	全角	25	－	－	－	6		MPN標準帳票準拠帳票、マル公様式の場合に出力。
38	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
39	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
底辺																
1	帳票タイトル		●			自治体名 “納付書（領符）” “兼払込受領証” ＋税目名	1	有	全角	7/3	－	－		8		
2	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	NN９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
3	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（NN９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
4	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
5	払込料金負担区分		●				1	有	全角	6/2	－	－	－	6		
6	ペイジーマーク		●			マルチペイメントネットワーク標準仕様に準拠する。Pay-easy（ペイジー）収納サービスを導入していない業務においては印刷しない。	1	無	－	－	－	－	印字しない	－		
7	カク公/マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
8	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
9	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
10	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
11	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
12	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	半角	10	－	－	印字しない	8		
13	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	8		
14	納税義務者氏名・名称		●				1	有	全角	17/3	－	－	－	8		
15	ei番号			●		共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37			－	5		
16	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
17	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
18	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
19	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
20	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
21	市町村　団体コード		●				1	有	全角	6	－	－	－	8		
22	市区町村名			●		自治体名	1	有	全角	12				8		
23	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	－	8		
24	収納機関番号		●		カク公の場合は必須ではない。		1	無	半角	5	－	－	－	8		
25	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
26	保管場所		●			金融機関保管 等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
27	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	6		
28	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
29	備考欄			●		車両番号など	1	無	全角	18	－	－	－	6	4	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第二十九（第二条第十六号関係）

帳票ＩＤ	0140109
帳票名称	督促状兼納付書（個人住民税・森林環境税）（圧着はがき）

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	識元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
表紙																
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号（「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	―	―	―	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	―	○	―	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	―	○	―	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	―	―	バーコード	―	―	―	―	―		
5	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	―	―	―	9		
6	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	―	―	―	9		
7	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号（「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	―	―	―	9		
8	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	―	―	―	9		
9	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	―	―	―	9		
10	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	―	―	―	11	―	―
11	教示文		●		裏面へのプレプリントも可とする	教示文	―	―	―	―	―	―		―	―	
納入済通知書																
1	帳票タイトル		●			自治体名　＋”納付書（納入済通知書）”	1	無	全角	30/2	―	―	―	8		
2	口座番号		●				1	無	半角	14	―	―	―	8		
3	加入者名		●				1	無	全角	15	―	―	―	6		
4	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	ＮＮ９９年度	1	無	全角	6	和暦	―	―	8		
5	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（ＮＮ９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	―	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
6	課税内容	税目	●			税目名（略称にしない）（例）個人住民税	1	無	全角	17	―	―	―	6	5	
7	期別		●				1	無	全角	4	―	―	―	8		
8	納税義務者氏名		●				1	有	全角	25/2	―	―	―	6	4	
9	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	―	―	―	8		
10	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	―	―	―	8		
11	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	―	―	―	6		
12	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	―	―	5		
13	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	―	―	5		
14	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	―	―	印字しない	8		
15	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	―	―	印字しない	8		
16	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	―	―	印字しない	8		
17	合計金額		●				1	無	数値型	14	―	―	―	10		
18	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	―	―	8		
19	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	―	―	8		
20	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	―	―	8		
21	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	―	―	8		
22	eL番号		●			共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37	―	―	―	5		
23	コンビニバーコード		●				―	―	―	―	―	―	印字しない	―		
24	領収日付印		●				―	―	―	―	―	―	―	―		
25	取りまとめ金融機関		●				1	無	全角	15	―	―	―	6		
26	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	―	―	―	6		
27	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「（ご注意）金額を訂正した場合コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記。	1	有	全角	20/2	―	―	―	10		
28	帳票本文		●		本文の内容については編集可能。	「上記のとおり領収しましたので通知します。」と表記。	1	有	全角	20/2	―	―	―	10		
29	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	―	―	印字しない	6		
30	eL-QR		●				1	無	半角	5	―	―	―	5		
31	eLマーク		●				―	―	―	―	―	―	印字しない	―		
32	マル公マーク		●				―	―	―	―	―	―	―	―		
33	地方税統一QRコード		●				―	―	―	―	―	―	印字しない	―		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
領収済通知書納付書（原符）																
1	帳票タイトル		●			自治体名”納付書（原符）”	1	無	全角	7/3	―	―		8		
2	口座番号		●				1	無	半角	14	―	―	―	8		
3	加入者名		●				1	無	全角	15	―	―	―	8		
4	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	ＮＮ９９年度	1	無	全角	6	和暦	―	―	8		
5	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（ＮＮ９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	―	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
6	課税内容	税目	●			税目名（略称にしない）（例）個人住民税	1	無	全角	17	―	―	―	6	5	
7	期別		●				1	無	全角	4	―	―	―	8		
8	納税義務者氏名・名称		●				1	無	全角	17/3	―	―	―	8		
9	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	―	―	―	8		
10	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	―	―	―	6		
11	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	―	―	―	6		
12	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	―	―	印字しない	8		

13	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
14	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
15	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
16	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
17	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
18	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
19	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
20	備考		●				1	無	全角	11	－	－	－	8		
21	el番号			●		共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37			－	5		
22	帳票本文		●			「上記のとおり納付します。」と表記。	1	無	全角	12	－	－	－	9		
23	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	印字しない	4		
24	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
25	マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
26	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
督促状兼領収書部分																
1	帳票タイトル		●			「督促状兼領収証書」と表記。 領収書部分と兼ねる。	1	無	全角	8	－	－	－	12	－	－
2	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
3	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
4	年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN〇〇年度　（NN〇〇年度分）」と表記。	1	無	全角	14	和暦	－	－	9	－	－
5	課税内容	税目	●			税目名（略称にしない） （例）個人住民税	1	無	全角	17	－	－	－	6	5	
6	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
7	納税義務者氏名・名称		●				1	無	全角	17/3	－	－	－	6		
8	納付済通知書を一意に特定する番号			●		①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一QRコードを出力する場合のみ 「eL番号：」＋共通納税機関コード-案件特定キー-確認番号-税目料金番号 ②「納付番号：」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	－	－	－	5		
9	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	9		
10	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	8		
11	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
12	金額	未納額	●				1	無	数値型	14	－	－	－	9	－	－
13	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
14	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	－	－	－	9	－	－
15	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	9		
16	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
17	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	6		
18	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
19	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	9	和暦	－	＊＊＊＊＊＊	6		
20	備考		●		「未納税額」「本来の納期限」「督促状発行の理由」等の文言を出力する。		1	無	全角	20	－	－	－	9	－	－
21	帳票本文		●			「上記の金額を至急市指定金融機関等（会計管理者）に納付（入）してください。」等の登録した文字列を出力	1	有	全角	50	－	〇	－	6	－	－
22	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
23	通知日	年月日	●				1	無	日付型	9	和暦	－	－	8	－	－
24	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
25	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
26	公印		●			－	－	無	イメージ	－	－	－	－	－	－	－
27	帳票本文2		●			「上記のとおり領収しました。」と表記。	1	無	全角	12	－	－	－	9		
28	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	－	4		
29	領収日付印		●				1	－	－	－	－	－	－	－		
30	マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
31	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第三十（第二条第十七号関係）

帳票ＩＤ	0140111
帳票名称	督促状兼納付書（軽自動車税）（圧着はがき）

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	読元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
表紙																
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	9		
6	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●●税務課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	9		
7	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	9		
8	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	9		
9	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	9		
10	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	－
11	教示文		●		裏面へのプレプリントも可とする	教示文	－	－	－	－	－	－		－	－	
納入済通知書																
1	帳票タイトル		●			自治体名　＋“納付書（納入済通知書）”	1	無	全角	30/2	－	－	－	8		
2	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
3	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
4	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	ＮＮ９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
5	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（ＮＮ９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
6	課税内容	税目	●			税目名（略称にしない） （例）軽自動車税	1	無	全角	11	－	－	－	6		
7	納税義務者氏名		●				1	有	全角	25/2	－	－	－	6	4	
8	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	－	－	5		
9	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	－	－	8→5		
10	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
11	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	8		
12	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
13	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
14	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
15	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
16	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	10		
17	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
18	納期限	年月日	●				1	無	全角	11	和暦	－	－	8		
19	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
20	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	11	和暦	－	－	8		
21	eL番号		●			共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37	－	－	－	5		
22	コンビニバーコード		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
23	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
24	取りまとめ金融機関		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
25	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
26	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「（ご注意）金額を訂正した場合コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記。	1	有	全角	20/2	－	－	－	10		
27	帳票本文		●		本文の内容については編集可能。	「上記のとおり領収しましたので通知します。」と表記。	1	有	全角	20/2	－	－	－	10		
28	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	印字しない	6		
29	eL-QR		●				1	無	半角	5	－	－	－	5		
30	eLマーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
31	マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
32	地方税統一QRコード		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
領収済通知書納付書（原符）																
1	帳票タイトル		●			自治体名 “納付書（原符）”	1	無	全角	7/3	－	－		8		
2	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
3	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
4	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	ＮＮ９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
5	課税年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	（ＮＮ９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
6	課税内容	税目	●			税目名（略称にしない） （例）軽自動車税	1	無	全角	11	－	－	－	6		
7	納税義務者氏名・名称		●				1	無	全角	17/3	－	－	－	8		
8	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		

9	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	―	―	―	6		
10	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	―	―	―	6		
11	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	―	―	印字しない	8		
12	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	―	―	印字しない	8		
13	延滞金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	―	―	印字しない	8		
14	合計金額		●				1	無	数値型	14	―	―	印字しない	8		
15	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	―	―	8		
16	納期限	年月日	●				1	無	全角	11	和暦	―	―	8		
17	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	―	―	8		
18	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	11	和暦	―	―	8		
19	備考		●				1	無	全角	11	―	―	―	8		
20	el番号			●		共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37			―	5		
21	帳票本文		●			「上記のとおり納付します。」と表記。	1	無	全角	12	―	―	―	9		
22	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	―	―	印字しない	4		
23	領収日付印		●				―	―	―	―	―	―	―	―		
24	マル公マーク		●				―	―	―	―	―	―	―	―		
25	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	―	―	―	6		
督促状兼領収書部分																
1	帳票タイトル		●			「督促状兼領収証書」と表記。 領収書部分と兼ねる。	1	無	全角	8	―	―	―	12	―	―
2	口座番号		●				1	無	半角	14	―	―	―	8		
3	加入者名		●				1	無	全角	15	―	―	―	8		
4	年度		●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	「NN○○年度　（NN○○年度分）」と表記。	1	無	全角	14	和暦	―	―	9	―	―
5	課税内容	税目	●			税目名（略称にしない） （例）軽自動車税	1	無	全角	11	―	―	―	6		
6	納税義務者氏名・名称		●				1	無	全角	17/3	―	―	―	6		
7	納付済通知書を一意に特定する番号			●		①または②のいずれかを印字。 ①地方税統一QRコードを出力する場合のみ 「eL番号：」＋共通納税機関コード-案件特定キー-確認番号-税目料金番号 ②「納付番号：」＋納付番号 ※納付番号は、全ての納付書を一意に特定するための連番または税目毎の連番（税目＋連番を組み合わせることで一意に特定できるような連番）	1	有	半角	20/2	―	―	―	5		
8	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	―	―	―	9		
9	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	―	―	―	8		
10	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	―	―	―	6		
11	金額	未納額	●				1	無	数値型	14	―	―	―	9	―	―
12	金額	督促手数料	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	―	―	―	9	―	―
13	金額	延滞金	●				1	無	数値型	10	―	―	―	9	―	―
14	合計金額		●				1	無	数値型	14	―	―	―	9		
15	納期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	―	―	8		
16	納期限	年月日	●				1	無	全角	11	和暦	―	―	6		
17	指定期限	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	―	―	8		
18	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	日付型	―	和暦	―	＊＊＊＊＊＊	6		
19	備考			●		車両番号など	1	無	全角	18	―	―	―	6	4	
20	備考		●				1	無	全角	20	―	―	―	9	―	―
21	帳票本文		●			「上記の金額を至急市指定金融機関等（会計管理者）に納付（入）してください。」等の登録した文字列を出力	1	有	全角	50	―	○	―	6	―	―
22	通知日	元号	●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	―	―	8		
23	通知日	年月日	●				1	無	日付型	―	和暦	―	―	8	―	―
24	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	―	―	―	11		
25	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	―	―	―	11		
26	公印		●			―	―	無	イメージ	―	―	―	―	―	―	―
27	帳票本文2		●			「上記のとおり領収しました。」と表記。	1	無	全角	12	―	―	―	9		
28	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	―	―	―	4		
29	領収日付印		●				1	―	―	―	―	―	―	―		
30	マル公マーク		●				―	―	―	―	―	―	―	―		
31	保管場所		●			納付者保管等	1	無	全角	15	―	―	―	6		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。

別表第三十一（第二条第十八号関係）

帳票ＩＤ	0140113
帳票名称	督促状兼納付書（固定資産税・都市計画税）（圧着はがき）

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
表紙																
1	送付先	郵便番号	●			送達先欄に印字する郵便番号（「９９９－９９９９」形式）	1	無	半角	8	－	－	－	11		
2	送付先	住所又は所在地	●			送達先欄に印字する宛名住所又は所在地	1	有	宛名住所・所在地型	17/3	－	○	－	11		
3	送付先	氏名又は名称	●			送達先欄に印字する宛名氏名又は名称	1	有	宛名氏名・名称型	17/2	－	○	－	11		
4	送付先	カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	バーコード	－	－	－	－	－		
5	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	9		
6	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	9		
7	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号（「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	9		
8	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	全角	26/2	－	－	－	9		
9	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	9		
10	帳票整理番号			●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－	－	11	－	－
11	教示文		●		裏面へのプレプリントも可とする	教示文	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
納入済通知書																
1	帳票タイトル		●			自治体名　＋”納付書（納入済通知書）”	1	無	全角	30/2	－	－	－	8		
2	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
3	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
4	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。	ＮＮ９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
5	課税年度		●		元号については、改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。	（ＮＮ９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
6	課税内容	税目	●			税目名（略称にしない）（例）固定資産税・都市計画税	1	無	全角	11	－	－	－	6		
7	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
8	納税義務者氏名		●				1	有	全角	20	－	－	－	6	4	
9	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
10	バーコード使用期限	元号	●		改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。 印字有無を選択できること		1	無	全角	2	和暦	－	－	5		
11	バーコード使用期限	年月日	●		印字有無を選択できること		1	無	全角	9	和暦	－	－	5		
12	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	8		
13	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
14	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
15	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
16	証漏金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
17	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	－	10		
18	納期限	元号	●		改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
19	納期限	年月日	●				1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
20	指定期限	元号	●		改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。 表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	2	和暦	－	－	8		
21	指定期限	年月日	●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	全角	9	和暦	－	－	8		
22	ol番号		●			共通納税機関コード・案件特定キー・確認番号・税目料金番号	1	有	半角	37	－	－	－	5		
23	コンビニバーコード		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
24	領収日付印		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
25	取りまとめ金融機関		●				1	無	全角	15	－	－	－	6		
26	保管場所		●			○○市保管等	1	無	全角	15	－	－	－	6		
27	注意文		●		本文の内容については編集可能。	「（ご注意）金額を訂正した場合コンビニエンスストア等では納付できません。」と表記。	1	有	全角	20/2	－	－	－	10		
28	帳票本文		●		本文の内容については編集可能。	「上記のとおり領収しましたので通知します。」と表記。	1	有	全角	20/2	－	－	－	10		
29	収納代行会社名		●				1	有	全角	15/2	－	－	印字しない	6		
30	ol_QR		●				1	無	半角	9	－	－	－	5		
31	olマーク		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		
32	マル公マーク		●				－	－	－	－	－	－	－	－		
33	地方税統一QRコード		●				－	－	－	－	－	－	印字しない	－		税額が確定しない税目の納付書については、印字しなくてもよい
領収済通知書納付書（原符）																
1	帳票タイトル		●			自治体名 ”納付書（原符）”	1	無	全角	7/3	－	－		8		
2	口座番号		●				1	無	半角	14	－	－	－	8		
3	加入者名		●				1	無	全角	15	－	－	－	8		
4	賦課年度		●		元号については、改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。	ＮＮ９９年度	1	無	全角	6	和暦	－	－	8		
5	課税年度		●		元号については、改元を考慮し削り込みではなく可変項目を可とする。	（ＮＮ９９年度分）	1	無	全角	9	和暦	－	印字しない	8		賦課年度＝課税年度の場合省略
6	課税内容	税目	●			税目名（略称にしない）（例）固定資産税・都市計画税	1	無	全角	11	－	－	－	6		
7	期別		●				1	無	全角	4	－	－	－	8		
8	納税義務者氏名・名称		●				1	無	全角	17/3	－	－	－	8		
9	通知書番号		●		納税通知書の通知書番号		1	無	半角	20	－	－	－	8		
10	未納額（タイトル）		●		税以外の科目でも「保険料」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「未納額」と出力。	1	無	全角	2	－	－	－	8		
11	納税義務者名（タイトル）		●		税以外の科目でも「納付義務者名」などと印字することで同じ帳票を使用できるようにシステム出力する想定でタイトルのみ別項目としているが、プレプリントも可。	「納税義務者名」と出力。	1	無	全角	6	－	－	－	6		
12	未納額		●			カンマあり	1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		
13	督促手数料		●		表示/非表示を選択可とする。		1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
14	証漏金		●			カンマあり	1	無	数値型	10	－	－	印字しない	8		
15	合計金額		●				1	無	数値型	14	－	－	印字しない	8		